

令和 2 年 度

主要施策の成果及び予算執行実績報告書

阿 見 町

令和2年度事業報告書

地方自治法第233条第5項の規定により、令和2年度における
主要な施策を次のとおり報告する。

令和3年9月

阿見町長 千葉 繁

令和 2 年度一般会計決算の概要

令和 2 年度一般会計の決算額は、歳入総額 228 億 8 千 112 万 6 千円、歳出総額 221 億 7 千 826 万 6 千円となり、前年度と比較し、歳入は 65 億 9 千 165 万 8 千円（40.5%）の増、歳出は 65 億 7 千 690 万 2 千円（42.2%）の増となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、7 億 286 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 2 千 95 万 9 千円を差し引いた、実質収支額は 5 億 8 千 190 万 1 千円となり、前年度と比較し、1 億 3 千 384 万 1 千円（29.9%）の増となりました。

歳入の増減の主なものについては、町税が、個人町民税 5 千 618 万円の増、固定資産税 5 千 72 万円の増などにより、決算額 79 億 7 千 413 万円で、3 千 442 万 7 千円（0.4%）の増となりました。

法人事業税交付金が、町民税法人税割の税率引き下げに伴う交付金制度新設により、決算額 8 千 347 万 5 千円の皆増となりました。

地方消費税交付金が、消費税率引き上げにより、決算額 10 億 858 万 2 千円で、1 億 8 千 363 万 4 千円（22.3%）の増となりました。

地方特例交付金が、子ども・子育て支援臨時交付金 7 千 26 万 6 千円の皆減などにより、決算額 6 千 345 万 9 千円で、6 千 181 万 7 千円（49.3%）の減となりました。

地方交付税が、普通交付税 1 億 2 千 925 万 5 千円の増、震災復興特別交付税 8 千 421 万 8 千円の増などにより、決算額 7 億 7 千 788 万 6 千円で、1 億 8 千 947 万 5 千円（32.2%）の増となりました。

分担金及び負担金が、幼児教育・保育の無償化に伴う、保育所利用者負担金 6 千 228 万 1 千円の減などにより、決算額 1 億 2 千 659 万 1 千円で、7 千 57 万 3 千円（35.8%）の減となりました。

国庫支出金が、施設型給付費負担金 9 千 172 万 4 千円の増、特別定額給付金事業費補助金 47 億 6 千 690 万円の皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3 億 6 千 120 万 9 千円の皆増、防災・安全交付金（土木費分）2 億 1 千 215 万 9 千円の増などにより、決算額 76 億 983 万円で、58 億 918 万 5 千円（322.6%）の増となりました。

寄附金が、ふるさと応援寄附金 2 千 875 万 3 千円の増などにより、決算額 5 千 150 万 9 千円で、4 千 377 万 6 千円（566.1%）の増となりました。

繰入金が、財政調整基金繰入金 3 億 5 千 874 万 3 千円の皆減などにより、決算額 5 千 503 万 7 千円で、3 億 6 千 467 万 1 千円（86.9%）の減となりました。

諸収入が、阿見吉原地区公園緑地整備負担金 7 千 119 万円の皆減などにより、決算額 3 億 9 千 972 万 4 千円で、5 千 625 万 4 千円（12.3%）の減となりました。

町債が、クリーンセンター改修事業債 3 億 510 万円の増、学校施設整備事業債 2 億 1 千 410 万円の増などにより、決算額 20 億 2 千 280 万円で、11 億 3 千 910 万円（128.9%）の増となりました。

次に、歳出の決算額については、議会費が、議会事務局費 198 万 7 千円の増などにより、決算額 1 億 4 千 922 万 2 千円で、86 万 6 千円 (0.6%) の増となりました。

総務費が、臨時職員雇用費 5 千 363 万 8 千円の皆減、会計年度任用職員関係経費 8 千 537 万 4 千円の皆増、特別定額給付金事業 47 億 8 千 966 万 5 千円の皆増などにより、決算額 64 億 6 千 435 万 1 千円で、48 億 4 千 179 万 4 千円 (298.4%) の増となりました。

民生費が、子育て世帯臨時特別給付金事業 6 千 393 万円の皆増、民間保育所等管理運営事業 6 億 3 千 596 万 6 千円の増、保育施設整備事業 2 億 4 13 万 7 千円の皆増、地域型保育事業 1 億 5 千 637 万 3 千円の皆減、認定こども園管理運営事業 3 億 8 千 581 万 4 千円の皆減などにより、決算額 61 億 6 千 646 万 8 千円で、4 億 6 千 805 万 3 千円 (8.2%) の増となりました。

衛生費が、予防接種事業 5 千 261 万 7 千円の増、霞クリーンセンター維持管理費 2 億 9 千 827 万 4 千円の増、龍ヶ崎地方衛生組合負担金 8 千 397 万 4 千円の増などにより、決算額 15 億 9 千 180 万 2 千円で、4 億 8 千 816 万 2 千円 (44.2%) の増となりました。

農林水産業費が、強い農業・担い手づくり総合支援事業 8 7 9 万 9 千円の皆減、農業基盤整備事業 8 千 665 万 6 千円の増、下水道事業会計繰出金 (農業集落排水) 894 万 4 千円の増などにより、決算額 3 億 8 千 605 万 2 千円で、9 千 485 万 5 千円 (32.6%) の増となりました。

商工費が、まい・あみ・まつり事業 1 千 200 万円の皆減、商工振興事業 8 千 379 万 2 千円の増などにより、決算額 4 億 5 千 790 万 9 千円で、7 千 430 万 7 千円 (19.4%) の増となりました。

土木費が、道路橋梁維持補修事業 1 億 5 千 923 万 1 千円の増、下水道事業会計繰出金 (公共下水道) 2 千 292 万 4 千円の増、公園緑地整備事業 7 千 121 万 8 千円の皆減、都市計画道路寺子・飯倉線整備事業 2 億 2 千 944 万 9 千円の増などにより、決算額 21 億 5 千 674 万 4 千円で、4 億 3 千 555 万 5 千円 (25.3%) の増となりました。

消防費が、常備消防事業 2 千 325 万 4 千円の増などにより、決算額 6 億 8 千 3 万 5 千円で、1 千 915 万 8 千円 (2.9%) の増となりました。

教育費が、小学校施設整備事業 1 億 8 千 43 万 3 千円の増、中学校施設整備事業 1 億 6 千 221 万 2 千円の増、地区公民館整備事業 2 億 6 千 166 万 5 千円の増、国民体育大会事業 2 億 2 千 548 万 9 千円の皆減、国民体育大会施設整備事業 2 億 2 千 704 万 3 千円の皆減などにより、決算額 25 億 5 千 681 万 6 千円で、1 億 4 千 501 万 1 千円 (6.0%) の増となりました。

公債費が、元金償還費 2 千 596 万 5 千円の増、利子償還費 1 千 107 万 4 千円の減により、決算額 1 3 億 8 千 433 万 8 千円で、1 千 489 万 1 千円 (1.1%) の増となりました。

諸支出金が、公共公益施設整備基金費 1 千 716 万 1 千円の減、予科練平和記念館整備管理基金費 532 万 8 千円の皆増などにより、決算額 1 億 8 千 452 万 9 千円で、575 万 円 (3.0%) の減となりました。

次に、歳出の性質別決算額について、義務的経費では、人件費が、会計年度任用職員報酬手当 3 億 8 千 966 万 3 千円の皆増などにより、決算額 27 億 1 千 556 万円で、3 億 2 千 51 万 7 千円（13.4%）の増となりました。

扶助費が、障害者介護給付事業 4 千 64 万 4 千円の増、障害者訓練等給付事業 4 千 760 万 3 千円の増、子育て世帯臨時特別給付金事業 6 千 181 万円の皆増などにより、決算額 31 億 8 千 390 万 3 千円で、8 千 54 万 3 千円（2.6%）の増となりました。

公債費が、元金償還費 2 千 596 万 5 千円の増などにより、決算額 13 億 8 千 433 万 8 千円で、1 千 489 万 1 千円（1.1%）の増となりました。

義務的経費の総額では、決算額 72 億 8 千 380 万 1 千円で、4 億 1 千 595 万 1 千円（6.1%）の増となりました。

投資的経費では、普通建設事業費が、保育施設整備事業 2 億 413 万 7 千円の皆増、霞クリーンセンター維持管理費 3 億 309 万 3 千円の増、都市計画道路寺子・飯倉線整備事業 2 億 2 千 887 万円の増、地区公民館整備事業 2 億 5 千 484 万円の増などにより、決算額 30 億 3 千 827 万 4 千円で、15 億 4 千 898 万 4 千円（104.0%）の増となりました。

その他の経費では、物件費が、会計年度任用職員制度導入により、賃金 1 億 8 千 674 万 5 千円の皆減、その他で、臨時職員社会保険料 5 千 121 万 6 千円の皆減、国民体育大会関連で、会場施設借上料や会場撤去費用等 2 億 9 千 261 万 5 千円の皆減などにより、3 億 5 千 920 万 6 千円（56.0%）の減となるなど、決算額 27 億 7 千 575 万 2 千円で、4 億 815 万円（12.8%）の減となりました。

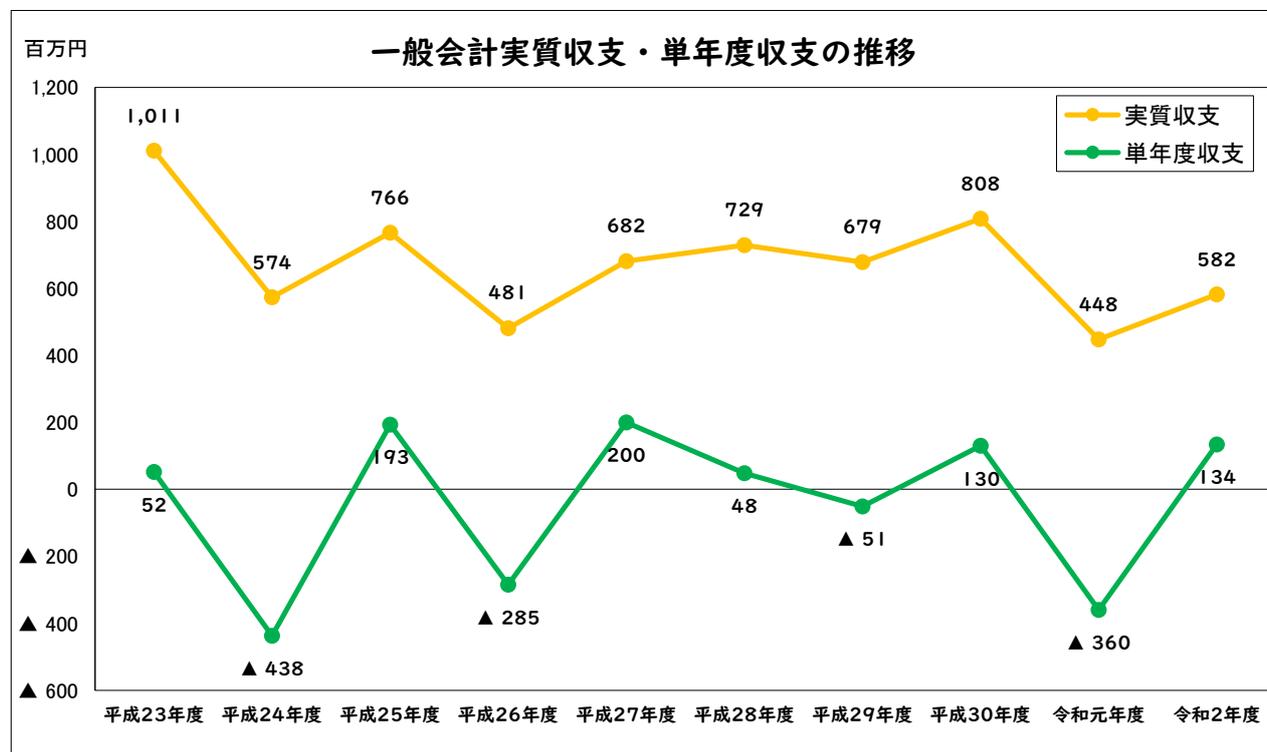
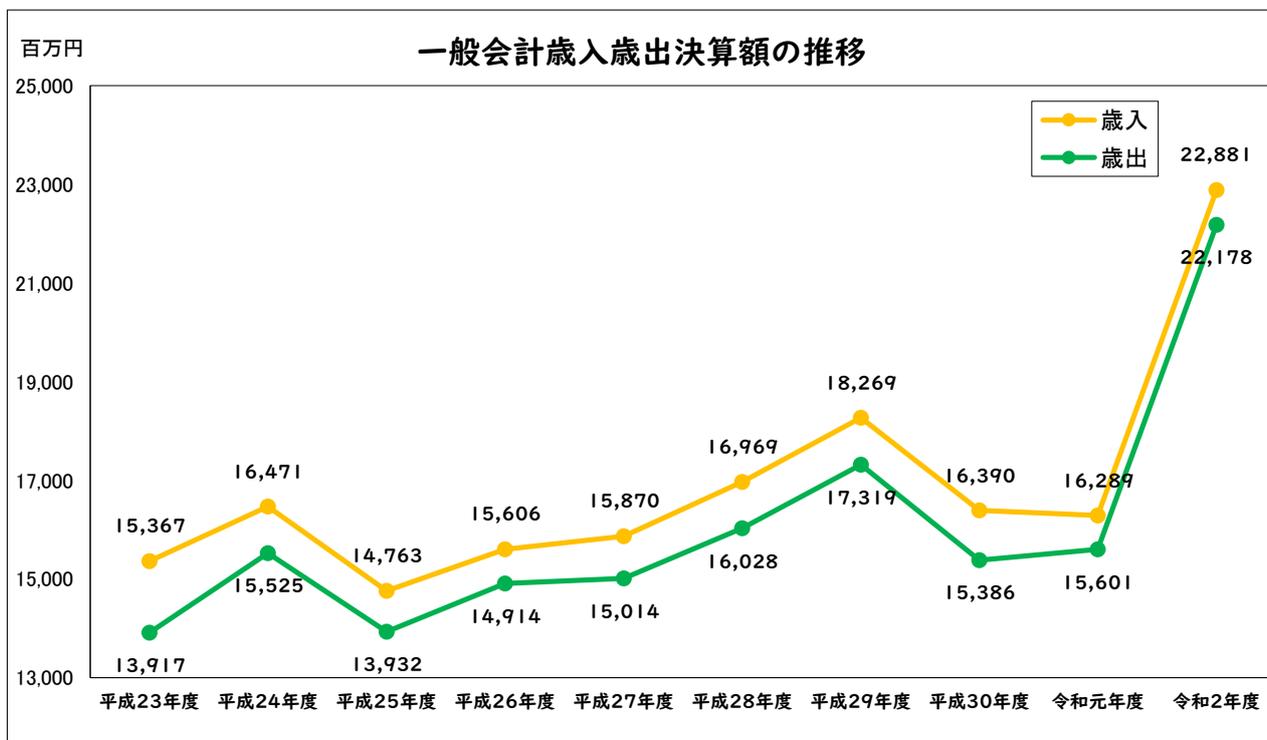
補助費等が、特別定額給付金 47 億 6 千 690 万円皆増、龍ヶ崎地方衛生組合負担金 8 千 392 万 3 千円の増、下水道事業会計繰出金（農業集落排水）8 千 264 万円の皆増、プレミアム付商品券負担金 8 千 514 万 9 千円の皆増、下水道事業会計繰出金（公共下水道）5 億 124 万 6 千円の皆増などにより、決算額 72 億 5 千 861 万 1 千円で、55 億 1 千 683 万 6 千円（316.7%）の増となりました。

繰出金が、農業集落排水事業特別会計繰出金 7 千 369 万 6 千円の皆減、公共下水道事業特別会計繰出金 4 億 7 千 832 万 2 千円の皆減などにより、決算額 14 億 3 千 336 万円で、5 億 627 万 3 千円（26.1%）の減となりました。

令和2年度一般会計決算の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入決算額	22,881,126	16,289,468	6,591,658	40.5
歳出決算額	22,178,266	15,601,364	6,576,902	42.2
歳入歳出差引額	702,860	688,104	14,756	2.1
翌年度へ繰り越すべき財源	120,959	240,044	▲119,085	▲49.6
実質収支	581,901	448,060	133,841	29.9
単年度収支	133,841	▲360,231	494,072	-

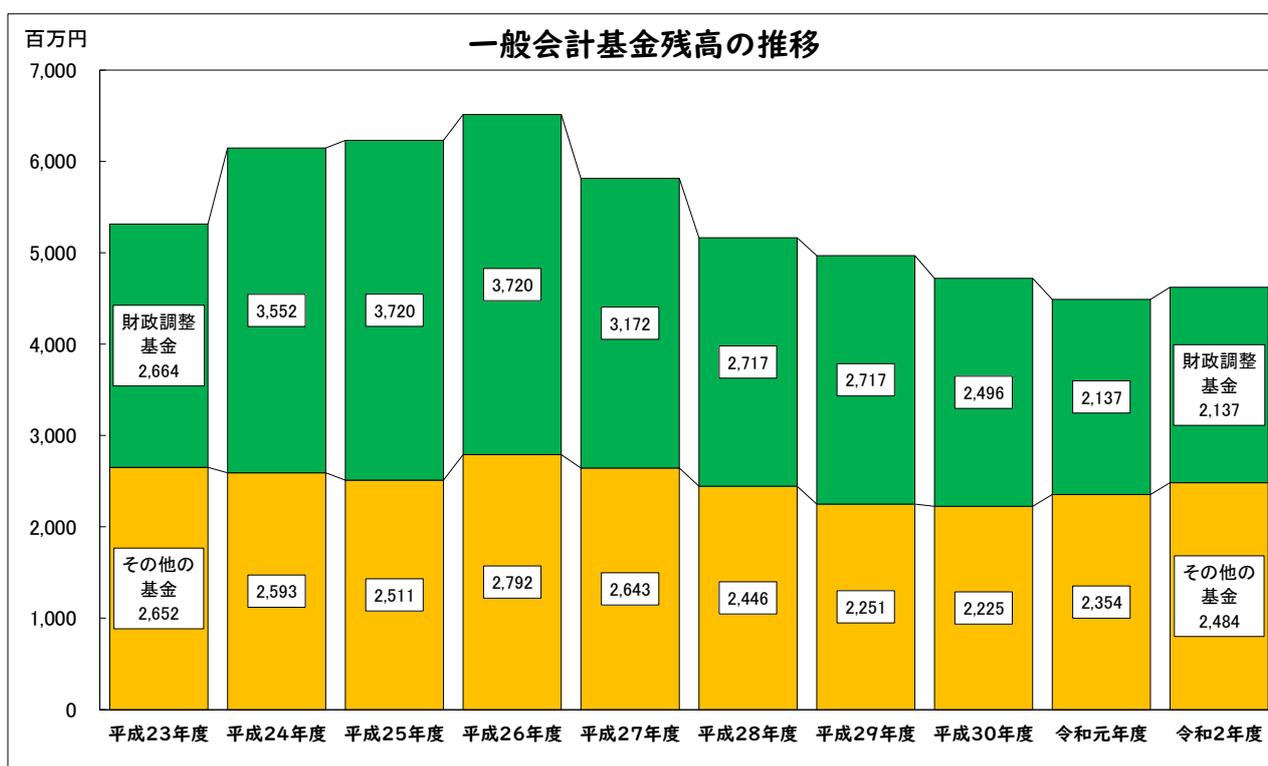
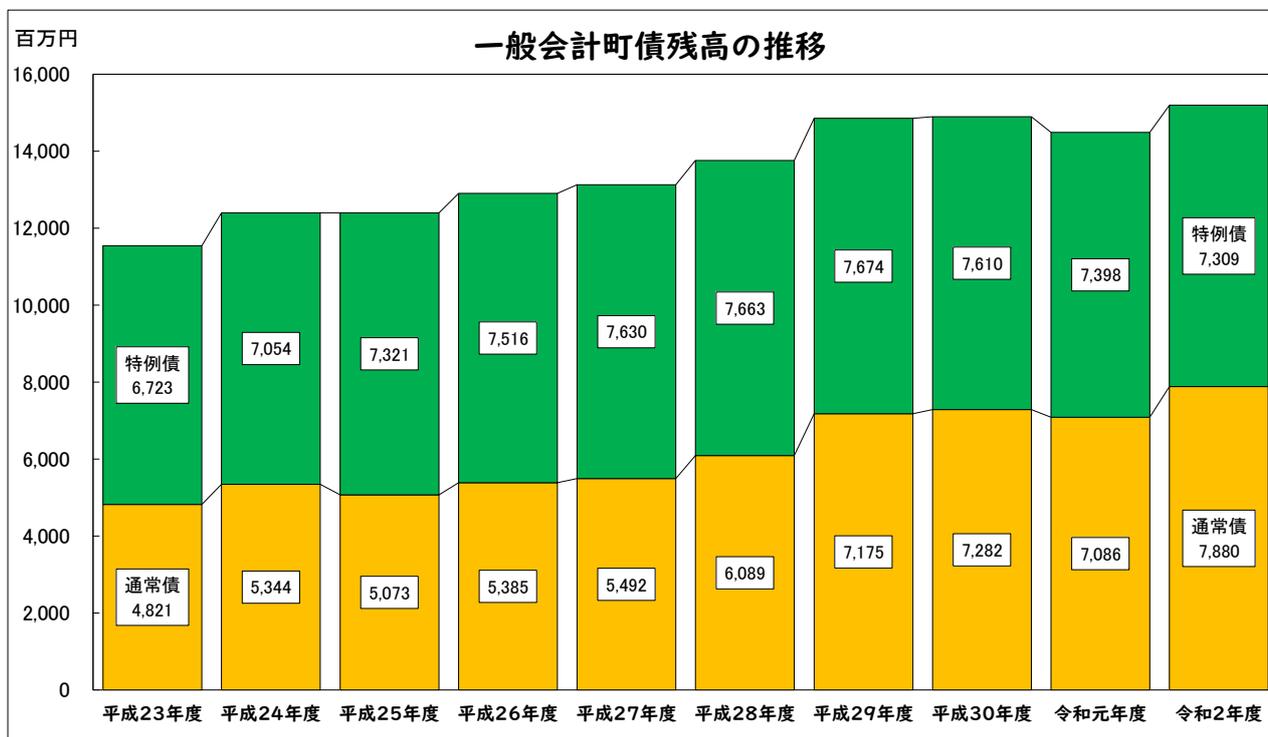


一般会計町債（借入金）及び基金の状況

（単位：千円，％）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
町債借入額	2,022,800	883,700	1,139,100	128.9
うち通常債借入額	1,466,600	485,000	981,600	202.4
年度末町債残高	15,189,093	14,483,979	705,114	4.9
うち通常債残高	7,879,961	7,086,239	793,722	11.2
年度末基金残高	4,620,663	4,491,171	129,492	2.9

※通常債は建設事業に対するもの、特例債は臨時財政対策債や減税補填債など建設事業以外のもの

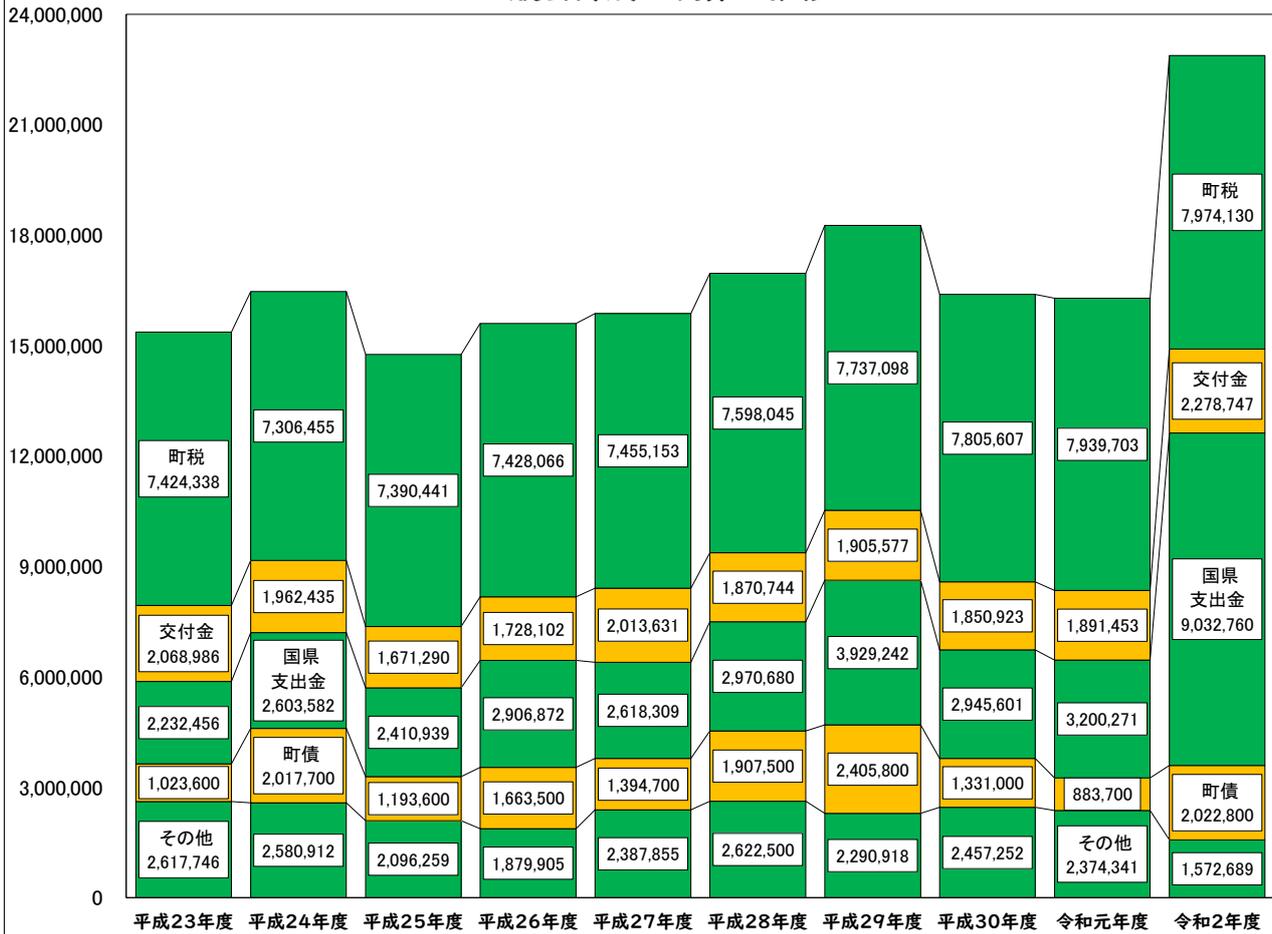


一般会計歳入決算の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度 予算現額	令和2年度 決算額	決算額 構成比	令和元年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
町税	7,794,131	7,974,130	34.9	7,939,703	34,427	0.4
地方譲与税	191,786	190,188	0.8	188,500	1,688	0.9
利子割交付金	5,828	4,847	0.0	4,671	176	3.8
配当割交付金	25,312	23,231	0.1	25,964	▲2,733	▲10.5
株式等譲渡所得割交付金	13,888	32,348	0.1	15,743	16,605	105.5
法人事業税交付金	89,758	83,475	0.4	0	83,475	皆増
地方消費税交付金	953,167	1,008,582	4.4	824,948	183,634	22.3
ゴルフ場利用税交付金	40,781	41,798	0.2	43,540	▲1,742	▲4.0
環境性能割交付金	12,000	13,665	0.1	8,290	5,375	64.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金	32,214	32,074	0.1	32,214	▲140	▲0.4
地方特例交付金	63,459	63,459	0.3	125,276	▲61,817	▲49.3
地方交付税	769,575	777,886	3.4	588,411	189,475	32.2
交通安全対策特別交付金	7,000	7,194	0.0	6,920	274	4.0
分担金及び負担金	130,194	126,591	0.6	197,164	▲70,573	▲35.8
使用料及び手数料	232,519	217,881	1.0	239,804	▲21,923	▲9.1
国庫支出金	7,813,112	7,609,830	33.3	1,800,645	5,809,185	322.6
県支出金	1,483,691	1,422,930	6.2	1,399,626	23,304	1.7
財産収入	32,272	33,843	0.1	50,066	▲16,223	▲32.4
寄附金	55,264	51,509	0.2	7,733	43,776	566.1
繰入金	313,053	55,037	0.2	419,708	▲364,671	▲86.9
繰越金	688,104	688,104	3.0	1,003,888	▲315,784	▲31.5
諸収入	406,133	399,724	1.7	455,978	▲56,254	▲12.3
町債	2,324,600	2,022,800	8.8	883,700	1,139,100	128.9
自動車取得税交付金	0	0	-	26,976	▲26,976	皆減
歳入合計	23,477,841	22,881,126	100.0	16,289,468	6,591,658	40.5

一般会計歳入決算の推移



一般会計町税決算の状況

(単位：千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
個人町民税	2,560,430	2,504,250	56,180	2.2
法人町民税	584,386	683,495	▲99,109	▲14.5
固定資産税	3,800,366	3,749,646	50,720	1.4
軽自動車税	136,263	126,756	9,507	7.5
町たばこ税	390,690	387,829	2,861	0.7
都市計画税	501,995	487,727	14,268	2.9
合 計	7,974,130	7,939,703	34,427	0.4

一般会計町税決算の推移

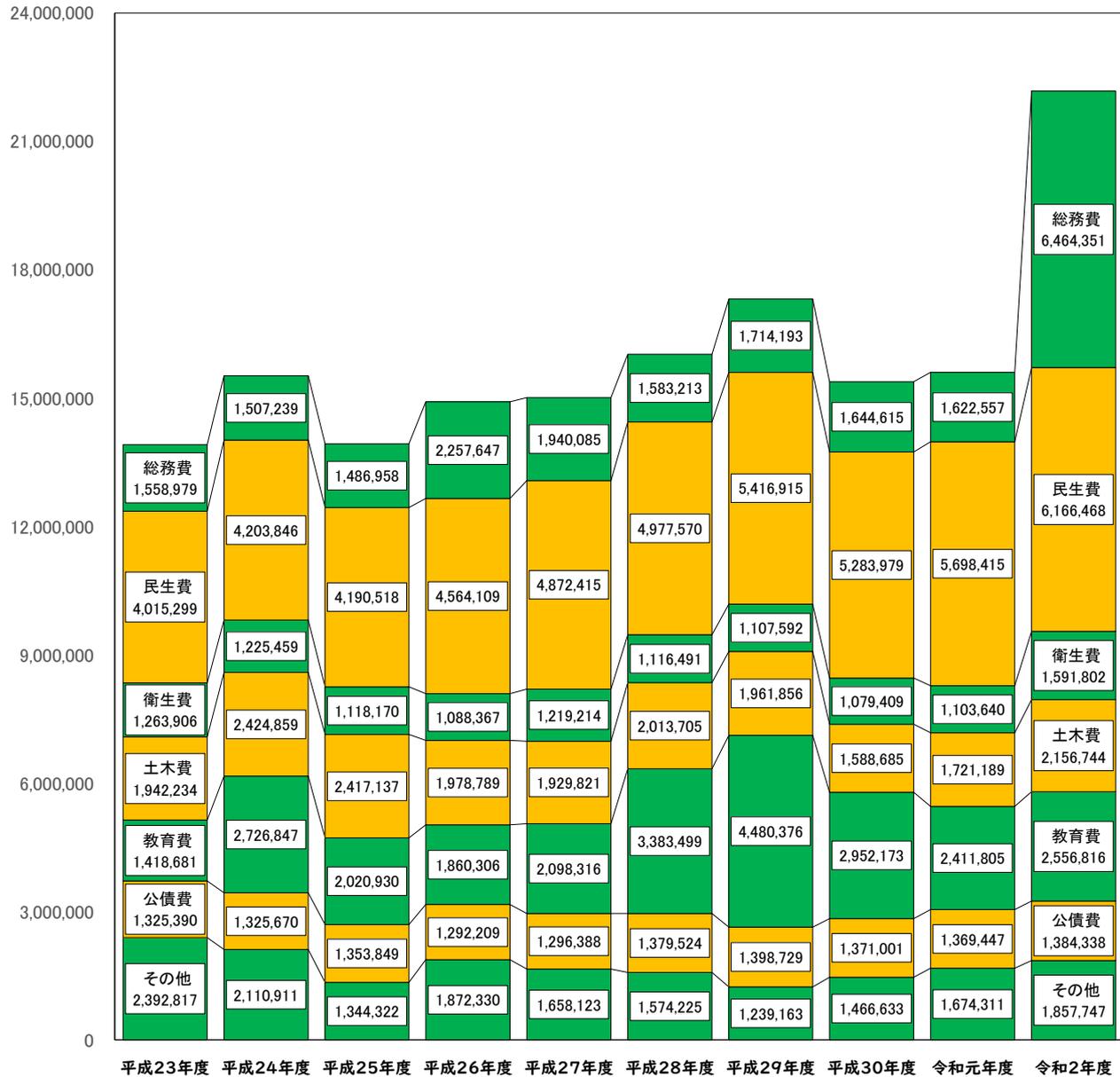


一般会計歳出決算の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度 予算現額	令和2年度 決算額	決算額 構成比	令和元年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議会費	153,811	149,222	0.7	148,356	866	0.6
総務費	6,547,348	6,464,351	29.1	1,622,557	4,841,794	298.4
民生費	6,427,363	6,166,468	27.8	5,698,415	468,053	8.2
衛生費	1,687,892	1,591,802	7.2	1,103,640	488,162	44.2
農林水産業費	408,705	386,052	1.7	291,197	94,855	32.6
商工費	498,910	457,909	2.1	383,602	74,307	19.4
土木費	2,763,164	2,156,744	9.7	1,721,189	435,555	25.3
消防費	687,902	680,035	3.1	660,877	19,158	2.9
教育費	2,721,088	2,556,816	11.5	2,411,805	145,011	6.0
災害復旧費	1	0	-	0	0	-
公債費	1,384,340	1,384,338	6.2	1,369,447	14,891	1.1
諸支出金	184,529	184,529	0.8	190,279	▲5,750	▲3.0
予備費	12,788	0	-	0	0	-
歳出合計	23,477,841	22,178,266	100.0	15,601,364	6,576,902	42.2

一般会計歳出決算（目的別）の推移

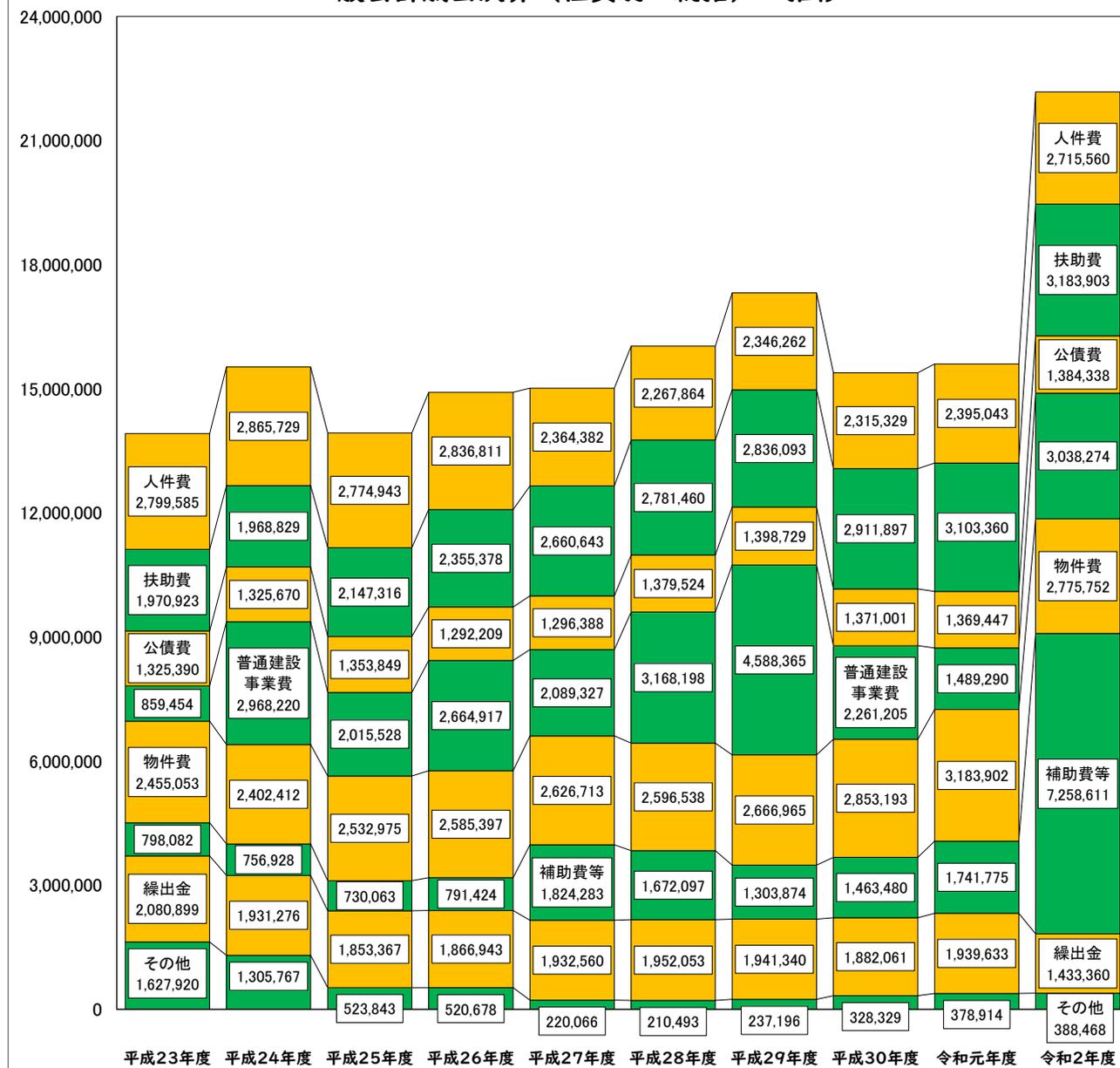


一般会計歳出決算（性質別・総括）の状況

（単位：千円，％）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	構成比率
義務的経費	7,283,801	6,867,850	415,951	6.1	32.8
人件費	2,715,560	2,395,043	320,517	13.4	12.2
扶助費	3,183,903	3,103,360	80,543	2.6	14.4
公債費	1,384,338	1,369,447	14,891	1.1	6.2
投資的経費	3,038,274	1,489,290	1,548,984	104.0	13.7
普通建設事業費	3,038,274	1,489,290	1,548,984	104.0	13.7
災害復旧費	0	0	0	0.0	0.0
その他の経費	11,856,191	7,244,224	4,611,967	63.7	53.5
物件費	2,775,752	3,183,902	▲408,150	▲12.8	12.5
維持補修費	190,848	176,490	14,358	8.1	0.9
補助費等	7,258,611	1,741,775	5,516,836	316.7	32.7
積立金	184,529	190,279	▲5,750	▲3.0	0.8
投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0
貸付金	13,091	12,145	946	7.8	0.1
繰出金	1,433,360	1,939,633	▲506,273	▲26.1	6.5
合 計	22,178,266	15,601,364	6,576,902	42.2	100.0

一般会計歳出決算（性質別・総括）の推移



一般会計歳出決算（性質別・人件費）の状況

（単位：千円，％）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	構成比率
議員報酬手当	89,173	90,798	▲1,625	▲1.8	3.3
委員等報酬手当	57,780	151,788	▲94,008	▲61.9	2.1
会計年度任用職員報酬手当	389,663	0	389,663	皆増	14.3
特別職給与（常勤）	28,300	26,170	2,130	8.1	1.0
職員給与	1,550,064	1,571,895	▲21,831	▲1.4	57.1
共済組合負担金等	341,558	341,040	518	0.2	12.6
退職手当組合負担金等	157,166	203,104	▲45,938	▲22.6	5.8
その他	101,856	10,248	91,608	893.9	3.8
合 計	2,715,560	2,395,043	320,517	13.4	100.0

一般会計歳出決算（性質別・人件費）の推移

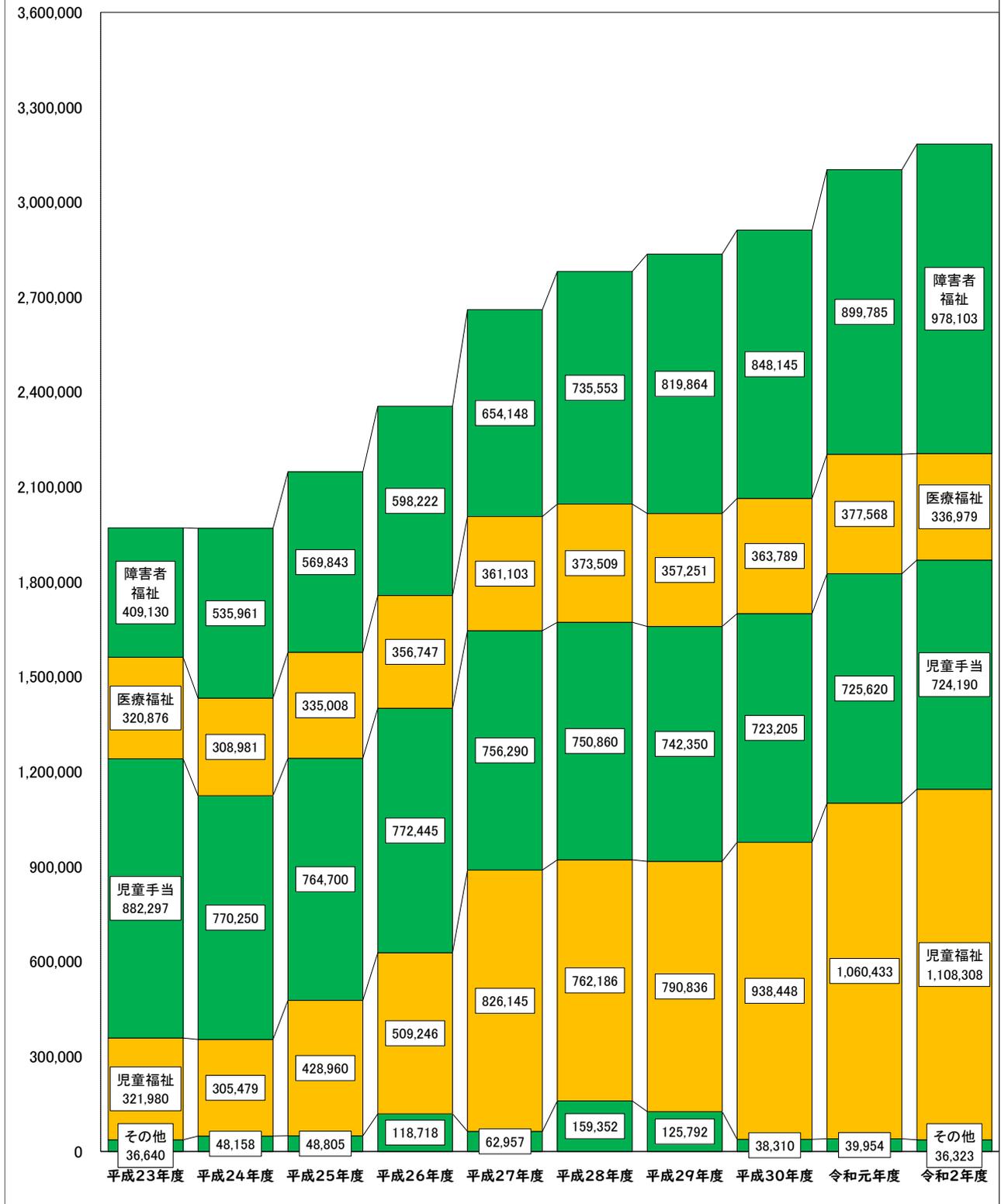


一般会計歳出決算（性質別・扶助費）の状況

（単位：千円，％）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	構成比率
障害者福祉	978,103	899,785	78,318	8.7	30.7
医療福祉	336,979	377,568	▲40,589	▲10.8	10.6
児童手当	724,190	725,620	▲1,430	▲0.2	22.7
児童福祉（児童手当除く）	1,108,308	1,060,433	47,875	4.5	34.8
その他	36,323	39,954	▲3,631	▲9.1	1.1
合 計	3,183,903	3,103,360	80,543	2.6	100.0

一般会計歳出決算（性質別・扶助費）の推移

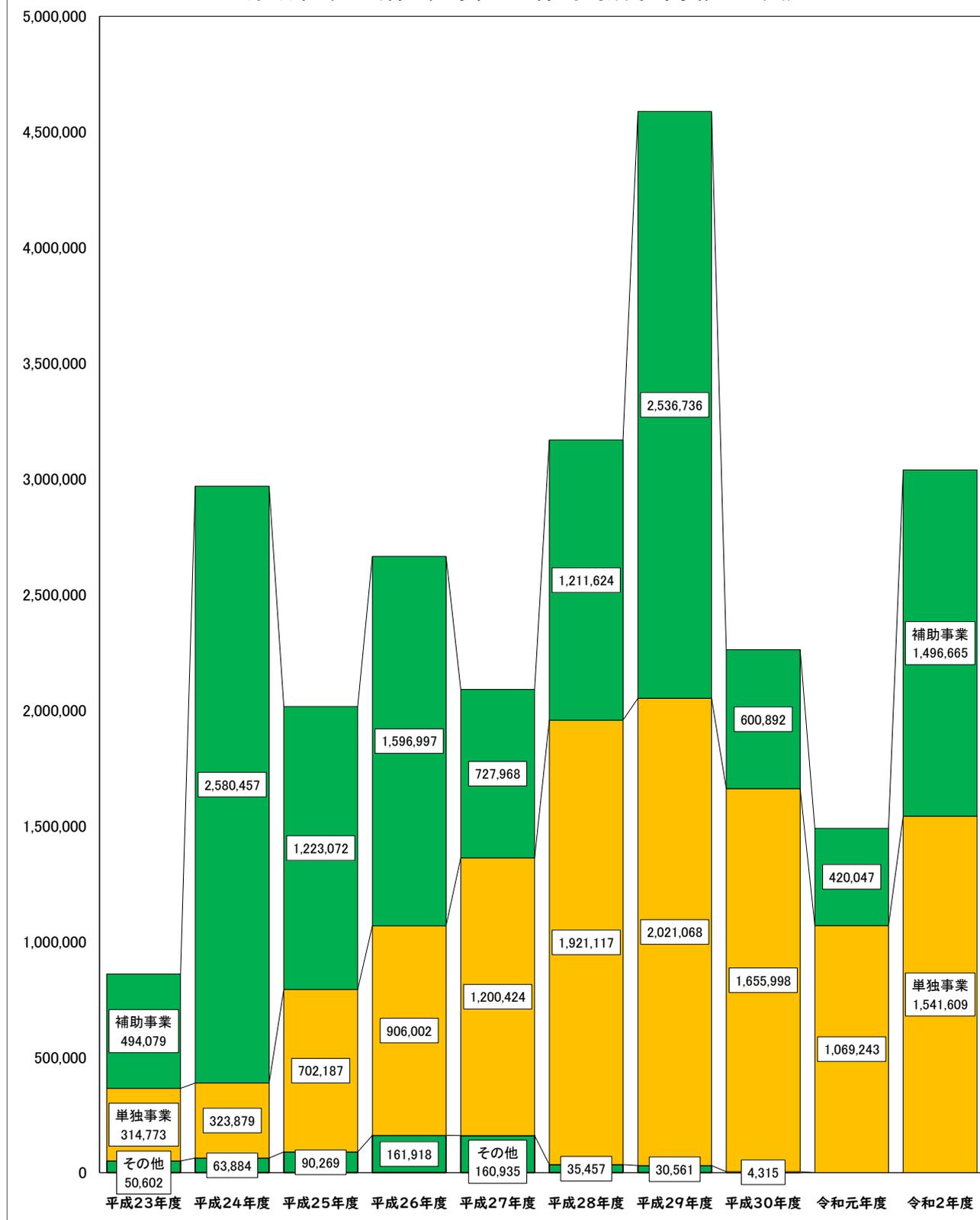


一般会計歳出決算（性質別・普通建設事業費）の状況

（単位：千円，％）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	構成比率
補助事業費	1,496,665	420,047	1,076,618	256.3	49.3
単独事業費	1,541,609	1,069,243	472,366	44.2	50.7
その他の	0	0	0	0.0	0.0
合計	3,038,274	1,489,290	1,548,984	104.0	100.0

一般会計歳出決算（性質別・普通建設事業費）の推移

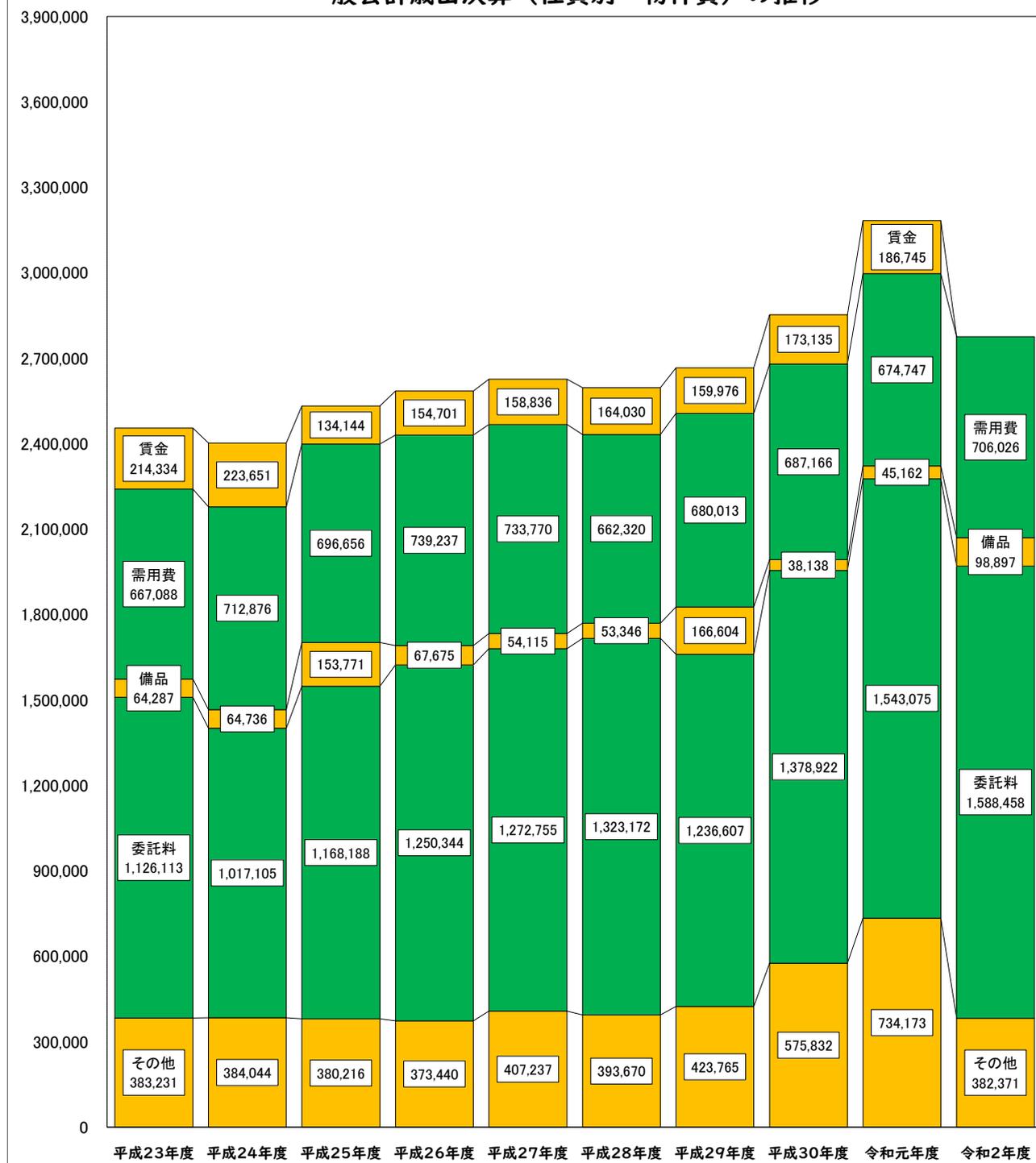


一般会計歳出決算（性質別・物件費）の状況

（単位：千円，％）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	構成比率
賃 金	0	186,745	▲186,745	皆減	0.0
旅 費	12,277	12,248	29	0.2	0.4
交 際 費	149	1,048	▲899	▲85.8	0.0
需 用 費	706,026	674,747	31,279	4.6	25.4
役 務 費	87,921	79,647	8,274	10.4	3.2
備 品 購 入 費	98,897	45,162	53,735	119.0	3.6
委 託 料	1,588,458	1,543,075	45,383	2.9	57.2
そ の 他	282,024	641,230	▲359,206	▲56.0	10.2
合 計	2,775,752	3,183,902	▲408,150	▲12.8	100.0

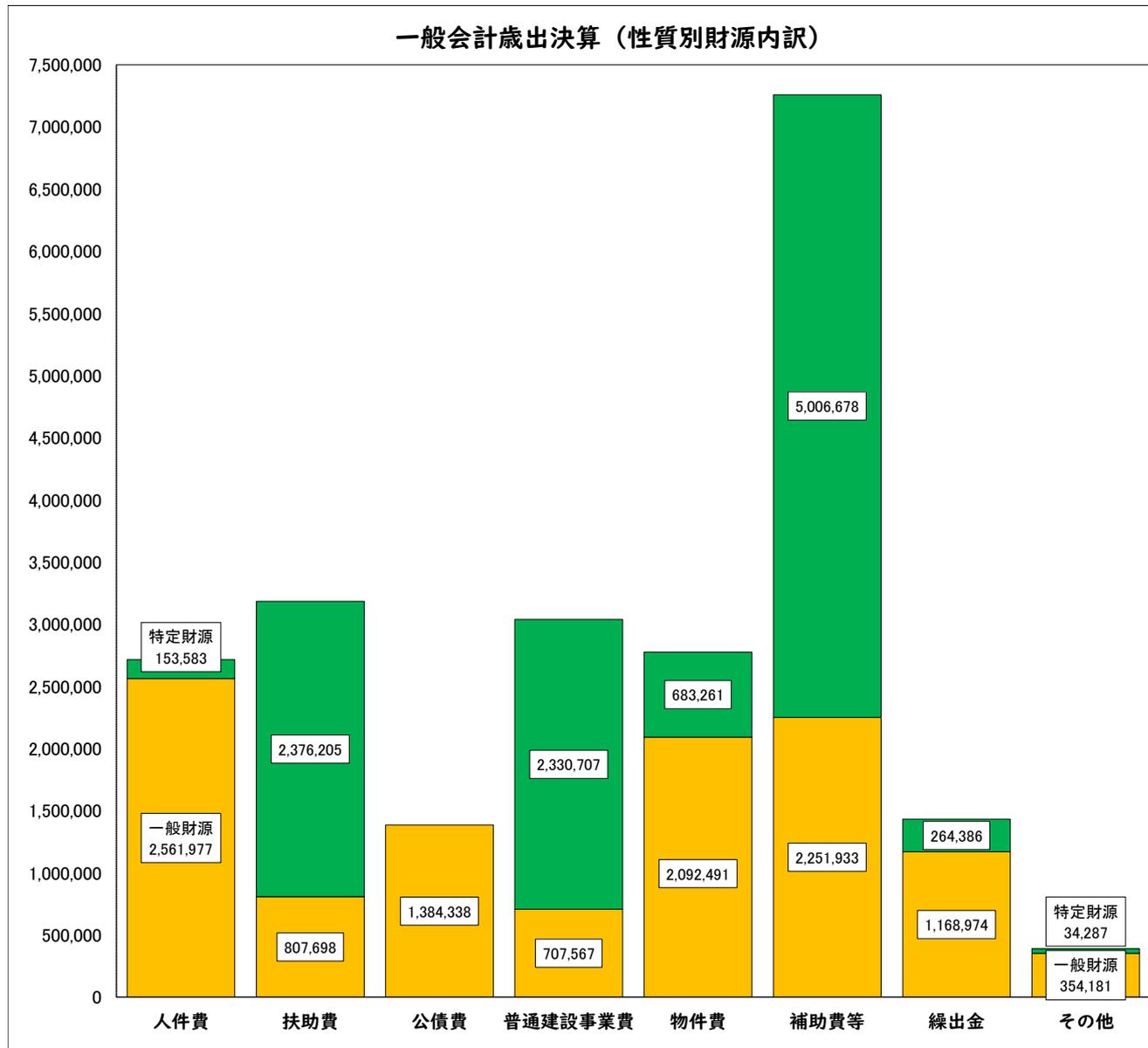
一般会計歳出決算（性質別・物件費）の推移



一般会計歳出決算（性質別財源内訳）の状況

（単位：千円）

区 分	決算額	一般財源	特 定 財 源						
			国庫 支出金	県支出金	使用料 手数料	繰入金	諸収入	地方債	その他
義務的経費	7,283,801	4,754,013	1,582,296	734,033	29,089	21,000	100,046	0	63,324
人件費	2,715,560	2,561,977	31,648	31,791	29,089	3,000	55,315	0	2,740
扶助費	3,183,903	807,698	1,550,648	702,242	0	18,000	44,731	0	60,584
公債費	1,384,338	1,384,338	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費	3,038,274	707,567	574,920	216,593	0	0	20,594	1,518,600	0
普通建設事業費	3,038,274	707,567	574,920	216,593	0	0	20,594	1,518,600	0
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経費	11,856,191	5,867,579	5,030,689	472,333	186,382	34,037	227,937	0	37,234
物件費	2,775,752	2,092,491	105,434	146,882	169,705	33,657	199,692	0	27,891
維持補修費	190,848	174,686	0	0	16,162	0	0	0	0
補助費等	7,258,611	2,251,933	4,865,097	121,223	515	380	15,245	0	4,218
積立金	184,529	179,404	0	0	0	0	0	0	5,125
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	13,091	91	0	0	0	0	13,000	0	0
繰出金	1,433,360	1,168,974	60,158	204,228	0	0	0	0	0
合 計	22,178,266	11,329,159	7,187,905	1,422,959	215,471	55,037	348,577	1,518,600	100,558



**令和2年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費**

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 536,148 千円

（歳出）

・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 5,531,343 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

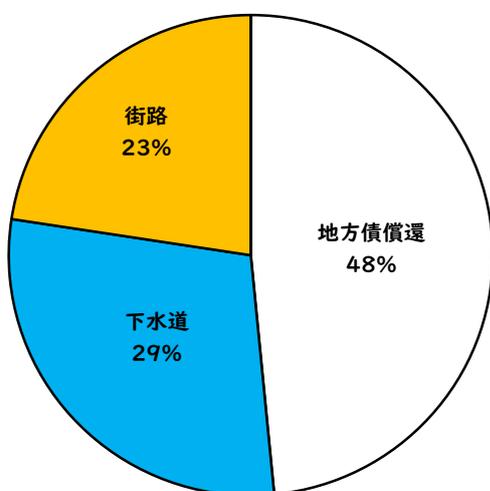
事業名（目）		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 （社会保障 財源化分）	その他
社会 福祉	社会福祉総務費（特別会計繰出金を除く）	33,565	0	0	0	7,429	26,136
	老人福祉費	60,279	0	0	2,526	12,782	44,971
	障害者福祉費	984,402	726,118	0	0	57,163	201,121
	医療福祉費	337,314	120,467	0	47,701	37,435	131,711
	福祉センター費	33,410	875	0	98	7,179	25,258
	総合保健福祉会館費	66,784	0	20,300	3,316	9,554	33,614
	児童福祉総務費	92,505	65,208	0	0	6,041	21,256
	児童措置費	714,117	604,632	0	0	24,231	85,254
	児童福祉施設費	214	0	0	0	47	167
	保育所費	1,589,379	1,023,899	42,800	75,103	99,057	348,520
	児童館費	133,538	30,474	0	27,824	16,652	58,588
小計	4,045,507	2,571,673	63,100	156,568	277,570	976,596	
社会 保険	国民健康保険特別会計繰出金	278,510	162,788	0	0	25,611	90,111
	後期高齢者医療特別会計繰出金	508,603	71,854	0	0	96,661	340,088
	介護保険特別会計繰出金	438,218	29,744	0	0	90,403	318,071
	小計	1,225,331	264,386	0	0	212,675	748,270
保健 衛生	保健衛生総務費	45,659	5,740	0	453	8,735	30,731
	予防費	187,425	12,881	0	30,427	31,896	112,221
	健康増進費	27,421	907	0	2,692	5,272	18,550
	小計	260,505	19,528	0	33,572	45,903	161,502
合計	5,531,343	2,855,587	63,100	190,140	536,148	1,886,368	

（注） 交付金の充当は、各事業（目）の一般財源の比率に応じて按分しています。

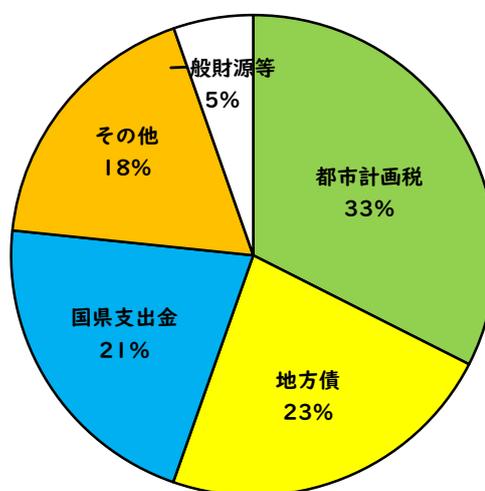
都市計画税の使途状況

区 分		令和2年度（決算） （千円）	
都市計画事業費等	街 路	349,066	
	公 園	0	
	下 水 道	447,373	
	そ の 他	0	
	市街地開発事業	0	
	都市計画事業費計 A	796,439	
	土地区画整理事業費 B	0	
	地方債償還額 C	748,698	
	合 計（A + B + C） D	1,545,137	
Dの財源内訳	地 方 債 E	353,400	
	支 出 金 F	329,009	
	負 担 金 そ の 他 G	278,549	
	都市計画税収入額 H	501,995	
	一 般 財 源 等 I	82,184	
	D - (E + F + G + H)	82,184	
	合 計	1,545,137	
充当割合	$\frac{H}{H + I} \times 100(\%)$	J	85.9%

都市計画税が使われている事業



都市計画事業財源内訳



歳入・歳出決算増減の概要

【歳入】	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
1. 町税	7,974,130 千円	34,427 千円	0.4 %
(増減の主な理由)			
・ 町民税	3,144,816	▲42,929	▲1.3
個人町民税	2,560,430	56,180	2.2
法人町民税	584,386	▲99,109	▲14.5
・ 固定資産税	3,800,366	50,720	1.4
土地	976,786	15,863	1.7
家屋	1,754,770	68,314	4.1
償却資産	1,041,678	▲33,421	▲3.1
国有資産等所在市町村交付金	27,132	▲36	▲0.1
・ 軽自動車税	136,263	9,507	7.5
・ 町たばこ税	390,690	2,861	0.7
・ 都市計画税	501,995	14,268	2.9
土地	194,202	3,062	1.6
家屋	307,793	11,206	3.8
2. 地方譲与税	190,188 千円	1,688 千円	0.9 %
(増減の主な理由)			
・ 地方揮発油譲与税	47,201	▲697	▲1.5
・ 自動車重量譲与税	137,331	▲609	▲0.4
・ 森林環境譲与税	5,656	2,994	112.5
3. 利子割交付金	4,847 千円	176 千円	3.8 %
4. 配当割交付金	23,231 千円	▲2,733 千円	▲10.5 %
5. 株式等譲渡所得割交付金	32,348 千円	16,605 千円	105.5 %
6. 法人事業税交付金	83,475 千円	83,475 千円	皆増
7. 地方消費税交付金	1,008,582 千円	183,634 千円	22.3 %
8. ゴルフ場利用税交付金	41,798 千円	▲1,742 千円	▲4.0 %
9. 環境性能割交付金	13,665 千円	5,375 千円	64.8 %
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	32,074 千円	▲140 千円	▲0.4 %
11. 地方特例交付金	63,459 千円	▲61,817 千円	▲49.3 %
(増減の主な理由)			
・ 子ども・子育て支援臨時交付金	0	▲70,266	皆減
12. 地方交付税	777,886 千円	189,475 千円	32.2 %
(増減の主な理由)			
・ 普通交付税	583,407	129,255	28.5
・ 特別交付税	105,280	▲23,998	▲18.6
・ 震災復興特別交付税	89,199	84,218	1,690.8
13. 交通安全対策特別交付金	7,194 千円	274 千円	4.0 %

	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
14. 分担金及び負担金	126,591 千円	▲70,573 千円	▲35.8 %
(増減の主な理由)			
・ 保育所利用者負担金	87,745	▲62,281	▲41.5
・ 保育所利用者負担金 (管外保育)	2,067	▲2,055	▲49.9
・ 放課後児童健全育成事業負担金	27,727	▲6,317	▲18.6
15. 使用料及び手数料	217,881 千円	▲21,923 千円	▲9.1 %
(増減の主な理由)			
・ 町営住宅使用料 (現年度分)	42,315	▲4,023	▲8.7
・ 道路占用料	18,330	1,197	7.0
・ 予科練平和記念館観覧料	6,849	▲7,137	▲51.0
・ 運動公園使用料	5,382	▲2,521	▲31.9
・ 事業系ごみ処理手数料	95,340	▲7,783	▲7.5
・ 家庭系ごみ処理手数料	7,073	1,046	17.4
16. 国庫支出金	7,609,830 千円	5,809,185 千円	322.6 %
(増減の主な理由)			
・ 施設型給付費負担金	437,743	91,724	26.5
・ 特別定額給付金事業費補助金	4,766,900	4,766,900	皆増
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	361,209	361,209	皆増
・ 保育所等整備交付金	49,495	49,495	皆増
・ 子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金	61,930	61,930	皆増
・ 社会資本整備総合交付金 (都市計画費分)	40,615	▲59,392	▲59.4
・ 防災・安全交付金 (都市計画費分)	62,983	62,884	63,519.2
・ 防災・安全交付金 (土木費分)	242,249	212,159	705.1
・ 学校施設環境改善交付金	80,426	52,609	189.1
・ 民生安定施設整備事業補助金	45,837	45,837	皆増
17. 県支出金	1,422,930 千円	23,304 千円	1.7 %
(増減の主な理由)			
・ 障害者自立支援給付費負担金	179,371	16,068	9.8
・ 施設型給付費負担金	219,505	32,243	17.2
・ 地域医療介護総合確保基金事業補助金	67,120	27,920	71.2
・ 認定こども園施設整備事業費補助金	94,863	94,863	皆増
・ 県単土地改良事業補助金	32,137	32,137	皆増
・ 地域企業活力向上応援事業費補助金	43,361	43,361	皆増
・ 第74回国民体育大会市町村競技施設整備費補助金	0	▲157,960	皆減
・ 第74回国民体育大会市町村競技運営費補助金	0	▲80,700	皆減
・ 国勢調査事務委託金	18,193	18,193	皆増
・ 参議院議員通常選挙費委託金	0	▲18,817	皆減
18. 財産収入	33,843 千円	▲16,223 千円	▲32.4 %
(増減の主な理由)			
・ 土地売払代金	30,806	▲16,109	▲34.3
19. 寄附金	51,509 千円	43,776 千円	566.1 %
(増減の主な理由)			
・ 一般寄附金	10,200	9,960	4,150.0
・ 予科練平和記念館整備管理基金指定寄附金	5,063	5,063	皆増
・ ふるさと応援寄附金	36,246	28,753	383.7

	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
20. 繰入金	55,037 千円	▲364,671 千円	▲86.9 %
(増減の主な理由)			
・ 財政調整基金繰入金	0	▲358,743	皆減
・ 文化芸術振興基金繰入金	0	▲1,000	皆減
・ ふるさと創生基金繰入金	0	▲4,673	皆減
21. 繰越金	688,104 千円	▲315,784 千円	▲31.5 %
22. 諸収入	399,724 千円	▲56,254 千円	▲12.3 %
(増減の主な理由)			
・ 延滞金	16,482	▲7,103	▲30.1
・ 社会保険料	42,428	16,546	63.9
・ 保育所児童給食費	9,021	4,398	95.1
・ 損害賠償金	4,689	4,689	皆増
・ 阿見吉原地区公園緑地整備負担金	0	▲71,190	皆減
・ 道路路面復旧負担金	25,181	20,700	462.0
・ 学校給食分担金 (児童分)	92,533	▲11,119	▲10.7
・ 学校給食分担金 (生徒分)	50,072	▲8,054	▲13.9
23. 町債	2,022,800 千円	1,139,100 千円	128.9 %
(増減の主な理由)			
・ クリーンセンター改修事業債	309,700	305,100	6,632.6
・ 防災・安全交付金事業債	212,200	188,900	810.7
・ 学校施設整備事業債	463,500	214,100	85.8
・ 地区公民館整備事業債	126,200	126,200	皆増
・ 臨時財政対策債	504,200	105,500	26.5
× 自動車取得税交付金	0 千円	▲26,976 千円	皆減
【歳出】			
	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
1. 議会費	149,222 千円	866 千円	0.6 %
(増減の主な理由)			
・ 議会事務局費	9,999	1,987	24.8
2. 総務費	6,464,351 千円	4,841,794 千円	298.4 %
(増減の主な理由)			
・ 臨時職員雇用費	0	▲53,638	皆減
・ 会計年度任用職員関係経費	85,374	85,374	皆増
・ 定住促進・少子化対策事業	0	▲12,800	皆減
・ ふるさと納税事業	20,790	16,133	346.4
・ 特別定額給付金事業	4,789,665	4,789,665	皆増
・ 行政情報ネットワーク運営事業	82,633	▲30,853	▲27.2
・ 賦課事務費	38,943	▲13,656	▲26.0
・ 徴収事務費	60,043	25,154	72.1
・ 住民基本台帳事務費	50,277	22,894	83.6
・ 参議院議員通常選挙事業	0	▲18,701	皆減
・ 町議会議員一般選挙費	0	▲15,826	皆減
・ 国勢調査事業	18,193	18,193	皆増

	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
3. 民生費	6,166,468 千円	468,053 千円	8.2 %
(増減の主な理由)			
・ 介護保険特別会計繰出金	512,944	39,049	8.2
・ プレミアム付商品券事業	0	▲24,715	皆減
・ 高齢者福祉事務費	87,033	47,581	120.6
・ 障害福祉事務費	41,989	25,220	150.4
・ 障害者介護給付事業	598,419	40,616	7.3
・ 障害者訓練等給付事業	291,370	47,657	19.6
・ 医療給付事業	337,314	▲41,770	▲11.0
・ 総合保健福祉社会館維持管理費	64,797	23,842	58.2
・ 児童福祉事務費	15,007	▲33,614	▲69.1
・ 保育所入所事務費	900	▲20,615	▲95.8
・ 子育て世帯臨時特別給付金事業	63,930	63,930	皆増
・ 新生児特別定額給付金事業	25,847	25,847	皆増
・ 保育所運営費	119,415	21,950	22.5
・ 保育所維持管理費	13,768	▲45,037	▲76.6
・ 民間保育所等管理運営事業	1,246,841	635,966	104.1
・ 保育施設整備事業	204,137	204,137	皆増
・ 地域型保育事業	0	▲156,373	皆減
・ 認定こども園管理運営事業	0	▲385,814	皆減
4. 衛生費	1,591,802 千円	488,162 千円	44.2 %
(増減の主な理由)			
・ 予防接種事業	165,237	52,617	46.7
・ 感染症予防事業	11,948	10,646	817.7
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	9,880	9,880	皆増
・ 健康診査事業	26,994	▲11,694	▲30.2
・ 霞クリーンセンター運営費	242,802	13,151	5.7
・ 霞クリーンセンター維持管理費	550,486	298,274	118.3
・ 龍ヶ崎地方衛生組合負担金	134,766	83,974	165.3
5. 農林水産業費	386,052 千円	94,855 千円	32.6 %
(増減の主な理由)			
・ 農業委員会事務費	25,344	1,964	8.4
・ 経営所得安定対策事業	20,533	1,178	6.1
・ 平地林保全整備事業	17,620	3,991	29.3
・ 強い農業・担い手づくり総合支援事業	0	▲8,799	皆減
・ 農業基盤整備事業	114,347	86,656	312.9
・ 下水道事業会計繰出金（農業集落排水）	82,640	8,944	12.1
6. 商工費	457,909 千円	74,307 千円	19.4 %
(増減の主な理由)			
・ まい・あみ・まつり事業	0	▲12,000	皆減
・ 商工振興事業	137,889	83,792	154.9
・ 阿見東部工業団地・阿見吉原地区企業誘致事業	247,982	▲1,600	▲0.6
・ 観光振興事業	18,367	4,213	29.8

	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
7. 土木費	2,156,744 千円	435,555 千円	25.3 %
(増減の主な理由)			
・ 道路橋梁維持補修事業	459,274	159,231	53.1
・ 道路新設改良事業	252,256	16,908	7.2
・ 特定地区道路整備事業	46,293	14,536	45.8
・ 都市計画事務費	19,358	11,042	132.8
・ 公共交通推進事業	29,960	9,752	48.3
・ 下水道事業会計繰出金 (公共下水道)	501,246	22,924	4.8
・ 公園緑地整備事業	0	▲71,218	皆減
・ 都市排水路整備事業	42,628	18,624	77.6
・ 荒川本郷地区町有地造成事業	17,270	17,270	皆増
・ 都市計画道路寺子・飯倉線整備事業	349,066	229,449	191.8
8. 消防費	680,035 千円	19,158 千円	2.9 %
(増減の主な理由)			
・ 常備消防事業	592,567	23,254	4.1
・ 団員教育訓練費	493	▲2,536	▲83.7
・ 非常備消防事業	6,054	▲3,718	▲38.0
・ 消防水利整備事業	12,198	3,463	39.6
9. 教育費	2,556,816 千円	145,011 千円	6.0 %
(増減の主な理由)			
・ 事務局事務費	164,631	38,055	30.1
・ 小学校施設整備事業	496,028	180,433	57.2
・ 小学校教育設備教材費	36,808	31,436	585.2
・ 中学校施設整備事業	360,741	162,212	81.7
・ 社会教育事務費	1,461	▲8,888	▲85.9
・ 成人式典事業	9,609	8,765	1,038.5
・ 中央公民館維持管理費	17,992	▲10,681	▲37.3
・ かすみ公民館維持管理費	10,285	▲53,004	▲83.7
・ 地区公民館整備事業	272,635	261,665	2,385.3
・ 予科練平和記念館維持管理費	30,697	12,714	70.7
・ 給食センター運営費	290,871	14,410	5.2
・ 国民体育大会事業	0	▲225,489	皆減
・ 国民体育大会施設整備事業	0	▲227,043	皆減
10. 災害復旧費	0 千円	0 千円	
11. 公債費	1,384,338 千円	14,891 千円	1.1 %
(増減の主な理由)			
・ 元金償還費	1,317,686	25,965	2.0
・ 利子償還費	66,652	▲11,074	▲14.2
12. 諸支出金	184,529 千円	▲5,750 千円	▲3.0 %
(増減の主な理由)			
・ 公共公益施設整備基金費	120,939	▲17,161	▲12.4
・ 予科練平和記念館整備管理基金費	5,328	5,328	皆増
・ 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費	52,337	2,980	6.0
・ 森林環境譲与税基金費	5,657	2,995	112.5

款項目順事業担当課一覧

款	項	目	事業コード	事業名	担当課
01	01	01	0101	議員報酬関係経費	議会事務局
01	01	01	1111	議会活動費	議会事務局
01	01	01	1112	議会事務局費	議会事務局
02	01	01	0202	特別職給与関係経費	人事課
02	01	01	1111	総務事務費	総務課
02	01	01	1112	文書管理法制事務費	総務課
02	01	02	1111	秘書事務費	秘書広聴課
02	01	02	1112	広聴事業	秘書広聴課
02	01	03	0305	会計年度任用職員関係経費	人事課
02	01	03	1111	職員厚生費	人事課
02	01	03	1112	職員研修費	人事課
02	01	03	1113	人事給与事務費	人事課
02	01	04	1111	広報活動費	秘書広聴課
02	01	04	1112	情報発信推進事業	秘書広聴課
02	01	05	1111	財政事務費	財政課
02	01	05	1112	行政改革推進事業	財政課
02	01	06	1111	会計事務費	会計課
02	01	07	1111	財産管理費	管財課
02	01	07	1112	庁舎維持管理費	管財課
02	01	07	1113	公用車維持管理費	管財課
02	01	08	1111	企画事務費	政策企画課
02	01	08	1130	道の駅整備再検討事業	政策企画課
02	01	08	1134	ふるさと納税事業	政策企画課
02	01	08	1211	特別定額給付金事業	政策企画課
02	01	09	1111	情報化推進事業	総務課
02	01	09	1112	行政情報ネットワーク運営事業	総務課
02	01	09	1113	住民情報ネットワーク運営事業	総務課
02	01	10	1111	出張所事務費	うずら出張所
02	01	10	1112	出張所維持管理費	うずら出張所
02	01	11	1111	自治振興費	町民活動課
02	01	11	1112	集会施設整備事業	町民活動課
02	01	11	1113	町民活動センター事業	町民活動課
02	01	11	1115	男女共同参画推進事業	町民活動課
02	01	11	1116	町民協働推進事業	町民活動課
02	01	11	1117	男女共同参画センター事業	町民活動課
02	01	11	1118	みんなが主役のまちづくり事業	町民活動課
02	01	11	1120	国際交流推進事業	町民活動課
02	01	12	1111	交通安全対策事業	生活環境課
02	01	12	1112	県民交通安全災害共済加入促進事業	生活環境課
02	01	12	1211	防犯対策事業	生活環境課

款	項	目	事業コード	事業名	担当課
02	01	12	1311	防災管理費	防災危機管理課
02	01	12	1312	災害対策費	防災危機管理課
02	01	12	1313	自主防災組織育成事業	防災危機管理課
02	01	13	1114	過誤納還付金等	総務課
02	01	13	1119	町界町名地番整理事業	都市計画課
02	02	01	1114	税務事務費	税務課
02	02	02	1111	賦課事務費	税務課
02	02	03	1111	徴収事務費	収納課
02	03	01	1111	戸籍事務費	町民課
02	03	01	1112	住民基本台帳事務費	町民課
02	03	01	1115	人口動態事務費	町民課
02	03	01	1116	旅券事務費	町民課
02	04	01	1112	選挙事務費	総務課
02	05	01	1112	統計調査事務費	総務課
02	05	02	1113	学校基本調査事業	総務課
02	05	02	1114	工業統計調査事業	総務課
02	05	02	1118	農林業センサス調査事業	総務課
02	05	02	1126	経済センサス活動調査事業	総務課
02	05	02	1130	国勢調査事業	総務課
02	06	01	1112	監査事務費	総務課
03	01	01	1111	社会福祉事務費	社会福祉課
03	01	01	1112	要援護事業	社会福祉課
03	01	01	1113	人権・同和問題啓発事業	社会福祉課
03	01	01	1116	社会福祉協議会助成費	社会福祉課
03	01	01	1117	遺族等援護費	社会福祉課
03	01	01	1118	国民健康保険特別会計繰出金	国保年金課
03	01	01	1120	後期高齢者医療特別会計繰出金	国保年金課
03	01	01	1121	介護保険特別会計繰出金	高齢福祉課
03	01	01	1123	高額療養費貸付事業	国保年金課
03	01	01	1128	生涯活躍のまちづくり事業	高齢福祉課
03	01	02	1111	高齢者福祉事務費	高齢福祉課
03	01	02	1115	成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課
03	01	02	1121	老人保護措置事業	高齢福祉課
03	01	02	1126	シルバーカー補助事業	高齢福祉課
03	01	02	1131	福祉電話貸与事業	高齢福祉課
03	01	02	1133	敬老事業	高齢福祉課
03	01	02	1134	シルバー人材センター助成費	高齢福祉課
03	01	02	1135	生活環境づくり支援事業	高齢福祉課
03	01	02	1139	在宅福祉サービスセンター事業	高齢福祉課
03	01	02	1141	元気わくわく支援事業	高齢福祉課
03	01	02	1148	緊急通報システム整備事業	高齢福祉課

款	項	目	事業コード	事業名	担当課
03	01	02	1149	介護予防・地域支え合い事業	高齢福祉課
03	01	02	1152	家族介護支援事業	高齢福祉課
03	01	02	1158	徘徊高齢者家族支援サービス事業	高齢福祉課
03	01	03	1111	障害福祉事務費	社会福祉課
03	01	03	1115	自立支援医療給付事業	社会福祉課
03	01	03	1116	軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業	社会福祉課
03	01	03	1117	補装具給付事業	社会福祉課
03	01	03	1120	身体障害者診断書料助成事業	社会福祉課
03	01	03	1121	在宅心身障害児福祉手当支給事業	社会福祉課
03	01	03	1122	重度障害者（児）住宅リフォーム助成事業	社会福祉課
03	01	03	1123	福祉タクシー利用券助成事業	社会福祉課
03	01	03	1124	身体障害者健康診査事業	社会福祉課
03	01	03	1135	障害者基本計画推進事業	社会福祉課
03	01	03	1137	精神障害者デイケア事業	社会福祉課
03	01	03	1138	難病患者福祉手当支給事業	社会福祉課
03	01	03	1141	障害者介護給付事業	社会福祉課
03	01	03	1142	障害者訓練等給付事業	社会福祉課
03	01	03	1144	特別障害者手当等事務費	社会福祉課
03	01	03	1148	知的障害者探索支援サービス事業	社会福祉課
03	01	03	1149	介護給付費等支給審査会事業	社会福祉課
03	01	03	1150	障害者地域生活支援事業	社会福祉課
03	01	04	1111	国民年金事務費	国保年金課
03	01	05	1111	医療福祉事務費	国保年金課
03	01	05	1112	医療給付事業	国保年金課
03	01	06	1111	福祉センター運営費	高齢福祉課
03	01	06	1112	福祉センター維持管理費	高齢福祉課
03	01	06	1113	福祉センター事業	高齢福祉課
03	01	07	1112	総合保健福祉会館維持管理費	健康づくり課
03	01	07	1113	総合保健福祉会館運営費	健康づくり課
03	02	01	1111	児童福祉事務費	子ども家庭課
03	02	01	1112	保育所入所事務費	子ども家庭課
03	02	01	1113	児童扶養手当支給事務費	子ども家庭課
03	02	01	1115	ファミリーサポートセンター事業	子ども家庭課
03	02	01	1116	子ども子育て支援対策推進事業	子ども家庭課
03	02	01	1118	母子寡婦福祉事業	子ども家庭課
03	02	01	1311	子育て世帯臨時特別給付金事業	子ども家庭課
03	02	01	1312	新生児特別定額給付金事業	子ども家庭課
03	02	02	1111	児童手当支給事業	子ども家庭課
03	02	03	1112	保育所跡地管理事業	子ども家庭課
03	02	04	1111	保育所運営費	保育所
03	02	04	1112	保育所維持管理費	保育所

款	項	目	事業コード	事業名	担当課
03	02	04	1114	地域子育て支援センター事業	保育所
03	02	04	1115	民間保育所等管理運営事業	子ども家庭課
03	02	04	1116	保育施設整備事業	子ども家庭課
03	02	05	1111	児童館施設運営費	児童館
03	02	05	1112	児童館施設維持管理費	児童館
03	02	05	1115	地域組織活動育成事業	児童館
03	02	05	1117	放課後児童健全育成事業	子ども家庭課
03	02	05	1118	特別支援学校生児童対策事業	児童館
03	02	05	1120	放課後子ども教室事業	子ども家庭課
04	01	01	1111	保健衛生事務費	健康づくり課
04	01	01	1112	母子保健事業	健康づくり課
04	01	01	1115	献血推進事業	健康づくり課
04	01	02	1111	予防接種事業	健康づくり課
04	01	02	1112	感染症予防事業	健康づくり課
04	01	02	1115	食生活改善推進事業	健康づくり課
04	01	02	1120	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康づくり課
04	01	03	1111	健康診査事業	健康づくり課
04	01	03	1113	健康づくり推進事業	健康づくり課
04	01	03	1115	健康運動普及事業	健康づくり課
04	02	01	1111	清掃事務費	廃棄物対策課
04	02	02	1111	霞クリーンセンター運営費	廃棄物対策課
04	02	02	1112	霞クリーンセンター維持管理費	廃棄物対策課
04	02	02	1115	さくらクリーンセンター維持管理費	廃棄物対策課
04	03	01	1111	環境政策事務費	生活環境課
04	03	01	1112	龍ヶ崎地方衛生組合負担金	廃棄物対策課
04	03	01	1117	牛久市・阿見町斎場組合負担金	生活環境課
04	03	01	1211	動物愛護事業	生活環境課
04	03	02	1111	廃棄物対策事務費	廃棄物対策課
04	03	02	1112	不法投棄対策事業	廃棄物対策課
04	03	02	1114	環境美化事業	廃棄物対策課
04	03	02	1115	浄化槽設置事業	生活環境課
04	03	02	1117	霞ヶ浦流域生活排水路浄化対策推進事業	廃棄物対策課
04	03	02	1118	地球温暖化対策事業	生活環境課
04	03	02	1119	霞ヶ浦水質保全事業	生活環境課
04	03	03	1112	公害対策事業	生活環境課
05	01	01	1112	農業委員会事務費	農業委員会
05	01	01	1117	農業者年金業務受託事業	農業委員会
05	01	01	1118	遊休農地解消対策事業	農業委員会
05	01	01	1119	農業体験事業	農業委員会
05	01	02	1111	農業事務費	農業振興課
05	01	03	1111	農業振興推進事業	農業振興課

款	項	目	事業コード	事業名	担当課
05	01	03	1117	経営所得安定対策事業	農業振興課
05	01	03	1121	農業用プラスチック適正処理対策事業	農業振興課
05	01	03	1125	ふれあい農園事業	農業振興課
05	01	03	1139	ふれあいの森管理事業	農業振興課
05	01	03	1146	平地林保全整備事業	農業振興課
05	01	03	1148	新規就農者支援事業	農業振興課
05	01	03	1160	農業金融対策事業	農業振興課
05	01	03	1161	産学官連携事業	農業振興課
05	01	03	1163	農地集積加速化支援事業	農業振興課
05	01	03	1164	農地集積総合支援事業	農業委員会
05	01	04	1111	畜産振興事業	農業振興課
05	01	05	1111	農業基盤整備事業	農業振興課
05	01	05	1112	下水道事業会計繰出金（農業集落排水）	上下水道課
06	01	01	1111	商工事務費	商工観光課
06	01	01	1112	消費行政推進事業	商工観光課
06	01	02	1111	商工振興事業	商工観光課
06	01	02	1112	阿見東部工業団地・阿見吉原地区企業誘致事業	商工観光課
06	01	03	1111	観光振興事業	商工観光課
06	01	03	1113	あみコミュニケーションセンター運営事業	商工観光課
07	01	02	1111	地籍調査事業	道路課
07	01	02	1112	未登記処理事業	道路課
07	02	01	1111	道路橋梁管理費	道路課
07	02	02	1111	道路橋梁維持補修事業	道路課
07	02	03	1111	道路新設改良事業	道路課
07	02	03	1112	特定地区道路整備事業	都市整備課
07	03	01	1111	河川維持管理費	都市整備課
07	04	01	1112	都市計画事務費	都市計画課
07	04	01	1116	景観整備事業	都市計画課
07	04	01	1117	公共交通推進事業	都市計画課
07	04	02	1111	下水道事業会計繰出金（公共下水道）	上下水道課
07	04	03	1111	公園維持管理費	都市整備課
07	04	04	1111	都市排水路整備事業	都市整備課
07	04	04	1112	都市排水路管理費	都市整備課
07	04	05	1111	土地区画整理事務費	都市計画課
07	04	06	1211	荒川本郷地区まちづくり事業	都市計画課
07	04	06	1221	荒川本郷地区町有地造成事業	都市整備課
07	04	07	1111	都市計画道路寺子・飯倉線整備事業	都市整備課
07	05	01	1112	住宅維持管理費	都市整備課
08	01	01	1114	常備消防事業	防災危機管理課
08	01	02	1111	団員報酬・福利厚生費	防災危機管理課
08	01	02	1113	団員教育訓練費	防災危機管理課

款	項	目	事業コード	事業名	担当課
08	01	02	1114	自動車維持管理費	防災危機管理課
08	01	02	1116	非常備消防事業	防災危機管理課
08	01	03	1112	消防機械力整備事業	防災危機管理課
08	01	03	1113	消防水利整備事業	防災危機管理課
08	01	03	1114	施設維持補修事業	防災危機管理課
09	01	01	1111	教育委員会費	学校教育課
09	01	02	0202	特別職給与関係経費	学校教育課
09	01	02	1111	事務局事務費	学校教育課
09	01	02	1112	指導室事務費	学校教育課
09	01	02	1113	教育相談センター運営事業	学校教育課
09	01	02	1119	社会人TT配置事業	学校教育課
09	01	02	1127	学校再編事業	学校教育課
09	02	01	1111	学校保健管理費（小学校）	学校教育課
09	02	01	**	小学校学校管理費	学校教育課
09	02	01	1121	学校施設管理事業（小学校）	学校教育課
09	02	01	1122	学校施設整備事業（小学校）	学校教育課
09	02	02	1112	教育設備教材費（小学校）	学校教育課
09	02	02	1113	要保護、準要保護児童就学援助費	学校教育課
09	02	02	**	小学校教育振興事務費	学校教育課
09	02	02	1125	小学生邦楽鑑賞教室事業	学校教育課
09	03	01	1111	学校保健管理費（中学校）	学校教育課
09	03	01	**	中学校学校管理費	学校教育課
09	03	01	1116	学校施設管理事業（中学校）	学校教育課
09	03	01	1117	学校施設整備事業（中学校）	学校教育課
09	03	02	1112	教育設備教材費（中学校）	学校教育課
09	03	02	1113	要保護、準要保護生徒就学援助費	学校教育課
09	03	02	**	中学校教育振興事務費	学校教育課
09	03	02	1120	中学3年生を送る会事業	学校教育課
09	04	01	1116	社会教育事務費	生涯学習課
09	04	01	1117	学社連携事業	生涯学習課
09	04	01	1123	青少年健全育成事業	生涯学習課
09	04	01	1126	成人式典事業	生涯学習課
09	04	01	1130	人材育成奨学金支援事業	生涯学習課
09	04	02	1111	生涯学習事業	生涯学習課
09	04	02	1113	いきいきまなびのまち推進事業	生涯学習課
09	04	02	1114	ふれあい地区館活動事業	生涯学習課
09	04	03	**	公民館・コミュニティセンター運営費	中央公民館
09	04	03	**	公民館・コミュニティセンター維持管理費	中央公民館
09	04	03	**	公民館・コミュニティセンター事業	中央公民館
09	04	03	1711	地区公民館整備事業	中央公民館
09	04	04	1111	文化財保護審議委員会費	生涯学習課

款	項	目	事業コード	事業名	担当課
09	04	04	1112	指定文化財保護事業	生涯学習課
09	04	04	1113	埋蔵文化財保護事業	生涯学習課
09	04	04	1114	文化啓発事業	生涯学習課
09	04	05	1113	図書館維持管理費	図書館
09	04	05	1114	図書館運営費	図書館
09	04	06	1112	予科練平和記念館運営費	予科練平和記念館
09	04	06	1113	予科練平和記念館維持管理費	予科練平和記念館
09	04	06	1114	予科練平和記念館事業	予科練平和記念館
09	05	01	1112	保健体育事務費	生涯学習課
09	05	01	1113	体育振興事業	生涯学習課
09	05	01	1114	スポーツ教室事業	生涯学習課
09	05	01	1115	スポーツ大会事業	生涯学習課
09	05	02	1111	総合運動公園維持管理費	生涯学習課
09	05	02	1112	町民体育館維持管理費	生涯学習課
09	05	03	1111	給食センター運営費	給食センター
09	05	03	1112	給食センター維持管理費	給食センター
11	01	01	1111	元金償還費	財政課
11	01	02	1111	利子償還費	財政課
12	01	01	1111	財政調整基金費	財政課
12	01	02	1111	公共公益施設整備基金費	財政課
12	01	03	1111	公民館整備基金費	財政課
12	01	04	1111	町営住宅建替基金費	財政課
12	01	05	1111	みどりの基金費	財政課
12	01	06	1111	予科練平和記念館整備管理基金費	財政課
12	01	07	1111	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費	財政課
12	01	08	1111	森林環境譲与税基金費	財政課
12	01	09	1111	あみ人材育成基金費	財政課

町 長 公 室

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,297,382	2,369,281	928,101	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,297,382	2,369,281	928,101	

目的 町長、副町長の職務が最大限に発揮できるよう、また、町民をはじめとした関係者との円滑な交渉等が行われるよう用務を司る。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	55,434	161,700	▲ 106,266	記念品代（行政功労者額縁）
旅費	2,535	84,600	▲ 82,065	特別旅費
交際費	59,500	640,893	▲ 581,393	町長交際費
需用費	510,876	458,918	51,958	新聞購読料・消耗品代等
役務費	275,262	329,250	▲ 53,988	郵便料・阿見町特集広告料等
委託料	1,000,978	0	皆 増	婚活力向上支援業務委託料
使用料及び賃借料	74,750	155,720	▲ 80,970	有料道路通行料等
負担金、補助及び交付金	1,318,047	538,200	779,847	全国・県町村会負担金等

町長及び副町長の秘書事務

町長・副町長の公務が円滑に行えるように、スケジュールの管理、公務に必要となる情報の収集及び資料の整理、交際費の支出管理及び公表、来客対応、挨拶状の作成などを行いました。

叙位・叙勲、及び表彰関係の事務手続き

令和2年度の各種表彰対象者の推薦を県などに行いました。また、行政功労者に対する表彰に関して、各課からの申請を受け、表彰状用紙および額縁の交付を行いました。

報道機関との連携

新聞等に町長メッセージや阿見町の特集広告等の記事の掲載を計4回行いました。

町長の資産公開

政治倫理確立のための阿見町長の資産等の公開に関する条例に基づき、町長の資産（所得、土地、家屋、預貯金、債券等）資料の作成を行いました。

公用車の運転業務

町長が出張、視察、出先機関訪問等する際の送迎を行いました。

婚活力向上支援業務

NPO法人マリッジクラブとの協働により、「結婚支援相談窓口」業務を実施したほか、親御さん向けに町内の公民館・ふれあいセンターへ出向く「婚活支援出張相談会」を実施しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,270	0	皆 増	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,270	0	皆 増	

目的

町民の生の声を町長が直接聴くことで意見や要望にスムーズに対応するとともに、町民の行政への参画意識を高める。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	1,270	0	皆 増	郵便料

行政区広聴会（町長と語る会）の開催

町民の提言や要望を町政に反映させるため、町長が各行政区の公会堂に直接出向き、広聴会を実施しました。令和2年度の実績については、新型コロナウイルスの影響により、各行政区からの開催要望が少なかったため、2回（二区南、西方）のみの開催となりました。

町長への提案制度（まちづくり提案箱）の実施

町政運営の参考とするため、町民が日頃思っている意見や提案を、役場や公民館等に設置してある専用ポストに投函してもらうほか、郵便やメールでの受付を行いました。令和2年度は、34件の提案があり、そのうち回答の希望があった20件に対して郵便およびメールにて返信を行いました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	9,993,191	7,686,904	2,306,287	
国庫支出金	456,560		皆 増	新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	9,536,631	7,686,904	1,849,727	

目的

町民へのきめ細やかな情報提供により、行政サービスを受けたりイベント等に参加するなど、日常生活に役立てていただく。また、町の現状や課題を知ってもらうことで、町政への理解や関心が深まり、地域活動や町民活動に積極的に参加することを期待するものである。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	5,525,250	5,370,590	154,660	消耗品, 印刷製本費(広報あみ)
役務費	248,204	104,218	143,986	郵便料, 運搬料
委託料	3,499,353	2,138,580	1,360,773	HP管理運営, 広報紙配達業務
使用料及び賃借料	697,884	50,616	647,268	広報編集用パソコン使賃料

広報あみの制作・発行

各課からの掲載依頼をとりまとめ、「通常版」および「お知らせ版」を毎月1回ずつ、年24回発行しました。発行総ページ数は、新型コロナウイルス感染症拡大によるイベント中止の影響等で、年間370ページと前年度の424ページから54ページの減少となりました。

町ホームページ・Twitter等の運営・管理

町ホームページは町最大の情報発信ツールであり、令和2年度は特に「新型コロナウイルス感染症の関連情報」の閲覧が多くありました。年間アクセス数は1,528,732件(前年比:332,994件の増)となり、令和元年度の1,195,738件(前年比:77,494件の増)から大幅な増加となりました。

あみメール登録促進の取り組み

令和元年度末3,301件であった「あみメール」登録者の増加を図るため、町内の企業・大学のほか、小中学校・保育所(園)等の保護者へ周知活動を展開しました。また11月~2月までの4ヶ月間「あみメール新規登録キャンペーン」と題し、町特産品が抽選で当たる取り組みを実施し、キャンペーン期間中の1,632件を含め、年間で4,139件増の7,440件(令和2年度末)となりました。

文書配達業務

シルバー人材センターと派遣契約を締結し、配達員4名により年間48回(企業配達および区長配達を月2回ずつ)実施しました。

記者会見およびプレスリリースの実施

各議会定例会の前に年4回(5月・8月・11月・2月)記者会見を開催しました。
また、土浦市政記者クラブあてに年43件のプレスリリースを実施しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,062,160	1,056,000	1,006,160	
国庫支出金	1,067,000		皆 増	新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	995,160	1,056,000	▲ 60,840	

目的

産業、観光、子育てなど、これまでのまちづくりによって培われた優れた生活環境、雇用環境等の魅力を多くの媒体を活用し（広報紙、ホームページ、あみメール、ツイッター、公式フェイスブック、YouTube、デジタルサイネージ等）町内外に発信していくことで「居住先として選ばれるまち」を目指す。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	640,800	726,000	▲ 85,200	印刷製本費（暮らしのガイド）
役務費	24,360	0	皆 増	郵便料，着ぐるみクリーニング代
委託料	1,397,000	330,000	1,067,000	着ぐるみ・ハンドパペット製作費

シティプロモーション戦略の策定

積極的な情報発信を推進することを目的に、令和2年9月「町シティプロモーション戦略」を策定しました。令和2年度の取り組みとして、「取材活動による町の魅力の発信強化」および「あみメールの登録強化」を掲げ、町広報紙に「あみっぺ」を活用した特集記事の掲載を開始したほか、ホームページや町紹介映像の2次利用でも「あみっぺ」の活用を推進し、町の魅力発信を行うとともに、あみメールの登録促進を図りました。

町公式マスコットキャラクターの活用

町公式マスコットキャラクター「あみっぺ」の着ぐるみを新たに1体製作し、2体体制に増強しました。また、機動性の高いハンドパペットを製作し、広報紙やホームページに掲載する写真や動画で活用し、町の魅力発信を行いました。

町紹介映像の2次利用

土浦ケーブルテレビで取材・放映された町に関する映像を再編集してもらい、2次利用として年間9本を町公式YouTubeチャンネルやデジタルサイネージで公開しました。

町プロモーション映像の制作

新型コロナウイルス感染症の影響で撮影が実施できなかったことから、令和3年度に繰り越しました。

あみ大使の委嘱

令和2年8月に4組（ノブ&フッキー、薬師るり、藤田加奈子、諏訪原寛幸）を再委嘱し、令和2年度末現在8組に委嘱しています。（みならいモンスター、井坂斗絲幸、深山英房、泉水いづみ&浅野勝盛）

フィルムコミッション活動

新型コロナウイルス感染症の影響により、ドラマ等の撮影実績はありませんでした。

鹿島アントラーズフレンドリータウンの取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響により、例年実施していたスタジアムイベント「フレンドリータウンデイズ阿見の日」は中止となりました。代替企画として、町特産品が抽選で当たる鹿BIGを実施したほか、「共に戦い・繋がりを保ちたい」との提案を受け、町職員向けに鹿島アントラーズのロゴと町章が入った夏季ポロシャツ・冬季ウィンドブレーカーの斡旋販売を行いました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	0	3,243,603	皆 減	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	0	3,243,603	皆 減	

目的

行政が実施している事業等について、町民に対面でわかりやすく説明することにより、事業に対する理解と周知を図る。開催にあたっては、事務の効率化と集客力のアップを図り、事業の一層の効果を上げるため、県立医療大学学園祭「創療祭」と町商工会「あみ商工まつり」との同時開催としている。

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	0	18,000	皆 減	講師謝礼
需用費	0	786,203	皆 減	消耗品, 食糧費
委託料	0	2,372,600	皆 減	会場設営

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止しました。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,142,714	541,264	2,601,450	
国庫支出金	727,393		皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,415,321	541,264	1,874,057	

目的

円滑な企画事務の遂行に必要な経費を計上。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	42,400	180,200	▲ 137,800	有識者会議委員報酬
旅費	0	30,820	▲ 30,820	-
需用費	837,778	50,311	787,467	パックご飯支援事業, 事務用消耗品等
役務費	757,446	40,403	717,043	郵便料
委託料	1,287,000	0	1,287,000	町民意向調査委託料
使用料及び賃借料	22,090	30,530	▲ 8,440	有料道路通行料
負担金, 補助及び交付金	196,000	209,000	▲ 13,000	各団体負担金

【成果】

(1) 阿見町人と自然が織りなす輝くまち創生有識者会議

第1回阿見町人と自然が織りなす輝くまち創生有識者会議を书面協議にて開催しました。

- ・ 書面協議 新型コロナの感染拡大防止のため, 書面協議としました。
- ・ 参加委員 10名
- ・ 報酬支払 8名分 (支払い対象者)

(2) パックご飯支援事業

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し, 町内一人暮らしの学生を応援するため, パックご飯 (9食分) の贈呈を行いました。

- ・ 茨城大学農学部, 茨城県立医療大学, 東京医科大学霞ヶ浦看護専門学校に在学する, 町内一人暮らしの学生 870人

(3) 町民意向調査の実施

阿見町第6次総合計画後期基本計画の策定後の進捗状況を確認するため, 町民意向調査を実施しました。

- ・ 調査対象者 満18歳以上の町民3,000人 (令和2年12月1日時点)
- ・ 回答状況 1,614件
53.8%

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	699,932	3,101,788	▲ 2,401,856	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	699,932	3,101,788	▲ 2,401,856	

目的

追原を予定地として進めてきた道の駅整備事業に関して、平成31年1月に「道の駅整備事業検証委員会」を設置し、「立地場所」「整備時期」「建設費用」「運営体制」の4つの観点から検証を行い、町としての方針を決定していきます。また、町有地である予定地の除草作業及び柵の設置工事を行い、適正に管理します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	68,900	127,200	▲ 58,300	有識者会議委員報酬
旅費	9,100	16,800	▲ 7,700	有識者会議委員費用弁償
需用費	3,312	4,958	▲ 1,646	有識者会議時飲物代
役務費	19,280	12,000	7,280	郵便料
委託料	297,000	2,937,000	▲ 2,640,000	町有地除草委託料
使用料及び賃借料	5,340	3,830	1,510	有料道路通行料
工事請負費	297,000	0	297,000	ロープ柵設置工事費

【概要】

平成31年1月から学識経験者や専門家による委員会を組織し検証作業を進めてきました。令和3年2月5日の第8回検証委員会において、検証結果の報告、答申を受けました。この答申を踏まえ、現在の町の様々な社会環境等を勘案し、町としての方針を決定していきます。

【成果】

(1) 道の駅整備事業検証委員会の開催

- ① 令和2年8月5日 第6回
内容：総括・まとめ
- ② 令和2年11月16日 第7回
内容：『答申書の取りまとめ』について
- ③ 令和3年2月5日 第8回
内容：町長への答申

(2) 除草作業の実施

- ① 除草範囲 4,320㎡ (2,160㎡×2)
- ② 実施回数 2回
- ③ 実施時期 8月, 11月

(3) ロープ柵の設置

既存の柵 (140m) を撤去し、新規の柵を設置

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	20,789,946	4,656,774	16,133,172	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	36,246,000	7,493,000	28,753,000	ふるさと応援寄附金
一般財源	▲ 15,456,054	▲ 2,836,226	▲ 12,619,828	

目的

ふるさと納税制度を積極的に活用することで自主財源を確保し、効果的・効率的な財政運営を図ります。また、阿見町ならではの魅力的な返礼品を充実させることで、町の農業や商工業振興に寄与することを目指します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,597,239	0	1,597,239	会計年度任用職員賃金
職員手当等	219,789	0	219,789	会計年度任用職員期末手当
賃金	0	1,508,000	▲ 1,508,000	臨時職員賃金、交通費
旅費	24,000	7,798	16,202	会計年度任用職員交通費
需用費	113,204	6,538	106,666	封筒、啓発用ミニのぼり
役務費	497,287	68,650	428,637	郵便料、クレジットカード取扱手数料
委託料	17,025,252	2,996,191	14,029,061	ふるさと納税業務委託料
使用料及び賃借料	1,313,175	69,597	1,243,578	ふるさと納税サイト使用料、高速通行料

【概要】

ふるさと納税ポータルサイトからの寄附申込みにより、寄附機会の拡大を図ります。ふるさと納税により確保した財源は、寄附者の意向に沿って既存の事業や新規事業に活用していきます。また、阿見町らしい魅力ある返礼品を充実させると共に、総務省の基準に則った返礼に努めていきます。

【成果】

(1) 寄附金額 36,246,000円

(2) 寄附件数 2,525件

※寄附用途の内訳

寄附用途の内訳	寄附件数	寄附金額
①「人がつながるまちづくり」を実現するための事業	228 件	3,381,000 円
②「人を育むまちづくり」を実現するための事業	635 件	7,577,000 円
③「暮らしを支えるまちづくり」を実現するための事業	337 件	4,666,000 円
④「安全・安心のまちづくり」を実現するための事業	146 件	1,687,000 円
⑤あみ人材育成基金	45 件	506,000 円
⑥予科練平和記念館整備管理基金	79 件	2,125,000 円
⑦町長にお任せ	825 件	11,726,000 円
⑧新型コロナウイルス感染症対応に関する事業	230 件	4,578,000 円
計	2,525 件	36,246,000 円

(3) 返礼品数 102品

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	4,789,664,520	0	4,789,664,520	
国庫支出金	4,789,664,520	0	4,789,664,520	特別定額給付金事業費補助金,特別定額給付金事務費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、感染拡大防止に留意しつつ簡素な仕組みで迅速かつ確実に家計への支援を行うため、給付対象者1人につき10万円の特別定額給付金の給付を行う。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員手当等	4,701,757	0	4,701,757	時間外手当
需用費	418,122	0	418,122	消耗品費,印刷製本費
役務費	6,272,275	0	6,272,275	郵送料,口座振込手数料
委託料	10,250,894	0	10,250,894	人材派遣委託料,電算システム委託料
使用料及び賃借料	1,121,472	0	1,121,472	コピー機借上料,電算システム使賃料
負担金,補助及び交付金	4,766,900,000	0	4,766,900,000	特別定額給付金

【概要】

事業の実施主体 町
 経費負担 実施に要する経費（給付事業費及び事務費）については、国が補助
 （補助率 10/10）

給付対象者及び受給権者 ・給付対象者は、基準日（令和2年4月27日）において、住民基本台帳に記録されている者
 ・受給権者は、その者の属する世帯の世帯主

給付額 給付対象者1人につき10万円

【成果】

給付世帯数 20,733世帯 (20,813世帯：3/31時点)
 全世帯数における給付率 99.61%

給付金額 4,766,900,000円 (4,775,900,000円：3/31時点)
 給付対象金額における給付率 99.81%

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	25,714,131	22,762,114	2,952,017	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	25,714,131	22,762,114	2,952,017	

目的

町長及び副町長給与関係経費

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
給与	15,684,000	13,929,000	1,755,000	
職員手当等	6,394,886	5,649,829	745,057	期末手当, 退職手当負担金, 通勤手当
共済費	3,635,245	3,183,285	451,960	共済組合負担金

概要

町長及び副町長の給与, 期末手当, 退職手当負担金, 通勤手当, 共済組合負担金

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	85,374,280	0	皆 増	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	42,190,082	0	皆 増	社会保険料, 雇用保険料
一 般 財 源	43,184,198	0	皆 増	

目的

行政需要の多様化に柔軟に対応し公務の能率的かつ適正な運営を図るため正規職員を中心とした行政運営を基本としつつそれらの業務を補完しよりきめ細かく質の高い行政サービスを提供することが期待される。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
その他報酬	0	0		会計年度任用職員報酬 (臨時採用分)
会計年度任用職員期末手当	0	0		会計年度任用職員期末手当 (臨時採用分)
社会保険料	83,125,922	0	皆 増	社会保険料 対象人数 168人分
労働雇用保険料	2,248,358	0	皆 増	労働雇用保険料 対象人数 168人分
費用弁償	0	0		会計年度任用職員費用弁償 (臨時採用分)

※各課において任用している会計年度任用職員経費のうち、社会保険料、雇用保険料については人事課において一括計上している。(国県等補助対象事業等、担当課において計上しているものを除く)

概要

これまで地方自治体の臨時・非常勤職員は、従来制度が不明確であり、自治体ごとに任用・勤務条件等に関する取り扱いが様々でした。

地方自治体の臨時・非常勤職員は、事務補助職員のみならず、専門的知識や経験が必要な職種にまで多岐に渡り、かつ上記目的に示す内容が求められることから、適正な任用・勤務条件を確保するため、令和2年4月1日から会計年度任用職員制度が創設されました。併せて、任用、服務規律等の整備を図るとともに、期末手当の支給を可能としました。

会計年度任用職員には、地方公務員法上の一般職に適用される各規定が適用され、かつ、懲戒処分等の対象となることを踏まえ、公務運営の適正確保の観点から担当課ごとに適切な雇用及び運用が行われています。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	3,403,408	3,979,941	▲ 576,533	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	3,403,408	3,979,941	▲ 576,533	

目的

労働安全衛生法の規定に基づき、職員の安全及び健康を確保するとともに快適な職場環境の形成を促進する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	480,000	480,000	0	産業医報酬
需用費	3,293	6,432	▲ 3,139	消耗品
役務費	7,524	1,848	5,676	茨城カウンセリングセンター相談手数料等
委託料	2,803,231	3,322,444	▲ 519,213	職員健康診断等委託
負担金、補助金及び交付金	109,360	169,217	▲ 59,857	特定健康診断負担金等

概要

産業医報酬，職員健康診断用ファイル等の消耗品，茨城カウンセリングセンターによるメンタルヘルス相談事業に係る手数料及び会費，職員健康診断に係る委託料及び負担金 等

身体健康管理対策：

職員定期健康診断（1月）

胃がん検診（2月）

メンタルヘルス対策：

ストレスチェックの実施

産業医による面談

茨城カウンセリングセンターによるメンタルヘルス相談

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,661,913	1,454,899	207,014	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	34,560	35,630	▲ 1,070	職員研修負担金
一般財源	1,627,353	1,419,269	208,084	

目的

職員の資質向上及びスキルアップによる行政機能・住民サービスの向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
旅費	6,360		皆 増	市町村アカデミー派遣研修時電車代等
需用費	50,094	50,094	0	新任職員研修テキスト代
役務費	8,000	7,770	230	入庁前研修資料郵送代
委託料	1,258,359	1,088,935	169,424	各種研修講師委託料等
補助金、補助及び交付金	339,100	308,100	31,000	自治研修所負担金等

概要

職員の職位段階に応じ、職務遂行に必要な能力の向上を図るため階層別研修を実施し、専門的知識・技能等の向上、時代や環境の変化に対応した能力向上を図るため特別研修を実施しました。

階層別研修：

新任職員研修，初級職員1部～3部研修，上級職員1部～3部研修，新任係長研修，現任係長研修，新任課長補佐研修，新任課長研修，現任課長研修，新任部長研修 等

特別研修：

人事評価評価者研修，ハラスメント防止研修，事務ミス防止研修 等

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	13,733,923	14,696,472	▲ 962,549	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	13,733,923	14,696,472	▲ 962,549	

目的

人事・給与に関する事務経費

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	588,876	165,410	423,466	消耗品
役務費	149,280		皆 増	郵便料
委託料	0	1,320,000	皆 減	会計年度任用職員制度導入支援業務委託
使用料及び賃借料	2,926,990	3,118,160	▲ 191,170	人事・給与関連トータルシステム
負担金、補助及び交付金	10,068,777	10,092,902	▲ 24,125	市町村派遣職員負担金等

概要

タイムカードや名札等の消耗品，職員の給与・手当等支払い等のための電算システム委託料，試験委託料，人事交流により町に派遣されている職員の人件費相当負担金 等

概要及び成果

総務部

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	4,716,893	6,195,420	▲ 1,478,527	
国庫支出金	34,000	34,000	0	自衛官募集事務委託金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,682,893	6,161,420	▲ 1,478,527	

目的

行政相談事業の実施、賠償補償保険の加入、外部団体等への加入及びその他の事務事業を行い、町政全体の円滑な運営を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	291,480	336,244	▲ 44,764	新聞購読, 行政相談時弁当代他
役務費	4,398,413	4,540,476	▲ 142,063	郵便料, 全国町村会総合損害賠償保険
委託料	0	128,700	皆 減	誘導表示板設置委託料
負担金, 補助金及び交付金	27,000	1,190,000	▲ 1,163,000	各種団体負担金等

1 行政相談の実施

行政相談所を開設し、総務大臣より委嘱された行政相談委員が、町民からの行政に関する相談などに応じました。

行政相談の開設回数

令和2年度	令和元年度
8回	12回

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により5月、6月、令和3年1月、2月は中止しました。

2 全国町村会総合賠償補償保険の契約

町が利用者に対し施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合の損害を保険金により補填し、町からの一時的及び多額な損害賠償金支払いを防ぎ、財政の安定性に寄与するため、加入しました。

保険の内容

(1) 保険の種類

賠償責任保険

町が管理する施設の瑕疵や、町が行う業務上の過失に起因する事故について、町に法律上の賠償責任が生じることによって被る損害を補填するものです。

補償保険

町が主催する行事又は町が依頼したボランティア活動に参加している住民の偶発的な事故について、法律上の賠償責任の有無に関係なく、町が支払う補償金を補填するものです。

(2) 保険期間：令和2年6月1日から令和3年5月31日までの1年間

(3) 町の業務：加入業務、事故発生時の保険会社への連絡、事故報告書等の書類作成、示談等の手続

保険契約料

令和2年度	令和元年度
4,377,667円	4,368,946円

保険給付額

賠償	令和2年度	令和元年度
件数	2件	4件
金額	62,744円	2,927,571円

補償	令和2年度	令和元年度
件数	1件	1件
金額	5,000円	5,000円

3 外部団体への負担金

県原子力協議会	4,000円	土浦地区電信電話ユーザー協会	5,000円
県防衛協会	12,000円	稲敷地方市町村自衛隊協力会	0円
県電力協会	4,000円	平和首長会議	2,000円

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	7,801,260	10,471,153	▲ 2,669,893	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,801,260	10,471,153	▲ 2,669,893	

目的

職員の法務能力の向上等を図るとともに、町民が町政に関し必要な情報を得られるよう、情報公開の促進、文書管理の整備を行い、町の保有する情報を積極的に公開することで、行政の説明責任を果たし、町民に開かれた町政の推進に資することを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	0	26,500	皆 減	情報公開・個人情報保護審査会委員
旅費	0	3,500	皆 減	費用弁償、普通旅費
需用費	722,344	2,209,576	▲ 1,487,232	法規追録代等
役務費	363,000	359,700	3,300	情報利用料
委託料	351,756	1,175,429	▲ 823,673	弁護士委託料
使用料及び賃借料	6,364,160	6,696,448	▲ 332,288	法制執務管理システム、文書管理システム

1 情報公開・個人情報保護制度運用

情報公開条例及び個人情報保護条例に基づいた適正な開示手続を行いました。開示手続の結果、審査請求はありませんでした。

成果

情報公開			個人情報開示			情報公開・個人情報保護審査会		
	令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度
件数	20回	30件	件数	0回	2件	回数	0回	1回

2 顧問弁護士への法律相談

町が当事者となる争訟等に対処するため、顧問弁護士に法的な助言を受けました。また、個別事件について、弁護士に訴訟代理人を委任しています。

成果

弁護士相談			事件の訴訟代理人委任		
	令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度
件数	10件	14件	件数	1件	1件

3 法制執務

適法な町政活動のため、各種法令集について最新の内容に更新しました。また、町政活動の根拠となる条例等を整備し、法に基づく行政の執行に寄与するため、法制執務管理システムを用いて、条例、規則、告示、訓令等の制定改廃に係る審査を行いました。

成果

例規審査		
	令和2年度	令和元年度
件数	197件	252件

4 文書管理

ファイリングシステムと連動した文書管理システムを用いて、公文書の收受・起案を行い、適正な管理を行いました。また、適正な運用を図るため、ファイリングシステムの自己点検及び個別指導を実施しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	13,053,015	8,482,681	4,570,334	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	13,053,015	8,482,681	4,570,334	

目的 新たな行政課題や住民ニーズに即応した行政サービスの質的な向上を同時に実現するため、行政情報化を推進し、電子自治体の構築を目指す。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	19,951	34,431	▲ 14,480	消耗品費（ウイルスバスター）
役務費	68,112	65,136	2,976	電話料
備品購入費	0	15,400	皆 減	
負担金、補助及び交付金	12,964,952	8,367,714	4,597,238	県市町村共同システム整備運営協議会負担金

行政事務の効率化・迅速化を実現するために情報システム化を推進したり、電子申請、統合型GIS、地域ブロードバンド化の普及などについて、国や県と調整しながら促進に努めています。また、行政情報システム全般についての調査・企画及び関連機関・各担当課との連絡・調整を行っています。

1. 県ブロードバンドネットワーク運営費負担金

県内の市町村や企業が共同運営している光回線のネットワークをいばらきブロードバンドネットワーク（通称IBBN）と呼び、インターネット、電子メール、その他各種システムの通信用として利用しており、回線使用料、機器借上げ料、保守委託料などに対する運営負担金です。

2 県市町村共同システム整備運営協議会負担金

事務の効率化やコスト削減のために、県内市町村が共同で運用しているシステムの負担金です。具体的システムとして各種証明書や手続きをパソコンで行う電子申請や各種電子地図データを活用する統合型GISがあり、それらに関する使賃料や業務委託料に対する運営負担金です。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	82,633,069	113,486,514	▲ 30,853,445	
国庫支出金	11,792,200	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	70,840,869	113,486,514	▲ 42,645,645	

目的 庁内の各課，出先機関，小中学校等を光回線に接続された通信ネットワークで相互接続（行政情報ネットワーク）することにより，行政事務の効率化及び住民サービスの向上を図る。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	2,205,170	0	皆 増	消耗品費（SIMカード読取端末）
役務費	13,344,337	12,589,876	754,461	電話料
委託料	30,467,580	68,225,940	▲ 37,758,360	保守業務委託料
使用料及び賃借料	31,553,232	32,670,698	▲ 1,117,466	サーバ，PC賃借料
備品購入費	5,062,750	0	皆 増	テレワーク対応ノートPC

行政情報ネットワークシステムの保守管理委託（ハードウェア保守，ソフトウェアライセンス契約更新，障害対策，アクセス制御，消耗品交換，ヘルプデスク対応，セキュリティ対策，新規システム導入サポート，ネットワーク・サーバ管理・運用）をはじめ，行政情報ネットワークシステムに関する，保守委託業者，各システム保守業者，各課との連絡調整及び進行管理を行っています。

概要及び成果

1 電算システム委託料

行政情報ネットワークシステムのサーバ，ネットワーク，パソコン，プリンタ等の機器の管理や故障対応，ソフトウェアの更新などを業務委託しています。

※令和元年度はサーバ入替（5年更新）があったため，委託料が増額となったものです。

2 使用料及び賃借料

行政情報ネットワークシステムのパソコン，プリンタ，ネットワーク機器等（パソコン447台，プリンタ55台，その他サーバ等）をリースしています。

3 備品購入費

新型コロナウイルス対応の在宅勤務実施を受け，テレワークに対応できるノートPCを80台購入し，運用を開始しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	118,591,354	119,179,597	▲ 588,243	
国庫支出金	4,850,000	2,391,000	2,459,000	個人番号カード利用環境整備費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	113,741,354	116,788,597	▲ 3,047,243	

目的

個人情報を中心に扱う住民記録や課税などの基幹系業務を扱うためのネットワーク（住民情報ネットワーク）を整備し、行政事務の効率化及び住民サービスの向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,369,062	0	皆 増	会計年度任用職員報酬
職員手当等	188,391	0	皆 増	会計年度任用職員期末手当
共済費	481,711	0	皆 増	会計年度任用職員社会保険料等
旅費	24,000	0	皆 増	会計年度任用職員費用弁償
役務費	166,320	164,808	1,512	電話料
委託料	41,830,250	42,921,982	▲ 1,091,732	電算処理業務委託料
使用料及び賃借料	68,342,620	70,779,807	▲ 2,437,187	ソフト・ハード賃借料
負担金、補助及び交付金	6,189,000	5,313,000	876,000	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金

住民情報ネットワークシステムの保守管理（ハードウェア保守、ソフトウェアライセンス契約更新、障害対策、アクセス制御、消耗品交換、セキュリティ対策、ネットワーク・サーバ管理・運用）に関する、保守委託業者、各課との連絡調整及び進行管理を行っています。

1 電算システム委託料

庁内で処理できない業務（バッチ処理業務、封入封緘業務、システム保守等を委託しています。データの2次加工をするバッチ処理委託、ブックイング（封入封緘）委託、OA委託料・ハードウェア保守委託料に分かれています。バッチ処理は、ある期間に集められたデータやプログラムをまとめて処理する一括処理で、課税計算や納税通知書の作成が代表的なもので、ブックイングは文字通り本（冊子）にするもので、納税通知書の個人ごとの封筒詰めが代表的なものです。

2 使用料及び賃借料

住民情報ネットワークのハードウェア（サーバー、ネットワーク機器の外、パソコン16台、プリンタ31台。）やソフトウェアをリースしています。

3 中間サーバー・プラットフォーム利用負担金

番号制度の情報交換のためのサーバを利用するための負担金です。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	612,000	3,127,671	▲ 2,515,671	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	612,000	3,127,671	▲ 2,515,671	

目的

町の適法行為により相手方と与えた損失の補償金、町が被った欠損の補填金及び町の違法行為により相手方と与えた損害の賠償金並びに町の過去における債務の償還金、過誤納による還付金、加算金等を支払うことにより適正な町政運営を確保する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
補償、補填及び賠償金	470,000	3,101,871	▲ 2,631,871	補填金、賠償金
償還金、利子及び割引料	142,000	25,800	116,200	過誤納還付金

1 固定資産税等過誤納による補填金の支払

課税誤りにより納税者の被った不利益を補填するため、地方税法に基づく還付を行うことができない税相当額につき補填金を支払いました。

固定資産税等過誤納補填金	令和2年度	令和元年度
件数	1件	6件
金額	426,000円	174,300円

2 賠償金の支払

町が利用者等に対し施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う事故について、全国町村会総合賠償補償保険の保険金により補填された賠償金を相手方に支払いました。

賠償金	令和2年度	令和元年度
件数	1件	4件
金額	44,000円	2,927,571円

3 過誤納還付金の支払

過年度に納付された使用料、負担金、手数料に過誤納金が生じたため、当該過誤納金を納付者に返還しました。

過誤納還付金	令和2年度	令和元年度
件数	3件	3件
金額	142,000円	25,800円

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,284,413	2,618,753	▲ 1,334,340	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,284,413	2,618,753	▲ 1,334,340	

目的 公職選挙法（昭和25年法律第100号）の規定に基づき、阿見町における選挙人名簿の調製、選挙人名簿より抹消すべき者の確定等の法定事務のほか、地方自治法（昭和22年法律第67号）の規定に基づく直接請求に伴う署名簿審査等を円滑に実施するため。

主な予算執行状況 (単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	372,200	372,200	0	令和2年度報酬（委員長101,300円、委員90,300円）
旅費	14,700	19,600	▲ 4,900	選管会議費用弁償（4人×3回、3人×3回）
需用費	789,967	879,013	▲ 89,046	追録代、新有権者啓発冊子、町選挙管理委員会徽章購入等
役務費	107,546	72,460	35,086	他市町村不在者投票用紙返送等
備品購入費	0	1,275,480	皆 減	

【主な事業内容】

- ①公職選挙法に基づく選挙人名簿調製
- ②同法に基づく失権者情報登録
- ③地方自治法に基づく条例制定の直接請求に係る署名簿審査事務
- ④他市町村不在者投票執行事務

【主な成果】

- ①6月、9月、12月及び3月に選挙人名簿の定時登録・調製を適正に実施しました。
- ②他市町村及び町民課からの通知に基づき、選挙人名簿システムに失権者情報を適正に反映させました。
- ③令和2年4月において、地方自治法の規定に基づく所定の期間において署名簿の審査を実施し、当該審査結果を請求者に通知しました。
- ④9件の他市町村不在者投票について、公職選挙法の規定に基づき、適正に執行し、投票用紙を正確に返送しました。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	3,306,874	2,935,956	370,918	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金	19,000	19,000	0	統計調査員確保対策委託金
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	3,287,874	2,916,956	370,918	

目的

各種統計調査を円滑に実施するため、統計調査員の任免や活動等に対する助成を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	2,984,168	1,616,992	1,367,176	統計調査員，会計年度任用職員報酬
職員手当等	188,391	0	皆 増	会計年度任用職員期末手当
報償費	26,455	41,646	▲ 15,191	退任統計調査員記念品
需用費	33,000	33,110	▲ 110	消耗品費（県民手帳）
役務費	30,660	28,008	2,652	郵便料
負担金，補助金及び交付金	44,200	44,400	▲ 200	町統計会補助金

1 統計調査員の委嘱

各種統計調査の円滑な実施を図るため、行政区からの推薦者，66名に統計調査員を委嘱しました。2年以上統計調査員を継続し，令和元年度3月末を以て退任した方に対し，感謝状と記念品を贈呈しました。

2 阿見町統計会の運営補助

統計調査員の資質の向上を図ることを目的として，事業の企画運営の補助を行いました。

0205021113 学校基本調査事業

総務課

決算書 P140

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	12,323	12,994	▲ 671	
国庫支出金				
県支出金	12,323	12,994	▲ 671	学校基本調査事務委託金
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	12,323	12,994	▲ 671	消耗品費 (コピー用紙)

1 学校基本調査

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とするものです。学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等をオンラインにより調査、各学校から提出された調査票を審査・整理の上、茨城県を通じて文部科学省に提出しました。

0205021114 工業統計調査事業

総務課

決算書 P140

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	11,100	126,217	▲ 115,117	
国庫支出金				
県支出金	11,100	126,217	▲ 115,117	工業統計調査事務委託金
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

製造業を営む事業所の実態を調査し、生産活動に関する基礎資料を得る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	0	123,477	皆 減	
需用費	0	2,740	皆 減	
役務費	11,100	0	皆 増	郵便料

1 2020年工業統計調査

製造業を営む事業所を対象に生産活動の状況を調査し、経済分析及び各種経済指標へデータを提供することを目的とする国の基幹統計調査である工業統計調査を実施しました。2020年工業統計調査は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、従来の調査員による調査票の配布及び回収に代わり、郵送による調査票の配布及びインターネット又は郵送による回収に変更されました。

調査員調査：従来は調査員による調査票の配布・回収により調査を実施。2020年調査は町が事業所に調査票を郵送し、事業所はインターネット又は記入済調査票を国へ郵送

国担当調査：事業所に調査票を国から郵送し、インターネットによる回答又は、記入済調査票を郵送

0205021118 農林業センサ調査事業

総務課

決算書 P140

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,730	1,656,182	▲ 1,653,452	
国庫支出金				
県支出金	2,730	1,656,182	▲ 1,653,452	農林業センサ事務委託金
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

農林業の生産構造や就業構造の実態を明らかにする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	0	1,597,530	皆 減	
需用費	0	14,802	皆 減	
役務費	2,730	18,110	▲ 15,380	郵便料

1 2020年農林業センサ調査事業（調査用品の返送）

前年度実施した農林業センサの不要になった調査書類を総務省統計局へ返送しました。

0205021126 経済センサ活動調査事業

総務課

決算書 P140

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	54,326	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金	54,326	0	皆 増	経済センサ活動調査事務委託金
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員手当等	8,100	0	皆 増	時間外勤務手当
需用費	46,226	0	皆 増	印刷製本費（事前依頼ハガキ）

1 令和3年経済センサ-活動調査準備

令和3年経済センサ-活動調査の実施に向け、調査対象事業所名簿の確認や消耗品の購入等の準備を行いました。

- ・対象事業所名簿の確認、県を通じて国への報告
- ・郵送提出用の返信封筒の作成
- ・事前依頼ハガキの作成
- ・調査員用地図の作成
- ・新型コロナウイルス感染症に関するお知らせ、お問い合わせ先等のリーフレット印刷

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	18,193,298	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金	18,193,298	0	皆 増	国勢調査事務委託金
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

国内の人口の実態等を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	14,936,557	0	皆 増	統計調査員、会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,942,909	0	皆 増	時間外勤務手当
旅費	37,400	0	皆 増	会計年度任用職員費用弁償
需用費	169,862	0	皆 増	消耗品費（啓発用懸垂幕等）、会議時お茶代
役務費	214,271	0	皆 増	郵便料
委託料	811,680	0	皆 増	調査用品保管・仕分配送委託料
使用料及び賃借料	80,619	0	皆 増	住宅地図複製利用料

1 令和2年国勢調査

日本国内に居住するすべての人及び世帯の実態を調査し、国及び都道府県・市町村における各種行政施策の立案・実施その他の基礎資料とする国勢調査を実施しました。

【調査の対象】

阿見町に3ヶ月以上住んでいる人または住む見込みのある人

【調査の方法】

阿見町内全域（360調査区）を、226名の調査員と、業務委託契約を結んだ社会福祉施設等の8事業所9名の調査員により、すべての世帯を訪問し調査票を配布しました。調査票の回収は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、インターネット又は郵送により行いました。提出された調査票は指導員36名による審査及び総務課職員による整理を実施し、茨城県を通じて国へ提出しました。調査結果は速報が令和3年6月に、基本集計等が令和3年11月以降に順次公表される予定です。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	897,700	899,100	▲ 1,400	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	897,700	899,100	▲ 1,400	

目的

行財政が公正かつ効率的・効果的に運営されているかどうか地方自治法に基づき監査し、業務改善や不祥事の未然防止を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	876,000	876,000	0	法定委員会報酬
旅費	21,700	23,100	▲ 1400	費用弁償

1 各種監査等の実施

地方自治法及び地方公営企業法並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の規定に基づき、監査委員が監査、検査及び審査を実施しました。

監査等の種類	令和2年度	令和元年度
例月出納検査	12回	12回
定期監査	1回	1回
決算審査	5日	5日
財政援助団体等監査	7団体	7団体
随時監査	58件	89件
入札監視	1回	1回

2 監査結果の報告

地方自治法及び地方公営企業法並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の規定に基づき、監査結果の報告等を行いました。

- ・町長への決算審査に係る意見書の提出（8月27日）
- ・議会への決算書の提出（9月8日）

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	6,254,716	6,228,774	25,942	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	6,254,716	6,228,774	25,942	

目的

当初予算、補正予算の編成、決算の概要など決算説明資料の作成、町債の借入・償還など町債の管理、地方交付税の算定、基金の総合調整、国・県財政関係各種調査への回答などの事務を円滑に行うため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	389,016	455,754	▲ 66,738	消耗品、印刷資本費（予算書）
役務費	6,000	5,830	170	郵便料
使用料及び賃借料	5,859,700	5,767,190	92,510	財務会計・公会計システム

次年度当初予算及び現年度補正予算の編成

令和2年度予算について、一般会計9回、国民健康保険特別会計5回、介護保険特別会計4回、後期高齢者医療特別会計4回の補正予算及び令和3年度当初予算を編成しました。

主要施策の成果及び予算執行実績報告書の作成

令和2年度の実績について、主要施策の成果及び予算執行実績報告書を作成し、9月議会定例会に提出し、認定を受けました。

地方財政状況調査や財政健全化判断比率の算定

地方財政状況調査表や健全化判断比率算定資料を作成し、比較分析等を行いました。また、国で作成した資料を基に他団体との比較分析を行い、ホームページで公表しました。

統一的な基準による財務書類の作成

固定資産台帳の更新及び統一的な基準による財務書類を作成し、ホームページで公表しました。

町債の借入及び償還

令和2年度起債計画書、起債協議書、起債借入申込書などの作成を行い、町債を借り入れました。また、過年度に借り入れた町債について、令和2年度分の償還を行いました。

普通交付税、特別交付税の算定

令和2年度の基準により、普通交付税及び特別交付税の算定を行いました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	213,106	218,248	▲ 5,142	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	213,106	218,248	▲ 5,142	

目的 事業の選択と集中をすることにより、社会情勢の変化や地方分権の推進、町民ニーズの高度化・多様化等に
対応した、持続可能な行政運営を実現する。

主な予算執行状況 (単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	174,900	180,200	▲ 5,300	行政改革推進委員会
旅費	23,100	23,100	0	委員会費用弁償
需用費	3,606	2,948	658	委員会時お茶代
役務費	11,500	12,000	▲ 500	郵便料

行政改革推進本部会議、行政改革推進委員会を開催し、行政改革大綱実施計画の進捗状況の確認及び外部評価を行いました。

R2.6.26 第1回行政改革推進本部会議	R2.8.28 第4回行政改革推進委員会
R2.7.28 第1回行政改革推進委員会	R2.10.8 第2回行政改革推進本部会議
R2.8.25 第2回行政改革推進委員会	R2.10.29 第5回行政改革推進委員会
R2.8.27 第3回行政改革推進委員会	

外部評価結果

- 1 町国際交流協会補助金（条件付きで継続）
新たなニーズの発掘や町民へのPRを含めて、魅力ある事業展開をするため、運営方法や取組方法等の改革を行っていくこと。
- 2 町母子寡婦福祉会補助金（条件付きで継続）
会員等の意見を聞くなど、新たなニーズを発掘し、会員以外も含めたニーズに合った事業を展開していくこと。
- 3 町交通対策協議会補助金（継続）
継続的な活動をしていくだけでなく、創意工夫や見直しを行い、より良い安全なまちづくりのために勤んでいくこと。
- 4 ふれあい地区館交付金（継続）
実績を考慮し、交付金の基準を見直すべき。参加者の固定化や若年層の参加者が少ないといった状況を改善するため、事業の見直しや情報発信について再検討すべき。
- 5 消防団運営補助金（継続）
団員の減少が問題となっているため、団員確保に向けた取組みについて検討すること。消防団経費を精査し、補助金の基準を見直すべき。
- 6 町商工会補助金（条件付きで継続）
事業の改変、イベントや町民へのPR等を工夫していくこと。新規の開業支援の充実を図っていくこと。
- 7・8 中学生海外派遣引率者交付金・中学生海外派遣事業補助金（条件付きで継続）
目的、成果を整理したうえで、次世代を担う子供たちのために積極的な見直しを図っていくこと。補助基準の見直しをしていくこと。

1101011111 元金償還費

財政課

決算書 P380

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称										
事 業 費	1,317,686,287	1,291,721,560	25,964,727											
国 庫 支 出 金														
県 支 出 金														
地 方 債														
そ の 他														
一 般 財 源	1,317,686,287	1,291,721,560	25,964,727											
目的	地方債借入時の条件に従い元金を償還する。													
概要及び成果	<p>地方債借入時の条件に従い、令和2年度償還予定元金を償還</p> <p>平成21年度に借り入れた予科練平和記念館建設事業債の償還が令和元年度で終了しましたが、平成28年度に借り入れた新小学校建設事業債や平成29年度に借り入れた臨時財政対策債などの据置期間が終了し、元金の償還が始まったことから、元金償還費は増加しました。</p> <p style="text-align: center;">元金償還費 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,277,750,688</td> <td>1,308,608,904</td> <td>1,287,759,575</td> <td>1,291,721,560</td> <td>1,317,686,287</td> </tr> </tbody> </table>				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	1,277,750,688	1,308,608,904	1,287,759,575	1,291,721,560	1,317,686,287
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度										
1,277,750,688	1,308,608,904	1,287,759,575	1,291,721,560	1,317,686,287										

1101021111 利子償還費

財政課

決算書 P380

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称										
事 業 費	66,652,383	77,725,056	▲ 11,072,673											
国 庫 支 出 金														
県 支 出 金														
地 方 債														
そ の 他														
一 般 財 源	66,652,383	77,725,056	▲ 11,072,673											
目的	地方債借入時の条件に従い利子を償還する。													
概要及び成果	<p>地方債借入時の条件に従い、令和2年度償還予定利子を償還</p> <p>令和元年度に借り入れた阿見中学校外壁改修事業債や道路舗装修繕事業債などの償還が始まりましたが、平成21年度に借り入れた臨時財政対策債の利率見直しや既借入事業債の元金償還に伴う利子償還の減少などにより、利子償還費は減少しました。</p> <p style="text-align: center;">利子償還費 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>101,772,964</td> <td>90,119,962</td> <td>83,241,092</td> <td>77,725,056</td> <td>66,652,383</td> </tr> </tbody> </table>				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	101,772,964	90,119,962	83,241,092	77,725,056	66,652,383
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度										
101,772,964	90,119,962	83,241,092	77,725,056	66,652,383										

1201011111 財政調整基金費

財政課

決算書 P380

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称									
事 業 費	3,000	3,000	0										
国 庫 支 出 金													
県 支 出 金													
地 方 債													
そ の 他	3,000	3,000	0	預金利子									
一 般 財 源	0	0											
目的	災害復旧，地方債の繰上償還，建設事業資金その他財源の不足を生じたときの財源とする。												
概要及び成果	定期預金利子の積立 3,000円												
	令和2年度取崩なし												
	財政調整基金年度末残高 (単位：円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,716,500,000</td> <td>2,716,600,000</td> <td>2,495,740,000</td> <td>2,137,000,000</td> <td>2,137,003,000</td> </tr> </tbody> </table>				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	2,716,500,000	2,716,600,000	2,495,740,000	2,137,000,000
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度									
2,716,500,000	2,716,600,000	2,495,740,000	2,137,000,000	2,137,003,000									

1201021111 公共公益施設整備基金費

財政課

決算書 P380

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称									
事 業 費	120,939,000	138,100,000	▲ 17,161,000										
国 庫 支 出 金													
県 支 出 金													
地 方 債													
そ の 他	20,943,000	38,035,000	▲ 17,092,000	土地売払代金，預金利子									
一 般 財 源	99,996,000	100,065,000	▲ 69,000										
目的	公共公益施設整備事業の財源とする。												
概要及び成果	定期預金利子の積立 3,000円												
	土地売払代金の積立 20,940,000円												
	その他の積立 99,996,000円												
令和2年度取崩なし													
公共公益施設整備基金年度末残高 (単位：円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>571,400,000</td> <td>358,800,000</td> <td>417,600,000</td> <td>555,700,000</td> <td>676,639,000</td> </tr> </tbody> </table>				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	571,400,000	358,800,000	417,600,000	555,700,000	676,639,000
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度									
571,400,000	358,800,000	417,600,000	555,700,000	676,639,000									

1201031111 公民館整備基金費

財政課

決算書 P380

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称										
事業費	10,000	30,000	▲ 20,000											
国庫支出金														
県支出金														
地方債														
その他	10,000	24,238	▲ 14,238	預金利子										
一般財源	0	5,762	皆減											
目的	公民館整備事業の財源とする。													
概要及び成果	定期預金利子の積立 10,000円 令和2年度取崩なし 公民館整備基金年度末残高 (単位：円) <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>48,200,000</td> <td>48,300,000</td> <td>48,340,000</td> <td>48,370,000</td> <td>48,380,000</td> </tr> </tbody> </table>				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	48,200,000	48,300,000	48,340,000	48,370,000	48,380,000
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度										
48,200,000	48,300,000	48,340,000	48,370,000	48,380,000										

1201041111 町営住宅建替基金費

財政課

決算書 P380

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称										
事業費	42,000	110,000	▲ 68,000											
国庫支出金														
県支出金														
地方債														
その他	42,000	103,233	▲ 61,233	預金利子										
一般財源	0	6,767	皆減											
目的	町営住宅建替の財源とする。													
概要及び成果	定期預金利子の積立 42,000円 令和2年度取崩なし 町営住宅建替基金年度末残高 (単位：円) <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>205,500,000</td> <td>205,700,000</td> <td>205,880,000</td> <td>205,990,000</td> <td>206,032,000</td> </tr> </tbody> </table>				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	205,500,000	205,700,000	205,880,000	205,990,000	206,032,000
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度										
205,500,000	205,700,000	205,880,000	205,990,000	206,032,000										

1201051111 みどりの基金費

財政課

決算書 P380

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称										
事業費	4,000	17,000	▲ 13,000											
国庫支出金														
県支出金														
地方債														
その他	4,000	9,652	▲ 5,652	預金利子										
一般財源	0	7,348	皆減											
目的	緑の保全と緑化の推進及び啓発の財源とする。													
概要及び成果	<p>定期預金利子の積立 4,000円</p> <p>事業充当のため取崩 421,000円</p> <p>平地林保全整備事業（農業振興課） 25,000円</p> <p>景観整備事業（都市計画課） 20,000円</p> <p>公園維持管理費（都市整備課） 376,000円</p> <p>みどりの基金年度末残高 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20,400,000</td> <td>19,800,000</td> <td>19,250,000</td> <td>18,790,000</td> <td>18,373,000</td> </tr> </tbody> </table>				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	20,400,000	19,800,000	19,250,000	18,790,000	18,373,000
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度										
20,400,000	19,800,000	19,250,000	18,790,000	18,373,000										

1201061111 予科練平和記念館整備管理基金費

財政課

決算書 P382

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称										
事業費	5,328,000	0	皆増											
国庫支出金														
県支出金														
地方債														
その他	5,062,500	0	皆増	指定寄附金										
一般財源	265,500	0	皆増	ふるさと納税										
目的	予科練平和記念館の整備及び管理の財源とする。													
概要及び成果	<p>令和元年度ふるさと納税分の積立 265,000円</p> <p>指定寄附金分の積立 5,062,500円</p> <p>令和2年度取崩なし</p> <p>予科練平和記念館整備管理基金年度末残高 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,553,000</td> <td>8,700,000</td> <td>20,128,000</td> <td>19,313,000</td> <td>24,641,000</td> </tr> </tbody> </table>				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	8,553,000	8,700,000	20,128,000	19,313,000	24,641,000
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度										
8,553,000	8,700,000	20,128,000	19,313,000	24,641,000										

1201071111 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費

財政課

決算書 P382

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称										
事業費	52,337,000	49,357,000	2,980,000											
国庫支出金	52,337,000	49,357,000	2,980,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金										
県支出金														
地方債														
その他														
一般財源	0	0												
目的	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の財源とする。													
概要及び成果	<p>特定防衛施設周辺整備調整交付金を積立 52,337,000円</p> <p>事業充当のため取崩 54,000,000円</p> <p>予科練平和記念館運営費 3,000,000円</p> <p>予科練平和記念館維持管理費 3,000,000円</p> <p>医療福祉費助成事業 18,000,000円</p> <p>予防接種助成事業 30,000,000円</p> <p>特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金年度末残高 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23,438,000</td> <td>43,078,000</td> <td>38,486,000</td> <td>33,843,000</td> <td>32,180,000</td> </tr> </tbody> </table>				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	23,438,000	43,078,000	38,486,000	33,843,000	32,180,000
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度										
23,438,000	43,078,000	38,486,000	33,843,000	32,180,000										

1201081111 森林環境譲与税基金費

財政課

決算書 P382

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称										
事業費	5,657,000	2,662,000	2,995,000											
国庫支出金														
県支出金														
地方債														
その他														
一般財源	5,657,000	2,662,000	2,995,000	森林環境譲与税										
目的	森林の整備に関する施策並びに森林の整備を担うべき人材の育成及び確保，森林の有する公益的機能に関する普及啓発，木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策の財源とする。													
概要及び成果	<p>森林環境譲与税を積立 5,656,000円</p> <p>令和2年度取崩なし</p> <p>森林環境譲与税基金年度末残高 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,662,000</td> <td>8,319,000</td> </tr> </tbody> </table>				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				2,662,000	8,319,000
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度										
			2,662,000	8,319,000										

1201091111 あみ人材育成基金費

財政課

決算書 P382

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称									
事業費	209,000	0	皆増										
国庫支出金													
県支出金													
地方債													
その他													
一般財源	209,000	0	皆増	ふるさと納税									
目的	国際的に活躍する意欲のある人材及び地域の企業等を担う人材への支援の財源とする。												
概要及び成果	令和元年度ふるさと納税分の積立 209,000円												
	令和2年度取崩なし												
	<p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>209,000</td> </tr> </tbody> </table>				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度									
				209,000									

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	54,276,370	51,580,066	2,696,304	
国庫支出金	1,199,250	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	264,000	279,060	▲ 15,060	不動産鑑定委託料負担金
一般財源	52,813,120	51,301,006	1,512,114	

目的

町民サービスの低下を招かぬよう、公有財産の適切な維持管理を行うとともに有効活用を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	13,962,129	13,283,864	678,265	消耗品費
役務費	3,999,055	3,974,546	24,509	電話料
委託料	17,282,150	12,404,530	4,877,620	電算システム委託料, 草刈委託料
使用料及び賃借料	7,402,436	7,567,303	▲ 164,867	電算システム使賃料, コピー機借上料
工事請負費	1,511,000	3,919,300	▲ 2,408,300	維持補修工事
備品購入費	7,582,969	8,097,064	▲ 514,095	庁舎備品購入代
負担金, 補助及び交付金	2,536,631	2,328,795	207,836	県電子入札システム共同利用負担金

公有財産の維持管理等

町の保有している公有地の草刈業務をシルバー人材センターに委託し、適正な維持管理を行いました。また、公有財産台帳管理システムを用い、町の保有する公有財産の総括管理を行いました。

- ・シルバー人材センターへの草刈業務委託 対象面積 275,000㎡
- ・町有財産の払い下げ 3件
払い下げに伴う不動産鑑定（島津地内，舟子地内，石川地内）
払い下げに伴う用地測量（美浦村用地測量，塙地内修正測量）

消耗品及び備品管理

各課等が共通で使用している事務用消耗品を集約して購入することにより、経費削減を図るなど効率的に購入を行いました。また、庁用備品についても各課計上分を集約して購入をしました。

消耗品購入

- ・プリンタートナー，コピー用紙，印刷機インク，その他事務用消耗品

備品購入

- ・片袖机，脇机，椅子，草刈機等，他29件

その他、新型コロナウイルス感染症の予防対策として地方創生臨時交付金を活用し、アクリル板及び非接触式体温計等を購入しました。

- ・アクリルパネル 83枚
- ・非接触式体温計 2台
- ・ハンディ型サーマルカメラ 2台

町有建物の維持管理

公共施設の老朽化に対し、担当課の修繕費で補えない中規模緊急工事に対応しました。

- ・町有建物の修繕工事
うずら出張所空調機取替工事 他2件

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	64,875,944	63,715,890	1,160,054	
国 庫 支 出 金	2,501,686	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	62,374,258	63,715,890	▲ 1,341,632	

目的

庁舎設備を必要最小限のコストで適切な維持管理を行うことにより、事故防止や設備を良好な状態で長く利用できるよう保全します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	18,679,755	17,968,570	711,185	電気使用料, 都市ガス使用料, 施設修繕料
委託料	29,875,898	29,307,898	568,000	維持管理委託料, 保守点検委託料, 清掃委託料, 警備委託料, 業務委託料
工事請負費	15,792,260	15,848,000	▲ 55,740	維持補修工事

役場庁舎及び付帯設備の維持管理

役場庁舎の光熱費及び消耗品等（トイレトーパー・ゴミ袋等）の必要経費を執行するとともに、庁舎の電気空調設備、エレベータ設備、自動ドア、消防設備、冷暖房設備、電話設備、照明制御装置などの保守点検及び、夜間警備、電話交換、用務清掃委託等業務を専門業者に委託し実施しました。

消耗品等の管理

新型コロナウイルス感染症の予防対策として地方創生臨時交付金を活用し、ビニールシート・消毒液等を追加購入しました。

- ・ 窓用ビニールシート 1.0式
- ・ 手指消毒液
ベルコムローション 150ℓ
ウェルホーム（トイレ用） 180ℓ
ウエルパス 240ℓ
- ・ 除菌消臭剤
ZiII 285ℓ

役場庁舎の施設修繕等

老朽化した設備の施設修繕及び維持補修工事を行いました。

- ・ 施設等修繕
庁舎雨漏り修繕
窓ガラス修繕
LAN配線工事
- ・ 維持補修工事
重層駐車場1階シャッター交換工事
庁舎出入口庇改修工事
庁舎非常用照明等改修工事

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	22,819,294	26,326,476	▲ 3,507,182	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	0	186,920	皆 減	行政バス使用料, 自動車損害保険金
一般財源	22,819,294	26,139,556	▲ 3,320,262	

目的

行政バス運行事業については、町の事業や町が所管する各種団体等が民間の貸切バスを利用せずに、自家用バスを運行することにより、借上げ費用の削減と事業の円滑化を図ります。公用車管理事業は、購入計画を立て計画的に購入していくことで、購入費用の平準化を図り財政負担を一定に保っていきます。

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	8,418,549	10,667,806	▲ 2,249,257	公用車等燃料代, 公用車等修繕料
役務費	3,516,025	3,018,210	497,815	自動車損害保険料
委託料	2,009,800	5,528,891	▲ 3,519,091	業務委託料
備品購入費	8,286,920	6,534,969	1,751,951	公用車購入代

行政バス運行事業

大型バス・マイクロバスの2台を、阿見町行政バス運行規定により運行しており、運行業務及び法廷整備管理を入札にて複数年(令和2~4年度)の委託契約をしました。当分の間、行政バスの老朽化に伴う経費の動向を鑑みながら運行していきます。

また、令和2年度については新型コロナウイルス感染予防対策として、行政バスの関係団体使用を制限したことから使用回数が減っております。

・行政バスの運行実績

令和元年度実績 大型バス 139回, マイクロバス 102回

令和2年度実績 大型バス 19回, マイクロバス 9回

公用車維持管理事業

阿見町公用車管理規定に基づき、公用車の安全な管理の確保、効率的な使用及び適正な管理を実施するため、供用車、各課管理車、行政バスに区分し、それぞれ管理責任者を置き、点検、整備、保険等車両管理を行っています。財政負担を軽減するため、車両購入費用の平準化を確保しながら必要台数を購入しました。

公用車及び行政バスの車両管理

【令和元年度】

車検 45台(行政バス<大型・マイクロ>含む)

点検・修理等 64件(定期点検・タイヤ交換, バッテリー交換等)

ドライブレコーダーの設置 公用車2台

【令和2年度】

車検 43台(行政バス<大型・マイクロ>含む)

点検・修理等 81件(定期点検・タイヤ交換, バッテリー交換等)

ドライブレコーダーの設置 公用車6台, 行政バス2台

公用車購入台数

【令和元年度】

軽貨物自動車 3台

小型乗用車 3台

【令和2年度】

軽貨物自動車 2台

軽トラック 1台

小型乗用車 3台

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,623,430	1,466,894	156,536	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,623,430	1,466,894	156,536	

目的

最新の参考図書等を購入することで、税改正を適切に把握し適正な課税につなげる。また、知識を深めるため税法研修会や滞納処分実務研修会、納税相談実務研修会等を実施する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	383,776	398,176	▲ 14,400	追録代、参考図書購入代
負担金、補助及び交付金	1,239,654	1,068,718	170,936	地方税共同機構負担金

確定申告相談会

確定申告期間中に申告書の作成がわからない方の申告相談を行い適切な申告書の作成を行いました。

阿見町税条例・都市計画税条例の改正

令和3年度税政改正による地方税法等の一部を改正する法律が国会において可決成立したことに伴い、阿見町税条例・都市計画税条例を改正し、専決処分を行いました。

り災証明書・被害証明書の発行

災害により被害を受けた資産（家屋等）の所有者等の申請に基づき、り災証明書及び被害証明書を発行しました。また、被害程度の状況により、被害認定調査を実施しました。

【地方税共同機構負担金とは】

地方税の手続をオンラインで受け付けるeLTAXは、全国の都道府県・市町村・特別区が会員の地方税電子化協議会が運営していました。この協議会は、一般社団法人という民間法人の組織形態であるため、総務大臣の監督に服しない、役員・職員の守秘義務が法定されていないなど、eLTAXを安全かつ安定的に運営するには法的に不十分な点がありました。そこで、地方共同法人として地方税共同機構を設立し、eLTAXの運営を地方税電子化協議会（J-LIS）から引き継ぐこととしました。地方税共同機構については、総務大臣の監督権限、役員・職員等の守秘義務・罰則、役員・職員をみなし公務員とすることなどの規定が整備されています。

※地方税ポータルシステム（eLTAX（エルタックス））

地方税に関する総合窓口として地方税に関する様々な手続きを電子的に行うためのシステム。地方税の申告、申請、納税などの手続きは、それぞれの団体で行う必要がありましたが、団体が共同でシステムを運営することにより、電子的な一つの窓口からそれぞれの団体に手続きできるようになりました。公的年金からの個人住民税の特別徴収、及び公的年金等支払報告に関するデータ授受を行っています。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	38,942,846	52,599,321	▲ 13,656,475	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	38,942,846	52,599,321	▲ 13,656,475	

目的 町財源の核となる町税等（町民税（個人，法人），固定資産税（都市計画税を含む），軽自動車税等）を的確に把握し，適正かつ公平な賦課を行うことにより，町の財源を確保する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	4,909,099	0	皆増	会計年度任用職員報酬
需用費	1,933,008	1,820,398	112,610	封筒，用紙代
役務費	5,920,493	5,669,766	250,727	郵便料
委託料	23,890,440	38,715,660	▲ 14,825,220	不動産鑑定，土地家屋評価業務
使用料及び賃借料	1,725,828	1,712,112	13,716	家屋図形評価システム賃貸借・保守業務

※会計年度任用職員の報酬は，令和2年度より予算科目が変更となったため，令和元年度は空欄となっています。令和元年度までは，賃金で予算執行していました。

町民税（個人）賦課事務

確定申告及び住民税申告や給与支払報告書等の賦課資料に基づき納税義務者を的確に把握するとともに，税額を決定し課税をしました。未申告者に対しては通知等で申告の勧奨を行いました。

町民税（法人）賦課事務

法人町民税申告書を発送し，提出された資料に基づき徴収を行い，未申告者に対しては通知等で申告の勧奨を行いました。

軽自動車税賦課事務

軽自動車税申告書等の賦課資料に基づき，納税義務者や課税客体を把握し適正に課税を行いました。

固定資産（土地）賦課事務

登記済通知書・現地調査等により土地の異動等を把握し，固定資産評価基準に基づき，固定資産税・都市計画税の賦課を行い，所有者等へ納税通知書等を発送しました。

固定資産（家屋）賦課事務

新築・増築等された家屋に家屋評価調査を実施し，固定資産評価基準に基づき，固定資産税・都市計画税の賦課を行い，所有者等へ納税通知書等を発送しました。

固定資産（償却資産）賦課事務

償却資産所有者からの申告に基づき償却資産を正確に把握し，固定資産税の賦課を行い，所有者等へ納税通知書等を発送しました。未申告者に対しては通知等で申告の勧奨を行いました。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,623,430	1,466,894	156,536	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,623,430	1,466,894	156,536	

目的

最新の参考図書等を購入することで、税改正を適切に把握し適正な課税につなげる。また、知識を深めるため税法研修会や滞納処分実務研修会、納税相談実務研修会等を実施する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	383,776	398,176	▲ 14,400	追録代、参考図書購入代
負担金、補助及び交付金	1,239,654	1,068,718	170,936	地方税共同機構負担金

確定申告相談会

確定申告期間中に申告書の作成がわからない方の申告相談を行い適切な申告書の作成を行いました。

阿見町税条例・都市計画税条例の改正

令和3年度税政改正による地方税法等の一部を改正する法律が国会において可決成立したことに伴い、阿見町税条例・都市計画税条例を改正し、専決処分を行いました。

り災証明書・被害証明書の発行

災害により被害を受けた資産（家屋等）の所有者等の申請に基づき、り災証明書及び被害証明書を発行しました。また、被害程度の状況により、被害認定調査を実施しました。

【地方税共同機構負担金とは】

地方税の手続をオンラインで受け付けるeLTAXは、全国の都道府県・市町村・特別区が会員の地方税電子化協議会が運営していました。この協議会は、一般社団法人という民間法人の組織形態であるため、総務大臣の監督に服しない、役員・職員の守秘義務が法定されていないなど、eLTAXを安全かつ安定的に運営するには法的に不十分な点がありました。そこで、地方共同法人として地方税共同機構を設立し、eLTAXの運営を地方税電子化協議会（J-LIS）から引き継ぐこととしました。地方税共同機構については、総務大臣の監督権限、役員・職員等の守秘義務・罰則、役員・職員をみなし公務員とすることなどの規定が整備されています。

※地方税ポータルシステム（eLTAX（エルタックス））

地方税に関する総合窓口として地方税に関する様々な手続きを電子的に行うためのシステム。地方税の申告、申請、納税などの手続きは、それぞれの団体で行う必要がありましたが、団体が共同でシステムを運営することにより、電子的な一つの窓口からそれぞれの団体に手続きできるようになりました。公的年金からの個人住民税の特別徴収、及び公的年金等支払報告に関するデータ授受を行っています。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	38,942,846	52,599,321	▲ 13,656,475	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	38,942,846	52,599,321	▲ 13,656,475	

目的 町財源の核となる町税等（町民税（個人，法人），固定資産税（都市計画税を含む），軽自動車税等）を的確に把握し，適正かつ公平な賦課を行うことにより，町の財源を確保する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	4,909,099	0	皆増	会計年度任用職員報酬
需用費	1,933,008	1,820,398	112,610	封筒，用紙代
役務費	5,920,493	5,669,766	250,727	郵便料
委託料	23,890,440	38,715,660	▲ 14,825,220	不動産鑑定，土地家屋評価業務
使用料及び賃借料	1,725,828	1,712,112	13,716	家屋図形評価システム賃貸借・保守業務

※会計年度任用職員の報酬は，令和2年度より予算科目が変更となったため，令和元年度は空欄となっています。令和元年度までは，賃金で予算執行していました。

町民税（個人）賦課事務

確定申告及び住民税申告や給与支払報告書等の賦課資料に基づき納税義務者を的確に把握するとともに，税額を決定し課税をしました。未申告者に対しては通知等で申告の勧奨を行いました。

町民税（法人）賦課事務

法人町民税申告書を発送し，提出された資料に基づき徴収を行い，未申告者に対しては通知等で申告の勧奨を行いました。

軽自動車税賦課事務

軽自動車税申告書等の賦課資料に基づき，納税義務者や課税客体を把握し適正に課税を行いました。

固定資産（土地）賦課事務

登記済通知書・現地調査等により土地の異動等を把握し，固定資産評価基準に基づき，固定資産税・都市計画税の賦課を行い，所有者等へ納税通知書等を発送しました。

固定資産（家屋）賦課事務

新築・増築等された家屋に家屋評価調査を実施し，固定資産評価基準に基づき，固定資産税・都市計画税の賦課を行い，所有者等へ納税通知書等を発送しました。

固定資産（償却資産）賦課事務

償却資産所有者からの申告に基づき償却資産を正確に把握し，固定資産税の賦課を行い，所有者等へ納税通知書等を発送しました。未申告者に対しては通知等で申告の勧奨を行いました。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	60,042,718	34,889,293	25,153,425	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	60,042,718	34,889,293	25,153,425	

目的

納税者にとって納付しやすい環境を構築するとともに、正確な収納管理を進める。また、滞納整理を適正に執行することにより滞納者及び滞納繰越額の減少を図り、収納率の向上、自主財源の確保に資する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	758,859	701,919	56,940	消耗品費、印刷製本費
役務費	7,792,105	7,830,207	▲ 38,102	郵便料、口座振替・コンビニ収納手数料等
負担金、補助金及び交付金	3,778,000	3,205,000	573,000	茨城租税債権管理機構負担金

口座振替、コンビニ収納、スマートフォンアプリによる収納の実施

口座振替、コンビニ収納に加えて令和2年10月からスマートフォンアプリによる収納を開始し、納付の利便性が向上しました。

納付方法別収納件数は、口座振替35,926件、コンビニ納付48,168件、スマホアプリ納付185件、窓口納付47,739件、合計132,018件でした(固定資産税、軽自動車税、個人住民税、国保税の計)。

督促状発送、文書による一斉催告及び滞納整理(臨戸訪問、電話催告)の実施

納期限を過ぎても納付がない場合に、地方税法に基づき督促状(年間20,676件)を送付しました。7月、12月、3月に文書による一斉催告を実施しました(年間催告件数 2,485件)。

令和2年度については職員訪問滞納整理・電話催告を計248件実施しました。

滞納処分(差押等)の実施

納付に応じない滞納者に対して、財産差押を実施しました。また、徴収困難な滞納者については、茨城租税債権管理機構に移管し、徴収を行いました。

※令和2年度差押実績(機構によるものは含まず)

区 分	差押件数	
不動産	14 件	・差押による換価徴収額27,940,238円(本税・督促手数料・延滞金の合計額)。
預貯金	210 件	
給料	32 件	・茨城租税債権管理機構への移管件数18件(人)、移管額17,484,467円 同機構による徴収実績13,587,829円。
年金	12 件	
生命保険	9 件	・茨城租税債権管理機構負担金 3,778,000円
出資金等	1 件	
売掛金	1 件	※茨城租税債権管理機構は茨城県と県内市町村を構成員とし、徴収困難な市町村税の徴収を目的として設立された特別地方公共団体(一部事務組合)です。
その他	0 件	
計	279 件	

町民生活部

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	39,668,404	38,296,225	1,372,179	
国庫支出金	739,266		皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	1,800,000	0	皆 増	コミュニティ事業助成金
一般財源	37,129,138	38,296,225	▲ 1,167,087	

目的

行政区活動を支援することによって町民と町とによる協働のまちづくりの発展につなげる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	0	34,705,638	皆 減	区長・副区長報酬
報償費	34,890,640	47,520	34,843,120	区長・副区長謝礼, 記念品代
役務費	1,974,858	2,093,479	▲ 118,621	自治会活動保険, 郵便料
負担金, 補助及び交付金	2,061,000	324,400	1,736,600	区長会補助金, コミュニティ助成事業補助金

○区長・副区長の身分について

令和2年度から地方公務員法及び地方自治法の改正施行に伴い、町特別職非常勤職員である区長・副区長の職の位置付けが有償ボランティアに変更となりました。

○区長・副区長に対する謝礼について

区長・副区長へ町の事業協力者としての業務に対して謝礼を支払いました。

令和2年度実績：区長66人

区長謝礼：均等割158,400+世帯割1,360円×世帯数（年2回払い）

副区長88人（2人体制：14行政区，3人体制：4行政区）

副区長謝礼：年額24,500円（定額年1回払い）

○行政区活動に対する支援

継続的に活発な行政区活動を進めていくために自治会活動保険に加入しました。

また、（一財）自治総合センターが実施する「コミュニティ助成事業」を活用して、中郷東・住吉・中根の3行政区が、地域のコミュニティ活動に必要な備品等を整備したことに対して補助金を交付しました。

中郷東：夏祭り用浴衣・帯 住吉：音響設備 中根：掃除機，テレビ，サーキュレーター他

○区長会への支援

66行政区により構成する「阿見町区長会」へ補助金を支出し、総会，役員会等を行うことにより区長間の交流につながりました。

また、集会施設へのコロナ対策消耗品として手指消毒ジェル，ペーパータオル等，貸出品として非接触体温計を配布しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	17,706,500	8,218,100	9,488,400	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	17,706,500	8,218,100	9,488,400	

目的

地域住民のコミュニケーションの場を確保し自主的な活動をしやすいするために集会施設を適切な状態に整備しておく。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	9,000	4,100	4,900	通知等の郵便代
委託料	82,500	0	皆 増	不動産鑑定
負担金、補助及び交付金	17,615,000	8,214,000	9,401,000	集会施設整備等の補助金

○集会施設敷地借上料補助金

集会施設の敷地借上料に対して補助金を交付しました。

補助率 : 1/2

補助上限 : 10万円

令和2年度実績 : 19件 862,000円

(立ノ越, 廻戸, 北, 宿, 西方, 上郷, 二区北, 二区南, 中根, 上吉原, 新山, 福田, 君島, 大形, 飯倉, 飯倉二区, 上島津, 下島津, 南島津)

○集会施設修理事業補助金

集会施設の修理に対して補助金を交付しました。

補助率 : 1/2

補助上限 : 100万円

令和2年度実績 : 15件 6,099,000円

(西郷, 廻戸, 西方, 富士団地, レイクサイドタウン, 二区南, シンワ, 上小池, 下小池, 筑見, 下吉原, 福田, 上条, 上島津, 掛馬)

○集会施設敷地購入事業補助金

集会施設の敷地購入に対して補助金を交付しました。

補助率 : 2/3

補助上限 : 上限なし

令和2年度実績 : 2件 8,128,000円

(上本郷, 南平台一丁目)

○集会施設建物購入事業補助金

集会施設の建物購入に対して補助金を交付しました。

補助率 : 1/2

補助上限 : 1000万円

令和2年度実績 : 1件 2,526,000円

(南平台一丁目)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	9,404,253	7,978,300	1,425,953	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	9,404,253	7,978,300	1,425,953	

目的

継続的に活動できるNPO等の市民活動団体への支援をする一方、多くの町民が気軽に市民活動へ参加できるきっかけづくりに努める。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	4,087,829	2,040,000	2,047,829	会計年度任用職員報酬
賃金	0	2,804,210	皆 減	一般事務賃金
需用費	420,312	421,003	▲ 691	消耗品、電気使用料
委託料	1,925,801	158,400	1,767,401	受付業務委託料、印刷機保守点検
使用料及び賃借料	2,205,120	2,187,312	17,808	施設使用料、印刷機借上料

○町民活動センターの運営

市民活動コーディネーターや会計年度任用職員を配置し機能強化に努める一方、センターの所在が(株)阿見商業開発ビルの一室を間借りしているために施設使用料等を支払いました。

○市民活動団体への支援

市民活動団体へコロナ対策消耗品の配布や非接触体温計の貸与を行いました。

○町民活動センターだよりの発行

市民活動団体の情報や町民の皆さんが、市民活動への参加を促進するとともにNPO、市民活動団体の協働の促進を目的としてセンターだより「えがお」を年4回発行しました。

○町民活動センター講座利用者数等

開所日数214日、講座利用者数2,436名

○町民活動センター登録市民活動団体数

94団体（内、NPO法人16団体）

○今後の展望

コーディネーターや町民活動センターを中心に、市民活動団体のニーズに合わせた支援を行っていきます。

また、講座等を開催し、センターの利用者増につなげていきます。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	900,112	428,132	471,980	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	900,112	428,132	471,980	

目的

町の男女共同参画基本計画の策定並びに計画の進行管理を行いながら男女共同参画社会の実現を目指す。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	275,600	169,600	106,000	男女共同参画社会推進会議委員の報酬
報償費	136,720	142,000	▲ 5,280	講座・講演会開催時の講師謝礼
旅費	36,400	22,400	14,000	男女共同参画社会推進会議委員の旅費
需用費	23,418	63,202	▲ 39,784	消耗品、会議時飲物代
役務費	427,974	30,930	397,044	郵便料

○男女共同参画社会推進会議の開催

町と協働して男女共同参画基本計画の策定並びに基本計画の進捗状況の点検、評価等男女共同参画の推進に関することを所掌する審議会で、計6回（内新型コロナウイルス感染予防対策から書面形式会議としたものが1回）開催しました。

○女性団体の自主学習会への支援

女性団体が実施する学習支援として、学習会等の講師への謝礼の支弁（1団体7,000円を限度）や講師の紹介をしております。令和2年度は、コロナ禍の影響で団体活動の制限等から、支援団体は1団体に留まりました。

○男女共同参画社会推進講演会の開催

啓発活動の一環として、町民を対象とした講演会を開催しました。令和2年11月15日（日）に「幸せ夫婦リメイク講座～不幸予防ははじめませんか？～」と題して、赤星たみこ氏を講師に迎えて開催しました。

コロナ禍での対応策として、定員数を30名とし例年より規模を縮小しましたが、後日、講演会の模様をYouTubeでの動画配信を実施しました。

○阿見町第4次男女共同参画プランの策定準備として町民意識調査を実施

令和3年度策定予定の、阿見町第4次男女共同参画プラン（計画期間令和4年度から令和8年度までの5年間）の基礎資料となる町民意識調査を実施しました。町内在住の20歳から80歳までの人を対象に、2,000人を無作為抽出して実施し、回収率は46.3%（前回平成27年度実施回収率36.1%）でした。

○成果等

現在、進行中の阿見町第3次男女共同参画プランの計画期間も後半となりました。毎年、実施している男女共同参画推進会議委員による進捗状況の点検、評価を踏まえながら各種事業を実施しています。

しかし、令和2年度においては、初めて経験した新型コロナウイルス感染症予防対策から、事業が計画どおり実施できなかったことから全体的に評価は下がってしまいました。

その中で、速やかなコロナ禍への対応策を考え実施部署もあり、この対応については推進会議から好評価をいただきました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,122,544	1,239,122	▲ 116,578	
国庫支出金	270,583		皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	851,961	1,239,122	▲ 387,161	

目的

みんなが公共の担い手であるという当事者意識を持ってまちづくりに関わることにより、町民の幸せづくりを進めていく。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	63,600	79,500	▲ 15,900	協働のまちづくり運営委員報酬
需用費	221,684	5,218	216,466	消耗品, 食糧費
委託料	0	1,062,964	皆 減	マリッジクラブとの婚活協働事業
負担金, 補助及び交付金	770,000	74,000	696,000	市民活動支援補助金

○協働のまちづくり運営委員会の開催

阿見町協働の指針に基づき設置された協働のまちづくり運営委員会を開催しました。

開催回数：2回

構成人員：11名（県立医療大学教授、町民代表、工業団地代表、ボランティア協議会代表等）

○市民活動支援補助金

地域に貢献する市民活動（公益的な活動）を行っている団体が行う事業（活動）について審査の上その費用の一部を補助する仕組みです。ただし、「団体の要件」「事業の要件」「補助金を支出できる経費の要件」等の条件があります。

○市民活動支援補助金の見直し

市民活動を活性化させる目的で設置した「市民活動支援補助金」の応募者が年々減少しているため応募団体の声を反映した応募しやすい見直しを行いました。

応募事業 令和元年度：1事業 ⇒ 令和2年度：6事業

○協働事業の実施

町とNPO等で協働事業を実施しました。

協働事業件数：4件

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,919,564	4,916,318	1,003,246	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,919,564	4,916,318	1,003,246	

目的

男女共同参画社会の実現に向けての推進活動の拠点となる男女共同参画センターの運営及び維持管理を行い、町民の意識の向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	4,865,694	1,476,800	3,388,894	男女共同参画センター運営協議会委員、推進委員の報酬
職員手当等	651,461	0	皆 増	推進委員分、一般事務分(会計年度任用職員)
賃金	0	3,047,400	皆 減	一般事務分
報償費	7,000	10,000	▲ 3,000	講座開催時の講師謝礼
旅費	45,000	28,000	17,000	男女共同参画センター運営協議会委員の旅費
需用費	72,089	75,886	▲ 3,797	消耗品、会議時飲物代
役務費	109,011	110,462	▲ 1,451	郵便料、センターの電話使用料
使用料及び賃借料	169,309	167,770	1,539	センターのコピー機借り上げ料

○男女共同参画センター運営協議会の開催

男女共同参画センターの運営方針及び事業の企画実施等に関することを所掌する審議会で、計4回(内新型コロナウイルス感染症予防対策から書面形式会議としたものが1回)開催しました。

○男女共同参画センターの主な実施事業

- ・町民講座：計5回を予定していましたが、コロナ禍で講座会場である中央公民館の閉館等により、日程調整が困難となり実施できませんでした。
- ・啓発パネル展：中央公民館ロビーを使用して計2回実施しました。
(1回目は男女共同参画週間に合わせて6月23日から6月28日まで。2回目は茨城県の男女共同参画推進月間に合わせて11月12日から11月25日まで)
- ・出前講座：この講座は、町内で男女共同参画推進活動をしている町民団体との協働事業として実施しています。コロナ禍の中で実施回数は減少しましたが、計3か所で実施し受講者計91名でした。
- ・センターだより発行：計3回発行し全行政区でも回覧していただきました。

○男女共同参画センター来所者数等 開所日数292日、延べ来所者数339名

○課題・成果等

令和2年度においては、初めて経験した新型コロナウイルス感染症予防対策から、事業が計画どおり実施できませんでした。しかし、コロナ禍での新しい生活様式は、今後とも継続していくことが想定されることから、これを踏まえて事業の取組対応をしていく必要があります。例えば、町民講座等は参加人数を少人数にして実施回数を増やし、なるべく多くの町民に学習の場を提供していくなどの工夫をしていきます。

男女共同参画センターの認知度については、令和2年12月に実施した男女共同参画に関する町民意識調査では、29.5%が知っていると回答しています。平成27年12月に実施した前回の調査から5.5ポイント上昇しました。しかしながら、認知度は3割弱とまだまだ低いことから、一層の周知活動と事業の充実を図りながら広く町民に利用される施設にしていきたいと思います。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	91,637	835,542	▲ 743,905	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	91,637	835,542	▲ 743,905	

目的

町民と町職員が対話等を通じて、目的共有や相互理解を図りながら住みたいまちづくり住みたい地域づくりの推進を図っていく。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	0	348,770	皆 減	町民討議会参加者謝礼(商品券)
需用費	58,637	134,513	▲ 75,876	地域づくり会議・町民討議会消耗品
役務費	33,000	344,559	▲ 311,559	地域づくり会議・町民討議会郵便代

○町民討議会(中止)

令和元年度から実施しており、令和2年度は2回実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて中止としました。

○地域予算制度の実施

地域予算制度とは、小学校区単位に「地域づくり会議」を設置し、そこで自分たちの住んでいる地域を良くするための話し合いを行い、地域で解決できないものを町に要望するものです。

令和2年度には先行実施として、旧実穀小地区と旧吉原小地区において「地域づくり会議」を設置し、話し合いを行いながら要望の集約を行いました。

令和2年度実績

地域づくり会議の開催

実穀地域づくり会議 4回
吉原地域づくり会議 4回

地域予算要望書の内容

実穀地域づくり会議

予算枠 : 50万円
要望内容 : 実穀近隣公園における交流促進(公園のベンチ設置2基)

吉原地域づくり会議

予算枠 : 50万円
要望内容 : 不法投棄対策(不法投棄監視カメラ設置2基・不法投棄抑止看板の作製10枚)

○今後の展望

令和3年度は町内全地域(8地域)において地域づくり会議を開催し、要望のとりまとめを行います。

また、令和2年度に要望されたものについては令和3年度予算に計上しており、令和3年度中に執行する予定となっています。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,449,863	6,571,901	▲ 1,122,038	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,449,863	6,571,901	▲ 1,122,038	

目的 国際人としてふさわしい知識や教養を身につける学習機会を提供し、町民の国際感覚を養成する。また、外国人にとって暮らしやすいまちづくりを進める。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	3,186,306	1,558,482	1,627,824	国際交流推進員，事務局員報酬
賃金	0	1,457,960	皆 減	国際交流協会事務局員賃金
旅費	74,400	1,359,400	▲ 1,285,000	費用弁償，特別旅費
負担金，補助及び交付金	1,754,000	1,810,000	▲ 56,000	国際交流協会補助金

○国際交流推進員，事務局員の配置

阿見町の国際交流の中心となる阿見町国際交流協会に国際交流推進員1名，事務局員1名を配置しました。

○国際交流協会の活動

・外国人のための日本語教室の開催

前期は中止，後期13回実施

・ボランティア日本語講師養成講座

講師として茨城大学准教授を迎え，全5回

・世界の文化紹介

従来は講演会形式で行っていましたが，コロナ禍であるためYouTubeにより「リトアニア編」を配信しました。

・広報紙の発行

従来は年3回発行していましたが，コロナ禍により行事ができないため1回の発行となりました。

また，今回は会員だけでなく，国際交流協会を町民に知ってもらうために全戸回覧を行いました。

○姉妹都市の交流

コロナ禍により往来ができなくなったため，米国スーペリア市と姉妹都市の協定を郵送で行いました。

また，スーペリア市の高校生と霞ヶ浦高校の高校生がオンラインでバーチャル会議により交流しました。

○友好都市の交流

コロナ禍により中国国内でマスクが不足していたため，2万枚のマスクを寄付しました。その後，日本国内でマスクが手に入りにくい状況を知り，柳州市からマスク4万枚が寄付されました。

○今後の展望

令和3年度に，中国柳州市と友好都市の協定を結びます。

コロナ感染の収束状況を見ながら，姉妹都市・友好都市の交流を進めていきます。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	18,712,337	10,416,136	8,296,201	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	18,712,337	10,416,136	8,296,201	

目的

戸籍制度は、日本国民の出生から死亡に至るまでの親族関係等の身分関係の登録・公証を目的とする制度で、日本国籍を公証する唯一の制度である。戸籍事務は法定受託事務として、全国統一的に適正かつ円滑に事務処理することを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	236,413	248,780	▲ 12,367	消耗品費
委託料	8,365,500	99,000	8,266,500	電算システム委託料
使用料及び賃借料	10,006,824	9,962,556	44,268	電算システム使賃料

戸籍に関する事務処理

戸籍は日本国民の親族的身分関係を登録公証する唯一の公簿であり、婚姻、認知届などの戸籍の受理によって身分関係が形成されます。

戸籍事務は第一号法定受託事務として、市区町村長が管掌しており、戸籍法や関係法令に基づき、帳簿の整理、戸籍の公開、届出に基づく戸籍の編製記載を行いました。

人口動態統計の基礎資料の提供を行いました。

成果

正確な記録と適切な公証を迅速に行うことにより、関係する国民等の社会生活の便宜に寄与するとともに、日本人を対象とする全ての行政事務の基礎資料となります。

戸籍届出件数

(件)

種 別	令和2年度	令和元年度	増 減
出生届	379	413	▲ 34
死亡届	603	564	39
婚姻届	389	451	▲ 62
離婚届	95	147	▲ 52
その他	782	492	290
合 計	2,248	2,067	181

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	50,277,459	27,383,014	22,894,445	
国庫支出金	39,839,000	11,153,000	28,686,000	個人番号カード交付費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	10,438,459	16,230,014	▲ 5,791,555	

目的

住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務処理の基礎とするとともに住民の住所に関する記録を正確かつ統一的去に行い住民の利便を増進するとともに、行政の合理化に資することを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	18,621,087	13,816,075	4,805,012	会計年度任用職員報酬
委託料	4,000,805	4,587,880	▲ 587,075	電算システム委託料
負担金、補助及び交付金	21,169,763	6,795,910	14,373,853	個人番号カード関連事務費負担金

各種証明書交付・住民の住所に関する事務処理

住民基本台帳法や関係法令に基づき、各種証明書の交付、印鑑登録、住民の居住関係を公証するため、住民に関する記録の適正な事務処理を行いました。

休日等サービス事業

平日の開庁時間に来庁できない方に対して、休日開庁や証明書休日予約交付サービスを行いました。また、令和元年10月から住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付を開始しました。

個人番号事務事業

番号法に基づき、申請者へのマイナンバー（個人番号）カードの交付を行い、更に希望者には電子証明書の格納を行いました。また、マイナンバーカードの券面更新、継続利用及び電子証明書の更新に必要な手続きを行いました。

成果

関係法令に基づいた正確・迅速・丁寧な住民基本台帳関連事務業務の実施により、利用者の満足度を高めました。

コンビニ交付発行件数（令和元年10月～）

(件)

種 別	令和2年度	令和元年度	増 減
住民票の写し	904	145	759
印鑑登録証明書	761	115	646
合計	1,665	260	1,405

マイナンバーカード

(件)

種 別	令和2年度	令和元年度	増 減
申請件数	8,509	2,281	6,228
うち申請補助件数	2,573	1,221	1,352
交付件数	6,068	1,595	4,473

転入・転出

(人)

種 別	令和2年度	令和元年度	増 減
転入	1,909	1,755	154
転出	1,646	1,618	28
社会増	263	137	126

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	49,621	49,696	▲ 75	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金	49,621	49,039	582	人口動態調査費交付金
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	0	657	皆 減	

目的

我が国の人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	49,621	49,696	▲ 75	消耗品

人口動態調査事業

統計法に基づく基幹統計である人口動態統計のため、人口動態調査令に基づき、出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の届出により人口動態票を作成し、竜ヶ崎保健所に毎月送付しました。

成果

人口統計（総務省）、将来推計人口（厚生労働省）、生命表（厚生労働省）等の他統計での利用、その他、行政が各種施策を設計するための基礎数値として活用されています。

人口動態調査（確定数）

(人)

年	日本人人口	出 生			死 亡			自 然 増		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成27年	46,881	352	180	172	470	260	210	▲ 118	▲ 80	▲ 38
平成28年	46,816	362	199	163	453	242	211	▲ 91	▲ 43	▲ 48
平成29年	46,761	313	152	161	468	245	223	▲ 155	▲ 93	▲ 62
平成30年	46,916	324	167	157	522	284	238	▲ 198	▲ 117	▲ 81
令和元年	47,101	294	158	136	514	264	250	▲ 220	▲ 106	▲ 114

茨城県人口動態統計の概況 第3表より

※ 令和2年は令和3年9月頃公表予定

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	121,206	121,279	▲ 73	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	121,206	121,279	▲ 73	

目的

世界で通用する日本国民であることを具体的に証明できるほぼ唯一の身分証明書である一般旅券（パスポート）の円滑な申請及び交付を行うことを目的とする。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	6,149	1,683	4,466	消耗品
役務費	36,001	38,468	▲ 2,467	電話料
使賃料	79,056	81,128	▲ 2,072	機器借上料

旅券事務

外務省令の定めるところにより、一般旅券の発給等申請の適正な受付及び交付を行いました。

成果

正確かつ迅速な旅券事務業務の実施により、利用者の満足度を高めました。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、申請件数が約9割減となりました。

旅券（パスポート）交付件数 (件)

令和2年度	令和元年度	増 減
135	1,247	▲ 1,112

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,772,448	2,482,839	289,609	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,772,448	2,482,839	289,609	

目的

地域の身近な行政窓口として、町民に親しまれ、また信頼される出張所であるために効率的な行政サービスを提供します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,870,489	0	皆 増	会計年度任用職員の報酬（給料）
職員手当	196,920	0	皆 増	会計年度任用職員の期末手当
旅費	21,600	0	皆 増	会計年度任用職員の費用弁償（通勤手当分）
需用費	46,927	40,965	5,962	消耗品
役務費	300,151	296,582	3,569	電話料
委託料	45,408	44,995	413	個人番号カード券面印刷用プリンタの保守
使用料及び賃借料	290,953	288,572	2,381	AED借上料, コピー機借上料

会計年度任用職員勤務状況

1名 月・火・水 8:30~17:15勤務

1名 月・木・金 9:00~16:00勤務

※報酬・職員手当・旅費について、令和元年度は賃金で対応 令和元年度支出済額1,811,725円

事務取扱件数について

取扱事務の種類により増減のばらつきはあるものの、個人番号カードの交付以外は大きな変動はありませんでした。

(主な事務処理件数)

取扱事務	令和2年度	令和元年度	比較
収納額（本庁搬送額）	126,189,863円	114,708,582円	10.0%
住民票関係（住民票謄抄本，記載事項証明等）	3,867件	3,782件	2.2%
印鑑登録関係（登録・証明書）	2,801件	2,937件	▲4.6%
個人番号カード交付	920件	228件	303.5%
戸籍関係（戸籍・除籍謄抄本，戸籍の附票等）	913件	851件	7.3%
住民異動届関係（転入・転出・転居等）	287件	253件	13.4%
税務証明書関係（課税・非課税証明書等）	788件	909件	▲13.3%
納税証明書（軽自動車納税証明含む）	515件	473件	8.9%
国保年金関係受付	425件	577件	▲26.3%
県民交通災害共済申請受付	134件	79件	69.6%
子宮がん検診票交付	30件	28件	7.1%

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,994,065	1,790,653	203,412	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,994,065	1,790,653	203,412	

目的

来所者に対し、安全で安心な状態で施設を利用できるよう適切な維持管理を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況				(単位：円)
項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	833,536	533,409	300,127	消耗品, LPガス, 電気, 上下水道使用料, 修繕料
役務費	13,152	12,887	265	風除室カーテンクリーニング, 建物損害保険料
委託料	1,121,287	1,211,563	▲ 90,276	自動ドア保守, 消防設備保守, 清掃, 機械警備, 植栽管理
使用料及び賃借料	26,090	32,794	▲ 6,704	モップ・玄関マット賃借, NHK受信料

・出張所の光熱費や必要な消耗品等を購入しました。

また、安心・安全に利用できるよう設備や景観等を管理しています。

・庁舎用燃料代（LPガス）、電気料、上下水道使用料は、「二区保育所うずら出張所の分室管理及び運営に関する要綱」第6条の規定により、按分で負担しています。

LPガス、電気料、上下水道使用料の合計額（うずら出張所負担分）

令和元年度：323,098円 → 令和2年度：319,825円 ▲3,273円（▲1.0%）

・修繕料 令和元年度：140,640円 → 令和2年度：447,150円 306,510円増（217.9%増）

令和2年度修繕料の主なものは、パーキングブロック更新396,000円の支出がありました。

・出張所の施設を適切に維持していくために、以下の設備等の保守及び管理を行いました。

自動ドア保守点検, 消防設備保守点検, 清掃業務委託, 機械警備委託, 植栽管理委託

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	25,020,606	19,767,030	5,253,576	
国庫支出金	12,075,184		皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	12,945,422	19,767,030	▲ 6,821,608	

目的 災害時に町民の生命及び財産を守るために、組織体制の整備、各種計画書の策定、情報伝達手段の構築、避難所物品整備等に努めます。

主な予算執行状況 (単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	31,800	42,400	▲ 10,600	防災会議委員6名分 1人5,300円
需用費	1,235,721	984,509	251,212	防災行政無線修繕業務・電気使用量89カ所等
役務費	1,220,321	1,125,119	95,202	防災行政無線回線使用料等
委託料	8,173,000	9,790,000	▲ 1,617,000	防災行政無線保守点検
備品購入費	12,621,884	0	皆 増	避難所備品購入等
負担金、補助及び交付金	1,518,670	1,431,490	87,180	防災システム運営管理費・防災ヘリ負担金

防災会議委員報酬

新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、令和2年度に開催を予定していた第1回阿見町防災会議を
書面開催に切り替えて開催しました。委員報酬31,800円。

防災行政無線放送設備保守点検委託経費

無線機器の正常な機能の維持と障害発生の未然防止を図り、同報系、移動系無線設備が一体的、有
機的に作動することを目的に保守点検を実施しました。保守点検委託料8,173,000円。

臨時交付金を活用した備品購入

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、避難所における感染拡大予防防止と
生活環境改善のために、ひなんルーム、非接触放射体温計等の備品を購入しました。12,075,184
円。

概要
及び
成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	2,509,448	2,585,522	▲ 76,074	
国 庫 支 出 金	108,768		皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	2,400,680	2,585,522	▲ 184,842	

目的

災害が発生した場合の職員対応経費と避難所運営のための防災資機材及び食料等の備蓄品の経費を計上します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員手当等	185,176	0	皆 増	災害対策用職員手当
需用費	2,324,272	2,299,722	24,550	防災備蓄食料・感染症対策用消耗品等

災害対策用職員手当等

令和2年度は災害対策本部を開くほどの大地震や風水害に見舞われなかったため、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当とも少額の支出になりました。決算額185,176円。

防災備蓄食料購入

災害時、避難所で使用する食料について、期限切れ食料の更新を行いました。1,275,955円。

感染症対策用消耗品

新型コロナウイルス等の感染症対策として避難所で使用する消耗品（防護服、手袋、消毒剤等）を購入しました。484,528円。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	495,133	4,085,173	▲ 3,590,040	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	495,133	4,085,173	▲ 3,590,040	

目的

町在住の防災アドバイザーの協力のもと、行政区単位に設置されている自主防災組織が地区防災計画を策定するための支援を行います。また、自主防災組織に対して、訓練や資機材購入の補助を行います。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	42,000	0	皆 増	防災アドバイザー事業協力者謝礼
需用費	82,723	303,051	▲ 220,328	防災アドバイザーベスト・帽子
負担金、補助及び交付金	361,550	356,822	4,728	自主防災組織補助金

防災アドバイザー関連経費

防災アドバイザーが町主催の避難所訓練等の行事に参加した際の事業協力者謝礼を支払いました。また、活動時の識別用としてベストと帽子を購入しました。報償費42,000円、需用費82,723円。

自主防災組織補助金

行政区単位の自主防災組織が防災訓練を実施した時の訓練補助金は3件、56,305円、防災用の資機材を購入した時の購入費補助金は3件、305,245円を支出しました。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	592,567,000	569,313,000	23,254,000	
国庫支出金	3,869,000		皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	588,698,000	569,313,000	19,385,000	

目的

常備消防力の充実強化に寄与するため、稲敷広域消防本部の職員人件費及び消防車や機械器具等の運営費を各市町村が分担します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	592,567,000	569,313,000	23,254,000	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金

稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金

次の経費について、稲敷地方広域市町村圏事務組合7市町村が負担します。
(人口割、基準財政需要額割、職員配置割、利用者割で算定)

- ・ 事務費分賦金 (議会運営、組合事務局運営に係る経費) 11,762,000 円
- ・ 消防費分賦金 (主に職員人件費) 530,632,000 円
- ・ 庁舎特別負担金 (利根署建設工事に係る実施設計費) 1,942,000 円
- ・ デジタル整備費負担金 (消防救急無線のデジタル化に要する経費) 11,000,000 円
- ・ 車両特別負担金 (はしご車、高規格救急自動車等の購入経費) 33,362,000 円
- ・ 備品購入費負担金 (アイソレーター9台、防護衣400着) 3,869,000 円

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	28,152,177	27,364,280	787,897	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	10,608,000	9,443,000	1,165,000	消防団員退職報償金
一般財源	17,544,177	17,921,280	▲ 377,103	

目的

消防団活動に従事し、地域防災に貢献する消防団員の労苦に報いるため、団員に対して年額報酬や退職報償金を支給します。また、公務災害及び共済補償に加入して、団員が公務活動中に不慮の事故で負ったケガ等の補償に備えます。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	7,898,667	8,242,000	▲ 343,333	消防団員年額報酬
報償費	10,608,000	9,443,000	1,165,000	消防団員退職報償金
負担金、補助及び交付金	9,645,510	9,679,280	▲ 33,770	退職報償、福祉共済掛金等

消防団員年額報酬

消防団員283名について、年額報酬を支給しました。

消防団員退職報償金

令和2年3月31日から令和2年度途中で消防団を退団した者のうち、5年以上勤続した計28名について、退職報償金を支給しました。

負担金、補助及び交付金

退職報償金の支給及び公務災害の補償のため、退職報償金組合、福祉共済組合、公務災害補償組合へ負担金を納入しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	493,000	3,028,741	▲ 2,535,741	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	493,000	3,028,741	▲ 2,535,741	

目的

消防団組織体制の充実強化と災害時の迅速な行動により被害を軽減するため、各種消防訓練を実施する。

概要及び成果

主な予算執行状況				(単位：円)
項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
旅費	493,000	2,699,500	▲ 2,206,500	訓練参加団員費用弁償

訓練参加団員費用弁償

消防団の訓練及び会議出席に伴う費用弁償を306回分支給しました。
令和2年度はコロナ禍により、操法大会に関連する訓練イベント等が中止となったため、前年比減となりました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,847,576	2,542,176	305,400	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,847,576	2,542,176	305,400	

目的

非常備消防力を充実させ、町民の安全や財産を守るため、消防団車両の維持管理を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	1,837,616	1,766,626	70,990	消防団車両の消耗品費、燃料代、修繕料
役務費	412,360	412,950	▲ 590	自動車損害保険料
備品購入費	198,000	0	皆 増	自動車備品購入費
公課費	399,600	362,600	37,000	自動車重量税

消防団車両の消耗品費、燃料代、修繕料

消防団及び防災危機管理課の所有する車両計18台の消防活動に必要な燃料、車検、損害保険、整備修繕費用等を負担しました。

自動車損害保険料

消防団及び防災危機管理課の所有する車両10台分の車検整備と8台分の12ヵ月法定点検を実施しました。

自動車備品購入費

消防団資機材搭載車のスタッドレスタイヤ式、発電機1台を購入しました。

自動車重量税

消防団及び、防災危機管理課の所有する車両10台分の自動車重量税を負担しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	6,054,455	9,772,904	▲ 3,718,449	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	6,054,455	9,772,904	▲ 3,718,449	

目的

消防団員が災害活動や各種訓練を円滑に実施できるように必要備品を整備します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
旅費	1,107,000	1,909,500	▲ 802,500	災害出動団員費用弁償
需用費	2,549,833	5,119,012	▲ 2,569,179	消防団活動服購入費
備品購入費	513,700	376,200	137,500	消防用備品購入代
負担金, 補助及び交付金	1,603,000	2,097,500	▲ 494,500	消防団運営補助金

災害出動団員費用弁償

消防団員が災害出場した際等の費用弁償費460回分を支給しました。決算額1,107,000円。
令和2年度はコロナ禍により、出初式等イベントが中止となったため、前年比減となりました。

消防団活動服購入費

消防団員及び事務局用の被服等を購入しました。
令和元年度は新基準活動服更新事業により、新規活動服を120着を購入しました。決算額4,794,600円
令和2年度は全団員に新規活動服が配付されているため、活動服の購入費が減額となり、決算額2,465,100円となりました。

消防用備品購入代

消防団で使用する備品（消防ホース、無線機）を購入しました。

消防団運営補助金等

消防団全15分団に対して、一団体あたり一律100,000円の運営補助金を支給しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	17,517,960	18,544,630	▲ 1,026,670	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	17,300,000	18,400,000	▲ 1,100,000	緊急防災・減災事業債
その他				
一般財源	217,960	144,630	73,330	

目的

非常備消防力を維持し、災害発生時に迅速に消化活動や救助活動が出来るように消防団車両を計画的に更新します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
備品購入費	17,478,340	18,501,870	▲ 1,023,530	消防用自動車等購入代

消防用自動車等購入代

令和元年度は第7分団（一区・二区北・二区南・住吉・本郷）に配備されている車両の更新を行い、令和2年度は第4分団（若栗宿・北・西方）配備のポンプ車両1台の更新を行いました。令和元年度は住宅密集・高層建築物の多い地域で、高性能のポンプ車両を配備したことにより、購入費用は令和2年度より高額となりました。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	12,198,480	8,735,160	3,463,320	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	12,198,480	8,735,160	3,463,320	

目的

防火水槽及び消火栓整備に関する経費です。
 消防法第20条により、消防に必要な水利施設は当該市町村がこれを設置し、維持管理することとなっております。

概要及び成果

主な予算執行状況				(単位：円)
項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	12,044,480	8,735,160	3,309,320	消火栓設置負担金

消火栓設置工事負担金

上水道管の新設・付設替えの際に設置する消火栓の設置及び修繕に関して、上下水道課に工事を委託して支払う負担金です。令和2年度は11基を設置しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	4,488,800	4,480,802	7,998	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,488,800	4,480,802	7,998	

目的

消防団が使用する詰所や設備の充実を図り、緊急時に迅速な消火活動を行える環境を整備します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	3,444,900	3,849,410	▲ 404,510	消防団詰所, 水利施設の補修
工事請負費	896,500	588,300	308,200	防火水槽撤去費

消防団詰所, 水利施設の補修

経年劣化により故障した消防団詰所の補修, 水利施設の補修を行いました。令和2年度実績は11件です。

防火水槽撤去費

令和2年度は私有地に設置している防火水槽について、土地利用の予定等により2基の撤去申請があり、現地の水利状況を確認して撤去しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	25,020,606	19,767,030	5,253,576	
国 庫 支 出 金	12,075,184		皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	12,945,422	19,767,030	▲ 6,821,608	

目的 災害時に町民の生命及び財産を守るために、組織体制の整備、各種計画書の策定、情報伝達手段の構築、避難所物品整備等に努めます。

主な予算執行状況 (単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	31,800	42,400	▲ 10,600	防災会議委員6名分 1人5,300円
需用費	1,235,721	984,509	251,212	防災行政無線修繕業務・電気使用量89カ所等
役務費	1,220,321	1,125,119	95,202	防災行政無線回線使用料等
委託料	8,173,000	9,790,000	▲ 1,617,000	防災行政無線保守点検
備品購入費	12,621,884	0	皆 増	避難所備品購入等
負担金、補助及び交付金	1,518,670	1,431,490	87,180	防災システム運営管理費・防災ヘリ負担金

防災会議委員報酬

新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、令和2年度に開催を予定していた第1回阿見町防災会議を
書面開催に切り替えて開催しました。委員報酬31,800円。

防災行政無線放送設備保守点検委託経費

無線機器の正常な機能の維持と障害発生の未然防止を図り、同報系、移動系無線設備が一体的、有
機的に作動することを目的に保守点検を実施しました。保守点検委託料8,173,000円。

臨時交付金を活用した備品購入

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、避難所における感染拡大予防防止と
生活環境改善のために、ひなんルーム、非接触放射体温計等の備品を購入しました。12,075,184
円。

概要
及び
成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	2,509,448	2,585,522	▲ 76,074	
国 庫 支 出 金	108,768		皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	2,400,680	2,585,522	▲ 184,842	

目的

災害が発生した場合の職員対応経費と避難所運営のための防災資機材及び食料等の備蓄品の経費を計上します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員手当等	185,176	0	皆 増	災害対策用職員手当
需用費	2,324,272	2,299,722	24,550	防災備蓄食料・感染症対策用消耗品等

災害対策用職員手当等

令和2年度は災害対策本部を開くほどの大地震や風水害に見舞われなかったため、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当とも少額の支出になりました。決算額185,176円。

防災備蓄食料購入

災害時、避難所で使用する食料について、期限切れ食料の更新を行いました。1,275,955円。

感染症対策用消耗品

新型コロナウイルス等の感染症対策として避難所で使用する消耗品（防護服、手袋、消毒剤等）を購入しました。484,528円。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	495,133	4,085,173	▲ 3,590,040	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	495,133	4,085,173	▲ 3,590,040	

目的

町在住の防災アドバイザーの協力のもと、行政区単位に設置されている自主防災組織が地区防災計画を策定するための支援を行います。また、自主防災組織に対して、訓練や資機材購入の補助を行います。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	42,000	0	皆 増	防災アドバイザー事業協力者謝礼
需用費	82,723	303,051	▲ 220,328	防災アドバイザーベスト・帽子
負担金、補助及び交付金	361,550	356,822	4,728	自主防災組織補助金

防災アドバイザー関連経費

防災アドバイザーが町主催の避難所訓練等の行事に参加した際の事業協力者謝礼を支払いました。また、活動時の識別用としてベストと帽子を購入しました。報償費42,000円、需用費82,723円。

自主防災組織補助金

行政区単位の自主防災組織が防災訓練を実施した時の訓練補助金は3件、56,305円、防災用の資機材を購入した時の購入費補助金は3件、305,245円を支出しました。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	592,567,000	569,313,000	23,254,000	
国庫支出金	3,869,000		皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	588,698,000	569,313,000	19,385,000	

目的

常備消防力の充実強化に寄与するため、稲敷広域消防本部の職員人件費及び消防車や機械器具等の運営費を各市町村が分担します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	592,567,000	569,313,000	23,254,000	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金

稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金

次の経費について、稲敷地方広域市町村圏事務組合7市町村が負担します。
(人口割、基準財政需要額割、職員配置割、利用者割で算定)

- ・ 事務費分賦金 (議会運営、組合事務局運営に係る経費) 11,762,000 円
- ・ 消防費分賦金 (主に職員人件費) 530,632,000 円
- ・ 庁舎特別負担金 (利根署建設工事に係る実施設計費) 1,942,000 円
- ・ デジタル整備費負担金 (消防救急無線のデジタル化に要する経費) 11,000,000 円
- ・ 車両特別負担金 (はしご車、高規格救急自動車等の購入経費) 33,362,000 円
- ・ 備品購入費負担金 (アイソレーター9台、防護衣400着) 3,869,000 円

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	28,152,177	27,364,280	787,897	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	10,608,000	9,443,000	1,165,000	消防団員退職報償金
一般財源	17,544,177	17,921,280	▲ 377,103	

目的

消防団活動に従事し、地域防災に貢献する消防団員の労苦に報いるため、団員に対して年額報酬や退職報償金を支給します。また、公務災害及び共済補償に加入して、団員が公務活動中に不慮の事故で負ったケガ等の補償に備えます。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	7,898,667	8,242,000	▲ 343,333	消防団員年額報酬
報償費	10,608,000	9,443,000	1,165,000	消防団員退職報償金
負担金、補助及び交付金	9,645,510	9,679,280	▲ 33,770	退職報償、福祉共済掛金等

消防団員年額報酬

消防団員283名について、年額報酬を支給しました。

消防団員退職報償金

令和2年3月31日から令和2年度途中で消防団を退団した者のうち、5年以上勤続した計28名について、退職報償金を支給しました。

負担金、補助及び交付金

退職報償金の支給及び公務災害の補償のため、退職報償金組合、福祉共済組合、公務災害補償組合へ負担金を納入しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	493,000	3,028,741	▲ 2,535,741	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	493,000	3,028,741	▲ 2,535,741	

目的

消防団組織体制の充実強化と災害時の迅速な行動により被害を軽減するため、各種消防訓練を実施する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
旅費	493,000	2,699,500	▲ 2,206,500	訓練参加団員費用弁償

訓練参加団員費用弁償

消防団の訓練及び会議出席に伴う費用弁償を306回分支給しました。

令和2年度はコロナ禍により、操法大会に関連する訓練イベント等が中止となったため、前年比減となりました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	2,847,576	2,542,176	305,400	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	2,847,576	2,542,176	305,400	

目的

非常備消防力を充実させ、町民の安全や財産を守るため、消防団車両の維持管理を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	1,837,616	1,766,626	70,990	消防団車両の消耗品費、燃料代、修繕料
役務費	412,360	412,950	▲ 590	自動車損害保険料
備品購入費	198,000	0	皆 増	自動車備品購入費
公課費	399,600	362,600	37,000	自動車重量税

消防団車両の消耗品費、燃料代、修繕料

消防団及び防災危機管理課の所有する車両計18台の消防活動に必要な燃料、車検、損害保険、整備修繕費用等を負担しました。

自動車損害保険料

消防団及び防災危機管理課の所有する車両10台分の車検整備と8台分の12ヵ月法定点検を実施しました。

自動車備品購入費

消防団資機材搭載車のスタッドレスタイヤ式、発電機1台を購入しました。

自動車重量税

消防団及び、防災危機管理課の所有する車両10台分の自動車重量税を負担しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	6,054,455	9,772,904	▲ 3,718,449	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6,054,455	9,772,904	▲ 3,718,449	

目的

消防団員が災害活動や各種訓練を円滑に実施できるように必要備品を整備します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
旅費	1,107,000	1,909,500	▲ 802,500	災害出動団員費用弁償
需用費	2,549,833	5,119,012	▲ 2,569,179	消防団活動服購入費
備品購入費	513,700	376,200	137,500	消防用備品購入代
負担金, 補助及び交付金	1,603,000	2,097,500	▲ 494,500	消防団運営補助金

災害出動団員費用弁償

消防団員が災害出場した際等の費用弁償費460回分を支給しました。決算額1,107,000円。
令和2年度はコロナ禍により、出初式等イベントが中止となったため、前年比減となりました。

消防団活動服購入費

消防団員及び事務局用の被服等を購入しました。
令和元年度は新基準活動服更新事業により、新規活動服を120着を購入しました。決算額4,794,600円
令和2年度は全団員に新規活動服が配付されているため、活動服の購入費が減額となり、決算額2,465,100円となりました。

消防用備品購入代

消防団で使用する備品（消防ホース、無線機）を購入しました。

消防団運営補助金等

消防団全15分団に対して、一団体あたり一律100,000円の運営補助金を支給しました。

決算書 P286

(単位:円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	17,517,960	18,544,630	▲ 1,026,670	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	17,300,000	18,400,000	▲ 1,100,000	緊急防災・減災事業債
その他				
一般財源	217,960	144,630	73,330	

目的

非常備消防力を維持し、災害発生時に迅速に消化活動や救助活動が出来るように消防団車両を計画的に更新します。

主な予算執行状況

(単位:円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
備品購入費	17,478,340	18,501,870	▲ 1,023,530	消防用自動車等購入代

消防用自動車等購入代

令和元年度は第7分団（一区・二区北・二区南・住吉・本郷）に配備されている車両の更新を行い、令和2年度は第4分団（若栗宿・北・西方）配備のポンプ車両1台の更新を行いました。令和元年度は住宅密集・高層建築物の多い地域で、高性能のポンプ車両を配備したことにより、購入費用は令和2年度より高額となりました。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	12,198,480	8,735,160	3,463,320	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	12,198,480	8,735,160	3,463,320	

目的

防火水槽及び消火栓整備に関する経費です。
 消防法第20条により、消防に必要な水利施設は当該市町村がこれを設置し、維持管理することとなっております。

概要及び成果

主な予算執行状況				(単位：円)
項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	12,044,480	8,735,160	3,309,320	消火栓設置負担金

消火栓設置工事負担金

上水道管の新設・付設替えの際に設置する消火栓の設置及び修繕に関して、上下水道課に工事を委託して支払う負担金です。令和2年度は11基を設置しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	4,488,800	4,480,802	7,998	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,488,800	4,480,802	7,998	

目的

消防団が使用する詰所や設備の充実を図り、緊急時に迅速な消火活動を行える環境を整備します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	3,444,900	3,849,410	▲ 404,510	消防団詰所, 水利施設の補修
工事請負費	896,500	588,300	308,200	防火水槽撤去費

消防団詰所, 水利施設の補修

経年劣化により故障した消防団詰所の補修, 水利施設の補修を行いました。令和2年度実績は11件です。

防火水槽撤去費

令和2年度は私有地に設置している防火水槽について、土地利用の予定等により2基の撤去申請があり、現地の水利状況を確認して撤去しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	8,225,032	7,263,618	961,414	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	8,225,032	7,263,618	961,414	

目的

増加する交通事故に対して交通事故の発生を抑止し、関係団体と連携・協力して交通安全思想の普及・啓発活動を行い、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	4,120,104	4,872,000	▲ 751,896	会計年度任用職員報酬
職員手当等	563,078	0	皆 増	会計年度任用職員期末手当
報償費	693,000	0	皆 増	交通指導隊協力者謝礼
旅費	170,400	170,400	0	費用弁償
需用費	194,480	28,418	166,062	被服類購入、消耗品
役務費	57,970	21,000	36,970	郵便料
工事請負費	165,000	0	皆 増	看板設置用架台撤去工事
負担金、補助及び交付金	2,261,000	2,171,800	89,200	各種団体への負担金及び補助金

交通安全教室の開催

交通安全教化員を中心に牛久警察署や牛久地区交通安全協会、交通指導隊、交通安全母の会の協力のもと幼稚園4回、保育園4回、小学校6回、放課後児童クラブ11回の計25回交通安全教室を開催しました。

夜間立哨や横断幕の実施

おおよそ四半期ごとに行われる全国交通安全運動に合わせ、主要交差点における交通指導隊による夜間立哨や、陸上自衛隊補給処歩道橋や土浦三高下歩道橋における飲酒運転撲滅運動の横断幕を掲出し、交通安全マナーの警戒にあたりました。

信号機設置等の要望

地区等からの要望に基づき、牛久警察署に34箇所の信号機設置要望書や交通安全施設設置要望書を提出しました。

看板設置用架台撤去工事

令和元年度に発生した台風により看板が破損したため撤去しましたが、看板用架台が残っており経年劣化により倒壊等の恐れがあったため撤去工事を実施しました。

交通安全用の被服の購入

経年劣化に伴い、交通安全教室で使用する交通安全用の被服を購入しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	369,527	248,968	120,559	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	369,527	248,968	120,559	

目的

茨城県全市町村が共同で運営し、会員の交通事故により怪我や死亡等の災害にあった場合に見舞金を支給する相互共済制度です。会員になることで交通安全の意識を一層高めるとともに、万が一の交通事故に備えるための加入促進を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	230,000	240,000	▲ 10,000	交通安全母の会報奨金
需用費	5,280	4,968	312	消耗品
役務費	134,247	4,000	130,247	郵便料

令和2年度加入者への加入申込書の郵送

新型コロナウイルスの感染防止の一環として、接触機会の縮減を図るため令和2年度加入者に対し、令和3年度加入申込書を郵送しました。

加入申込場所の増設

新型コロナウイルスの感染防止の一環として、令和元年度まで行っていた行政区での加入手続きを令和2年度は中止し、2月11日から3月21日までの間、役場や公設の公民館（6施設）、行政区の公会堂（38施設）の各施設を加入申込会場とし、交通安全母の会の協力のもと加入申込受付を行いました。

令和2年度及び令和3年度の加入者数（令和3年3月31日現在）

(人)

内 訳	令和3年度	令和2年度
大人	2,944	3,563
小人	197	248
合計	3,141	3,811

※小人とは中学生以下の町民が対象です。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	19,471,165	22,350,360	▲ 2,879,195	
国庫支出金	412,500	0	皆 増	社会資本整備総合交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	19,058,665	22,350,360	▲ 3,291,695	

目的

防犯活動物資等の支援や防犯灯の整備などにより、犯罪の起きにくい安全で安心なまちを目指す。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,748,430	74,200	1,674,230	会計年度任用職員、空家等対策協議会委員
職員手当等	235,489	0	皆 増	会計年度任用職員期末手当
賃金	0	1,696,700	皆 減	一般事務賃金
旅費	28,900	9,800	19,100	費用弁償
需用費	12,162,523	14,152,528	▲ 1,990,005	消耗品、電気使用料、施設等修繕
役務費	0	88,000	皆 減	郵便料
委託料	220,000	220,000	0	特定空家等調査業務
使用料及び賃借料	0	4,000	皆 減	有料道路通行料
工事請負費	2,746,480	3,541,132	▲ 794,652	防犯灯新設工事
負担金、補助及び交付金	2,329,343	2,564,000	▲ 234,657	各種団体への負担金及び補助金

地域防犯活動支援品の支給

28の自警団組織が行う防犯等に関する活動に対し地域防犯活動支援品を貸与しました。支援品の内訳は、反射腕章32枚、車両用マグネットステッカー18枚、のぼり旗819枚、のぼり旗用ポール258本、帽子45個、タスキ16本、防犯ベスト43着、合図灯32本、手旗8本です。

防犯灯新設工事・防犯灯修繕工事の実施

防犯灯の新設工事については、67灯を新たに設置し合計6,095灯となりました。また、防犯灯の不点灯や移設等が発生した28箇所について修繕を行いました。

青色防犯パトロール講習会の実施

牛久警察署生活安全課の署員を講師に青色防犯パトロール講習会を開催し、講習者144人（新規講習者45人、更新講習者99人）が受講しました。

防犯教室の開催

牛久警察署やスクールサポーターを中心に防犯連絡員や交通安全教化員の協力のもと保育園に対し防犯教室を開催しました。

空家等対策庁内連絡会議及び空家等対策協議会の開催

空家等対策庁内連絡会議及び空家等対策協議会を開催し、特定空家等判定基準及び特定空家等判定基準に基づく現地調査の結果について協議しました。

特定空家等調査業務の委託

管理不全な状態の空き家4箇所について建築士の同行の上、特定空家候補物件の現地調査を実施しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	7,893,674	4,957,928	2,935,746	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,893,674	4,957,928	2,935,746	

目的

町民が健康で安全に暮らすことのできる快適な生活環境を確保しながらも、町が誇る貴重な文化財及び町民の生活に潤いと安らぎを与える自然環境を積極的に確保し、これらを将来の世代へ継承していくため、環境の保全及び創造に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、これを実施する。

主な予算執行状況

(単位:円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	3,692,960	259,700	3,433,260	環境審議会委員報酬, 会計年度任用職員報酬
賃金	0	2,987,500	皆 減	
職員手当等	470,978	0	皆 増	会計年度任用職員期末手当
報償費	68,000	375,000	▲ 307,000	事業協力者謝礼(自然観察会)
旅費	110,100	34,300	75,800	会計年度任用職員通勤手当
需用費	664,136	540,284	123,852	(第2次環境基本計画)印刷製本製本費
役務費	180,500	292,444	▲ 111,944	放射線量測定器点検校正
委託料	2,398,000	0	皆 増	(第2次環境基本計画策定支援)委託料
負担金, 補助金及び交付金	309,000	468,700	▲ 159,700	蜂駆除費補助金

第2次阿見町環境基本計画の策定

第1期環境基本計画の計画期間が令和2年度までであることから、令和元年度に環境審議会(委員数15人)設置し、令和2年度は、委員会を4回、小委員会を2回開催を行い、第2期環境基本計画(令和3年度~令和12年度)を策定しました。

雑草繁茂に対する情報提供の対応

管理が行われていない空き地の情報提供があった時に、土地所有者又は管理者に対して指導を行っています。令和2年度は、情報提供件数178件に対し指導を行い、その内、勧告36件、命令11件行いました。

蜂(スズメバチのみ)駆除費補助金

スズメバチの巣を駆除した方に対して、補助金の交付を行っています。補助金額は駆除処理に要した費用の1/2の額で、かつ、限度額15,000円です。令和2年度は、36件の申請件数がありました。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	55,125,000	54,584,000	541,000	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	55,125,000	54,584,000	541,000	

目的

牛久市・阿見町斎場の維持管理，運営並びに，周辺対策事業に関する事務を，阿見町及び牛久市が共同で処理する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金，補助及び交付金	55,125,000	54,584,000	541,000	斎場組合負担金

牛久市・阿見町斎場組合負担金

阿見町及び牛久市が，火葬，斎場施設の運営に要する経費を負担しております。令和2年度の阿見町の負担割合は，約42%になります。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,721,396	1,303,633	417,763	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,721,396	1,303,633	417,763	

目的

人と動物との調和のとれた共生社会の推進について基本となる理念並びに動物の愛護及び管理に関する必要な事項を定めるとともに、町、町民及び飼い主の責務を明らかにすることにより、町民の動物愛護の精神の高揚を図り、もって人と動物とが共生することのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	259,643	205,695	53,948	消耗品費
役務費	180,428	151,572	28,856	郵便料(狂犬病予防注射お知らせ)
委託料	82,000	20,000	62,000	不妊去勢手術委託料
使用料及び賃借料	0	2,140	皆 減	
負担金、補助金及び交付金	1,199,325	924,226	275,099	不妊去勢手術補助金、動物愛護協議会補助金

犬の登録

飼い犬を登録は、人への噛みつき等があった場合、迅速に対応することができます。令和2年度は、186頭の新規登録がありました。

狂犬病予防注射

飼い犬に予防注射を受けさせることで犬を狂犬病から守ることはもちろん、飼い主自身や家族、近所の住人や他の動物への感染の防止を図ります。令和2年度は、1,664頭の接種件数がありました。

犬猫の不妊去勢手術補助金

犬や猫が不必要に繁殖することを防止し、飼いきれなくなって捨てられたり、引き取り処分される不幸な子犬・子猫を出さないために、不妊・去勢手術にかかる経費の一部に対し補助しています。補助金額は雄3,000円/頭、雌4,000円/頭です。令和2年度は、160頭の補助件数がありました。

動物愛護協議会補助金

動物の愛護及び適正飼養の確保とその啓発を図り、行政、飼い主、動物取扱業者、獣医師、町民ボランティア、地域住民、動物愛護団体などの各主体が協働して、人と動物の共生するまちづくりを目指すことを目的として、平成25年6月に設立。活動内容は、一時預かりボランティア事業、令和2年度は78件です。その他に譲渡会事業、地域猫事業を実施しています。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	53,718,300	49,262,059	4,456,241	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	53,718,300	49,262,059	4,456,241	

目的

阿見町浄化槽処理促進区域に環境配慮型高度処理型合併浄化槽の設置を推進することで汚水処理人口普及率を増加させ、住環境を向上させるとともに河川および霞ヶ浦の水質保全に寄与する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	14,000	11,972	2,028	郵便料
委託料	2,918,300	0	皆 増	浄化槽設置受付業務委託料
負担金、補助金及び交付金	50,786,000	47,250,087	1,535,913	県浄化槽普及推進協議会負担金、浄化槽設置事業補助金

浄化槽設置事業補助金

生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、住宅用浄化槽の設置に要する経費について、補助金を交付しています。令和2年度は、61基の補助件数がありました。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	897,307	924,813	▲ 27,506	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	897,307	924,813	▲ 27,506	

目的 町施設における温室効果ガス排出量について 基準年度の 5%削減を目標とする。子ども会リサイクル活動は環境教育事業として子ども達のリサイクルに対する意識や理解を深めることを目的とする。また 家庭から排出される生ごみの自家処理を推進し、資源の循環型社会の形成を推進する。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	11,577	11,793	▲ 216	消耗品費
役務費	12,000	0	皆 増	郵便料
負担金、補助金及び交付金	873,730	913,020	▲ 39,290	子ども会リサイクル, 生ごみ処理容器購入補助金等

子ども会リサイクル事業助成金
 ごみの減量化及び再資源化のために資源物を回収した子ども会に対して、助成金を交付することにより、積極的な活動を奨励し、子供達のリサイクルに対する理解を深め、環境教育の一環に寄与することを目的とします。令和2年度は10団体の参加で、回収量は47,729kgありました。

生ごみ処理容器購入補助金
 家庭から排出されるごみの自家処理を促進し、収集ごみの減量化及び循環型社会の形成を推進するため、生ごみ処理容器を購入した者に対し、補助金を交付しています。令和2年度は、20件で25基の申請件数がありました。

自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金
 住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、茨城県自立・分散型エネルギー設備（蓄電池、エネファーム）導入促進事業費補助金交付要項に基づき、補助金を交付しています。令和2年度は、10件で10基の補助件数がありました。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,033,765	1,454,388	▲ 420,623	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,033,765	1,454,388	▲ 420,623	

目的

上下水道未整備地区の地下水及び霞ヶ浦流入河川の水質状況を把握すると共に、水質汚濁の防止と水質浄化を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	40,000	48,000	▲ 8,000	事業協力者謝礼(水質監視員)
需用費	5,525	73,832	▲ 68,307	消耗品費
役務費	13,000	12,936	64	郵便料
委託料	636,240	769,620	▲ 133,380	水質公害検査委託料
負担金、補助金及び交付金	339,000	550,000	▲ 211,000	霞ヶ浦問題協議会負担金

霞ヶ浦清掃大作戦

霞ヶ浦の沿岸のごみ等を清掃することにより、町民の水質浄化意識の高揚を図ることを目的としております。令和2年度は、コロナ禍により中止となりました。

家庭排水浄化推進協議会

当協議会は、霞ヶ浦の水質の現状について理解と認識を深め、水質浄化を図るため、家庭排水の適正処理を推進することにより、環境の改善に寄与するとともに、住民福祉の向上に資することを目的として、昭和58年に発足しました。主な活動は、「身近な水環境の全国一斉調査」(霞ヶ浦流入河川の水質調査)、「霞ヶ浦の日浄化キャンペーン」(店舗において水質浄化の啓発グッズの配布)等です。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	526,250	610,476	▲ 84,226	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	526,250	610,476	▲ 84,226	

目的

騒音、振動、悪臭などの苦情への対応や工業団地に立地する企業との公害防止協定の締結及び指導（排水の水質検査の義務付け等）により公害の発生を未然に防止するとともに、発生した場合には、速やかな対応を図ることで町民の健康を守り、快適な生活環境を保全する。

主な予算執行状況

(単位:円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	3,000	4,956	▲ 1,956	郵便料
委託料	503,250	575,520	▲ 72,270	水質等公害検査委託料
負担金、補助金及び交付金	20,000	30,000	▲ 10,000	稲敷地方航空騒音公害対策協議会負担金

工業団地工場排水水質検査

工場排水による公害の発生を未然に防ぐために、福田工業団地（工場13か所、調整池2か所）と筑波南第一工業団地（工場15か所、調整池1か所）に対し隔年ごとに水質検査を実施しています。令和2年度は福田工業団地の水質検査を実施しました。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	4,192,135	760,543	3,431,592	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	4,192,135	760,543	3,431,592	

目的

霞クリーンセンターへの一般廃棄物の直接搬入やごみ収集車に対する計量事務等について円滑化，適正化を図ること。

概要及び成果

主な予算執行状況				(単位：円)
項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	189,205	191,375	▲ 2,170	電話料
委託料	3,344,000	0	皆 増	電算システム委託料
使用料及び賃借料	594,930	590,098	4,832	電算システム使賃料

- ・ 廃棄物計量電算システムのアップデートの実施
計量電算システムであるトラックスケール計量システムについて、パソコンのOSの変更に伴いアップデートする作業を委託しました。
- ・ 計量電算システムの賃貸借
計量電算システムとしてパソコン1台とプリンター1台を5年の長期継続で賃貸契約しています。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	242,802,259	229,651,362	13,150,897	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	242,802,259	229,651,362	13,150,897	

目的

霞クリーンセンターにおける一般廃棄物の収集運搬、焼却炉の運転管理、焼却できない廃棄物の処理等について円滑化、適正化を図ること。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	5,399,790	0	5,399,790	会計年度任用職員報酬
需用費	712,461	705,553	6,908	消耗品費
委託料	235,084,981	223,979,246	11,105,735	ごみ収集委託、運転管理委託

- ・ 搬入受付や計量・集計事務、電話応対等のため、会計年度任用職員を5名雇用しました。
- ・ 町内集積所の家庭系ごみの収集運搬業務を委託しました。
年間ごみ回収量：11,743,630kg
- ・ 霞クリーンセンターの焼却炉運転業務を委託しました。
年間焼却量：17,621,940kg
- ・ 霞クリーンセンターで焼却できない廃棄物の処理を委託しました。主な年間実績は次のとおりです。
使用済み乾電池処理：6,210kg
不法投棄廃家電処理：3,820kg
小型家電処理：55,540kg
- ・ 霞クリーンセンターの粗大ごみ処理施設及びペットボトル減容施設の運転管理業務を委託しました。
年間粗大ごみ、資源ごみ等の処分量：15,480トン

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	550,485,531	252,211,542	298,273,989	
国 庫 支 出 金	1,297,560	1,244,760	52,800	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金
県 支 出 金				
地 方 債	309,700,000	4,600,000	305,100,000	クリーンセンター改修事業債
そ の 他				
一 般 財 源	239,487,971	246,366,782	▲ 6,878,811	

目的

霞クリーンセンター稼動開始から23年が経過している状況を踏まえ、ごみの減量化・資源化を推進しつつ、点検・整備・維持補修等実施して施設の延命化及び一般廃棄物処理の適正化を図ること。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	66,803,469	75,941,952	▲ 9,138,483	電気使用料
委託料	37,045,435	33,998,275	3,047,160	ごみ・粗大ごみ処理施設点検整備委託料
工事請負費	445,750,250	141,335,000	304,415,250	クリーンセンター改修工事

・ごみ焼却時に発生する飛灰に含まれる重金属の溶出を抑えるためのキレート剤20kg缶を800缶、排ガス中の有害物質である塩化水素を除去するための消石灰を121トン購入しました。

・霞クリーンセンターの計装機器、ごみ灰クレーン、トラックスケール、エアーカーテン等ごみ処理施設の点検整備を委託しました。

・3か年実施計画・維持補修計画に基づき、維持補修工事を実施しました。

霞クリーンセンター屋上防水・外壁改修工事	303,088,500円
霞クリーンセンター2号ろ過式集塵器ろ布他更新工事	81,400,000円
霞クリーンセンター主灰コンベヤ更新工事	21,230,000円
他 計12件工事実施	

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	37,816,677	32,502,330	5,314,347	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	37,816,677	32,502,330	5,314,347	

目的

さくらクリーンセンター埋立地の残余容量が年々減少しつつあることを踏まえ、ごみの減量化・資源化を推進し、最終処分量の削減に努め、施設の点検・整備・維持補修を実施して施設の延命化及び一般廃棄物処分の適正化を図ること。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	6,868,087	6,866,843	1,244	消耗品費
委託料	11,845,952	13,622,974	▲ 1,777,022	浸出水処理施設運転管理委託料
工事請負費	18,771,610	11,682,000	7,089,610	維持補修工事

・さくらクリーンセンターにおける浸出水を適正に処理するために、高分子凝集剤120kg、液体苛性ソーダ10,280リットル、塩化第二鉄液8,870リットル等を購入しました。

・さくらクリーンセンターの浸出水処理施設運転管理、計装機器点検、水質検査等委託しました。

・3か年実施計画・維持補修計画に基づき、維持補修工事を実施しました。

さくらクリーンセンター攪拌機更新工事	6,292,000円
さくらクリーンセンターPH計・ORP計更新工事	4,620,000円
さくらクリーンセンター警報設定器更新工事	3,520,000円
他 計7件工事実施	

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	134,765,629	50,791,645	83,973,984	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	134,765,629	50,791,645	83,973,984	

目的 浄化槽の汚泥及び汲取トイレのし尿について龍ヶ崎地方衛生組合（龍の郷・クリーンセンター）にて処理を行い、生活環境の保全および公衆衛生の向上を図ること。
 ※構成する8市町村（龍ヶ崎市・牛久市・取手市・利根町・河内町・稲敷市・美浦村・阿見町）

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	3,016,629	2,965,645	50,984	手数料
負担金、補助及び交付金	131,749,000	47,826,000	83,923,000	龍ヶ崎地方衛生組合負担金

- ・一般経費及び建設費負担金を支払いました。
 - 一般経費・・・施設運営費（人件費，電気代，保守点検費）・維持管理費（補修工事）
 - 基幹的設備改良工事費・・・55kl，148kl，102klの3つの処理施設を統合し，218kl処理施設に改良する工事
- 起債償還・・・41年間（昭和53年から令和2年度まで）
- ・投入負担金を支払いました。
 - 町内事業者による浄化槽汚泥及び汲取トイレのし尿の投入負担金

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	8,863,441	5,975,325	2,888,116	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	8,863,441	5,975,325	2,888,116	

目的

環境保全監視員2名を会計年度任用職員として雇用し、不法投棄等の早期発見や早期対応により、不法投棄の未然防止及び不法投棄の拡大防止を図ること。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	7,603,812	3,988,461	3,615,351	環境保全監視員報酬
職員手当等	1,039,789	0	皆 増	環境保全監視員期末手当

・環境保全監視員として警察OB2名により、不法投棄等懸念される箇所の調査、抑止看板の設置、監視カメラのデータ確認を行いました。

また、警察や他市町村の監視員との連携を図り、事案行為者に対する指導・監視を行いました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	6,923,870	6,926,649	▲ 2,779	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6,923,870	6,926,649	▲ 2,779	

目的

不法投棄が懸念される箇所等のパトロールを実施し、不法投棄を未然に防止することや、抑止看板の設置・監視カメラの設置等を行い、町民が安心して生活できるよう監視や抑止体制の充実と強化を図ること。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	319,333	284,637	34,696	消耗品
委託料	5,674,537	4,883,568	790,969	不法投棄パトロール委託料等
工事請負費	913,000	1,746,800	▲ 833,800	不法投棄監視カメラ設置工事

- ・不法投棄対策に必要な「不法投棄禁止看板」等を購入しました。
- ・不法投棄パトロールを行い、ポイ捨てごみや動物死体等959件23.31トン回収しました。
- ・不法投棄や不適正残土事案が懸念される6箇所に監視カメラを6基設置しました。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	21,131,770	25,385,079	▲ 4,253,309	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一 般 財 源	21,131,770	25,385,079	▲ 4,253,309	

目的

町民と一体になり、クリーン作戦等環境美化活動を実施し、環境美化に対する意識の高揚を図り、「きれいなまちづくり」を推進すること。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	18,750,920	22,595,755	▲ 3,844,835	町指定ごみ袋等製造業務
委託料	1,356,850	2,002,964	▲ 646,114	動物死体火葬委託料
負担金、補助及び交付金	1,000,000	750,500	249,500	ごみ集積所設置事業補助金

- ・町指定ごみ袋等製造を行いました。

年間実績 可燃大：2,400,000枚、可燃大取っ手付：940,000枚、可燃中：800,400枚、
可燃小：180,000枚、不燃中：240,000枚、不燃小：50,000枚、処理困難物専用袋：50,000枚

- ・ごみの出し方一覧表の印刷を行いました。

年間実績 阿見中・竹来中地区：15,500枚、朝日中地区：9,000枚
阿見中・竹来中地区（英語版）：700枚、朝日中地区（英語版）：700枚

- ・道路上での動物死体回収を行い、犬・猫については、動物愛護の観点から、霞クリーンセンターで一時保管し、ペット霊園で火葬供養を行いました。

年間実績 犬4匹、猫98匹

- ・ごみ集積所設置事業に対し、29件、1,000,000円の補助金を交付しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	39,364	1,525,650	▲ 1,486,286	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	39,364	1,525,650	▲ 1,486,286	

目的

霞ヶ浦流域の生活排水浄化による水質改善及び植栽管理により、霞ヶ浦の水質浄化を推進すること。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	16,935	831,060	▲ 814,125	電気使用料
委託料	22,429	694,590	▲ 672,161	植栽管理委託料

生活排水路浄化施設（塙せせらぎ公園）の維持管理

- ・単独処理浄化槽から道路側溝に放流される雑排水を処理して再び側溝に戻す浄化施設ですが、合併浄化槽の普及で原水の水質改善が進んだことから、令和2年4月に稼働停止により電気料金契約を解除し、保守点検業務を廃止としました。

保 健 福 祉 部

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	15,878,199	14,851,689	1,026,510	
国庫支出金				
県支出金	12,600	12,600	0	市町村民生委員推薦会委託金
地方債				
その他	137,500	137,877	▲ 377	地域福祉基金預金利子
一般財源	15,728,099	14,701,212	1,026,887	

目的

地域福祉の推進を図るための事業を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	286,200	116,600	169,600	地域福祉計画策定委員会委員報酬
役務費	253,924	506,954	▲ 253,030	郵便料
委託料	2,090,000	1,320,000	770,000	地域福祉計画策定委託料
負担金、補助及び交付金	12,709,956	12,447,620	262,336	民生委員児童委員協議会補助金 他

【事業の概要】

民生委員推薦会委員への報酬・費用弁償

民生委員推薦会は、民生委員・児童委員の3年に1回の一斉改選のほか、欠員の発生等により必要となったときに随時開催されます。委嘱にあたっては、区長から推薦を受けた後に民生委員推薦会に諮り県に進達を行います。

「阿見町地域福祉計画」策定に係る費用

地域福祉を推進するため、社会福祉法第107条の規定に基づき「第3次阿見町地域福祉計画」を策定しました。計画策定委託料及び印刷製本費、地域福祉計画策定委員会委員への報酬・費用弁償。(令和元年度は第3次計画策定のためのアンケートを実施したため、委託料のほか郵便料の支出がありました)

社会福祉事務に係る諸費用(参考書、郵便料 等)

各種負担金・補助金

【主な成果】

「第3次阿見町地域福祉計画(令和3～令和7年度)」は、地域福祉についての一般町民へのアンケート調査や民生委員・児童委員アンケート調査、パブリックコメントを実施し、これまでの評価・課題等をまとめ、地域住民が抱える課題が複雑化・複合化していることを踏まえた内容の地域福祉計画を策定しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	757,617	792,713	▲ 35,096	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	0	234,000	皆 減	墓地埋葬経費
一般財源	757,617	558,713	198,904	

目的 火災等により自宅が全・半焼等の際の見舞金の支給や死亡者の親族や身元不明者の調査を行うほか、災害時に一人で避難することが特に困難な町民に関する情報を避難行動要支援等関係者と共有し、迅速な安否確認や救助活動を行います。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	248,600	220,250	28,350	
役務費	209,017	152,363	56,654	
委託料	0	320,100	皆 減	電算システム委託料
扶助費	300,000	100,000	200,000	災害見舞金

【事業の概要】

行旅死亡人や身元不明者死亡時の火葬等費用。災害等で被災された人へ見舞金等。
避難行動要支援者登録の案内に係る郵便料及び電算システム導入に係る委託料等。

【主な成果】

身元不明案件発生時に親族調査等を実施します。
身元不明ではないが死亡者に親族がいなかったり関わりを拒否された案件について、葬儀を行う者がいなかったため、墓地埋葬法第9条に基づいて支払いを行いました。
(費用については町が立て替え払いし、行旅死亡人の取扱いに準じ県に請求します)

避難行動要支援者については、「避難行動要支援者ファイル」を毎年更新しています。
町内の支援対象者全員を抽出して新規対象者に対して登録案内を郵送し、希望者を登録して、新しいファイルを区長や民生委員等に配布します。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	273,426	0	皆 増	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	273,426	0	皆 増	

目的

人権・同和問題に関する講演会・研修会等に参加することにより 職員の理解を深めます。また、人権擁護委員による定期的な人権相談の開催及び人権について町民への周知啓発を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
旅費	10,000	0	皆 増	
需用費	115,116	0	皆 増	研修会資料代等
負担金、補助及び交付金	148,000	0	皆 増	土浦人権擁護委員協議会負担金

【事業の概要】

人権・同和問題に関する講演会・研修会等に参加することにより、職員の理解を深めます。
人権擁護委員による定期的な人権相談の開催及び、人権について町民への周知啓発を図ります。

0301011116 社会福祉協議会助成費

社会福祉課

決算書 P146

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	30,949,186	31,320,535	▲ 371,349	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	30,949,186	31,320,535	▲ 371,349	

目的
福祉行政の補完的な役割を担う「社会福祉協議会」の活動を支援することにより町民の福祉ニーズに応えるとともに、民間活力による地域住民の福祉を高める活動を推進させる。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	30,949,186	31,320,535	▲ 371,349	町社会福祉協議会補助金

【事業の概要】
福祉行政の補完的な役割を担う「社会福祉協議会」の活動を支援することにより町民の福祉ニーズに応えるとともに、民間活力による地域住民の福祉を高める活動を推進させるため、社会福祉協議会職員に対する人件費及び事務的運営経費を助成するものです。

0301011117 遺族等援護費

社会福祉課

決算書 P146

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,487,315	1,682,686	▲ 195,371	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,487,315	1,682,686	▲ 195,371	

目的
戦没者の慰霊と、戦没者の遺族として悲惨な戦争を経験された方が戦没者の慰霊事業をおこないながら恒久平和を推進することで、戦争の風化を防ぎ、町民の平和意識の啓発を図るための援護を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	207,865	1,546,686	▲ 1,338,821	植栽管理・草刈委託料
工事請負費	1,143,450	0	皆 増	慰霊碑仮置工事
負担金、補助及び交付金	136,000	136,000	0	町遺族会補助金

【事業の概要】
町戦没者追悼式（3年に1回）の実施のほか、国・県が主催する戦没者追悼式への参加や神社参拝及び研修会など、さきの大戦で亡くなられた戦没者の遺族による会（遺族会）への事務支援を行います。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	41,988,586	16,768,708	25,219,878	
国庫支出金	417,200	0	皆 増	障害者総合支援事業補助金, 地方創生臨時交付
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	41,571,386	16,768,708	24,802,678	

目的

障害福祉施策を総合的に推進します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬・職員手当	1,598,929	1,211,400	387,529	会計年度任用職員報酬・期末手当(元年度は賃金)
需用費	393,556	101,020	292,536	消耗品費・印刷製本費
役務費	502,220	506,086	▲ 3,866	郵便料
委託料	330,000	0	皆 増	電算システム委託料
使用料及び貸借料	787,875	960,460	▲ 172,585	電算システム使賃料・バス借上料
負担金, 補助及び交付金	267,470	267,580	▲ 110	町障害者福祉協議会補助金 等
償還金, 利子及び割引料	38,077,576	13,699,862	24,377,714	国庫支出金返還金

【事業の概要】

障害福祉施策・事業を総合的に実施するための事務費, 職員研修, 会議等への参加, 図書購入等, 及び各種団体への補助等。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	30,856,292	41,616,968	▲ 10,760,676	
国庫支出金	23,164,907	31,215,076	▲ 8,050,169	自立支援医療給付費負担金
県支出金	7,691,385	10,401,892	▲ 2,710,507	自立支援医療給付費負担金
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

障害者総合支援法に基づき、身体障害者の障害の除去もしくは軽減を図り日常生活を容易にするための医療費を給付し、自己負担を軽減します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	7,607	9,397	▲ 1,790	社会保険診療報酬支払基金への支払
扶助費	30,848,685	41,607,571	▲ 10,758,886	社会保険診療報酬支払基金への支払

【事業の概要】

医療費のうち1割を利用者が負担（上限有り）し、残りを町が負担するもの。（生活保護者は全額町負担）

○更生医療

18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けている人で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる人。

（腎臓機能障害の人工血液透析、心臓機能障害の冠動脈バイパス術・ペースメーカー埋め込み術、免疫機能障害の抗平成IV療法、視覚障害者も角膜移植術、聴覚障害の人工内耳、肢体不自由の人工関節置換術等）

○育成医療

18歳未満の身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる人。

（更生医療と異なり、身体障害者手帳の交付を受けていない人も対象となる）

【事業の成果】

○更生医療

令和2年度：更生医療に係る医療費扶助（18歳以上） 受診者数：15名

令和元年度：更生医療に係る医療費扶助（18歳以上） 受診者数：17名

○育成医療

令和2年度：育成医療に係る医療費扶助（18歳未満） 受診者数：3名

令和元年度：育成医療に係る医療費扶助（18歳未満） 受診者数：3名

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	74,000	0	皆 増	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金	37,000	0	皆 増	軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業補助金
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	37,000	0	皆 増	

目的

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対して、補聴器購入に必要な費用の一部を補助を行い言語の習得や教育上等における健全な発達を支援します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	74,000	0	皆 増	軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助

【事業の概要】

身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度難聴児の健全な言語や社会性の発達を支援するため、補聴器購入に係る費用の一部を助成します。

助成額

補聴器購入に係る費用と基準額を比較して少ない額の3分の2(1,000円未満切捨て)

【事業の成果】

対象児童への軽度・中等度難聴用耳かけ型補聴器の購入費用の補助を行いました。

令和2年度：1名

令和元年度：0名

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	12,201,201	10,763,206	1,437,995	
国庫支出金	7,032,483	7,058,654	▲ 26,171	障害者自立支援給付費負担金
県支出金	3,050,300	2,690,801	359,499	障害者自立支援給付費負担金
地方債				
その他				
一般財源	2,118,418	1,013,751	1,104,667	

目的

障害者総合支援法に基づき、身体障害者（児）の障害を補って日常生活をしやすいするための補装具を給付します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	12,201,201	10,763,206	1,437,995	補装具給付費（購入補助）

【事業の概要】

補装具の基準単価は厚生労働省が決定し、町は利用者の1割負担（上限額有）を除く金額を負担します。（非課税世帯、生活保護世帯は町が全額負担）

補装具の品目：

義肢、装具、座位保持装置、視覚障害者安全つえ、義眼、眼鏡、補聴器、車椅子、電動車椅子、座位保持椅子、起立保持具、歩行器、頭部保持具、排便補助具、歩行補助杖、重度障害者意思伝達装置

【事業の成果】

障害者総合支援法に基づき、身体障害者（児）の障害を補って日常生活をしやすいための補装具を給付しました。

令和2年度：89人

令和元年度：81人

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	474,950	549,000	▲ 74,050	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	474,950	549,000	▲ 74,050	

目的

初めて身体障害者手帳を申請する人に、添付書類として必要な診断書の発行に係る費用について助成し、障害者の負担軽減を図ります。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	474,950	549,000	▲ 74,050	身体障害者診断書料助成費

【事業の概要】

初めて身体障害者手帳を申請する人に、添付書類として必要な診断書の発行に係る費用について、5,000円を上限に助成し、障害者の負担軽減を図ります。

【事業の成果】

令和2年度：95人
令和元年度：110人

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	4,065,000	3,580,000	485,000	
国庫支出金				
県支出金	375,000	387,000	▲ 12,000	在宅心身障害児福祉手当補助金
地方債				
その他				
一般財源	3,690,000	3,193,000	497,000	

目的 在宅心身障害児の介護に当たる保護者とその家族の精神的、身体的労苦に報い、家庭の経済的援助を図ります。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	4,065,000	3,580,000	485,000	在宅心身障害児福祉手当

【事業の概要】

在宅心身障害児（在宅で20歳未満の、心身に障害がある児童）の保護者に支給します。

(対象となる障害児の障害の程度)

- ・身体障害者手帳1・2・3級
- ・身体障害者手帳4級の場合は下記の下肢障害
 - ① 両下肢の全ての指を欠く
 - ② 一下肢の足関節以上を欠く
 - ③ 一下肢の機能に著しい障害を有する
- ・療育手帳 ㊤（最重度）、A（重度）、B
- ・精神保健福祉手帳1・2級
- ・特別児童扶養手当1・2級に該当する人

(手当額)

月額 5,000円（上半期と下半期の年2回に分けて支給）

【事業の成果】

令和2年度：77名
令和元年度：67名

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,237,500	800,902	436,598	
国 庫 支 出 金	371,000	360,000	11,000	社会資本整備総合交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	866,500	440,902	425,598	

目的 重度の障害者（児）の家庭生活を送りやすくするための住宅改造，設備などにかかわる費用の一部を助成し，経済的負担を軽減して重度の障害者（児）の福祉の増進を図ります。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	1,237,500	800,902	436,598	重度障害者（児）住宅リフォーム助成

【事業の概要】

重度の障害者（児）の家庭生活を送りやすくするための住宅改造，設備などにかかわる費用の一部を助成します。

(対象者)

町内に住所を有し下記のいずれかに該当する方。

・身体障害者手帳の所持者のうち，手帳に記載されている個別の障害の等級が1級又は2級の下肢，体幹機能障害。又は，乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害（移動機能障害に限る）である人。

・療育手帳要項に規定する療育手帳の所持者のうち，手帳に記載されている障害の程度（総合判定）が㊤（最重度）の人。

※ 前記載の規定にかかわらず，次のいずれかに該当する場合は非該当。

・対象者が助成事業により既に助成金の交付を受けている場合。

・対象者若しくはその配偶者又は扶養義務者について，助成事業により住宅及びその設備の改善を行う月の属する年の前年の所得税に係る課税所得金額（各種所得控除後の額とする）が，特別障害者手当又は障害児福祉手当の所得制限限度額を超える場合。

(助成額)

対象経費の3/4（上限額412,500円）

(対象となる経費)

対象者が現に居住する住宅に係る工事又は設備等の整備であって，次の各号のいずれかに該当するものに要する費用。

・住宅内又は住宅外における対象者の移動を容易にする工事又は設備等の整備。

・階段，廊下，居室，浴室，便所，洗面所，台所等について対象者による使用を容易にする工事又は設備等の整備。

※ 助成事業の対象となるリフォームのうち，介護保険制度における居宅介護住宅改修費又は阿見町重度身体障害者日常生活用具給付事業による住宅改修費の給付が適用されるものについては非該当。

【事業の成果】

住宅改造，設備などにかかわる費用の一部を助成。

令和2年度：3名

令和元年度：2名

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	640,570	904,280	▲ 263,710	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	640,570	904,280	▲ 263,710	

目的

重度の障害者が医療機関等への往復に要するタクシー料金について、自動車税・軽自動車税の減免を受けていないことを条件に初乗り料金相当分を助成し、タクシー利用に係る経済的負担を軽減し、重度の障害者等の福祉の増進を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	17,050	17,050	0	福祉タクシー券印刷製本
扶助費	623,520	887,230	▲ 263,710	福祉タクシー利用券助成

【事業の概要】

重度の障害者が医療機関等への往復に要するタクシー料金の一部（中型の初乗り料金相当）を助成します。

（慢性透析実施者に初乗り料金相当分の利用券60枚綴り。それ以外者に36枚綴りの利用券を交付。）

(対象者)

町内に住所を有し、かつ、次の各号のいずれかに該当する人。

（ただし、自動車税・軽自動車税を減免されている人は非該当）

(1) 身体障害者手帳の所有者のうち、1級又は2級の方。

(2) 療育手帳の所有者のうち、㊤又はAの方。

(3) 次に掲げる要件のいずれをも満たす方。

① 精神障害者保健福祉手帳の所持者のうち、1級又は2級である方

② 自立支援医療受給者証の交付を受けている方

(助成金の額等)

助成金の交付に当たっては、阿見町福祉タクシー利用券を交付する。

・タクシーの利用1回の乗車につき地方運輸局長等が認可した中型車に係る初乗運賃相当額。

・移送団体の利用1回の利用につき500円。

・助成金の交付回数は年間36回（上限）。

ただし、慢性透析療法を実施している者については、年間60回（上限）。

【事業の成果】

令和2年度：87名（うち、慢性透析実施者11名）に利用券を交付

令和元年度：76名（うち、慢性透析実施者14名）に利用券を交付

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	53,240	66,550	▲ 13,310	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	53,240	66,550	▲ 13,310	

目的 脊髄損傷，脳性麻痺，脳血管障害等に起因する身体上の障害を有し，常時車椅子を使用している在宅の身体障害者に，じょくそう，変形，膀胱機能障害等の発生を予防するための健康診査の受診を支援します。
(一般財団法人霞ヶ浦成人病研究事業団と「身体障害者健康診査事業委託契約」締結)

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	53,240	66,550	▲ 13,310	健康診断等委託料

概要及び成果

【事業の概要】
脊髄損傷，脳性麻痺，脳血管障害等に起因する身体上の障害を有し，常時車椅子を使用している在宅の身体障害者に，じょくそう，変形，膀胱機能障害等の発生を予防するための健康診査の受診を支援します。
(一般財団法人霞ヶ浦成人病研究事業団と「身体障害者健康診査事業委託契約」締結)

(対象者)
町内に居住地を有し，脊椎損傷，脳性麻痺，脳血管障害等に起因する身体上の障害のある方で，常時車椅子を使用している在宅の身体障害者。
※ただし，次のいずれかに該当する方は除く。
・身体障害者更生援護施設等の施設に入所又は通所中の方。
・医療機関に入院中又は通院により，過去1年以内にこの事業で行う検査項目と同様の検査を受けた方。
・当該年度中に老人保健法に基づく健康診査を受診する方。

(検診費用)
1人あたり12,100円(委託契約に基づき町が全額負担)

【事業の成果】
令和2年度：常時車椅子を使用している在宅の身体障害者4名受診。
令和元年度：常時車椅子を使用している在宅の身体障害者5名受診。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,955,472	1,886,600	68,872	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一 般 財 源	1,955,472	1,886,600	68,872	

目的

「障害者基本計画」，「障害者福祉計画・障害児福祉計画」を策定し，障害者（児）福祉の推進を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	233,200	307,400	▲ 74,200	付属機関報酬
需用費	50,572	283,360	▲ 232,788	印刷製本費等
委託料	1,650,000	1,255,240	394,760	業務委託料

【事業の概要】

「第4次阿見町障害者基本計画」（令和2年～令和6年度）の進捗状況管理。

「第5期阿見町障害者福祉計画・第1期障害児福祉計画」（平成30～令和2年度）が終了することから，新たに自立支援協議会を設置し「第6期阿見町障害者福祉計画・第2期障害児福祉計画」（令和3～令和5年度）を策定しました。

・第4次阿見町障害者基本計画

阿見町障害者施策推進協議会：15名

（識見を有する者，各障害者団体より推薦を頂いた方，議会を代表する者，地域の保健医療関係者，地域の福祉

関係者，障害者福祉に関する事業に従事する団体の代表者，障害福祉に関する事業に従事する行政関係者）

・第5期阿見町障害者福祉計画・第1期障害児福祉計画

阿見町地域自立支援協議会：18名

（学識経験者，民生委員，相談支援事業者，障害者福祉サービス事業者，保健・医療関係機関，教育関係機関，

子育て支援機関の代表者，雇用・就労関係機関，関係行政機関，必要と認める者）

【事業の成果】

・施策推進協議会を開催し，基本計画の令和元年度分の進捗状況管理を行いました。

・自立支援協議会を設置・開催し「第6期阿見町障害者福祉計画・第2期障害児福祉計画」（令和3～令和5年度）

の策定を行いました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	167,870	206,894	▲ 39,024	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	0	1,600	皆 減	調理実習負担金
一般財源	167,870	205,294	▲ 37,424	

目的

回復途上にある精神障害者に対し、生活指導、レクリエーション活動、創造的活動などの事業を行い社会復帰及び地域における自立の促進を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	166,425	199,710	▲ 33,285	事業協力者謝礼(元年度は賃金)
旅費	0	1,680	皆 減	
需用費	1,445	5,504	▲ 4,059	消耗品費

【事業の概要】

精神障害者の社会復帰及び地域における自立の促進のための生活指導、レクリエーション活動、創造的活動などの事業を行います。指導は作業療法士(県立医療大学派遣)及び保健師。県立医療大学連携事業。

(事業費内容)

- ・ 報償費：作業療法士謝礼(茨城県立医療大学作業療法学科准教授)
- ・ 旅費：費用弁償〔講師分〕、普通旅費〔職員分〕(野外訓練のための移動時のバス代等)
- ・ 需用費：消耗品費(調理実習等材料費)

(対象者)

回復途上にある精神障害者で、次に掲げる事項全てを満たす方

- ① 町内在住である者
- ② 通院中で、主治医の了解が得られる者
- ③ 状態が安定している者

(定員)

概ね10名

(実施日時) 毎月第1・3金曜日の午前9時30分から午前11時30分まで

(実施場所) 阿見町総合保健福祉会館及び野外

(実施内容) スポーツ、野外活動、調理実習、創作活動、実施内容についてのミーティング

(費用負担) 調理実習などに要する材料費等は自己負担(活動に係る費用は無料)

【事業の成果】

令和2年度：精神障害者7名参加。

令和元年度：精神障害者6名参加。

生活指導、レクリエーション活動、創造的活動などの事業を行い、社会復帰及び地域における自立に向けた事業に参加いただきました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	9,201,000	8,820,000	381,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	9,201,000	8,820,000	381,000	

目的

原因が不明で治療法が確立していない、難病患者への生活を支援します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	9,201,000	8,820,000	381,000	難病患者福祉手当

【事業の概要】

原因が不明で治療法が確立していない、いわゆる「難病」のうち、医療の確立等のために特定疾患治療研究事業に指定を受けている330の特定疾患の患者及びその保護者の労苦に報いるため、月額3,000円の福祉手当を支給します。

(対象者)

県より「指定難病特定医療費受給者証」を交付された人。

(ただし、障害者支援施設や、特別養護老人ホーム等の社会福祉法第2条第2項に規定する第一種社会福祉事業の施設に入所している人を除く)

(手当の額) 月額 3,000円

【事業の成果】

令和2年度：福祉手当支給 276名

令和元年度：福祉手当支給 277名

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	598,418,663	557,802,694	40,615,969	
国庫支出金	300,137,571	288,843,358	11,294,213	障害者自立支援給付費負担金, 地方創生臨時交付金 等
県支出金	150,863,668	141,690,607	9,173,061	障害者自立支援給付費負担金 等
地方債				
その他				
一般財源	147,417,424	127,268,729	20,148,695	

目的

介護を要する障害者へ必要な援護・介護・援助を行い日常生活の支援を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	528,660	555,676	▲ 27,016	手数料
扶助費	597,890,003	557,247,018	40,642,985	障害者介護給付費 等

【事業の概要】

障害者総合支援法に基づき、障害者（児）に次の福祉サービスを支給します。
 （居宅介護、生活介護、療養介護、施設入所、短期入所、行動援護、重度訪問介護、重度障害者包括支援）
 あわせて、児童福祉法に基づく次のサービスを18歳未満の障害児に支給します。
 （障害児相談支援、児童発達支援、放課後デイサービス）

（障害者介護給付事業費内訳）

- ・ 役務費（手数料）
 介護給付費審査支払手数料、療養介護審査支払手数料（国保分）を審査実施機関の国保連合会に、療養介護審査支払手数料（社保分）を社会保険診療報酬基金に支払いました。
- ・ 扶助費（社会福祉扶助費）

（障害者介護給付費）

- ・ 障害者介護給付費（居宅介護、生活介護、療養介護、施設入所、短期入所、行動援護、重度訪問介護、重度障害者包括支援）を国保連合会に支払いました。
- ・ 療養介護国保分の診療報酬事務費を国保連合会に支払いました。
- ・ 療養介護社保分の診療報酬事務費を社会保険診療報酬基金に支払いました。

（高額障害福祉サービス）

・ 障害者総合支援法及び児童福祉法におけるサービスの複数利用による自己負担上限額超過部分について利用者へ高額障害福祉サービス費として返還を行いました。

（障害児給付費）

・ 障害児給付費（障害児相談支援、児童発達支援、放課後デイサービス）を国保連合会に支払いました。

【事業の成果】

- ・ 障害者総合支援法、児童福祉法に基づく各サービスの支給を行いました。また、新型コロナウイルス発生に伴い通所サービスにおいては、在宅支援でのサービス提供を認め、利用者への支援の継続を図りました。
- ・ 令和2年度に障害福祉サービス事業所4事業所が町内に開設され、幅広いサービス提供体制が構築できました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	291,369,920	243,712,475	47,657,445	
国庫支出金	145,109,752	126,037,809	19,071,943	障害者自立支援給付費負担金
県支出金	71,939,301	58,885,300	13,054,001	障害者自立支援給付費負担金
地方債				
その他				
一般財源	74,320,867	58,789,366	15,531,501	

目的 自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス（訓練等給付）の支援を行い、障害者・障害児の福祉の増進を図ります。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	455,895	401,940	53,955	手数料
扶助費	290,914,025	243,310,535	47,603,490	障害者訓練等給付費 等

【事業の概要】

障害者総合支援法に基づく障害者（児）に次の訓練サービスを支給する事業。
（共同生活援助，自立訓練（機能・生活），就労移行支援，就労継続支援（A型，B型），地域移行支援，地域定着支援，計画相談支援）

（障害者訓練等給付事業費内訳）

- ・役務費（手数料）
- ・介護給付費（内，訓練等サービス部分）審査支払手数料を審査実施機関の国保連合会に支払いました。
- ・扶助費（社会福祉扶助費）

（障害者訓練等給付費）

- ・障害者訓練等給付費（共同生活援助，自立訓練（機能・生活），就労移行支援）を国保連合会に支払いました。
- ・就労継続支援（A型，B型），地域移行支援を国保連合会に支払いました。
- ・相談支援給付費を国保連合会に支払いました。
- ・障害児給付費（地域定着支援，計画相談支援）を国保連合会に支払いました。

【事業の成果】

令和2年度において，訓練等サービス（就労継続支援A型・B型，就労移行支援，就労移行支援）事業所が6事業所開所しており，幅広いサービス提供体制が構築できました。

概要
及び
成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	144,000	132,000	12,000	
国 庫 支 出 金	143,000	132,000	11,000	特別児童扶養手当事務委託金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,000	0	皆 増	

目的

障害のある20歳未満の児童を家庭で養育している養育者に対して、障害児の生活向上を目的とする特別児童扶養手当の支給手続き等を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	50,000	50,000	0	消耗品費
役務費	94,000	82,000	12,000	郵便料

【事業の概要】

障害のある20歳未満の児童を家庭で養育している養育者に対して、障害児の生活向上を目的とする特別児童扶養手当の支給手続き等に関する事務費。

(特別児童扶養手当支給額)

- ・ 1級：52,500円
- ・ 2級：34,970円

【事業の成果】

- 令和2年度：特別児童扶養手当受給者数：88名
- 令和元年度：特別児童扶養手当受給者数：78名

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	26,400	27,726	▲ 1,326	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	26,400	27,726	▲ 1,326	

目的

知的障害者の行方が分からなくなったときにすぐに位置を探索できるGPSを利用したシステム端末を知的障害者の家族に貸与し家族の不安を解消する。及び負担軽減のため、その費用を負担します。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
使用料及び賃借料	26,400	27,726	▲ 1,326	機器借上料

【事業の概要】

知的障害者の行方が分からなくなったときにすぐに位置を探索できるGPSを利用したシステム端末を知的障害者の家族に貸与し、その費用を負担します。(町単独事業)

(料金)

- ・無料

【事業の成果】

民間会社(ココセコム)の位置情報システムを活用することにより早期発見を可能にするサービスを提供することが出来ました。

令和2年度：利用者数：4名

令和元年度：利用者数：4名

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,083,986	1,035,760	48,226	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,083,986	1,035,760	48,226	

目的

介護給付費を支給するに当たり、障害者の支援区分の判定を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	690,300	608,400	81,900	付属機関報酬
旅費	13,300	36,400	▲ 23,100	費用弁償
役務費	380,386	390,960	▲ 10,574	手数料 等

【事業の概要】

介護給付費を支給するに当たり、障害者の支援区分の判定を行うための医師意見書の手数料及び審査会委員の報酬。

(事業内容)

審査判定を行う審査会の開催及び判定資料となる医師意見書の発行手数料

(審査会)

基本は月1回(第4金曜日)に開催。

※但し、審査件数の多い月は2回開催。

(審査会委員構成)

委員数：5名

- ・医師：2名
- ・入所施設職員：1名
- ・作業療法士：1名
- ・理学療法士：1名

【事業の成果】

- ・審査件数への適切な開催しました。
月1回(第4金曜日)及び月2回(第2・第4金曜日)
- ・新型コロナウイルス感染防止対策として、審査文書送付による審査会を開催しました。

令和2年度：障害者介護給付費等支給審査会(12回開催：85人審査)

(内訳)

審査会開催数：4回開催
書類送付による審査：8回

令和元年度：障害者介護給付費等支給審査会(13回開催：52人審査)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	32,433,496	32,291,852	141,644	
国庫支出金	11,231,000	9,073,000	2,158,000	障害者地域生活支援事業補助金(1/2)
県支出金	4,537,000	4,537,000	0	障害者地域生活支援事業補助金(1/4)
地方債				
その他				
一般財源	16,665,496	18,681,852	▲ 2,016,356	

目的

障害者総合支援法により 障害者が地域で生活するために必要なサービスにより支援を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,785,214	1,790,150	▲ 4,936	会計年度任用職員報酬 (元年度は賃金含む)
委託料	21,122,409	20,762,726	359,683	日中一時支援事業委託料 等
扶助費	9,356,426	9,494,846	▲ 138,420	日常生活用具給付費等

【事業の概要】

次のサービスにより支援を行います。(つぼみ教室、相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター、訪問入浴サービス事業、更生訓練費支給事業、施設入所者就職支度金給付事業、日中一時支援事業、生活サポート事業、自動車運転免許取得助成事業、自動車改造費助成事業等)

(地域生活支援事業費予算内訳)

報酬：会計年度任用職員報酬(障害児療育事業「つぼみ教室」保育士2名、作業療法士1名)

報償費

- ・講師謝礼：障害者に対する理解を深めるための研修会講師謝礼
- ・記念品代：障害者週間(12/1～5)における作品展示者への記念品
- ・身体障害者相談委員謝礼(身体障害者相談委員 1名)
- ・知的障害者相談委員謝礼(知的障害者相談委員 1名)

旅費：費用弁償(「つぼみ教室」会計年度任用職員費用弁償)

需用費：消耗品(「つぼみ教室」消耗品費)

役務費：郵便料(成年後見申立て郵便料)、手数料(成年後見申立て手数料)

委託料：業務委託料

- ・手話通訳者派遣委託料(茨城県立聴覚障害者福祉センター委託)
- ・要約筆記者派遣委託料(茨城県立聴覚障害者福祉センター委託)
- ・地域活動支援センター運営委託料(かすみがうら市：ほびき園へ委託)
- ・移動支援委託料(令和2年度：町内外9事業所へ委託)(令和元年度：7事業所へ委託)
- ・相談支援事業委託料(令和2年度：町内4事業所へ委託)(令和元年度：4事業所へ委託)
- ・日中一時支援事業委託料(令和2年度：町内外53事業所へ委託)(令和元年度：46事業所へ委託)
- ・生活サポート事業委託料(利用者発生時に委託先調整)
- ・訪問入浴サービス事業委託料(令和2年度：町内外4事業所へ委託)(令和元年度：3事業所へ委託)

負担金、補助金及び交付金

- ・地域身体障害者スポーツ大会負担金(県南地域8市町村合同で大会を実施するための負担金)(阿見町、取手市、龍ヶ崎市、牛久市、稲敷市、つくばみらい市、かすみがうら市、美浦村)
- ・手話奉仕員及び要約筆記講座負担金(土浦社会福祉協議会へ土浦市、阿見町、美浦村で委託)
- ・成年後見人助成金(障害者本人等に支払い能力がなく制度が利用できない場合、町が後見人報酬等を支払う)

扶助費：社会福祉扶助費

- ・日常生活用具給付費(日常生活が円滑に行われるように、重度の障害者(児)に障害の種類と程度に応じた日常生活用具を給付する)
- ・自動車運転免許取得費助成費(1人当たり上限 100,000円)
- ・自動車改造費助成費(1人当たり上限 100,000円) 令和2年度：1名 令和元年度：1名
- ・施設入所者就職支度金(1人当たり上限 36,000円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	512,944,020	473,894,756	39,049,264	
国 庫 支 出 金	19,829,100	11,161,900	8,667,200	低所得者保険料軽減負担金
県 支 出 金	9,914,550	5,580,950	4,333,600	低所得者保険料軽減負担金
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	483,200,370	457,151,906	26,048,464	

目的

一般会計から介護保険特別会計への繰出金。保険給付費及び地域支援事業費(介護予防事業)に対する町の法定負担分(12.5%)と、保険料を充当することができない職員給与関係経費及び事務費に対して一般会計から繰出しを行うもの。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
介護給付費繰出金	420,061,440	392,510,001	27,551,439	介護給付費に対する町の法定負担金分
事務費等繰出金	74,726,134	63,047,311	11,678,823	職員給与等繰出金, 事務費繰出金
地域支援事業繰出金	18,156,446	18,337,444	▲ 180,998	地域支援事業保険給付費に対する町の法定負担金分

介護保険制度及び介護保険財政

介護保険は、高齢化の進展に伴い要介護高齢者の増加、介護期間の長期化など介護ニーズが増大する一方で、核家族化の進行や介護する家族の高齢化など要介護高齢者を支えてきた家族をめぐる状況の変化に対応するため、高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして創設されました。

この介護保険制度は、各市町村が保険者となる仕組みであり、その財源については利用者の負担額を除いた介護給付にかかる費用(給付費)の50%を国・県・町による公費、残り50%を保険料で賄うことが基本となります。

一般会計から介護保険特別会計の繰出し

介護給付費繰出金として保険給付費の12.5%、及び低所得者保険料軽減負担金(国・県・町)を、地域支援事業繰出金として介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%、包括的支援事業・任意事業費の19.25%を、事務費等繰出金として職員給与関係経費及び介護保険事務費を介護保険特別会計へ繰出しました。

- ・ 介護給付費繰入金 令和2年度：380,403,240円 令和元年度：370,186,201円
- ・ 低所得者保険料軽減負担金
令和2年度：39,658,200円(国19,829,100円 県9,914,550円 町9,914,550円)
令和元年度：22,323,800円(国11,161,900円 県5,580,950円 町5,580,950円)
- ・ 職員給与費繰入金 令和2年度：42,001,440円 令和元年度：34,826,900円
- ・ 事務費繰入金 令和2年度：32,724,694円 令和元年度：28,220,411円
- ・ 地域支援事業繰入金(介護予防, 日常生活支援総合事業)
令和2年度：4,542,286円 令和元年度：5,266,022円
- ・ 地域支援事業繰入金(包括的支援事業, 任意事業) 13,614,160円
令和2年度：13,614,160円 令和元年度：13,071,422円

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	2,378	14,136	▲ 11,758	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	2,378	14,136	▲ 11,758	

目的

地域住民，医療機関，介護施設，大学などの相互連携によるサービスメニューの強化により，移住者が移住者間のみならず地域社会に溶け込み，多世代との協働や地域貢献することが可能な環境と地元の雇用を創出する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
旅費	2,378	14,136	▲ 11,758	普通旅費

生涯活躍のまちづくり事業(あみプラチナタウン)の現況

平成28年8月に内閣総理大臣より認定を受けた地域再生計画に基づき，生涯活躍のまち形成事業を進めてきましたが，事業の中核となる地域再生法人東京霞ヶ浦プロジェクト(TKPP)の経営基盤が弱く，事業が一切進まず，地域再生法人を辞退する運びとなっています。今後は，この事態を受けて地域再生法人の指定を取消し，新たに選任する必要があり，要綱の見直し，議会及び地域再生協議会の承認を受けた後，新たに公募を行っていく予定です。

地域再生法人との協議

地域再生法人の指定の辞退に関わる協議を行いました。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	87,032,687	39,452,015	47,580,672	
国庫支出金	19,106,000	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金	67,120,000	39,200,000	27,920,000	地域医療介護総合確保基金事業補助金
地方債				
その他				
一 般 財 源	806,687	252,015	554,672	

目的

高齢者が生活に必要な適切なサービスや支援を受けることができるように関連事業を適切に運営する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	105,710	42,400	63,310	委員報酬,会計年度任用職員1名
需用費	18,507,103	18,850	18,488,253	高齢者向けプレミアム付商品券
負担金,補助及び交付金	67,250,000	39,330,000	27,920,000	老人福祉施設開設準備経費助成(セントラル阿見)

高齢者虐待防止ネットワーク運営協議会の開催

高齢者虐待防止ネットワーク協議会は、家庭内における高齢者虐待の防止において関係機関の連携を図るとともに、早期発見や未然防止対策等の協議を行い、住み慣れた地域における高齢者の安心した生活に資することを目的とし、協議会委員は、牛久警察署・法務局・保健所・社会福祉協議会・民生委員児童委員・区長会・医療機関・老人福祉施設等の代表で構成されています。

運営協議会を1回開催し、令和元年度の高齢者虐待対応の状況報告を行いました。

高齢者向けプレミアム付商品券の配布

新型コロナウイルス感染症対策として高齢者の買物支援を行うため、プレミアム付商品券を75歳以上の単身高齢者1,847世帯へ配布しました。

地域医療介護総合確保基金事業

県が実施する地域医療介護総合確保基金を活用し、令和3年2月に開設した介護老人福祉施設セントラル阿見へ介護施設等の施設開設準備経費に関わる補助金を交付しました。

・補助率 10/10

・補助額 839,000円/1床×80床(ショートステイ10床を含む) = 67,120,000円

令和元年度補助

看護小規模多機能型居宅介護事業所さくらす(令和元年7月開所)

・地域密着型老人福祉施設整備推進事業(地域密着型サービス等整備助成事業)

施設整備費用(平成30年度の繰越事業) 32,000,000円

・老人福祉施設開設準備経費助成事業

開設準備費用 7,200,000円

シルバー人材センター協会負担金

全国シルバー人材センター協会負担金 30,000円

県シルバー人材センター協会賛助会員負担金 100,000円

0301021115 成年後見制度利用支援事業

高齢福祉課

決算書 P152

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	215,590	241,095	▲ 25,505	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一 般 財 源	215,590	241,095	▲ 25,505	

目的 判断能力が不十分な高齢者等を対象に、成年後見制度利用が困難なものに対し制度活用の支援を行うことにより、要支援者自らが希望する自立した日常生活を営むことができる環境の整備に資する。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	13,735	21,095	▲ 7,360	郵便料, 手数料(収入印紙)
負担金,補助及び交付金	201,855	220,000	▲ 18,145	成年後見人報酬助成

成年後見制度利用支援事業

事理弁識能力が低下・不足した認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等に対し、成年後見制度利用の支援を行うことにより、支援者がその有する能力を活用し、高齢者等の自己決定を尊重し、希望する自立した日常生活が出来る環境の整備に資することを目的としています。

成年後見制度首長申し立て

成年後見人申請1件、補助人への報酬支払1件を行いました。

(令和元年度： 成年後見制度申し立て 2件、補助人への報酬支払 1件)

0301021121 老人保護措置事業

高齢福祉課

決算書 P152

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	9,820,936	9,297,885	523,051	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,240,146	2,802,060	▲ 561,914	老人施設保護措置費負担金
一 般 財 源	7,580,790	6,495,825	1,084,965	

目的 老人福祉法第11条に基づいて、65歳以上の者で環境上の理由及び経済的理由等により居宅において養護を受けることが困難な者について、町が費用負担をして養護老人ホームに入所を委託し、安心して暮らすことを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
使用料及び賃借料	0	6,040	皆 減	有料道路通行料
扶助費	9,820,936	9,291,845	529,091	老人保護措置費

概要

老人福祉法第11条に基づいて、65歳以上の者で環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者について、養護老人ホーム等に入所を委託しました。

成果

町や関係機関が介入することにより、擁護者からの虐待を免れ安心して生活出来るよう対応しました。

・措置対象者 令和2年度末 5名 , 令和元年度末 6名

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,000	15,000	▲ 10,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,000	15,000	▲ 10,000	

目的

高齢者及び身体障害者の歩行を容易にするため、シルバーカーの購入者に対して補助金を交付し自立支援を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	5,000	15,000	▲ 10,000	シルバーカー購入費助成費

概要

シルバーカーを購入する際の経済的負担を軽減し、長距離の歩行が困難な高齢者等の歩行を容易にするとともに、自立を促進することを目的として費用の一部を助成しました。

・阿見町シルバーカー購入費助成事業実施要綱より抜粋

(助成の対象)

第3条 助成事業の対象者(以下「対象者」という。)は、町内に住所を有する者であって、次の各号のいずれにも該当する者とする。

(1) 次のいずれかに該当する者

ア 65歳以上の者であって、歩行が可能であるが、屋外での物品の運搬や長距離の歩行が困難であると民生委員が確認した者

イ 65歳未満の者であって、歩行が可能であるが、屋外での物品の運搬や長距離の歩行が困難であると民生委員が確認した者のうち、助成金を交付する必要があると町長が認めたもの

(2) 住民税が非課税である世帯に属している者

(3) 助成事業による助成金(以下「助成金」という。)の交付を過去において受けていない者

2 助成事業の対象となる経費は、シルバーカー1台の購入に係る費用(消費税及び地方消費税の額を含む。)とする。

(助成金の上限額)

第4条 助成金の上限額は、5,000円とする。

成果

高齢者や身体障害者等の歩行が容易になり、自立促進が図られました。

・ 助成件数 令和2年度 1件 , 令和元年度 3件

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	124,338	170,615	▲ 46,277	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	0	4,908	皆 減	福祉電話使用料
一 般 財 源	124,338	165,707	▲ 41,369	

目的

電話を設置することが困難な低所得のひとり暮らし高齢者に対し、電話を無償で貸与することにより日常生活の便宜を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	124,338	170,615	▲ 46,277	福祉電話設置・利用料

概要

電話を設置することが困難な低所得者のひとり暮らし高齢者に対し、電話を無償で貸与することにより日常生活の便宜を図り、福祉の増進を図りました。

- ・阿見町福祉電話貸与要綱より抜粋

(対象者)

第3条 電話の貸与を受けることのできる者は、阿見町に住所を有する者で、次に掲げる者とする。

(1) おおむね65歳以上の低所得のひとり暮らしの老人で町長が必要と認めた者。

(2) 重度身体障害者のいる世帯、世帯主が町民税非課税の世帯で、町長が必要と認めた低所得世帯であること。

(使用料の助成)

第6条 電話を使用するに当たっては、日常生活に必要最小限度の範囲内で、要領よく、かつ効果的に使用しなければならない。

町長は、基本料金の全額を助成する。その他の使用に要する費用は、個人が全額負担するものとする。

成果

電話を設置し外部との通話を可能にすることにより、利用者の孤独感解消と日常生活上の便宜が図られました。

- ・利用者数 令和2年度 6名 , 令和元年度 7名

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	18,797,731	21,597,724	▲ 2,799,993	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	18,797,731	21,597,724	▲ 2,799,993	

目的

多年にわたり社会に貢献され繁栄と礎を築いてこられた高齢者(75歳以上)に対し、敬老の誠を表し未永く長寿を全うされるよう全町を挙げて祝福することにより高齢福祉の推進を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	18,797,731	21,597,724	▲ 2,799,993	業務委託料

敬老事業(社会福祉協議会への委託事業)

例年、敬老の日前後に行政区ごとに記念式典を開催し、褒状や記念品等の授与を行っていますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に伴い、敬老会は中止し、代替事業として敬老会対象者(6,377名)にクオカード1,000円分を贈呈しました。

敬老対象者：令和2年度6,651名、令和元年度6,526名

記念品等対象者数

- ・米寿(褒状、記念品、祝金5,000円)
平成30年度：205名、令和元年度：189名、令和2年度：208名
- ・100歳(褒状、額、祝金20,000円)
平成30年度：9名、令和元年度：13名、令和2年度：10名
- ・101歳以上(祝金20,000円)
平成30年度：13名、令和元年度：19名、令和2年度：17名
- ・初高砂夫婦(褒状、記念写真、祝金10,000円)
平成30年度：75組、令和元年度：92組、令和2年度：127組

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	7,900,000	7,900,000	0	シルバー人材センター補助金
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一 般 財 源	7,900,000	7,900,000	0	

目的

高齢者のライフスタイルに合わせた「臨時的かつ短期的又はその他の軽易な就業」を提供するとともに ボランティア活動をはじめとするさまざまな社会参加を通じて、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と地域社会福祉の向上・活性化に貢献する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金,補助及び交付金	7,900,000	7,900,000	0	補助金

シルバー人材センターへの補助事業

社団法人阿見町シルバー人材センターは、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、豊富な知識・経験技能を持つシルバー世代が、仕事や社会奉仕活動等を通じて生きがいの充実や健康の維持・増進及び生活の安定を図るとともに、活力ある地域社会に貢献することを目的とした公共的・公益的な団体で、その運営に要する経費のうち人件費の一部を補助しました。

・登録会員数 平成30年度：357名 令和元年度：352名 令和2年度：335名

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	7,244,855	6,523,000	721,855	
国 庫 支 出 金	7,244,855	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県 支 出 金	0	3,261,000	皆 減	高齢者買物支援実証事業補助金
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	0	3,262,000	皆 減	

目的

町内の公共交通が不便な地域等、買い物が不便な地域住民を支援するとともに高齢者等の見守りの役割を担う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	7,244,855	6,523,000	721,855	業務委託料

高齢者買物支援(移動スーパー)実証事業

歩いて行ける範囲に食料品等の日常生活必需品を販売する店舗が無い、自家用車が無い等、移動手段が無いため、日常生活必需品の購入が日常的に困難な高齢者を、移動販売車による食料品等の販売を行う事業者と連携し、買い物支援を行いました。

当事業は令和2年2月から開始し、令和3年1月より1台増車して移動販売車2台により運行を行いました。令和3年3月末時点で、34行政区60箇所で開催しています。

成果

地区住民等が声を掛け合い一緒に買い物に行く等、高齢者が外出するきっかけや見守り等に繋がっているほか、コミュニケーションの場にもなっています。

- 令和2年4月1日から令和3年3月31日までの実績(令和3年1月1日から2台分で計算)

利用者 16,959名 売上額 25,986,683円

- 委託料内訳

車両購入費4,447,000円 レジ等購入費518,430円 通信機器設置導入費227,700円

メンテナンス代19,800円 燃料費185,814円 販売促進費378,400円

人件費1,467,711円

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,964,613	1,872,663	91,950	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,964,613	1,872,663	91,950	

目的

高齢者や障害者がいる家庭などに対し、その家庭の身体的・精神的負担の軽減を図るとともに、高齢者や障害者が地域で安心して生活できるよう福祉の向上を図る。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	1,964,613	1,872,663	91,950	業務委託料

在宅福祉サービスセンター事業(社会福祉協議会への委託事業)

在宅の高齢者等に対し、家事や介助等の援助を非営利的に行う在宅福祉サービスを設置・運営し、利用家庭の身体的・精神的負担の軽減を図りました。

- ※ 平成30年度 利用会員199名 協力会員27名 延べ利用回数1,356回 延べ時間1,771時間
 ※ 令和元年度： 利用会員211名 協力会員29名 延べ利用回数1,283回 延べ時間1,647時間
 ※ 令和2年度： 利用会員193名 協力会員30名 延べ利用回数1,014回 延べ時間1,287時間

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,880,346	5,952,711	▲ 72,365	
国庫支出金	123,929	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,756,417	5,952,711	▲ 196,294	

目的

65歳以上のひとり暮らし高齢者を定期的に訪問することで、安否確認及び孤独感の解消を図り、本人及び家族等の安心を得る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	123,929	0	皆 増	高齢者へのパックご飯配布
委託料	3,741,989	3,836,259	▲ 94,270	業務委託料
扶助費	2,014,428	2,116,452	▲ 102,024	愛の定期便事業(ヤクルト配布)

ひとり暮らし高齢者の愛の定期便事業

65歳以上のひとり暮らし高齢者へヤクルトを週2回直接手渡しにより配達し、安否確認を行いました。訪問時に利用者が不在の場合は不在票を置き、当日午後4時30分までに高齢福祉課に連絡をいただいています。

令和2年度は、延べ1,724人の高齢者に計25,826本のヤクルトの配達を行いました。

・令和元年度利用者 延べ 1,860人 計27,132本

給食サービス事業(社会福祉協議会への委託事業)

ひとり暮らし高齢者宅へ、調理ボランティアが作った栄養バランスのとれたお弁当を提供し、配達ボランティアがひとり暮らし高齢者の安否確認等を行い、高齢者の在宅生活を支援しました。

毎月2回(7.8月除く)実施としていますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に伴い、一部の期間で事業を中止しました。

・配食数 令和2年度：1,067食(8回) 令和元年度：2,525食(19回)

高齢者へのパックご飯配布

新型コロナウイルス感染症対策のため休止した給食サービスの代替事業として、給食サービスを利用しているひとり暮らしの高齢者支援として、一人あたり9食分の包装米飯を贈呈しました。

・給食サービス利用者150名×9食=1,350食 123,929円

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,087,495	3,062,217	25,278	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	285,950	283,520	2,430	緊急通報システム使用者負担金
一般財源	2,801,545	2,778,697	22,848	

目的

ひとり暮らし高齢者等が急病、災害、その他の緊急を要する事態が発生した時、迅速かつ適切に対応し、生活の安全確保が図れるように、緊急通報装置及びペンダント型無線発信機を貸与する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	18,000	18,705	▲ 705	郵便料
委託料	3,069,495	3,043,512	25,983	業務委託料

緊急通報装置等の貸与

ひとり暮らし高齢者の安全確保が図られるよう、緊急通報装置及びペンダント型無線発信機を貸与しました。

令和3年3月末で151人が当事業を利用し、健康相談や体調不良等による緊急通報により、利用者の安心・安全な暮らしの確保を図りました。

- ・令和2年度末利用者 151名、救急車要請件数 24件、相談件数 10件
- ・令和元年度末利用者 147名、救急車要請件数 21件、相談件数 10件

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	4,120,431	4,240,463	▲ 120,032	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,120,431	4,240,463	▲ 120,032	

目的

ひとり暮らしの高齢者や支援が必要な高齢者へ、介護予防や生活支援サービスを提供する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	4,020,871	4,233,823	▲ 212,952	業務委託料
扶助費	99,560	6,640	92,920	福祉タクシー利用金助成

心配ごと相談事業(社会福祉協議会への委託事業) 2,081,242円

高齢者等の日常生活上の様々な相談に応じ、適切な助言及び援助を行うことにより福祉の増進に資することを目的とし、心配ごと相談員(人権擁護委員や民生委員児童委員、弁護士など)が相談に応じました。

- ・令和2年度 相談件数 117件 (一般相談 95件, 弁護士相談 22件)
- ・令和元年度 相談件数 150件 (一般相談122件, 弁護士相談 28件)

ふれあい電話事業(社会福祉協議会への委託事業) 1,013,892円

在宅のひとり暮らし高齢者に対し、電話による相談及び相談内容に応じた情報提供等を行うことにより、ひとり暮らし高齢者の安否確認と孤独感の解消を行いました。

- ・令和2年度末利用者数 48名, 電話訪問件数 511件, 訪問日数 89日
- ・令和元年度末利用者数 48名, 電話訪問件数 627件, 訪問日数 96日

高齢者と子どものふれあい事業(シルバークラブ連合会への委託事業) 848,000円

高齢者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、高齢者の生きがいと社会参加を促進し、高齢者の生きがいを高め、子どもの健全育成を図るため、シルバークラブと子供会・育成会の交流を支援しました。

- ・事業実施シルバークラブ：令和2年度 23クラブ 令和元年度 22クラブ

生活管理指導短期宿泊事業 77,737円

①生活管理指導短期宿泊

要介護又は要支援の認定を受けることのできない者で、基本的な生活習慣が欠如しているひとり暮らし高齢者等に対し、短期宿泊による指導及び支援を行うことにより、要介護状態への進行を予防します。

- ・令和2年度：利用者1名, 延べ日数10日, 町負担金45,000円
- ・令和元年度：利用者1名, 延べ日数3日, 町負担金14,250円

②要介護者等緊急短期宿泊

要介護又は要支援の認定を受けた在宅の高齢者に対し、介護保険の利用限度を超えて緊急的に短期宿泊による支援が必要な場合に短期入所させることにより、要介護者等及びその家族の福祉の向上を図ります。

- ・令和2年度：利用者3名, 延べ日数5日, 町負担金32,737円
- ・令和元年度：利用者2名, 延べ日数10日, 町負担金68,501円

要介護認定者福祉タクシー利用料金助成

一般の公共交通機関を利用することが困難な重度の要介護認定者の、医療機関等への往復に要する福祉タクシーの利用に係る経済的負担を軽減するため、費用の一部を助成しました。

- 令和2年度：利用者6名(延べ32回) 令和元年度：利用者2名(延べ4回)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	979,439	1,380,245	▲ 400,806	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	979,439	1,380,245	▲ 400,806	

目的

中学生が介護に関する体験や研修を受講し、介護に対する理解・興味を深める。また、介護初心者研修を受講し町内の指定居宅サービス事業所に就職した者へ、受講費用に補助金を交付する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	979,439	1,380,245	▲ 400,806	業務委託料

中学生いきいき介護教室事業(社会福祉協議会への委託事業)

地域の介護予防の担い手となる中学生に対し、介護及び介護予防に関する意識を啓発するための介護教室事業を実施し、地域のボランティアにより支え合う地域社会づくりを推進します。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止としました。

※中学生いきいき介護教室実績

平成30年度：15名 令和元年度：7名 令和2年度：0名(新型コロナウイルス感染症対策のため中止)

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	137,885	70,776	67,109	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一 般 財 源	137,885	70,776	67,109	

目的

町内に在住する概ね65歳以上の徘徊が見られる高齢者を介護している家族等にGPS発信機の貸与・QRコードの配布をすることで、徘徊その他の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、高齢者等の不安を解消するとともに生活の安全を確保する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	15,400	4,400	11,000	GPS充電器、バッテリー交換
委託料	122,485	66,376	56,109	業務委託料

概要

徘徊の見られる高齢者の介護者に対して、GPSを利用した無線発信機(充電器、バッテリー等の付帯機器を含む)を貸与し、又はQRコードシートを配布することにより、徘徊その他の緊急時における迅速且つ適切な対応を図ることで、高齢者の生活の安全を確保するとともにその家族等の不安を解消し、高齢者福祉の増進に寄与しています。

成果

GPSを9名、QRコードシートを12名が利用しました(年度途中の廃止者を含む)。

(令和元年度：GPS 3名、QRコードシート 13名)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	10,408,572	9,127,615	1,280,957	
国庫支出金	2,156,030	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	88,000	87,200	800	自動販売機設置納付金
一般財源	8,164,542	9,040,415	▲ 875,873	

目的

高齢者に対し、各種相談・教養講座・趣味教室の開催・その他老人福祉に関する事業を行うとともに、休養娯楽・研修などに場所を提供し、健康の増進・レクリエーションなどに利用する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	212,300	214,095	▲ 1,795	消耗品
役務費	216,240	200,847	15,393	電話料
委託料	9,581,389	8,421,716	1,159,673	業務委託料(シルバー人材センター)
使用料及び賃借料	398,643	290,957	107,686	AED・コピー機借上料

概要

福祉センターまほろばは、高齢者の憩いの場としての機能を持っています。そのため、多種多様な知識や経験を持つシルバー人材センターの派遣職員が当福祉センターを運営していくことで、利用者の生きがいづくりやレクリエーションでの円滑な利用に寄与しています。

成果

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をとりながら、適切な施設運営を行いました。

福祉センター利用状況

	合計	高齢者	一般	障害者
利用者内訳	町内 15,621人	町内 15,590人	町内 22人	町内 9人
	町外 85人	町外 85人	町外 0人	町外 0人
利用者合計	15,706人	15,675人	22人	9人
一日の平均利用者数	77人	77人	0.1人	0.04人
開館日数	204 日			

新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言や、茨城県のまん延防止期間・感染拡大市町村の指定に伴い、4月・5月は休館し、6月・11月・12月・1月・2月においても一部休館期間があった影響で、前年度よりも約2ヶ月半ほど開館日数が減り、利用者数も前年度よりも7割程度減少しました。

・令和2年度の休館状況：4月1日～6月7日（入浴施設は6月23日から再開）、11月28日～12月14日、令和3年1月13日～2月8日

・令和元年度：開館日数 272日、利用者総数 51,359人（令和3年3月6日～令和3年3月31日休館）

・平成30年度：開館日数 295日、利用者総数 58,829人

高齢者の趣味教室・同好会利用状況

区分	開催教室数	活動回数	活動延べ人数
体操教室	1 教室	21 回	643 人
同好会	17 教室	234 回	1,668 人

新型コロナウイルス感染症の影響で、活動回数や人数が前年度よりも減少しました。活動回数は、体操教室は前年度より8割程度減少し、同好会の活動も半減しました。

0301061112 福祉センター維持管理費

高齢福祉課

決算書 P172

(単位:円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	19,910,521	22,806,019	▲ 2,895,498	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	7,920	123,680	▲ 115,760	福祉センター使用料
一般財源	19,902,601	22,682,339	▲ 2,779,738	

目的
福祉センターまほろばの施設維持管理を行うことにより、高齢者及び地域住民の福祉の向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位:円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	6,682,478	10,425,309	▲ 3,742,831	消耗品, 光熱水費, 修繕費
役務費	47,337	59,687	▲ 12,350	保険料, クリーニング手数料
委託料	9,400,909	8,828,145	572,764	維持管理・保守点検・清掃・警備等委託料
使用料及び賃借料	3,779,797	3,492,878	286,919	機器・土地借上料

概要
施設の冷房や暖房・照明に掛かる電気代, 入浴施設の開放に掛かる上下水道代等の光熱水費, 施設の維持管理に必要な修繕や保守点検に関わる費用です。令和2年度は, 新型コロナウイルス感染症による休館や入浴制限の影響で, 例年よりも上下水道代や重油代などが減少しました。

成果
浴室の修理, 及び擁壁の補修を行なったほか, 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行い, 高齢者が安心して施設を利用できるよう施設管理を行いました。

0301061113 福祉センター事業

高齢福祉課

決算書 P174

(単位:円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,091,148	3,196,984	▲ 105,836	
国庫支出金				
県支出金	875,000	831,000	44,000	老人クラブ・連合会助成事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	2,216,148	2,365,984	▲ 149,836	

目的
福祉センターまほろばで実施するシルバークラブ運営に係る費用を補助することにより、高齢者及び地域住民の福祉の向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位:円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	288,420	290,304	▲ 1,884	賞品代
需用費	0	22,500	皆 減	食糧費
使賃料	0	99,000	皆 減	バス借上料
負担金,補助及び交付金	2,802,728	2,785,180	17,548	シルバークラブ補助金

概要
単位シルバークラブ(37クラブ)及びシルバークラブ連合会へ補助金を交付しました。
令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため, シルバークラブ連合会で例年実施しているイベント活動は一部中止しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	15,007,311	48,620,869	▲ 33,613,558	
国庫支出金	11,572,858	1,449,520	10,123,338	地方創生臨時交付金, 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 等
県支出金	420,000	8,396,191	▲ 7,976,191	保育対策総合支援事業費補助金, 安心子ども支援事業費補助金 等
地方債				
その他	603,978	527,038	76,940	社会保険料, 雇用保険料, 子育て短期支援事業利用者負担金
一般財源	2,410,475	38,248,120	▲ 35,837,645	

目的

安心して子どもを産み育てていける環境づくりや町の子育て支援施策を総合的に推進するため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	3,556,189	5,300	3,550,889	附属機関報酬, 会計年度任用職員
需用費	3,946,803	173,960	3,772,843	印刷製本費(封筒), プレミアム付商品券
委託料	22,000	380,800	▲ 358,800	子育て短期支援委託料
負担金,補助及び交付金	3,880,000	42,820,155	▲ 38,940,155	ひとり親世帯への緊急支援給付金

報酬

・要保護児童対策地域協議会委員

要保護児童（虐待等により保護者に監護させることが不適当な児童）の早期発見及び適切な保護のため設置。協議会の代表者会議。責任者レベルでの連携を深め、支援に関するシステム全体の検討を行います。
構成委員数 9名（年1回開催 令和2年度は中止）

・保育所設置・運営法人選考委員会

保育所整備を公募する際に設置する選考委員会
構成委員数 6名（年4回開催）

・会計年度任用職員報酬

家庭的保育支援者 1名, 要保護児童相談員 1名

需用費

- 児童扶養手当受給世帯へのプレミアム付商品券配布事業
（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）
児童扶養手当受給者 376世帯 * 10,000円

委託料

・子育て短期支援委託料

家族において保護者の疾病その他の理由で、養育をすることが一時的に困難となった児童について、委託先の児童養護施設等において一時的に預かりを行います。
委託先4か所（土浦2, つくば2 いずれも児童養護施設）

負担金,補助及び交付金

- ひとり親世帯への緊急支援給付金事業（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）
児童扶養手当受給者（全部停止世帯及び養育者は除く）388世帯 * 10,000円

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	899,876	21,514,893	▲ 20,615,017	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金	0	10,293,020	皆 減	多子世帯保育料軽減事業費補助金 (R2より0302041115へ)
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	899,876	11,221,873	▲ 10,321,997	

目的

保育所入所に係る事務に要する経費。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	91,960	90,072	1,888	納入通知書, 参考図書代
役務費	807,916	788,121	19,795	郵便料 (入所通知, 納入通知書), 口座振替手数料

事業内容

翌年度の入所 : 11月広報, 11月下旬受付 (金・土), 1月下旬入所決定通知送付
 年度途中の入所 : 毎月10日受付メ切, 下旬入所決定等通知送付

郵便料 662,305円

保育料納付書, 催告状, 利用承諾・不承諾通知等を送付しています。

口座振替手数料 145,611円

金融機関 年間件数 7,869件 63,856円
 (単価※×消費税×各月の件数) × 12回分
 ※単価: ゆうちょ=10円 (消費税なし), 常陽(送信)=5円 (消費税あり)
 常陽 (受信) 及びその他金融機関 10円 (消費税有)

コンビニ収納手数料 年間件数 1,304件 81,755円
 (単価57円×消費税×各月の件数) × 12回分

0302011113 児童扶養手当支給事務費

子ども家庭課

決算書 P180

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	140,040	137,100	2,940	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	140,040	137,100	2,940	

目的
父または母と生計を同じくしていない児童を養育する母、父または養育者に対し手当を支給することで、母子・父子家庭の生活の安定と児童の健全育成を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	140,040	137,100	2,940	郵便料(現況届, 証書交付等)

事業内容
手当は県から受給資格者へ直接振込みとなります。町は申請の受付, 進達を行いました。
対象者：18歳(高校3年生)以下の児童のいる父・母のいない家庭が対象となります。
発送世帯数：405世帯(支給停止も含む) 令和元年度：421世帯

0302011115 ファミリーサポートセンター事業

子ども家庭課

決算書 P180

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,638,977	2,581,584	57,393	
国庫支出金	666,000	666,000	0	子ども・子育て支援交付金
県支出金	666,000	666,000	0	子ども・子育て支援交付金
地方債				
その他				
一般財源	1,306,977	1,249,584	57,393	

目的
地域の育児に関する相互援助活動により、安心して子どもを育てる環境づくりと、女性の社会参加を支援するため。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
業務委託料	2,630,977	2,581,584	49,393	ファミリーサポートセンター業務委託料

概要
「たすけあいの心」を持った地域の人々の協力により行う、会員方式の有料の福祉サービス。社会福祉協議会への委託業務。社協登録の協力会員と利用会員が社協のコーディネーターの連絡調整により乳幼児や児童に預かり、送迎サービス(徒歩, バス, タクシー利用)等の相互援助を行います。
・保育施設の保育の前後の預かり, 保育施設への送迎, 放課後児童クラブの後, 冠婚葬祭時, 親が病気や外出の時, その他相互援助活動としてふさわしいサービス
・時間 7:00~21:00 12/28~1/5は休み
・対象 阿見町在住の妊婦, 小学校6年生まで(乳児は首がすわってから)
預かれる子どもは3人まで(小学生未満は2人まで)
・利用料 1時間 400円, 2人目は300円追加。
●利用実績：令和2年度 141回 309.5h 平均2.2h 協力会員19人 利用会員178人
令和元年度 146回 264.5h 平均1.8h 協力会員19人 利用会員181人

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	73,028	2,880,303	▲ 2,807,275	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	73,028	2,880,303	▲ 2,807,275	

目的

阿見町子ども・子育て会議を設置し、第2期子ども・子育て支援事業計画に基づく施策を総合的かつ計画的に推進するため、必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議を行う。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	63,600	185,500	▲ 121,900	子ども・子育て会議委員報酬
旅費	8,400	24,500	▲ 16,100	費用弁償
需用費	1,028	360,303	▲ 359,275	会議時茶代
委託料	0	2,310,000	皆 減	子ども子育て支援事業計画策定業務委託料

子ども・子育て会議

子ども・子育て支援法の規定で市町村において事業計画の推進にあたり「審議会等の合議制の機関を設置するよう努める」という努力目標により設置が求められています。平成27年6月「阿見町子ども・子育て会議条例」の制定に伴い、設置された町の付属機関です。

- ・会議の役割・・・特定教育，保育施設，特定地域型保育事業の利用定員の設定に関し意見を述べます。

「子ども・子育て支援事業計画」を策定，変更の際に意見を述べます。

施策の総合的かつ計画的な推進に関し，必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議します。

構成員数 14名

令和2年度会議開催実績 1回

令和元年度会議開催実績 4回

※令和元年度は，子ども子育て支援事業計画作成のため多かった。

概要及び成果

0302011118 母子寡婦福祉事業

子ども家庭課

決算書 P182

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	16,000	85,000	▲ 69,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	16,000	85,000	▲ 69,000	

目的
町母子寡婦福祉会会員の相互協力により生活の向上、親善を深め明るく健康な家庭と社会環境をつくり、寡婦及び母子世帯の福祉増進を図るため。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	16,000	0	皆 増	郵便料
負担金,補助及び交付金	0	85,000	皆 減	町母子寡婦福祉会補助金

町母子寡婦福祉会の運営事務に関する経費。子ども家庭課が事務局となっています。
 会員数：令和2年度 25世帯 会費 1,000円/年
 事業内容：移動総会、親子ハイキング、寡婦研修会等の実施（令和2年度は中止）

0302011311 子育て世帯臨時特別給付金事業

子ども家庭課

決算書 P182

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	63,929,961	0	皆 増	
国庫支出金	63,929,961	0	皆 増	子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的
新型コロナウイルス感染症が流行する中、小学校の臨時休業等により影響を受けた子育て世帯を支援する取り組みのひとつとして、児童手当受給世帯に臨時・特別の一時金として支給するものです。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員手当	1,042,851	0	皆 増	時間外勤務手当
役務費	441,002	0	皆 増	振込手数料,郵便料
委託料	636,108	0	皆 増	電算システム委託料
負担金,補助及び交付金	61,810,000	0	皆 増	子育て世帯臨時特別給付金

子育て世帯臨時特別給付金
 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童手当（本本則給付）を受給する世帯（0歳～中学生のいる世帯）に対し、臨時特別給付金（一時金）を支給しました。
 給付額：対象児童一人につき1万円（国10/10補助）
 実績：6,181人

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	25,846,956	0	皆 増	
国 庫 支 出 金	25,437,800	0	皆 増	地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	409,156	0	皆 増	

目的

国の特別定額給付金の基準日以降である4月28日から令和3年4月1日までに生まれた新生児へ給付金を支給することで、子育て世帯を支援するため。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	46,956	0	皆 増	郵便料
負担金,補助及び交付金	25,800,000	0	皆 増	新生児特別定額給付金

新生児特別定額給付金

給付対象者：4月28日以降に生まれた新生児

給付額：新生児一人につき10万円

実績：258人

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	714,116,522	714,859,740	▲ 743,218	
国庫支出金	490,903,999	491,523,999	▲ 620,000	児童手当国庫負担金
県支出金	109,156,165	108,755,165	401,000	児童手当県負担金
地方債				
その他				
一般財源	114,056,358	114,580,576	▲ 524,218	

目的

児童手当は子ども・子育て支援の適切な実施を図るため 父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に 家庭等における生活の安定に寄与するとともに 次代の社会を担う児童の健全な成長に資することを目的としています。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	1,328,189	1,259,740	68,449	郵便料
扶助費	712,785,000	713,600,000	▲ 815,000	児童手当
償還金	3,333	0	皆 増	令和元年度国庫負担金返還

支給対象：中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育している人

支給額：児童の年齢 児童手当の額（一人あたり月額）

3歳未満 一律 15,000円

3歳以上 小学校修了前 10,000円（第3子以降は 15,000円）

中学生 一律 10,000円

※児童を養育している人の所得が限度額以上の場合は、特例給付として

月額一律 5,000円を支給します。

支給時期：原則として、毎年6月、10月、2月に、それぞれの前月分までの手当を支給します。

例) 6月の支給日には、2～5月分の手当を支給します。

概要及び成果

扶助費実績	延児童数(人)	扶助費(円)
15,000円	15,086	226,290,000
10,000円	47,036	470,360,000
5,000円	3,227	16,135,000
扶助費計	65,349	712,785,000

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	214,343	108,380	105,963	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	214,343	108,380	105,963	

目的

廃止後の公立保育所跡地の維持管理。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	3,196	3,533	▲ 337	電気使用料
委託料	211,147	104,847	106,300	植栽管理委託料

電気使用料：吉原保育所跡地に設置されている外灯の年間電気料
 植栽管理委託料：学校区保育所跡地の草刈業務委託及び、桜の消毒業務委託料

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,246,841,199	610,875,392	635,965,807	
国庫支出金	581,853,475	231,129,699	350,723,776	施設型給付費負担金, 子ども・子育て支援交付金
県支出金	293,204,652	104,294,059	188,910,593	施設型給付費負担金, 子ども・子育て支援交付金
地方債				
その他	60,410,960	100,965,600	▲ 40,554,640	保育所利用者負担金
一般財源	311,372,112	174,486,034	136,886,078	

目的 民間保育所認定こども園における運営費及び特別保育事業等を実施した場合の事業費を「負担金, 補助金」として支給することで, 民間事業者の参入を促し, 町民の保育ニーズにこたえるため。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金, 補助及び交付金	1,223,296,925	44,530,816	1,178,766,109	民間保育所等管理運営給付費
扶助費	972,815	0	皆 増	実費徴収補足給付金
償還金, 利子及び割引料	22,571,459	31,350,406	▲ 8,778,947	国庫支出金等返還金

負担金, 補助及び交付金

・負担金

- 民間保育所給付費 (町内2・3号) 町内 4施設に対する給付費
 民間・公立保育所給付費 (町外2・3号) 管外委託 (町外) 公立 4施設, 私立 11施設
 地域型保育給付費 (町内3号) 小規模保育事業所, 家庭的保育事業所, 事業所内保育所 (町内6施設)
 地域型保育給付費 (町外3号) 小規模保育事業所, 家庭的保育事業所, 事業所内保育所 (町外5施設)
 認定こども園給付費 (町内1号) 町内 3施設 (教育部分)
 認定こども園給付費 (町内2・3号) 町内 3施設 (保育部分)
 認定こども園給付費 (町外1号) 町外 7施設 (教育部分)
 認定こども園給付費 (町外2・3号) 町外 7施設 (保育部分)
 子育てのための施設等利用給付費 (町内新1号) 新制度未移行幼稚園 1園
 子育てのための施設等利用給付費 (町内新2・3号) 預かり保育, 認可外, 一時預かり, 病児保育
 子育てのための施設等利用給付費 (町外新1号) 新制度未移行幼稚園 9園
 子育てのための施設等利用給付費 (町外新2・3号) 預かり保育, 認可外

・補助金

- 乳児等保育事業費補助金: 乳児等の保育に直接従事する非常勤保育士の雇用に対する補助
 延長保育促進事業補助金: 延長保育の際の保育士等に要する経費に対する補助
 地域子育て支援センター事業補助金: 地域子育て支援センターの運営に対する補助 (町内 1施設)
 一時保育促進事業補助金: 民間保育所等における一時保育事業実施に対する補助
 病児・病後児保育事業補助金: 病後児保育事業 (3施設), 体調不良児保育事業 (2施設)
 障害児保育事業補助金: 私立保育園で障害児を受け入れ, 保育士等を加配した場合の人件費の補助
 保育対策総合支援事業費補助金: 保育体制強化事業, 保育補助者雇上事業, 環境改善等事業費補助金 (新型コロナ対策)
 多子世帯保育料軽減事業補助金: 多子世帯について, 利用者負担を3歳未満の第2子を半額, 第3子以降を無償化
 保育士等処遇改善助成金: 保育士不足に対処するため, 町独自の補助金を交付 月額 15,000円/人

扶助費

- 実費徴収補足給付金: 副食費減免対象者及び生活保護受給者に対して, 実費徴収補足給付金の支給

償還金, 利子及び割引料

- 実績報告により金額が確定した令和元年度分補助金について, 差額分を返還

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	204,137,000	0	皆 増	
国庫支出金	51,548,000	0	皆 増	保育所等整備交付金, 病児保育施設整備事業費補助金
県支出金	96,864,000	0	皆 増	認定こども園施設整備事業費補助金, 病児保育施設整備事業費補助金
地方債	42,800,000	0	皆 増	保育施設整備事業債
その他				
一般財源	12,925,000	0	皆 増	

目的

民間保育園開設に伴う施設整備に対して、国の補助を受け園舎建設に必要な費用の一部を交付することにより、待機児童の解消及び保育園の運営を支援し乳幼児にとってより良い保育環境を提供します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金,補助及び交付金	204,137,000	0	皆 増	施設整備補助金(認定こども園・病児保育)

・認定こども園施設整備補助金(保育)

阿見みどり幼稚園施設整備(建替え 保育所等整備交付金 補助率:国 2/3, 町 1/12)

保育定員:整備前 10名(3歳 3名 4歳 3名 5歳 4名)

整備後 57名(0歳 3名 1歳 6名 2歳 12名 3歳 12名 4歳 12名 5歳 12名)

・認定こども園施設整備補助金(教育)

阿見みどり幼稚園施設整備(建替え 保育所等整備交付金 補助率:国 1/2, 町 1/4)

保育定員:整備前 270名(3歳 90名 4歳 90名 5歳 90名)

事業期間:令和 2~3年度

整備後 193名(満3歳 19名 3歳 58名 4歳 58名 5歳 58名)

※今回の施設整備と同時に、これまでの「幼稚園型認定こども園」から「幼保連携型認定こども園」に変更となります。

事業期間:令和 2~3年度 令和 4年4月月開設予定

・病児保育施設整備事業費補助金

東京医科大学茨城医療センター内の保育施設を改築し、病児保育室を開設しました。

令和3年4月開設済み 定員 3名/日

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	104,012,923	96,135,765	7,877,158	
国庫支出金	17,306,000	11,046,000	6,260,000	子ども・子育て支援交付金, 地方創生臨時交付金
県支出金	13,481,000	12,469,000	1,012,000	子ども・子育て支援交付金
地方債				
その他	27,727,100	34,044,000	▲ 6,316,900	放課後児童健全育成事業負担金
一般財源	44,596,923	38,576,765	6,020,158	

目的

小学校に就学している1年～6年生までの児童で、その保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を対象とし、授業の終了後に「学校のあき教室、児童厚生施設、専用施設」を活用して、適切な遊び及び生活の場を与えて、健全育成を図ることを目的とする。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	4,620,961	3,791,190	829,771	消耗品費 施設等修繕料 上水道・電気使用料
役務費	1,784,270	1,838,971	▲ 54,701	建物損害保険料 電話料 郵便料 手数料
委託料	95,981,892	90,505,604	5,476,288	警備・保守点検委託料
工事請負費	550,000	0	皆 増	シャッタースイッチ取付工事
備品購入費	1,075,800	0	皆 増	加湿空気清浄機 (22台) 購入費

放課後児童クラブを民間業者委託(株アンフィニ)にて運営しています。

内容：安全確保、健康管理、遊びを通しての自主性・社会向上、家庭と日常的な連絡・情報交換など

場所：町内7小学校の専用施設とあき教室

実施日：月～金曜日 学校の下校時～午後7時

夏・冬・春休み、土曜日、休校日(創立記念や行事の振替日) 午前7時30分～午後7時

※年末年始と日曜・祝日は休み、土曜日は事前予約制で阿見小・第一小・あさひ小で実施

登録児童数：令和2年度末現在 931人

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	11,938,330	9,269,052	2,669,278	
国庫支出金	2,656,000	0	皆 増	地方創生臨時交付金
県支出金	3,687,000	3,820,000	▲ 133,000	放課後子ども教室推進事業補助金
地方債				
その他	97,090	88,330	8,760	放課後子ども教室負担金
一般財源	8,154,240	5,360,722	2,793,518	

目的

総合的な放課後対策事業の一環として放課後子ども教室を開設し、放課後児童クラブと連携し、放課後に児童に安全で健やかな居場所を設け、地域の方々の参画を得て、様々な体験活動や交流活動を行う。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	8,228	12,098	▲ 3,870	庁舎用燃料代
役務費	236,102	218,954	17,148	電話料・傷害保険
委託料	11,694,000	9,038,000	2,656,000	子ども教室事業委託料金

放課後子ども教室を町内NPO法人（NPO法人ユーアイ阿見）に業務委託して運営しています。

内容：昔遊びやレクリエーション、スポーツ、地域の大人や異学年と交流、予習復習・宿題など

場所：町内7小学校の主に体育館やグラウンド

時間：下校時から午後4時45分まで

時期：6月から2月（夏休みは実施しない、3～5月は学校行事が多いため実施しない）

定員：学校ごと全児童の半数 令和2年度：433人

職員：コーディネーター2名、指導員51名、教室規模により 教室規模により3～7名配置

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	119,415,126	97,464,823	21,950,303	
国庫支出金				
県支出金	1,446,000	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金
地方債				
その他	14,691,640	15,657,228	▲ 965,588	保育所児童給食費, 保育所職員給食分担金 他
一般財源	119,415,126	81,807,595	37,607,531	

目的

未就学児に対して、健全な生活の場と人間形成の基礎を築くことができる保育を提供することにより、心身の安定した生活と健全な成長発達を図る。また保護者に対して児童を安心して預ける場所を提供するとともに育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより 就労と子育ての両立を支援する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	65,073,566	1,080,000	63,993,566	保育所嘱託医報酬, 会計年度任用職員報酬
賃金	0	52,866,766	皆 減	臨時職員賃金
職員手当	8,629,937	0	皆 増	会計年度任用職員期末手当
旅費	1,256,880	34,500	1,222,380	費用弁償, 普通旅費
需用費	34,906,291	33,076,673	1,829,618	被服購入費, 消耗品費, 庁舎用燃料費, 食糧費, 備材料費
役務費	709,988	607,609	102,379	郵便料, 電話料, 情報使用料, 手数料, その他の保険料
委託料	5,100,184	7,609,823	▲ 2,509,639	健康診断委託料, 保育士業務委託料, バス運転委託料
使用料及び賃借料	1,232,250	1,672,477	▲ 440,227	機器借上げ料, 自動車借上げ料, 駐車場使用料等
備品購入費	2,176,440	153,360	2,023,080	保育用備品購入代
負担金,補助及び交付金	329,590	363,615	▲ 34,025	県保育協議会負担金, 県社会福祉協議会負担金等

各保育所定員と入所児童数

中郷保育所 定員150人	令和2年度3月入所児童数	123名	
南平台保育所 定員100人	令和2年度3月入所児童数	86名	
二区保育所 定員115人	令和2年度3月入所児童数	109名	計318名

令和2年度会計年度任用職員制度の導入により、賃金は報酬へ、交通費は費用弁償として旅費へ移項となり報酬、旅費が増となりました。

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の活用により、空気清浄機、サーマルカメラを購入しました。今後も感染対策を図りながら、質の高い保育の提供に努めていきます。

令和2年度は会計年度任用職員保育士の途中採用が6名ありました。今後も正規職員、会計年度任用職員によって保育所運営に努めていきたいと思っております。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	13,767,507	58,804,218	▲ 45,036,711	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債	0	36,900,000	皆 減	保育所改修事業債
そ の 他				
一 般 財 源	13,767,507	21,904,218	▲ 8,136,711	

目的

子どもたちに安全な保育所での生活を提供するために施設の適切な維持管理を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	7,507,289	7,642,423	▲ 135,134	電気使用料, 施設等修繕費等
役務費	228,204	244,811	▲ 16,607	建物損害保険料
委託料	4,709,862	4,200,832	509,030	清掃委託料, 警備委託料等
使用料及び賃借料	101,152	101,152	0	土地借上料
工事請負費	1,221,000	46,615,000	▲ 45,394,000	維持補修工事

令和2年度清掃委託料で、雨樋清掃（南平台・二区）とグリストラップ清掃に二区分室・中郷分が加わった為の増額となりました。

令和元年度工事請負費の維持補修工事で、中郷保育所防水・外壁改修工事を行った為減額となりました。

計画的に下記の施設修繕や維持補修工事を行い、児童が安全に過ごせるように保育環境を整えました。

- ・3保育所遊具塗装
- ・二区保育所グリストラップ用バスケット交換設置工事
- ・中郷保育所フェンス補修工事

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,217,302	5,524,125	▲ 306,823	
国庫支出金	1,193,000	1,215,000	▲ 22,000	子ども・子育て支援交付金
県支出金	1,193,000	1,215,000	▲ 22,000	子ども・子育て支援交付金
地方債				
その他	0	6,200	皆 減	子育て支援センター事業負担金
一般財源	2,831,302	3,087,925	▲ 256,623	

目的 子育て家庭への相談指導，子育て中の親子が集える場所の提供，子育てに関する情報の収集・提供を実施し，子育て支援体制を整えることにより，子育ての負担を緩和するなどの育児支援を図ります。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	3,619,958	47,700	3,572,258	会計年度任用職員報酬等
職員手当等	498,500	0	皆 増	会計年度任用職員期末手当
賃金	0	3,905,500	皆 減	保育士賃金
報償費	0	174,000	皆 減	講師謝礼
旅費	54,240	6,300	47,940	会計年度任用職員等費用弁償
需用費	601,911	659,480	▲ 57,569	消耗品費，電気使用料等
役務費	139,093	142,815	▲ 3,722	郵便料，電話料，建物損害保険料
委託料	303,600	583,330	▲ 279,730	警備委託料，公演会委託料
負担金，補助及び交付金	0	5,000	皆 減	会議研修負担金

【事業の概要】

名称 阿見町地域子育て支援センター
 所在地 阿見町阿見4002-19 阿見町中郷保育所敷地内
 対象者 子育て中の家庭・乳幼児・妊娠中の人
 開所日 月曜日～金曜日 午前9時～午後4時

◎事業の内容

- (1) 育児不安等についての相談に関する事
- (2) 子育てサークル等の育成・支援に関する事
- (3) 子育てに関する情報の提供に関する事
- (4) 子育てに関する講習会・講演会開催に関する事
- (5) 子育て支援に係る関係機関との連携に関する事
- (6) その他子育て支援に関して必要な事業に関する事

* 地域の子育て家庭に対して，交流の場の提供と交流の推進，育児相談，子育てサークル等の育成・支援，地域の保育サービス情報の提供を行いました。

* 新型コロナウイルス感染症拡大防止の為，育児講座が大幅に中止になり個別相談実施も減りました。
 (来所相談 11件，電話相談 25件，育児講座内個別相談 2件)

* すくすく広場(週3回)及び一般来館は，密集・密接・密閉にならないよう予約制にし，人数制限を行いました。
 (すくすく広場 700名，一般来館 324名)

* 情報の提供を行いました。
 (子育てハンドブック，情報紙つくしんぼ，公園マップ，広報あみお知らせ版掲載，メール配信，町ホームページ掲載)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	13,000,960	11,276,947	1,724,013	
国庫支出金	391,600	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	12,609,360	11,276,947	1,332,413	

目的

児童館としての、施設機能及び運営機能の保持を図り、児童館で働く職員と利用する人が安心して過ごせる場を提供していく。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	9,722,514	9,744,171	▲ 21,657	児童館運営委員会報酬・会計年度任用職員報酬等
職員手当等	1,335,389	0	皆 増	会計年度任用職員期末手当
報償費	20,000	262,000	▲ 242,000	講師謝礼
需用費	918,228	1,001,914	▲ 83,686	消耗品費・庁舎用燃料代・食糧費
備品購入費	391,600	0	皆 増	空気清浄機

報酬

児童館運営委員会報酬は、年3回予定のところ感染拡大防止の為、年1回開催しました。

職員手当

会計年度任用職員期末手当は、令和元年度は1日7.5時間勤務で、週3日勤務の児童厚生員が週5日勤務となった為の増額です。

児童館会計年度職員体制

時間	週勤務日数	学校区児童館	二区児童館	職種
7.5h	5日	1		児童厚生員
7h	5日		1	児童厚生員
7.5h	3日	1	1	児童厚生員
7h	2日	1		児童厚生員
7.5h	5日	1	1	用務員
合計		4	3	用務員

報償

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、講師謝礼は親子リトミックのみです

需用費

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、乳幼児親子と小学生対象のイベント中止したので、食糧費を使わなかった為の減額です。

備品購入費

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を使用し、加湿空気清浄機を学校区児童館2台、二区児童館2台の計4台購入しました。

$89,000円 \times 4台 \times 1.1 = 391,600円$

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,297,335	2,930,714	366,621	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,297,335	2,930,714	366,621	

目的

児童館利用者に対し、安全に安心して過ごせる場を提供するために、施設の適切な維持管理を行う。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	1,679,962	1,565,537	114,425	電気使用料, 施設等修繕料等
委託料	1,523,553	1,275,516	248,037	維持管理・保守点検・清掃・警備・植栽・調査

維持管理：施設等修繕費

学校区児童館は築47年、二区児童館は築27年経過しており施設維持の為、施設等修繕が年増えています。

学校区児童館

センサーライト取付工事NTT・ISNメイト30Sim・SITユニット交換工事、ホール照明交換工事、網戸張替等の修繕を行いました。

二区児童館

自動火災報知機設備警備ベル交換、食器消毒保管機修理、食器消毒保管機間隔測温度計交換・修理、和室畳張替、電話機設備撤去工事等の修繕を行いました。

概要及び成果

調査委託(二区児童館)

二区児童館特定建築物定期調査報告業務

建築基準法12条第1講の規定に基づき、阿見町が管理する当該建築物の敷地及び構造についての損傷、腐食その他の劣化の状況の点検し、その結果について報告書等の作成を行い、その結果を茨城県県南県民センター建築指導課及び阿見町二区保育所と二区児童館に報告する業務です。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	55,448	189,000	▲ 133,552	母親クラブ運営・活動費
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	55,448	189,000	▲ 133,552	

目的

母親の自主的な研修を通じ会員相互の親睦を図るとともに教養を高めることにより児童の健全育成・福祉増進を図り児童館の充実発展に貢献することを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	55,448	189,000	▲ 133,552	地域組織活動育成補助金

地域組織活動育成補助金（内訳）

- ・クラブ活動費（ポッキー・ひよこ）
- ・本部活動費

ポッキークラブ

児童館で、来館者や保育所幼児を対象に、「人形劇」や「お話会」の活動をしています。
児童館主催の、育児サークルや行事などの手伝いです。

ひよこクラブ

乳幼児親子の触れ合い遊びや、季節の遊びや行事などを開催しています。

本部活動費

PRポスター制作・雑巾作りなどです。

- ※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、活動を自粛しました。
令和2年度は令和元年度から比較して1クラブ廃止しています。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,233,468	1,240,385	▲ 6,917	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,233,468	1,240,385	▲ 6,917	

目的

児童の福祉の向上と、児童の健全育成及び、保護者の子育ての軽減を図ることを目的とし実施している。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,134,496	1,200,697	▲ 66,201	児童厚生員報酬
需用費	38,492	39,688	▲ 1,196	生活用消耗品・玩具

年度	児童数 (名)	クラブ会館日	保育時間	児童厚生員数 (名)
平成 26年	12	水・木曜日	2時～5時	6
// 27年	12	水・木曜日	2時～5時	6
// 28年	10	水・木曜日	2時～5時	4
// 29年	6	水・木曜日	2時～5時	3
// 30年	5	水・木曜日	2時～5時	3
令和 元年	5	水・木曜日	2時～5時	3
// 2年	4	水・木曜日	2時～5時	3

報酬

児童クラブ担当の会計年度任用職員給与です。

需用費

生活用消耗品と、玩具の購入です。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	367,091,872	375,745,988	▲ 8,654,116	
国庫支出金	40,328,810	40,161,749	167,061	国民健康保険保険基盤安定負担金
県支出金	122,458,817	123,113,605	▲ 654,788	国民健康保険保険基盤安定負担金
地方債				
その他				
一般財源	204,304,245	212,470,634	▲ 8,166,389	

目的

国民健康保険制度の安定的な運営、財政の健全化及び保険税負担の平準化等のために、法で定められた事務経費や保険税の軽減分の金額を国民健康保険特別会計に繰り出します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員給与費等繰出金	88,582,543	92,394,024	▲ 3,811,481	職員給与費等
財政安定化支援事業繰出金	14,641,000	13,519,000	1,122,000	
その他繰出金	37,308,826	43,467,460	▲ 6,158,634	保健事業等
保険基盤安定繰出金	136,392,550	137,376,975	▲ 984,425	保険税軽減分
保険基盤安定繰出金	80,657,620	80,323,499	334,121	保険者支援分
出産一時金等繰出金	9,509,333	8,665,030	844,303	

一般会計から国民健康保険特別会計への法で定められた繰出金で、国民健康保険特別会計繰出金、保険基盤安定繰出金、出産育児一時金等繰出金の3種類あります。

・国民健康保険特別会計繰出金…140,532,369円

内訳

職員給与費等繰出金

国民健康保険特別会計の、職員給与と関係経費、国民健康保険事務費、賦課徴収事務費、国保運営協議会運営費の金額を繰出します。

財政安定化支援事業繰出金

国保財政の健全化および保険税負担の平準化のため、保険者の責めに帰することができない要因（高齢者を多く抱える）に対しての繰出金です。

財政安定化支援事業繰出金の金額は、地方交付税で交付される金額と同額になっています。

その他繰出金

国民健康保険特別会計の疾病予防事業、特定健康診査等事業費の一部を繰出します。

・保険基盤安定繰出金…217,050,170円

内訳

保険税軽減分

低所得層の保険税の軽減（均等割・平等割の7割軽減・5割軽減・2割軽減）の金額を繰出します。繰出金のうち4分の3は県が負担します。

保険者支援分

保険税軽減となる低所得者数に応じ、平均保険税の一定割合の金額を繰出します。

繰出金のうち2分の1を国、4分の1を県が負担します。

・出産育児一時金等繰出金

出産育児一時金支給額の3分の2を繰出します。

(出産育児一時金：420,000円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	553,324,259	537,974,061	15,350,198	
国庫支出金				
県支出金	71,854,220	59,506,908	12,347,312	後期高齢者医療保険基盤安定負担金
地方債				
その他	1,462,000	2,116,000	▲ 654,000	後期高齢者医療制度特別対策補助金
一般財源	480,008,039	476,351,153	3,656,886	

目的

後期高齢者医療制度の安定的な運営，財政の健全化のために，法で定められた事務経費や保険料の軽減分の金額を国民健康保険に繰り出します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員給与費等繰出金	17,483,050	13,253,675	4,229,375	職員給与費等繰出金
事務費等繰出金	11,392,932	11,668,491	▲ 275,559	後期高齢者医療・徴収事務・健康診査事業繰出金
保険基盤安定納付金繰出金	95,805,627	79,342,544	164,630,833	低所得被保険者に対する均等割軽減分
広域連合事務費負担金繰出金	15,845,641	15,801,953	43,688	県広域連合が行う事務経費を市町村で負担
療養給付費等負担金繰出金	412,797,009	417,907,398	▲ 5,110,389	医療給付費に係る市町村負担金

職員給与費等繰出金・・・職員（3名）給与関係費（給与，職員手当，共済費等）

事務費等繰出金・・・後期高齢者医療事務費（消耗品費，郵便料，印刷製本費，システム使賃料，会計年度任用職員報酬等）

徴収事務費（消耗品，郵便料，システム委託料等）

健康診査事業（印刷製本費，郵便料，システム委託料，健康診査等委託料等）

保険基盤安定納付金繰出金・・・保険料均等割軽減分のうち県が3/4（一般会計に歳入）市町村が1/4負担
広域連合事務費負担金繰出金・・・県広域連合事務経費を市町村で負担

（均等割10%＋人口割45%＋高齢者割45%）

療養給付費等負担金繰出金・・・医療給付費に関わる市町村負担金（1/12相当）

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	95,200	149,200	▲ 54,000	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	95,200	149,200	▲ 54,000	

目的

入院等で高額な医療費が医療機関から請求され、その支払いが困難な世帯主に対し、当該療養に要した費用の一部を貸し付けることで必要とする療養を容易に受けられるようにすることにより、適切な療養の機会を確保し、福祉の向上に寄与することを目的とします。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	4,200	4,200	0	郵便料
貸付金	91,000	145,000	▲ 54,000	貸付金1件

令和2年度の実績：1件（令和元年度実績：1件、増減なし）

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	321,669	143,166	178,503	
国 庫 支 出 金	140,451	143,166	▲ 2,715	国民年金事務委託金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	181,218	0	皆 増	

目的

法定受託事務として、国民年金被保険者の資格取得・喪失及び変更等の届出事務を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	83,811	89,206	▲ 5,395	消耗品
役務費	56,640	53,960	2,680	郵便料
償還金、利子及び割引料	181,218	0	皆 増	国庫支出金等返還金

国民年金制度の啓発

- ・窓口ではパンフレットを使用しながら、国民年金被保険者の制度説明を行いました。
- ・広報あみに年8回国民年金制度の啓発を行いました。

国民年金被保険者の資格取得・喪失及び変更等の届出等の年金事務所・広域事務センターへの進達を行いました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	9,730,260	11,015,201	▲ 1,284,941	
国庫支出金				
県支出金	2,280,000	2,999,000	▲ 719,000	医療福祉支給事務費補助金
地方債				
その他				
一般財源	7,450,260	8,016,201	▲ 565,941	

目的

医療給付事業支給のための事務を円滑に行うことで、事業の円滑な運営を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,711,330	1,721,200	▲ 9,870	会計年度任用職員報酬
職員手当	235,489	0	皆 増	会計年度任用職員期末手当
旅費	50,400	0	皆 増	会計年度任用職員費用弁償
需用費	349,921	336,128	13,793	用紙代、印刷代
役務費	6,478,107	7,828,936	▲ 1,350,829	郵便料・審査支払手数料
委託料	905,013	1,117,917	▲ 212,904	電算システム委託料
使用料及び賃借料	0	11,020	皆 減	有料道路通行料

阿見町医療福祉費助成制度の事務全般に係る経費です。

- ・資格の管理を行い、マル福受給者証の発行等を行いました。

〈県補助対象分〉

- ・妊産婦（産婦人科分）
- ・小児
(所得制限以下の小学生以下、入院のみの中学生)
- ・ひとり親（父母分）
- ・重度障害 ・高齢重度障害

〈町単独事業分〉

- ・妊産婦（産婦人科以外分）
- ・小児（所得制限超過・中学生外来分・高校生）

- ・7月に一斉更新を行い、対象者の管理及び発送を行いました。

- ・重度障害 372人 ・ひとり親 母子 771人
- ・高齢重度障害 454人 ・ひとり親 父子 46人

- ・新規マル福受給者証の発行を行いました。

- ・新規資格取得者 1,151人
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

- ・小児マル福については誕生日月に更新を行い受給者証を発送し、未申請の人に対しては申請をいただけるよう通知書を送付しております。

- ・小児例月更新者 6,974人
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

- ・広報及び町ホームページにて、医療福祉費助成制度について周知を図ります。

- ・広報あみ 6月号 医療福祉費（マル福）制度全般について、申請の方法について
9月号 妊産婦の医療福祉費（マル福）制度について

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	337,313,890	379,083,828	▲ 41,769,938	
国庫支出金				
県支出金	120,467,000	132,214,000	▲ 11,747,000	医療費補助金
地方債				
その他	47,700,765	45,818,764	1,882,001	高額療養費返納金, 第三者行為返納金, 医療費返納金 他
一般財源	169,146,125	201,051,064	▲ 31,904,939	

目的

小児，妊産婦，ひとり親，重度心身障害者の人が必要とする医療を容易に受けられるよう医療費の一部を助成することで，経済的負担を軽減するとともに，健康の保持増進と生活の安定を図ります。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	301,849,368	334,199,904	▲ 32,350,536	自己負担金以外の助成費
扶助費	34,573,116	42,705,493	▲ 8,132,377	小児の外来自己負担金助成
扶助費	556,060	662,386	▲ 106,326	小児の入院自己負担金助成

県医療福祉要綱に基づく医療費の助成を行います。

町単独事業として，小児の入院・外来自己負担金の助成，小児の県基準の所得制限を超えたものに対する助成（18歳まで）。

妊産婦の産婦人科以外の診療科に受診したものに対する助成を行っています。

令和2年度は，新型コロナウイルス感染症の影響による医療費の減少で，助成額も減少しています。

医療費助成

県補助対象分

- ・妊産婦（産婦人科分）
- ・小児
（所得制限以下の小学生以下，入院のみの中学生）
- ・ひとり親（父母分）
- ・重度・高齢重度障害

町単独事業分

- ・妊産婦（産婦人科以外分）
- ・小児（所得制限超過・中学生外来分・高校生）
- ・小児の外来自己負担金分を助成
- ・小児の入院自己負担金分を助成

概要及び成果

<令和2年度>	受給者数	令和3年3月末（町単独事業分）	支出済額（町単独事業分）
妊産婦	200人（200人）		11,648,784円（598,700円）
小児	6,907人（2,423人）		131,871,479円（37,322,872円）
母子	766人		24,668,112円
父子	43人		1,285,909円
重度心身障害者	347人		78,614,712円
65歳以上高齢重度	457人		53,760,372円
合計	8,720人（2,623人）		301,849,368円（37,921,572円）

<令和元年度>	受給者数	令和2年3月末（町単独事業分）	支出済額（町単独事業分）
妊産婦	182人（182人）		13,792,873円（880,663円）
小児	6,917人（2,449人）		154,079,284円（41,605,537円）
母子	804人		26,141,938円
父子	50人		1,582,099円
重度心身障害者	352人		79,768,276円
65歳以上高齢重度	443人		58,835,434円
合計	8,748人（2,631人）		334,199,904円（42,486,200円）

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	64,769,653	40,955,081	23,814,572	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	20,300,000	0	皆 増	総合保健福祉会館改修事業債
その他	3,315,322	3,281,897	33,425	総合保健福祉会館維持管理費負担金, 自動販売機設置納付金
一般財源	41,154,331	37,673,184	3,481,147	

目的

ふれあいのみちを含む総合保健福祉会館の建物、設備、植栽等について、来庁者が安全かつ快適に施設利用できるように、施設機能の維持改善を図る。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	13,566,107	15,480,520	▲ 1,914,413	消耗品, 光熱水費, 修繕経費
役務費	313,323	330,975	▲ 17,652	建物災害共済保険
委託料	23,318,223	25,143,586	▲ 1,825,363	保守点検などの施設管理業務
工事請負費	27,519,800	0	皆 増	中央監視装置の更新
備品購入費	79,200	0	皆 増	ファンヒータ：空調故障による

○施設・設備の修繕（需用費）

当館は開館から24年を経て施設・設備の経年劣化による不具合が発生しています。令和2年度はガスヒートポンプ空調関係の修繕を行ったほか、避難誘導灯などの消防設備や一部トイレの部品交換、新型コロナウイルス対策用の低温冷蔵設備への対応に向けた電源改修などに着手しました。

○中央監視装置の更新（工事請負費）

電気設備の稼働状態を一元管理する中央監視装置は、老朽化により故障発生の可能性が高まったため、令和2年度に設備更新を行いました。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,987,528	1,619,396	368,132	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,987,528	1,619,396	368,132	

目的

健康づくり課の庶務に属する経費を措置することにより、円滑で効果的な事務執行に資する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	253,678	173,789	79,889	新聞購読料, 封筒印刷経費
役務費	777,013	580,761	196,252	電話料
委託料	55,000	54,000	1,000	印刷機の保守点検
使用料及び賃借料	901,837	810,846	90,991	複写機, AEDの借上料など

○事業の概要

この事業は、来庁者向け新聞の購読料や、封筒の印刷製本費、事務用機器に関する諸経費、電話料金などの事業遂行に伴う庶務経費を賄うものです。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	19,510,583	20,422,970	▲ 912,387	
国 庫 支 出 金	0	223,000	皆 減	地域保健医療等推進事業補助金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	19,510,583	20,199,970	▲ 689,387	

目的

地域医療体制を整備し町民が安心して医療を受けることができるよう整備することや健康増進計画を策定し町民の健康づくりを推進すること。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	3,225,861	58,300	3,167,561	委員、会計年度任用職員報酬
委託料	1,935,000	2,075,000	▲ 140,000	在宅当番医制運営委託料
負担金、補助金及び交付金	11,488,385	14,176,477	▲ 2,688,092	輪番制負担金、運営費補助金 等

○在宅当番医委託料

稲敷医師会による休日の当番医制度です（阿見町・美浦村）。

○病院群輪番制負担金

東京医科大学茨城医療センター、土浦協同病院及び霞ヶ浦医療センターで実施する、休日及び夜間診療の輪番に関する負担金です。

○小児救急輪番制

小児を対象とした夜間及び休日の救急医療を確保するため、東京医科大学茨城医療センター、龍ヶ崎済生会病院、つくばセントラル病院、牛久愛和病院で構成している輪番診療制度です。運営市町村は阿見町、美浦村、河内町、稲敷市、牛久市及び龍ヶ崎市となっています。

○あみ健康づくりプラン21推進委員会の運営

健康増進法第8条に基づく市町村健康増進計画としての性格を持つ当プランの策定・推進について、委員会を開催することにより進捗状況を確認し、計画目標の達成を目指しています。

○公的病院等運営費補助金

地域医療の拡充のため、特別交付税を活用して不採算医療の運営費の補助を行っています。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	45,538,742	41,725,945	3,812,797	
国庫支出金	5,129,983	3,028,350	2,101,633	未熟児養育医療給付費負担金, 母子保健衛生費補助金, 地方創生臨時交付金
県支出金	578,009	962,302	▲ 384,293	未熟児養育医療給付費負担金
地方債				
その他	451,710	606,940	▲ 155,230	未熟児養育医療徴収金, 教材費
一般財源	39,379,040	37,128,353	2,250,687	

目的

子育て中の保護者が育児に関する不安を解消し、母子共に健康な状態で安心して過ごすことができる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	4,045,100	894,000	3,151,100	講師謝礼, 事業協力者謝礼
委託料	33,938,665	29,524,071	4,414,594	健康診断等委託料, 業務委託料
扶助費	3,221,938	4,699,888	▲ 1,477,950	未熟児養育医療給付費 等

○各種健康診査事業の実施

法定健診である1歳6か月児および3歳6か月児健診は集団健診で、4か月児および2歳6か月児健診は個別健診・電話訪問にて健康管理と育児支援を実施しました。その他、妊産婦・乳児健診、新生児聴覚検査の医療機関への委託健診を実施し、支援の必要なケースについて医療機関との連携およびケース支援を行いました。

○健康相談・健康教育の実施

マタニティクラス・離乳食教室・子ども健康相談を開催、コロナウイルス感染状況を鑑みながら集団または個別にて保健指導を実施し、ライフステージに応じた正しい知識の普及を行いました。また、永久歯歯科対策として、町内保育施設にリーフレットを配布し虫歯予防の普及啓発をしました。

○訪問指導

出生児への訪問を実施し、児の発育状況の確認や子育てに関する相談、町サービスの紹介等を行い、地域で安心して子育てができるよう支援を行いました。また、健診未受診者や要支援妊産婦など個別支援が必要なケースに対し、必要時には関係機関との連携を図りながら訪問指導しました。

○健診事後相談事業

発達の遅れや児との関わり方に不安をもつ保護者に対し、集団教室や専門職による個別相談を行い児の健全発達を促す助言や育児支援を行いました。また、町内保育施設を巡回訪問し、園に対し支援の必要な児への適切な対応等の助言指導を実施しました。

○子育て世代への包括的支援の実施

母子健康手帳交付時の全数面談を実施し、妊婦家庭の全数把握と妊娠後期の電話支援を行いました。妊婦台帳を作成し、継続した支援ができる体制を整えました。また、産後の支援として、サポート不足や不調を訴える母子を支援するための産後ケア事業を提供しました。専門スタッフによる助言や保健指導により、子育てに関する不安や負担を軽減することが出来ました。

○健診および治療費助成事業

里帰りしている妊産婦や新生児、不妊・不育症治療を受けている方、未熟児で生まれ医療の必要な児の保護者に対し、検査や治療にかかった費用の一部を助成しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	120,000	11,660	108,340	
国庫支出金				
県支出金	60,000	0	皆 増	献血推進事業費補助金
地方債				
そ の 他				
一 般 財 源	60,000	11,660	48,340	

目的

献血の安定的供給のために、献血事業を推進し、県内の献血の自給率のアップを図る。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
補助金	120,000	0	皆 増	骨髄移植ドナー支援事業補助金

○献血の確保と推進

献血の安定供給のため、町内企業等に事業協力を依頼しています。また、骨髄移植及びドナー登録の推進に寄与するため、骨髄等を提供した人に補助金を交付する制度を設けています。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	165,236,975	112,619,932	52,617,043	
国庫支出金	66,866,120	2,702,000	64,164,120	風しん第5期抗体検査等事業費補助金, 地方創生臨時交付金
県支出金	308,625	328,905	▲ 20,280	予防接種事故対策負担金
地方債				
その他	30,000,000	24,000,000	6,000,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入
一般財源	68,062,230	85,589,027	▲ 17,526,797	

目的

町民が予防接種により免疫を獲得し免疫水準を維持することで 疾病を予防し健康を保持する。町民が予防接種により健康被害を受けた場合に救済を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	2,060,657	2,131,233	▲ 70,576	郵便料
委託料	162,169,982	109,654,296	52,515,686	各種予防接種委託料
扶助費	354,730	170,810	183,920	予防接種助成費

○定期予防接種

予防接種法に基づく予防接種を実施しました。10月1日からロタウイルス感染症が定期予防接種となったため、対象者に郵便にて変更のお知らせを行いました。

<小 児> B型肝炎・ヒブ・肺炎球菌・4種混合 (DPT-IPV) ・BCG・麻しん風しん・水痘・日本脳炎・ヒトパピローマウイルス感染症 (子宮頸がん) ・2種混合 (DP) ・ロタウイルス (令和2年8月1日以後の生まれの人)

<高齢者> 季節性インフルエンザ・肺炎球菌

○任意予防接種

予防接種法には基づかないが、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防するため、町任意予防接種実施要綱に基づき実施する任意予防接種を実施しました。

<小 児> おたふくかぜ・季節性インフルエンザ・ロタウイルス (令和2年7月31日生まれ以前の人)

<高齢者> 肺炎球菌 (定期接種に該当せず、初めて助成を受ける人)

○予防接種健康被害救済

予防接種法に基づく予防接種を受けた方で健康被害が生じ、その健康被害が接種を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定した人へ、医療費等の給付を行いました。

○新型コロナウイルス感染予防の緊急措置について

令和2年度は、新型コロナウイルス感染予防の緊急措置として、季節性インフルエンザ予防接種の自己負担金を無料で実施しました。

接種率 高齢者: 71.3% (前年度52.2%) 小児 (延回数) : 64.2% (前年度53.9%)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	11,947,559	1,301,482	10,646,077	
国庫支出金	11,520,425	0	皆 増	地方創生臨時交付金, 疾病予防対策事業費等補助金
県支出金				
地方債				
その他	427,050	0	皆 増	PCR検査負担金
一般財源	84	1,301,482	▲ 1,301,398	

目的

感染症発生時等に町民が有効な防疫活動ができ 感染症のまん延防止対策を講じることができる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	9,175,897	1,301,482	7,874,415	消耗品
役務費	565,582	0	皆 増	郵便料
委託料	2,065,500	0	皆 増	高齢者等PCR検査委託料

○感染症予防対策

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、新型インフルエンザ等の感染症発生時に有効な防疫活動が実施できるよう、消毒薬及び衛生物品等の備蓄を行いました。新型コロナウイルス感染予防のために、消毒薬等の衛生物品を計画的に使用していきます。

○災害時の感染症予防対策

災害時の感染症発生時の対策として、各避難所において、消毒薬・衛生物品等の備蓄を行いました。災害時の避難所開設時の感染症予防対策のために必要な物品の備蓄及び管理を行います。

○感染症予防のための普及啓発について

感染症の流行状況に合わせ、広報誌やホームページなどを活用し、町民へ予防対策等の普及啓発を行いました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	361,300	1,205,120	▲ 843,820	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	361,300	1,205,120	▲ 843,820	

目的

健康づくりのための食生活指針の普及と実践活動、生活習慣病予防、特に循環器疾患の減少のための啓発・普及活動等を行い、地域住民の健康の維持・増進を図る。
全地区へ食生活改善推進員を配置するために推進員の養成事業を実施し、活動の支援を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	0	82,000	皆 減	講師謝礼
需用費	3,300	264,700	▲ 261,400	消耗品
委託料	358,000	850,000	▲ 492,000	食生活改善事業委託料

○中央研修会（必要な知識の普及）

免疫力を高める食事、生活習慣病とロコモティブシンドローム予防等の研修会を行い、会員の知識が向上しました。

○普及事業

・茨城食文化伝承事業

若い世代や子どもたちに対して、地域に伝わる郷土料理等食文化伝承や、茨城県内の食に関する情報を集約し、次の世代への継承を行いました。郷土料理への関心を高めることができました。

・世代別に取り組む生活習慣予防のためのスキルアップ事業

糖尿病や高血圧等の生活習慣病が心配される世代に、体重測定や血圧測定の習慣化を推進し適正体重の維持や減塩の大切さを伝え、生活習慣の見直しを推進することができました。

○地区活動事業・食生活改善推進協議会単独事業

新型コロナウイルス感染症状況に応じて、感染症に負けない健康づくりの講話と運動や健康づくりのパンフレットやレシピを回覧、子どもの食育、誤嚥性肺炎と口腔ケアについての講話、減塩みそづくりの普及・啓発を行いました。

○養成講習会

2年に1度開催の講習会で、令和2年度は実施がありませんでした。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	9,879,870	0	皆 増	
国庫支出金	8,495,000	0	皆 増	接種体制確保事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,384,870	0	皆 増	

目的 ワクチン接種の体制を整備し、国の接種スケジュールに沿って町民のワクチン接種を円滑に実施することで、新型コロナウイルス感染症のまん延を防止する。

主な予算執行状況 (単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	2,574,116	0	皆 増	消耗品, 印刷製本費
役務費	894,044	0	皆 増	郵便料 (接種券)
委託料	4,143,510	0	皆 増	コールセンター委託料 等

○体制整備

ワクチン接種のために必要な体制整備として、物品購入 (救急物品, 衛生物品等), 人材の確保 (医師, 看護師), システム改修, 接種券等作成を行いました。

○接種開始に向けた準備

令和3年3月下旬, 65歳以上の高齢者に接種券を送付するとともに, ワクチン接種に関する相談窓口として町コールセンターを開設しました。

○接種計画の検討と構築

ワクチン接種計画を策定し, 接種体制の整備をすすめました。阿見町は, 町内医療機関による個別接種と集団接種の併用で接種をすすめることとしました。

○進行管理と今後の流れ

ワクチン接種に際し, 接種予約管理, ワクチン管理, 接種記録管理等を行い, 医療機関等との綿密な連携を取りながら, 町民の接種を進めます。なお, 予約受付は令和3年5月10日から, 接種は令和3年6月1日から開始します。

接種開始後は, 個別医療機関には接種委託料の支払い, 集団接種協力者には委託契約により委託料の支払いを行います。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	26,993,541	38,688,113	▲ 11,694,572	
国庫支出金	933,790	392,000	541,790	がん検診推進事業費補助金, 地方創生臨時交付金
県支出金	600,000	1,427,000	▲ 827,000	健康増進推進事業補助金
地方債				
その他	2,692,000	5,896,200	▲ 3,204,200	各種健診時の個人負担金
一般財源	22,767,751	30,972,913	▲ 8,205,162	

目的

結核検診, がん検診(肺がん, 胃がん, 大腸がん, 乳がん, 子宮がん), 腹部超音波検診, 肝炎ウイルス検診, 骨粗鬆症検診等住民のニーズに即した検診を実施する。

主な予算執行状況

(単位:円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	361,400	0	皆 増	事業協力者謝礼
役務費	1,334,241	1,352,574	▲ 18,333	郵便料
委託料	24,857,419	36,907,306	▲ 12,049,887	各種成人健康診断委託料

○健診事業

胃, 肺, 大腸, 子宮, 乳の5がん検診に加え, 前立腺がん検診, 肝炎ウイルス検診, 腹部超音波検診, 骨粗鬆症検診, 結核検診, 成人健康づくり健診を行いがん予防対策の充実を図りました。

・集団健診

総合保健福祉会館(さわやかセンター), 本郷ふれあいセンター, 舟島ふれあいセンター, かすみ公民館, 君原公民館において, 集団による各種がん検診を実施しました(総合健診21日間, 腹部超音波検診6日間)。乳・子宮がん及び骨粗鬆症検診は, 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

・医療機関健診

4月1日から3月末日の期間で, 町と契約している医療機関26カ所で行いました。

また, 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため, 乳, 子宮がん検診, 骨粗しょう症検診以外の検診は, 集団健診と医療機関健診の自己負担額を同額にし受診できるようにしました。

○結果説明会

栄養士・保健師による結果説明会を実施しました。対象者に合わせた内容で実施することで, 疾病予防の知識を深めるとともに, 生活習慣の行動変容を促すきっかけづくりを行うことができました。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	388,974	816,744	▲ 427,770	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	388,974	816,744	▲ 427,770	

目的

町民が自分の健康に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組むようになる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	156,791	62,000	94,791	事業協力者謝礼, 賞品代
需用費	186,593	701,464	▲ 514,871	消耗品費, 印刷製本費
委託料	44,880	44,880	0	こころの体温計業務委託料

○こころの健康づくり事業

精神保健福祉士、保健師による個別相談（月1回予約制）を実施しました。また、町ホームページでストレス状態をチェックできるシステム「こころの体温計」を公開しました。

○健康教育

「健康あみ5つのあいことば」のリーフレットの配布や新しく食事・運動・睡眠に関する健康づくり「感染症に負けない健康づくり」のリーフレットを3回発行し健康・感染症予防に対する普及・啓発を行いました。

○女性の健康教室（子育てママの健康づくり教室）

育児期向けの腹圧性尿失禁や肩こり・腰痛予防の講話と実技（姿勢、腰痛予防体操、骨盤底筋体操）を行いました。姿勢を美しく保つことは、身体の負担を減らし、腰痛・肩こりの予防となることを理解し、よい姿勢への関心を高めることができました。

○血圧高値者への保健指導

総合健診時に血圧高値者を対象に栄養士・保健師による保健指導（個別面談）を実施しました。対象者に合わせた内容で啓発を実施することで、疾病予防の知識を深めるとともに、生活習慣の行動変容を促すきっかけづくりを行うことができました。

○ヘルスケアポイント事業

県が実施している、スマートフォンアプリによる健康づくり活動にポイントを付与し、インセンティブと交換できる仕組みを用いて、規定ポイントに応じて町独自にインセンティブを提供し、町民の健康づくりの取り組みを支援しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	38,282	259,578	▲ 221,296	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	38,282	259,578	▲ 221,296	

目的 身近な存在である運動普及推進員が地域住民に手軽に取り組める体操やウォーキングコースを紹介することで町民が日常生活の中に運動を取り入れるようになる。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	20,000	20,000	0	講師謝礼
需用費	13,662	239,578	▲ 225,916	消耗品費
役務費	4,620	0	皆 増	郵便料

○定例会・研修会実施

健康維持のための体操（新しい生活様式の中で実施する高齢者向け運動・体操指導）やレクリエーション（生活機能低下予防）について理解を深め、会員の指導技術の向上を図りました。

○地区活動

定例会・研修会で学んだことを各地区公会堂を会場に、新型コロナウイルス拡大状況に応じて教室を開催しました。高齢者に運動する機会を提供し、転倒予防についての知識の普及を図りました。

○養成講習会

3年に1度開催の講習会で、令和2年度は実施がありませんでした。

概要及び成果

産業建設部

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	7,008,177	924	7,007,253	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,008,177	924	7,007,253	

目的

茨城県が土地区画整理事業を実施する大字吉原のうち、平成25年度の東工区の換地処分に続き、令和元年度から令和2年度に予定していた西南工区の換地処分に伴い、新たな土地区画に合わせた町名及び地番を設定し、もって町民にとって分かりやすい住所・所在地となるように整理するため。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	74,577	924	73,653	地権者宛て書類送付等
委託料	6,933,600	0	皆 増	業務委託料 (R01年度より繰越分)

【主な事業】

令和2年6月26日付け換地処分に合わせた新地番の設定、図面データ作成に必要な現地調査、新旧対照表を作成しました。また、事業実施対象地域の住民及び地権者の住民記録情報等の修正に係る必要書類の送付、町名地番変更証明書の発行業務を行いました。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	19,358,239	8,316,699	11,041,540	
国 庫 支 出 金	8,433,000	3,289,000	5,144,000	防災・安全交付金, コンパクトシティ形成支援事業費補助金
県 支 出 金	155,520	206,240	▲ 50,720	被災住宅復興支援事業補助金, 木造住宅耐震診断費補助金
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	10,769,719	4,821,459	5,948,260	

目的

都市計画により、道路・公園・下水道などの都市施設、建築敷地及び用途、緑地・自然環境などを適正に配置することにより、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を行うことができるまちづくりを行うため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	196,100	121,900	74,200	附属機関報酬
旅費	10,500	29,760	▲19,260	費用弁償
需用費	715,929	947,823	▲231,894	消耗品費, 食糧費, 印刷製本費
役務費	39,000	13,986	25,014	郵便料
委託料	17,892,160	6,630,800	11,261,360	業務委託料
使用料及び賃借料	1,410	2,570	▲1,160	有料道路通行料
負担金, 補助及び交付金	503,140	569,860	▲66,720	負担金, 補助金

【主な事業】

- ①木造住宅耐震診断士派遣事業委託 231,000円 (令和2年度実績 3件)
昭和56年以前建築の旧耐震基準で建築されている木造住宅に対して無料で診断を行いました。
- ②大規模盛土造成地変動予測調査業務委託 3,740,000円
町内の大規模盛土造成地の第一次スクリーニング調査結果を踏まえ、造成年代の特定並びに優先度の評価を行い、第二次スクリーニング実施計画の立案を行いました。
- ③液状化ハザードマップ作成業務委託 7,260,000円
液状化ハザードマップは土地が有する液状化しやすさや液状化による被害状況を予測するものであり予測される被害範囲、被害程度及び避難経路並びに避難場所等を記載し、町民が自分の住む地域に起こりえる災害や被害程度を周知し事前対策や避難に役立つツールを作成しました。
- ④立地適正化計画策定業務委託 6,578,000円
立地適正化計画は、都市全体の観点から、居住や医療・社会福祉・商業等の都市機能を計画的な時間軸の中で誘導し、コンパクトなまちづくりと公共交通の再編との連携によって、「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の実現を図るために策定しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,742,772	2,533,085	209,687	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,742,772	2,533,085	209,687	

目的

新たな市街地の形成に対応した良好な都市景観の創出，現市街地の魅力ある景観の形成，良好な平地林及び集落地景観の保全，都市化の進展に対応した緑の保全と創出による良好な緑地景観の形成を図るため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	1,870	11,101	▲9,231	上水道使用料
役務費	18,500	18,500	0	その他保険料
委託料	1,138,500	800,040	338,460	植栽管理委託料
負担金、補助及び交付金	1,583,902	1,703,444	▲119,542	補助金

【主な事業】

①植栽管理委託料 1,138,500円

町民の森（中央）樹木伐採剪定を行いました。

②生垣設置奨励補助金 72,000円（令和2年度実績 2件）

うらおいのある街並みと安全な生活環境を確保するため、費用の一部を助成を行いました。

③町民の森奨励金 1,203,360円（地権者9人）

「市街地のみどりを保全し，うらおいあふれる市街地景観を創出するため指定された町民の森（若栗・中央）に対する奨励金を支払いました。

④公園緑地里親補助金 308,542円

町民の森の里親（中央：中央北自治会・健睦会，若栗：阿見・里山ワグランドの会）に対する助成を行いました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	29,960,338	20,208,600	9,751,738	
国庫支出金	7,311,138	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	22,649,200	20,208,600	2,440,600	

目的 高齢者や車を持たない方の町内での買い物や通院などの移動手段の確保や交通不便地域の解消を図り、町の公共交通のあるべき姿に近づけるための施策を検討しその実現に取り組むため。
また、町地域公共交通活性化協議会においてはデマンドタクシーの運行を行う。

主な予算執行状況				(単位：円)
項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	1,920	0	皆 増	郵便料
備品購入費	3,010,000	0	皆 増	公用車購入費
負担金等	26,948,418	20,208,600	6,739,818	協議会負担金等

【主な事業】

- ①備品購入費 3,010,000円
デマンド1号車（ハイエース）を購入しました。
- ②負担金 19,639,200円
阿見町地域公共交通活性化協議会（デマンドタクシーの運行）
県公共交通活性化協議会
県常磐道整備促進期成同盟会
県南常磐線輸送力増強期成同盟会
常磐線東京駅・横浜駅乗り入れ推進協議会
県バス運行対策
- ③補助金 7,309,218円
町地域公共交通維持確保支援金
・コロナ対策として町内公共交通事業者への支援

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	49,000	3,695,596	▲ 3,646,596	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	49,000	3,695,596	▲ 3,646,596	

目的

当町における土地区画整理事業は市街化区域内の未利用地集積地区及び新市街地形成地区において実施している。当該事業は土地所有者等の公平な負担において宅地及び公共施設が整備され、予定する土地利用に適した環境を確保するため。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	10,000	6,000	4,000	郵便料
負担金等	39,000	3,662,800	▲ 3,623,800	街づくり区画整理協会等負担金等

【主な事業】

- ①負担金 39,000円
 街づくり区画整理協会
 縣市街地整備促進協議会
 区画整理講習会受講

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	11,933,762	16,931,550	▲ 4,997,788	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	11,933,762	16,931,550	▲ 4,997,788	

目的

住民の生活に密着した生活基盤施設が未整備なまま、虫食いのミニ開発等の進行による住環境の悪化が懸念されることから、URから譲渡を受けた町有地を活用し、町が主体となって民間開発等を誘導しつつ、町としても市街地開発に合わせた都市施設等の整備を視野に入れた官民一体型のまちづくりを推進する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	21,200	5,300	15,900	プロポーザル審査委員会委員報酬
旅費	2,800	700	2,100	費用弁償
需用費	1,762	0	皆 増	食糧費
役務費	17,000	16,050	950	郵便料
委託料	11,891,000	16,909,500	▲ 5,018,500	草刈委託料、業務委託料

【主な事業】

- ①荒川本郷地内除草管理業務 11,154,000円
荒川本郷地区の町有地の除草・伐採を行いました。
- ②土地利用検討業務委託料 737,000円
荒川本郷地区のまちづくり方針の見直しの方向性の検討及び現状・課題の整理を行いました。

歳入 その他

- ①荒川本郷地区町有地売却業務 20,940,000円
Cブロック【契約保証金】 $68,100,000円 \times 0.1 = 6,810,000円$
B-1・Kブロック【契約保証金】 $141,300,000円 \times 0.1 = 14,130,000円$

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	297,000	521,991	▲ 224,991	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	297,000	521,991	▲ 224,991	

目的 国土調査が原因で公図や登記簿に誤りがある場合、町が国土調査の修正業務を行い、公図や登記簿を正しいものとする。

主な予算執行状況 (単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	297,000	515,911	▲ 218,911	測量・設計・監理委託料

令和2年度実績 修正件数 1件 (令和元年度 2件)

国土調査の修正業務に要する経費

測量・設計・監理委託料 297,000円

○国土調査の成果を修正する為、三区上地内において地図訂正・地積更正業務について委託しました。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	2,530,790	4,359,289	▲ 1,828,499	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	2,530,790	4,359,289	▲ 1,828,499	

目的

舗装整備済町道等において、町に所有権が移転されていない土地が判明した際、地権者より承諾（寄附又は買収）をいただき、土地分筆・所有権移転登記を行うことにより、未登記の解消及び町道の適切な維持管理を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	10,000	10,000	0	事業協力者謝礼
委託料	1,397,990	907,117	490,873	測量・設計・監理委託料
公有財産購入費	1,122,800	1,514,500	▲ 391,700	土地購入費

令和2年度未登記処理件数 12筆 (買収：9筆，寄附：3筆)

未登記処理業務に要する経費

報償費【事業協力者謝礼】

町外地権者に対して、登記関係資料（印鑑証明等）の提供に伴う謝礼を支払いました。

○事業協力者謝礼（2,000円/件）：5件 10,000円

委託料【測量・設計・監理委託料】

未登記解消の為、5件の測量業務を委託しました。

○ 町道2336号線上郷地内未登記用地測量業務 495,000円

○ 町道6040号線上小池地内未登記用地測量業務 99,000円

○ 町道2262号線鈴木地内未登記用地測量業務 363,000円

○ 町道0103号線三区下地内未登記用地測量業務 418,000円

○ 町道3068号線岡崎二丁目地内未登記用地測量業務 22,990円

計 1,397,990円

公有財産購入費【土地購入費】

未登記解消の為、9筆の土地を買収しました。

○ 町道2336号線上郷地内用地買収費（2筆） 24.46㎡ 85,610円

○ 町道6040号線上小池地内用地買収費（1筆） 57.35㎡ 172,050円

○ 町道0110号線上郷地内用地買収費（1筆） 13.24㎡ 46,340円

○ 町道3068号線岡崎二丁目地内用地買収費（1筆） 25.74㎡ 257,400円

○ 町道1034号線うずら野三丁目地内用地買収費（1筆） 8.29㎡ 82,900円

○ 町道1019号線二区北地内用地買収費（3筆） 47.85㎡ 478,500円

計 76.93㎡ 1,122,800円

未登記解消の為、3筆の土地の寄附を受けました。

○ 町道1053号線二区南地内（1筆） 0.91㎡

○ 町道2262号線鈴木地内（1筆） 0.58㎡

○ 町道3097号線曙地内（1筆） 2.62㎡

計 4.11㎡

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	33,757,415	40,639,669	▲ 6,882,254	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	33,757,415	40,639,669	▲ 6,882,254	

目的

町で管理する道路や橋梁について、法令等に基づき適切に管理することにより、道路管理者としての義務を果たす。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	26,061,750	34,538,160	▲ 8,476,410	道路台帳等更新委託料, 廃棄物等処分委託料
需用費	4,784,265	5,202,328	▲ 418,063	電気使用料, 消耗品費, 備品修繕料
報酬	1,985,988	0	皆 増	会計年度任用職員報酬
負担金, 補助及び交付金	249,241	598,868	▲ 349,627	道路里親補助金

主な道路橋梁管理業務に要する経費

委託料【道路台帳等更新委託料】

法定外管理システムにおいて、町道の認定・廃止等による更新、及び道路境界査定図等資料を取り込むため、業務を委託しました。

○ 法定外公共物システムデータ更新業務 5,390,000円

町道の認定・廃止・変更・供用開始等に伴う道路台帳の作成及び道路台帳システムの更新、及び交付税検閲関連資料の作成のため、業務を委託しました。

○ 道路台帳加除業務 16,775,000円

委託料【廃棄物等処分委託料】

道路敷における産業廃棄物等の不法投棄に対して撤去・処分を委託しました。

○ 町道4243号線追原地内廃棄物処分業務 2,744,500円

需用費

○ 電気使用料（街路灯） 4,398,106円

報酬【会計年度任用職員報酬】

令和2年9月より、会計年度任用職員2名を任用しました。

○ 会計年度任用職員報酬（9月～3月）：2名分 1,985,988円

負担金, 補助及び交付金【道路里親補助金】

○ 令和2年度阿見町道路里親加入団体（4団体）に対して、補助金を交付しました。

150,000円

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	459,274,321	300,043,403	159,230,918	
国庫支出金	35,607,240	6,814,000	28,793,240	防災・安全交付金,道路メンテナンス補助補助他
県支出金	0	0		
地方債	181,100,000	71,520,000	109,580,000	道路補修修繕事業債,橋梁修繕事業債他
その他	25,181,200	4,481,320	20,699,880	道路路面復旧負担金(上下水道課)
一般財源	217,385,881	217,228,083	157,798	

目的

道路施設の迅速な補修工事や、街路樹等の植栽管理、交通安全施設の設置等により、町道の適切な維持、改善を推進し、安全・安心で快適に利用できるよう道路環境の向上を図る。また、点検を基にした計画的な修繕を実施し、道路施設の長寿命化及びライフサイクルコストの削減を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
賃金	0	2,434,400	皆 減	道路パトロール作業員賃金
報酬	2,489,382	0	皆 増	道路パトロール作業員報酬
委託料	122,688,400	131,543,904	▲ 8,855,504	側溝清掃・植栽管理・設計委託
工事請負費	324,856,210	159,461,550	165,394,660	道路維持補修・交通安全施設工事
原材料費	7,524,465	6,037,007	1,487,458	道路補修材・砕石購入費
公有財産購入費	438,456	193,800	244,656	道路用地買収
補償,補填及び賠償金	1,238,622	358,035	880,587	電柱移設費

主な道路橋梁維持補修事業に要する経費

会計年度任用職員報酬

○ 道路パトロール作業員報酬 週3回実施 2,489,382円

委託料

○ 側溝清掃委託料(町道側溝,柵等の清掃) 53件 L=2427.5m 13,161,400円
 ○ 測量・設計業務(補修工事に伴う設計等) 14件 8,448,000円
 ○ 草刈業務(路肩除草,街路樹剪定等) 83,185,300円
 ○ 不動産鑑定委託料(阿見町小池地内) 1件 440,000円
 ○ 道路路面補修委託料(上下水道課に対する舗装補修工事委託) 4件 17,454,700円

工事請負費

○ 道路維持補修工事(計画的道路修繕工事) 17件 199,782,000円
 (別紙施工例①, ②, ③)
 ○ 道路維持補修工事(緊急工事・小規模工事) 235件 66,660,030円
 ○ 交通安全施設工事(交安プログラム・未就学児移動経路対策工事
 サイクリングロードサイン設置等) 7件 50,721,000円
 (別紙施工例④, ⑤)
 ○ 交通安全施設工事(カーブミラー, 区画線等小規模工事) 68件 7,693,180円

原材料費

○ 補修材料代(常温合材,未舗装道路の砕石敷均し等) 7,524,465円
 砕石敷き均し 88件

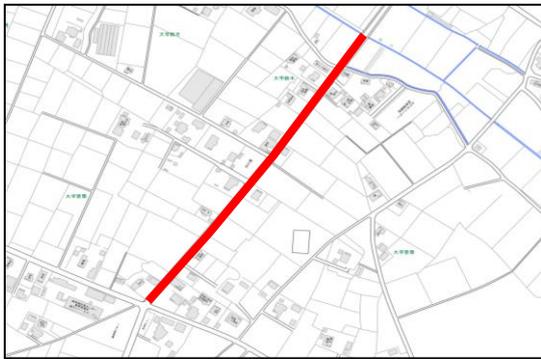
公有財産購入費

○ 道路用地買収(小池地内 2筆 29.08㎡) 438,456円

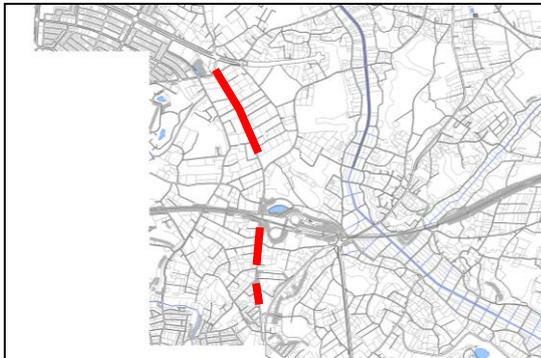
補償,補填及び賠償金

○ 電柱移設費(NTT,東京電力パワーグリッド(株)) 2件 1,238,622円

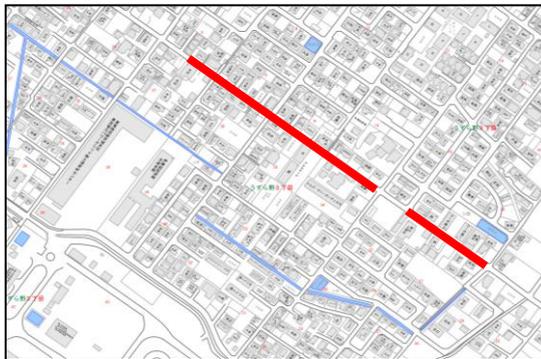
施工例①
三区上
0102号線
(舗装修繕)



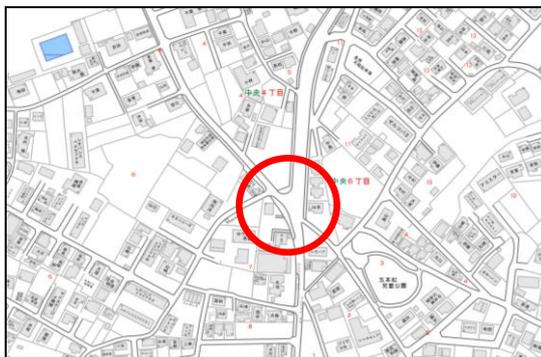
施工例②
上小池
1568号線
(舗装修繕)



施工例③
二区北
1034号線
(舗装修繕)



施工例④
中央東
ファミマ前
(交差点安全
対策)



施工例⑤
本郷
カスミ前
(交差点安全
対策)



	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	252,255,851	235,348,071	16,907,780	
国庫支出金	92,568,000	46,454,800	46,113,200	社会資本整備総合交付金(狭あい道路),防災・安全交付金 他
県支出金	0	0		
地方債	88,900,000	47,480,000	41,420,000	防災・安全交付金事業債 他
その他	0	0		
一般財源	70,787,851	141,413,271	▲ 70,625,420	

目的

町民にとって最も身近な公共施設である生活道路や道路側溝等を整備することにより、日常生活の利便性の向上や生活環境の改善、土地利用の誘導を図る。また、町民のいのちとくらしをまもる防災減災の強化を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託費	27,515,400	22,606,740	4,908,660	新設道路測量設計・不動産鑑定
工事請負費	212,766,000	190,436,492	22,329,508	道路改築工事,排水整備工事
公有財産購入費	1,816,374	7,736,153	▲ 5,919,779	道路用地買収
補償,補填及び賠償金	8,728,579	13,036,209	▲ 4,307,630	物件補償,電柱移設費

主な道路新設改良事業に要する経費

委託料

- 測量・設計業務(道路新設改良工事に伴う設計等 23件) 27,434,000円
- 不動産鑑定委託料(用地買収単価時点修正) 81,400円

工事請負費

- 道路改築工事(6件 L=733.28m) 133,334,000円
 - 二区南地内 町道7393号線 L=90m (別紙位置図①)
 - 二区南地内 町道1053号線 L=150m (別紙位置図②)
 - 二区南地内 町道1023号線 L=44.1m (別紙位置図③)
 - 上郷地内 町道2201号線 L=149.86m (別紙位置図④)
 - 上郷地内 町道2204号線 L=149.8m (別紙位置図⑤)
 - 立ノ越地内 町道4002号線外2 L=149.52m (別紙位置図⑥)
- 付帯工事(2件)
- 歩道整備工事(2件 L=466m) 55,232,000円
 - 曙・レイクサイド地内 町道4081号線 L=220m (別紙位置図⑦)
 - 飯倉二区地内 町道5314号線 L=246m (別紙位置図⑧)
- 付帯工事(2件)
- 排水整備工事(2件 L=223.1m) 24,200,000円
 - 三区上地内 町道2227号線 L=97.7m (別紙位置図⑨)
 - 三区上地内 町道2532号線 L=125.4m (別紙位置図⑩)

公有財産購入費

- 道路用地買収(20筆 390.21㎡) 1,816,374円

補償,補填及び賠償金

- 道路整備に伴う物件移転補償(12件) 8,728,579円

位置図①
二区南
7393号線



位置図②
二区南
1053号線



位置図③
二区南
1023号線
(水路暗渠化)



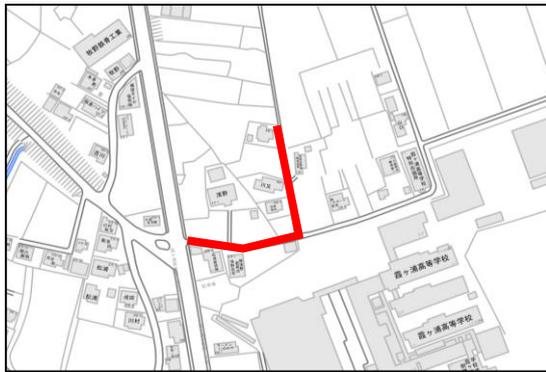
位置図④
上郷
2201号線



位置図⑤
上郷
2204号線



位置図⑥
立ノ越
4002号線



位置図⑦
曙・レイク
サイド
4081号線



位置図⑧
飯倉二区
5314号線



位置図⑨
三区上
2227号線



位置図⑩
三区上
2532号線



	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	46,293,000	31,756,774	14,536,226	
国庫支出金	15,526,500	9,673,500	5,853,000	防災・安全交付金
県支出金				
地方債	13,900,000	8,700,000	5,200,000	防災・安全交付金事業債
その他				
一般財源	16,866,500	13,383,274	3,483,226	

目的

特定地区道路整備事業は、町の主要施設の整備や民間の大規模開発等に関連して施策的に実施する道路整備であり、主要施設へのアクセスや安全性の強化、地域の活性化、まちづくりの推進等を目的としている。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
工事請負費	46,194,000	31,730,000	14,464,000	道路工事, 付帯工事

14 工事請負費 46,194,000円

荒川本郷地区の地区施設道路27号線の道路整備工事を実施しました。

○03建築土木工事

・道路改良・舗装工事

L=396m

43,334,000 円

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,002,840	309,000	693,840	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,002,840	309,000	693,840	

目的

町が管理する準用河川桂川について、損傷個所の補修や除草等の管理を実施し、河川機能や良好な環境の維持に努める。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	400,000	250,000	150,000	河川愛護事業協力者謝礼
委託料	396,000	0	皆 増	河川堤防除草
工事請負費	187,000	0	皆 増	河川施設補修工事

- 07報償費 400,000円
準用河川桂川の清掃及び除草作業を実施した行政区に対して謝礼金を支払いました。
○04事業協力者謝礼
・河川愛護事業協力者謝礼（下吉原，宿，西方，鈴木，三区上） 400,000 円
- 12委託料 396,000円
準用河川桂川の堤防部について除草業務を実施しました。
○12草刈委託料
・河川堤防除草業務 A = 3,195㎡ 396,000 円
- 14工事請負費 187,000円
準用河川桂川の破損等の箇所について緊急補修工事を実施しました。
○01維持補修工事
・河川施設補修工事 N = 2件 187,000 円

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	116,918,446	110,530,440	6,388,006	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	116,918,446	110,530,440	6,388,006	

目的

公園・緑地は幼児から高齢者までの幅広い世代が遊びや憩い、レクリエーションなど多様な用途で利用しているが、これらの利用者が安全・安心で快適に利用できる環境を維持していくとともに、地域に密着した愛着の持たれる場としてより多くの町民に末永く利用していただくことを目的としている。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	82,631,450	79,621,102	3,010,348	施設点検, 清掃委託, 植栽管理等
使用料及び賃借料	12,654,712	12,654,712	0	土地借上料
工事請負費	14,170,090	10,533,704	3,636,386	公園施設維持修繕工事

10需用費 4,310,835円

公園内の照明灯, 水飲み場の電気及び上下水道使用料

○08電気使用料

・照明灯の電気使用料 N=1式 3,298,783円

○09上水道使用料

・水飲み場の上水道使用料 N=1式 824,021円

13委託料 82,631,450円

公園・緑地の機能や環境を維持するため、施設の点検, 清掃, 植栽管理等を実施しました。

○02保守点検委託料

・遊具施設等の保守点検業務 N=3件 3,725,700円

○03清掃委託料

・トイレ(吉原), 雨水施設の清掃業務 N=3件 2,769,800円

○05植栽管理委託料

・植栽管理業務(除草, 剪定, 消毒等) N=35件 75,785,600円

14使用料及び賃借料 12,654,712円

公園用地を借り上げている地権者に対して借地料を支払いました。

○13土地借上料 12,654,712円

・吉原児童公園借地料(地権者1名) A=2,477㎡ 147,925円

・総合運動公園借地料(地権者14名) A=138,258㎡ 12,506,787円

15工事請負費 14,170,090円

公園・緑地内の施設等について、点検や通報に基づく補修工事及び要望等に基づくベンチ等施設の設置工事を実施しました。

○01維持補修工事

・公園施設補修・設置工事 N=42件 14,170,090円

19負担金・補助及び交付金 2,761,174円

地域による公園づくりを目的とした公園緑地里親制度に基づきボランティア活動を行う登録団体に対して、規定の補助金を交付しました。

○02補助金

・公園緑地里親制度補助金 登録団体: 33団体 2,712,174円

活動箇所数: 50箇所(公園: 45箇所, 緑地: 5箇所)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	42,627,649	24,003,571	18,624,078	
国庫支出金	15,999,000		皆 増	社会資本整備総合交付金
県支出金				
地方債	21,500,000		皆 増	社会資本整備総合交付金事業債
その他				
一般財源	5,128,649	24,003,571	▲ 18,874,922	

目的 排水施設の整備により浸水等被害の軽減を図ることによって、安心・安全で快適な住環境を形成し、地域の発展に寄与することを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況				(単位：円)
項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	17,649,500	14,057,800	3,591,700	家屋調査, 詳細設計
公有財産購入費	24,708,378	0	皆 増	土地購入費
補償, 補填及び賠償金	249,771	249,771	0	補償金

1 2 委託料 17,649,500円

平成29年度から令和元年度に整備した西郷地内の排水路の整備に係る事後家屋調査業務を実施しました。

また、令和3年度に整備を行う中央東地内の調整池整備のための詳細設計業務及び不動産鑑定業務等を実施しました。

○08調査委託料

・西郷地内都市排水路整備に関わる事後家屋調査 N=1件 1,177,000円

○09測量設計監理委託料

・中央東地内調整池整備等に関わる詳細設計, 測量調査 N=2件 15,389,000円

・飯倉地内の排水路改修に関わる変更詳細設計 N=2件 198,000円

○12草刈業務

・中央東地内調整池用地の草刈業務 A≒3,300㎡ 473,000円

○15不動産鑑定委託料

・中央東地内調整池用地買収に関わる不動産鑑定委託 N=1件 412,500円

1 6 公有財産購入費 24,708,378円

令和3年度に整備を行う中央東地内の調整池整備用地の買収を行いました。

○01土地購入費

・中央東地内調整池用地買収 A=3,338.97㎡ 24,708,378円

2 1 補償, 補填及び賠償金

令和3年度に整備を行う中央東地内の調整池整備用地の水田の作物補償を行った。

○01補償金

・中央東地内調整池用地立毛補償 N=1件 249,771円

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	31,154,135	21,856,800	9,297,335	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	31,154,135	21,856,800	9,297,335	

目的

排水路等を適正に管理することによって日常的な排水機能の維持及び大雨時の水害抑制等を図り、地域の良好な環境の確保により住民生活の向上を図ることを目的としている。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	22,526,680	19,300,581	3,226,099	清掃委託, 草刈委託
工事請負費	8,511,800	2,416,200	6,095,600	維持補修工事

12委託料 22,526,680円

排水路や調整池等の機能や環境を維持するため、清掃、状況調査、除草等を実施しました。

○03清掃委託料

・排水路、調整池の清掃業務 N=5件 (L=468m) 4,722,630 円

○07物品等作成委託料

・水路転落防止のための注意喚起看板作成委託 N=5枚 41,250 円

○08調査委託料

・中郷東地内道路横断管の破損状況調査 L=77m 902,000 円

○12草刈委託料

・福田工業団地内調整池除草業務 A=102,250㎡ 6,963,000 円

・南平台・吉原地内調整池及び町内水路除草業務 A=103,000㎡ 9,897,800 円

13使用料及び賃借料 109,583円

排水施設の用地を借り上げている地権者に対して借地料を支払いました。

○16 土地借上料

・排水施設用地借地料 (地権者7名) A=981㎡ 109,583 円

14工事請負費 8,511,800円

排水施設の破損等箇所について補修工事を実施した。

○01維持補修工事

・排水路等補修工事 N=27件 8,511,800 円

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	17,270,000	0	皆 増	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	17,270,000	0	皆 増	

目的

荒川本郷地区における町有地の将来的な活用を図ることを目的に、公共事業等で発生する建設残土を活用して町有地の造成を行う。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	17,270,000	皆 増	17,270,000	基本設計

12 委託料 17,270,000円

計画地を造成するための諸条件や課題を整理し、造成に必要な施設計画等を取りまとめた基本設計を作成しました。

○09測量設計監理委託料

・ 荒川本郷町有地造成基本計画策定業務

N=1件

17,270,000 円

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	349,066,239	119,616,936	229,449,303	
国庫支出金	180,592,000	30,555,000	150,037,000	社会資本整備総合交付金, 防災・安全交付金
県支出金				
地方債	144,400,000	27,400,000	117,000,000	都市計画街路整備事業債, 防災・安全交付金事業債
その他				
一般財源	24,074,239	61,661,936	▲ 37,587,697	

目的

都市計画道路寺子・飯倉線の整備により、東西市街地や中央市街地等を連絡する幹線道路網を確立し、安全性の高い快適な道路環境を提供するとともに、狭小な既存道路の交通量を減少させることにより、集落内で発生していた様々な交通問題を解決することが可能となる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	11,753,500	5,337,400	6,416,100	詳細設計, 用地測量
工事請負費	11,500,000	0	皆 増	道路工事
公有財産購入費	214,151,499	8,290,742	205,860,757	土地購入費
補償, 補填及び賠償金	111,408,971	105,633,687	5,775,284	物件移転補償

1 2 委託料 11,753,500円

都市計画道路寺子・飯倉線整備工事に伴う詳細設計業務及び用地補償に係る算定業務等を実施しました。

○09測量設計監理委託料

・詳細設計, 測量調査

N=6件

7,095,000 円

○10補償算定委託料

・工作物等の補償算定業務委託

N=3件

3,487,000 円

○12草刈業務

・道路買収地の草刈業務

A≒3,200㎡

902,000 円

○15不動産鑑定委託料

・用地買収に係る不動産鑑定委託

N=2件

269,500 円

1 4 工事請負費 11,500,000円

都市計画道路寺子・飯倉線の道路整備工事を実施しました。

○03建築土木工事

・道路改良・舗装工事

L=84.4m

11,500,000 円

1 6 公有財産購入費 214,151,499円

都市計画道路寺子・飯倉線整備に伴う道路用地の買収を行いました。

○01土地購入費

・道路事業用地買収

A=23,832㎡

214,151,499 円

2 1 補償, 補填及び賠償金 111,408,971円

都市計画道路寺子・飯倉線整備に伴う建物・工作物・立木等の補償を行いました。

○01補償金

・道路事業用地に係る物件移転補償

N=23件(家屋2件) 111,408,971 円

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	54,183,013	47,063,355	7,119,658	
国庫支出金	2,044,000	0	皆 増	社会資本整備総合交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	52,139,013	47,063,355	5,075,658	

目的

現在本町における公営住宅の政策方針は、近年の社会情勢の大きな変動や人口減少の波を受け、平成26年度に策定した公営住宅マスタープランにおいて、真に住宅に困窮する世帯への住宅供給へと方針を変更している。本事業では、これらの入居者が安心して暮らせる住宅環境の提供を目的としている。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	50,752,796	42,278,343	8,474,453	町営住宅管理・修繕委託、長寿命化計画策定
工事請負費	2,750,000	4,103,000	▲ 1,353,000	町営住宅解体工事

12委託料 50,752,796円

町営住宅の管理全般について一般財団法人茨城県住宅管理センターに業務委託しました。

また、町営住宅の維持管理方針を検討するための長寿命化計画を策定しました。

○30業務委託料

- ・町営住宅管理業務 N=1式 11,543,400 円
- ・町営住宅修繕等委託料（修繕，点検，除草等の費用） N=1式 34,666,396 円
- ・町営住宅長寿命化計画策定業務 N=1式 4,543,000 円

14工事請負費 2,750,000円

用途廃止が決定している町営住宅において、入居者が退去した建物の解体工事を実施しました。

○02解体・仮設工事

- ・町営住宅解体工事 N=3戸3棟 2,750,000 円

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	129,472	154,388	▲ 24,916	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	129,472	154,388	▲ 24,916	

目的

農業の振興を積極的に推進するため、情報収集及び発信・啓発を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	31,476	56,548	▲ 25,072	消耗品費, 印刷製本費
役務費	97,996	97,840	156	郵便料

【需用費】

農業に係る様々な情報を収集するため、日本農業新聞購読料

【役務費】

食品放射能検査結果通知, ふれあい農園・菜園使用決定通知, 認定農業者連絡通知, その他補助事業に係る各種通知等の発送に伴う切手代

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	4,856,143	5,545,480	▲ 689,337	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,856,143	5,545,480	▲ 689,337	

目的

地域に合った特色ある取り組みに対し補助金を交付し、農業、林業、水産業の振興を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
旅費	0	24,884	皆 減	普通旅費, 特別旅費
需用費	115,663	151,310	▲ 35,647	消耗品費, 食糧費(会議時飲物)
役務費	25,390	60,426	▲ 35,036	保険料
委託料	330,000	330,000	0	保守点検委託料
使用料及び賃借料	6,790	53,260	▲ 46,470	有料道路通行料
工事請負費	0	399,600	皆 減	維持補修工事
負担金, 補助及び交付金	4,378,300	4,526,000	▲ 147,700	負担金, 補助金

【需用費】

転作現地確認に伴う長靴, ふれあいの森意向調査啓発のための看板資材, その他, 事務用消耗品等認定農業者役員会を始め, 各種会議・イベント時におけるお茶代

【役務費】

食品放射能測定システム動産総合保険料

【委託費】

放射能測定器点検業務委託料

【使用料及び賃借料】

経営所得安定対策事業に係る予算説明会(水戸市), 令和2年産常陸秋そばに係る協議(埼玉県鴻巣市), 振舞酒PR(県庁)等にかかる有料道路通行料

【負補交】

負担金： 農林振興公社負担金(穀物改良事業)・農林振興公社負担金(園芸振興・環境保全事業)・緑化推進機構負担金・稲敷地域農業改良普及事業推進協議会負担金・茨城を食べよう運動推進協議会負担金・県南林業界負担金・いばらきれんこん広域銘柄化推進会議負担金・霞ヶ浦北浦水産振興協議会負担金・わかさぎ人工ふ化事業負担金 (負担金：計9件)

農林水産業振興事補助金	機械施設購入事業	6件	営農組織等支援事業	2件	
	農林水産業振興事業	2件	農業振興政策事業	1件	計11件
森林愛護運動推進事業補助金		1件			
耕作放棄地再生利用補助金	吉原地区・大形地区・上条地区				計3件
農業後継者支援対策補助金	農業機械購入事業	1件			
農業ヘルパー活用事業補助金		7件			(経営体)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	20,533,028	19,354,848	1,178,180	
国庫支出金				
県支出金	4,699,000	4,584,000	115,000	経営所得安定対策事業補助金
地方債				
その他	1,630,431	1,977,248	▲ 346,817	
一般財源	14,203,597	12,793,600	1,409,997	

目的 食糧自給率・自給力の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆など、戦略作物の本作化を進めるとともに、地域の特色ある魅力的な産品の産地づくりに向けた取り組みを支援することにより、水田のフル活用を図る。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,202,859	0	皆 増	会計年度任用職員報酬
職員手当等	219,789	0	皆 増	会計年度任用職員期末手当
共済費	455,793	525,409	▲ 69,616	社会保険料、雇用保険料
旅費	63,900	0	皆 増	費用弁償
負担金、補助及び交付金	18,590,687	17,109,439	1,481,248	補助金
貸金	0	1,720,000	皆 減	臨時職員貸金

米の生産調整に伴う転作や転作の団地化に対する助成事業

【報酬・職員手当等・共済費・旅費】

事業受託者である農業再生協議会が当事業を実施するための人件費（県補助10/10）

【負補交】 18,590,687円

○補助金

経営所得安定対策推進事業補助金・・・コメが必要に応じた生産となるよう水田で転作の取組みを行った農家や、畑で大豆・麦・そば・甘藷の取組みを行った担い手に対し、補助金を交付

経営所得安定対策推進事業補助金（申請者：46名）

1)加工用米	3,552,120円
2)団地加算：地力増進作物	402,400円
3)団地加算：そば	3,043,980円
4)団地加算：麦	4,870,390円
5)畑作そば種子	1,487,108円
6)畑作甘藷苗代	535,689円
合計	13,891,687円

経営所得安定対策事業補助金・・・事業受託者である農業再生協議会が当事業を実施するための、人件費・システム委託料等を含めた事業費を交付（県補助10/10） 4,699,000円

概要及び成果

0501031121 農業用プラスチック適正処理対策事業

農業振興課

決算書 P240

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	153,211	50,181	103,030	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	153,211	50,181	103,030	

目的

使用済みとなった農業用塩化ビニール及びポリエチレンの回収にともなう事業

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金, 補助及び交付金	153,211	50,181	103,030	負担金

【負補交】

農業用塩化ビニール収集運搬費負担金 36,188円

農業用ポリエチレン収集運搬費負担金 117,023円

合 計 153,211円

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	250,260	251,250	▲ 990	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	250,260	251,250	▲ 990	

目的

町民が農作業を体験できる場を提供し、農業に対する理解を深めてもらう。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	400	400	0	消耗品費
委託料	99,000	99,990	▲ 990	業務委託料
使用料及び賃借料	150,860	150,860	0	土地借上料

【需用費】

農園借地契約書に係る収入印紙代

【委託料】

ふれあい農園・菜園における空き区画等の除草等の管理作業委託費

【使用料及び賃借料】

ふれあい農園・菜園における土地借上料

ふれあい農園：全66区画

ふれあい菜園：全55区画

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	16,973,968	16,936,057	37,911	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	16,973,968	16,936,057	37,911	

目的

全体面積約12haのふれあいの森を適正に維持管理する。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	150,972	168,993	▲ 18,021	消耗品費, 電気使用料, 上水道使用料
役務費	43,086	36,596	6,490	手数料, 建物損害保険料, その他保険料
委託料	8,990,410	9,619,668	▲ 629,258	維持管理・清掃・植栽管理・業務委託
使用料及び賃借料	6,931,500	6,931,500	0	土地借上料
工事請負費	858,000	179,300	678,700	維持補修工事

「ふれあいの森」を維持管理するための事業

【需用費】

屋外トイレ, BBQ施設, 水飲み場にかかる消耗品費・電気料金・上水道料

【役務費】

屋外トイレにかかる火災・動産損害保険料, 汲み取り料

【委託料】

屋外トイレ, BBQ施設の清掃業務委託, ふれあいの森内緑地を保全するため管理業務

【使用料及び賃借料】

ふれあいの森借地料 N=23名 115,525㎡

【工事請負費】

屋外トイレにかかわる, 老朽化したポンプユニット交換工事を実施。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	17,620,245	13,628,755	3,991,490	
国庫支出金				
県支出金	16,984,000	12,990,000	3,994,000	身近なみどり整備推進事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	636,245	638,755	▲ 2,510	

目的

森林の保全指導及び荒廃した森林を再生する取り組みを支援する。

概要及び成果

主な予算執行状況				(単位：円)
項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	43,683	135,866	▲ 92,183	食糧費(草刈時飲物), 備品修繕料
役務費	25,900	25,900	0	保険料
委託料	17,055,500	11,990,000	5,065,500	草刈委託料, 業務委託料
備品購入費	0	1,000,000	皆 減	庁用備品購入代
負担金, 補助及び交付金	495,162	476,989	18,173	補助金

平地林の役割を向上させ、健全で活力ある森林整備を図るため、平地林団地の下刈り、除間伐等実施

【需用費】

食糧費：小池城址公園で草刈りを行った団体に対し飲み物代

備品修繕料：森林活動で使用する配備機器（備品）のメンテナンスを実施

【役務費】

緑の基金対応団体に対するボランティア活動保険料

【委託料】

県の補助事業である『身近なみどり整備推進事業』森林整備委託料

5件 8団地（飯倉・追原・大形・小池・上長・若栗・小池・島津） 8.23ha

【負補交】

補助金：町の美しい自然環境である貴重な樹林地（里親）を守り育てるため、身近なみどり整備推進事業で整備された後、地域主体で樹林地の環境保全、美化等を行うボランティア団体等を支援するため補助金を交付

・公園緑地里親補助金 小池城址里山の会

・身近なみどり里親補助金 塙城址保存会 レイクの森を守る会

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	12,085,907	12,093,357	▲ 7,450	
国庫支出金				
県支出金	12,085,907	12,093,357	▲ 7,450	農業次世代人材投資資金
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

青年等の意欲ある農業者が不安定な時期を乗り越え、町農業の担い手として定着する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	26,500	31,800	▲ 5,300	事業協力者謝礼
負担金、補助及び交付金	12,059,407	12,061,557	▲ 2,150	補助金

【報償費】

事業協力者謝礼：事業を実施するために必要となる事務の補助について、協力を得た指導農業士等への謝礼

【負補交】

農業次世代人材投資資金（経営開始型）・・・次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、経営が安定するまで（最大5年間）国が行う支援制度であり令和2年度は9経営体に交付

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	39,425	26,316	13,109	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	39,425	26,316	13,109	

目的

融資を受ける農業者の利子負担軽減を図る。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金, 補助及び交付金	39,425	26,316	13,109	補助金

【負補交】

農業近代化資金利子助成金：農協等の金融機関が融資する長期・低利で利用出来る資金に対する利子助成で、農地の取得を除き幅広い事業に利用できるもの

計 21,278円

農協系統農業災害利子助成補助金

平成30年台風24号 5,496円

令和元年台風15号 12,651円

計 18,147円

合計

39,425円

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増減	主な財源名称
事業費	2,984,686	2,579,757	404,929	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,984,686	2,579,757	404,929	

目的

農業者の所得向上と地域農業の活性化

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項目	令和2年度	令和元年度	増減	主な執行内容
旅費	3,618	221,018	▲217,400	普通旅費, 特別旅費
需用費	11,698	22,165	▲10,467	消耗品費, 食糧費
役務費	9,370	3,574	5,796	運搬料
委託料	2,960,000	2,333,000	627,000	調査委託料, 業務委託料

【旅費】

連携事業に係る打合せ時, 鉄道代等 (東京都世田谷区: 東京農業大学)

【需用費】

事務用消耗品・会議時お茶代等

【役務費】

地域資源等の運搬料

【委託料】

茨城大学・東京農業大学との連携事業に伴う調査委託料

(茨城大学)

1. 阿見町における耕作放棄地解消に向けた地域づくりに関する研究	240,000円
2. ジャガイモとソバの輪作による高品質・高収益型栽培モデル開発	420,000円
計	660,000円

(東京農業大学)

1. 地域資源を活用した新商品開発・産地振興事業	300,000円
2. 阿見町GT受入地域における視察及び意見交換による基礎調査	1,000,000円
3. 阿見町農業振興計画に関する調査業務	400,000円
4. 阿見町産米地酒(振舞酒)試作開発事業	300,000円
5. 納豆菌の施用が農作物の生育及び収量に与える影響に関する実証実験	300,000円
計	2,300,000円

合計

2,960,000円

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	402,945	681,310	▲ 278,365	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	402,945	681,310	▲ 278,365	

目的

地域連携推進員が戸別訪問を行ない、地域の担い手の発掘・育成するとともに、様々な課題解決に努め、地域農業の活性化に寄与する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	366,825	0	皆 増	会計年度任用職員報酬
旅費	36,120	0	皆 増	費用弁償
賃金	0	681,310	皆 減	臨時職員賃金

【報酬・旅費】

人・農地プランの見直し、および実質化に伴う業務に際し専門的知識を有する地域連携推進員を雇用

	令和2年度	令和元年度	増減	主な財源名称
事業費	19,000	19,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	19,000	19,000	0	

目的

畜産農家の育成と経営安定を図るため、伝染病の予防対策や衛生指導等に取り組む事業

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増減	主な執行内容
負担金、補助及び交付金	19,000	19,000	0	負担金

【負補交】

県畜産協会（茨城県畜産を安定的に発展させていくための事業）負担金

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	114,346,644	27,690,358	86,656,286	
国庫支出金				
県支出金	46,288,714	11,818,125	34,470,589	県単土地改良事業補助金, 多面的機能支払交付金
地方債				
その他				
一般財源	68,057,930	15,872,233	52,185,697	

目的

近年の農村地域の過疎化, 高齢化, 混住化等の進行に伴う集落機能の低下により, 多面的機能の低下が生じており, 農用地, 水路, 農道等の地域資源を地域の共同活動により地域資源の適正な保全管理を推進する。また, 土地改良区等の施設の計画的な維持管理に対し支援を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
使用料及び賃借料	4,646	4,646	0	土地借上料
工事請負費	87,428,000	1,532,960	85,895,040	維持補修工事
負担金, 補助及び交付金	26,913,998	26,152,752	761,246	負担金, 補助金, 交付金

【使用料及び賃借料】

農業用水施設(かすみ公民館脇)用地の借り上げ料

【工事請負費】

老朽化により破損した飯倉地内排水路の緊急改修工事(県補助37.5%), および廻戸大室排水樋管の浚渫工事

R02飯倉地内規制看板設置工事	209,000円
R02県単農基第1-1号飯倉地内排水路改修工事	73,975,000円
R02県単農基第1-2号飯倉地内排水路改修付帯工事	12,760,000円
R02大室排水樋管浚渫工事	242,000円
R02廻戸排水樋管浚渫工事	242,000円
合計	87,428,000円

【負補交】

〈負担金〉 農業基盤整備各種団体にかかる負担金 7件

〈補助金〉

○清明川土地改良区補助金 437,146円

町が使用する清明川土地改良区の施設に対し, その維持管理を支援する補助金

○農業生産基盤整備事業補助金 7件 5,073,000円

土地改良区等が実施する土地改良事業に対する補助金(原則町1/3以内, 県事業併用の場合は町3

〈交付金〉

○多面的機能支払交付金 18,868,952円 (負担割 国1/2 県1/4 町1/4)

農地維持として行う農地・水路等の基礎的な保全活動(道路・水路法面の除草及び水路の泥上げ等), 及び資源向上(共同活動)として行う水路, 農道等の施設の軽微な補修や農村環境保全活動(花壇整備による環境美化や水質調査等)に取組む活動組織を支援。

取組組織 : 14地区

飯倉, 大形, 追原, 掛馬・島津, 君島, 下吉原, 上条, 竹来, 塙, 福田, 上長, 西方, 小池, 上郷

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,066,110	234,931	831,179	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,066,110	234,931	831,179	

目的

商工行政の円滑な事務を推進します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	824,780	24,771	800,009	企業誘致用ノベルティ・企業紹介パンフレット作成業務他
負担金、補助及び交付金	200,000	200,000	0	県圏央道沿線地域産業活性化協議会負担金他

主な成果

- ・ R2企業紹介パンフレット（改訂版）作成業務 1,000部 824,780円
- ・ 県圏央道沿線地域産業活性化協議会負担金 150,000円
- ・ ジェトロ茨城事務所運営負担金 50,000円

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,758,058	3,692,587	65,471	
国庫支出金				
県支出金	764,445	1,443,375	▲ 678,930	茨城県消費者行政強化事業及び推進事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	2,993,613	2,249,212	744,401	

目的

消費生活に関する相談体制の充実と町民の消費知識の向上を図り消費被害を未然に防止する情報等の提供により消費者が安全に生活できる環境を維持します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	2,320,306	2,548,504	▲ 228,198	消費生活相談員報酬他
需用費	858,959	662,847	196,112	啓発品購入費(マスク・除菌ジェル等)
負担金、補助及び交付金	89,500	89,500	0	町消費者リーダー連絡協議会補助金他

主な概要

- ・相談業務（消費生活相談員2名）
- ・相談日（毎週 月～金 9:00～12:00 13:00～16:00）

主な成果

- ・相談件数 400件
- ・相談内容はデジタルコンテンツに関する相談が横ばいに推移している一方、昨年度に引き続き架空請求（はがき・SNS）に関する相談が多くありました。内容も複雑化、高度専門化しており、1件の相談解決までに時間を要するケースが多くなっています。
- ・出前講座（1回） 参加人数 25人
- ・啓発活動（パンフレット配布等） 20,835部
- ・高齢者を狙った被害が多く、消費者が被害にあった際に、身近に相談できる窓口を充実させ、被害にあわないようきめ細やかな啓発を行ないました。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	137,888,865	54,096,997	83,791,868	
国庫支出金	64,222,229	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金	43,361,000	0	皆 増	茨城県地域企業活力向上応援事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	30,305,636	54,096,997	▲ 23,791,361	

目的

町内商工業者の育成と振興を図り 中小企業の発展と地域経済の活性化を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,711,330	1,709,509	1,821	商工労政事務補助員(1人)
委託料	17,871,949	0	皆 増	プレミアム付商品券・事業継続緊急給付金事務等
負担金、補助及び交付金	104,963,741	40,298,779	64,664,962	自治金融利子補給金・プレミアム付商品券負担金等

主な概要

- ・本町を取り巻く産業環境の変化を踏まえ、商工会や工業団地等に立地する企業などと連携を強化し、国や県の制度を活用して事業者の主体的な取組みを支援しました。
- ・自治金融やセーフティネットの金融支援により、町内中小企業者の資金融資を円滑化しました。
- ・商工会事業を支援し、町商工業の活性化に関する助言等を行いました。
- ・新商品開発補助金を1件交付し、町の魅了向上や活性化に繋がる新商品開発を促しました。

主な成果

- ・自治金融資金利子補給金 交付件数 212件 4,755,509円
- ・新型コロナウイルス感染症緊急対策中小企業時事業資金金融利子補給金 交付件数 1件 13,552円
- ・自治金融預託金 13,000,000円
- ・商工会補助金 8,524,218円
町商工会運営補助金8,338,978円+新規事業特別支援補助金185,240円
- ・新商品開発事業支援補助金 交付件数 1件 820,000円
- プレミアム付商品券事業
 - ・第1回 委託料 8,547,985円
負担金 63,823,000円
 - ・第2回 委託料 7,230,490円
負担金 21,326,000円
- 事業継続緊急給付金事業
 - ・委託料 2,093,474円
 - ・給付金 交付件数 30件 4,500,000円

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	247,982,000	249,581,910	▲ 1,599,910	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	247,982,000	249,581,910	▲ 1,599,910	

目的

地域の魅力や各優遇措置など町独自の優位性を積極的に紹介し、茨城県が整備した誘致地区への企業進出を支援します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	247,982,000	249,580,400	▲ 1,598,400	企業立地等促進奨励金・雇用促進奨励金

主な概要

阿見町工場誘致条例並びに阿見吉原地区企業誘致条例の企業立地優遇制度として固定資産税相当額の奨励金を交付するなど、県企業局や県土地販売推進課と連携して企業誘致活動を進めました。□

主な成果

阿見東部工業団地誘致事業

- ・企業立地等促進奨励金 2件 107,674,100円
- ・雇用促進奨励金 12人 1,200,000円

阿見吉原地区企業誘致事業

- ・企業立地等促進奨励金 2件 139,007,900円

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	18,367,432	14,154,683	4,212,749	
国庫支出金	5,992,435	492,000	5,500,435	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 等
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	12,374,997	13,662,683	▲ 1,287,686	

目的

地域資源の発掘と観光事業の創出を目指して、各種観光イベント等の実施 町内の観光施設や特産品等の情報を町内外へ広く紹介します。また、観光客が町内を周遊できる事業を実施して町内事業者等の集客効果を高めることで事業活動や雇用機会の拡大に繋がります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
町観光協会補助金	8,845,435	6,088,000	2,757,435	あみ観光協会補助金
各協議会等負担金	1,826,000	2,096,000	▲ 270,000	各協議会負担金 (計5団体)
観光プロデュース事業業務委託料	1,799,600	1,799,600	0	観光プロデュース事業業務委託料

主な事業概要

●町観光協会補助金事業

阿見町観光振興基本計画 (平成28年度策定) に示される観光協会基本方針①町民参加による観光まちづくりの展開, ②霞ヶ浦に目を向けた阿見町らしい観光交流の創出, ③歴史や風土などを活かした□観光の展開, ④観光空間としての雰囲気づくりとプロモーションの強化, 以上4つの基本方針を指針に各種観光施策の推進に取り組みました。

・観光客誘致事業

1,333,313円

おもてなし花壇, サイクルサポートステーション設置, 観光プロデュース推進委員会活動費 (れんこんモニターツアー, VR観光動画作成等)

・販売促進事業

4,277,074円

阿見エールめし (テイクアウトメニューPR促進事業), 特産品料理フェア (筍・そば・れんこん), そばレシピコンテスト, あみグルメフォトコンテスト, 町内産米地酒〈振舞酒〉事業 (町内飲食店支援事業)

・観光案内, 情報発信事業

2,791,230円

スマホスタンプラリー事業, HP維持管理費, 観光ガイド改訂業務

・宣伝PR事業等

498,750円

キャンペーン用ノベルティ作成, あみっペフォトパネル作成, 観光ボランティア支援経費 (拡声器・ベスト等)

●各種観光協会負担金 (計5件)

- ①水郷筑波国定公園協会 ②漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会
③茨城県自然歩道利用促進協議会 ④霞ヶ浦広域観光ルート促進協議会
⑤つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用促進協議会

●阿見町観光プロデュース事業業務委託料 (年間会議数: 10回)

令和元年度から観光プロデュース推進員会を設置し, 地域資源を活用した町の観光振興へ繋げる事業の企画・提案を行いました。

●新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した新規事業

・#阿見エールめし支援金事業 … 2,277,435円

#阿見エールめし参加店舗55店舗のうち45店舗を対象にテイクアウト又はデリバリーの導入に係る経費を支援金 (上限50,000円) として交付しました。

・町内産米地酒〈振舞酒〉事業 (作成業務) … 3,300,000円

町内飲食店50店で令和3年3月26日から無料試飲「振舞酒」キャンペーンを実施しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	7,253,248	6,440,035	813,213	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,253,248	6,440,035	813,213	

目的

アウトレットには県内外から多くの観光客が訪れ、あみコミュニケーションセンターにおいて町の物産品や観光施設・飲食店等の情報を知ること、阿見町の認知度向上と町内施設への誘客を促進します。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
施設使用料	2,141,783	2,378,136	▲ 236,353	使用料及び賃借料
人件費	4,875,248	3,792,980	1,082,268	報酬、職員手当、旅費

あみコミュニケーションセンターの概要

- ・施設用地 … アウトレットフードコート出入口付近ブース（1175区画，19.21㎡）
- ・開設時間 … 午前10時～午後8時（繁忙期は午後9時まで）、休所日（毎年2月第3木曜）
- ・係員 … 観光物産普及推進員（令和2年度より会計年度任用職員扱い：時給1,013円）4名雇用原則、前半1名、後半1名の5時間交代によるシフト勤務
- ・業務内容 … 阿見町及び近隣の観光物産等に係る情報の提供サービス及び情報収集業務

令和2年度の主な取り組みと実績

- ・観光パンフレット・ガイドブック配布（令和2年度：9,636部，令和元年度：14,873部）
- ・観光協会HPにてブログによる観光情報発信
- ・来場者対応 … コミュニケーションセンター利用客数(令和2年度：14,922人，令和元年度:26,323人)
- ・あみっぺウェルカムボード設置

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	82,639,762	73,696,120	8,943,642	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	82,639,762	73,696,120	8,943,642	

目的

農業集落排水事業の経営の健全化を促進しその経営基盤を強化する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金	48,905,232		皆 増	公営企業負担金
補助金	33,734,530		皆 増	公営企業補助金
繰出金		73,696,120	皆 減	農業集落排水事業特別会計繰出金

公営企業負担金

公営企業負担金は毎年総務省から通知される繰出基準に基づき、下水道事業で実施する事業のうち、一般会計が負担することが適切とされる経費について、一般会計から下水道事業会計に負担金として支払ったものです。阿見町の農業集落排水事業については、以下の項目が該当します。

1. 分流式下水道等に要する経費

分流式下水道等に要する資本費（減価償却費＋利子償還金）のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められる経費です。

2. 不明水の処理に要する経費

計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える、不明水の処理に要する維持管理費です。

3. 高資本費対策に要する経費

経営の健全性の確保のため、自然条件等により資本費が著しく高額となっている下水道事業について、資本費の一部を負担するものです。

4. 地方公営企業法の適用に要する経費

地方公営企業法の適用に係る経費の財源として借り入れた、公営企業適用債の元利償還金です。

公営企業補助金

地方公営企業法第17条の2第1項第2号に定められる「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」について、一般会計から下水道事業会計に補助金として支払ったものです。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	501,246,152	478,322,167	22,923,985	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	501,246,152	478,322,167	22,923,985	

目的

公共下水道事業の経営の健全化を促進しその経営基盤を強化する。

概要及び成果

主な予算執行状況

（単位：円）

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金	252,879,809	0	皆 増	公営企業負担金
補助金	248,366,343	0	皆 増	公営企業補助金
繰出金	0	478,322,167	皆 減	公共下水道事業特別会計繰出金

公営企業負担金

公営企業負担金は毎年総務省から通知される繰出基準に基づき、下水道事業で実施する事業のうち、一般会計が負担することが適切とされる経費について、一般会計から下水道事業会計に負担金として支払ったものです。阿見町の公共下水道事業については、以下の項目が該当します。

- 雨水処理に要する経費
雨水処理に係る経費は全て一般会計が負担します。
- 分流式下水道等に要する経費
分流式下水道等に要する資本費（減価償却費＋利子償還金）のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められる経費です。
- 流域下水道の建設に要する経費
流域下水道の建設費の市町村負担額に充当された企業債の元利償還金の一部です。
- 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費
公共用水域の水質保全のため、特定施設の水質検査を行う経費です。
- 不明水の処理に要する経費
計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える、不明水の処理に要する維持管理費です。
- 高度処理に要する経費
下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費の一部です。阿見町に公共下水道の処理施設はないため、流域下水道に支払う負担金に充当します。
- 地方公営企業法の適用に要する経費
地方公営企業法の適用に係る経費の財源として借り入れた、公営企業適用債の元利償還金です。
- 下水道事業債の償還に要する経費
地方財政措置の変更等により、下水道事業債の元利償還金の一部を負担するものです。
- 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費
上下水道課の下水道業務に携わる職員の児童手当にかかる経費です。

公営企業補助金

地方公営企業法第17条の2第1項第2号に定められる「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」について、一般会計から下水道事業会計に補助金として支払ったものです。

教育委員会

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,421,600	1,420,200	1,400	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,421,600	1,420,200	1,400	

目的

地方教育行政の組織および運営に関する法律に基づき、教育行政における責任体制の明確化及び教育委員会の審議の活性化を図るとともに、政治的中立を確保し、地域の実情に合った教育行政を行う。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,382,400	1,382,400	0	委員報酬
旅費	39,200	37,800	1,400	会議, 研修会

4人の教育委員への支払い

報酬及び旅費

定例教育委員会を年12回,臨時教育委員会を年4回開催し,月額報酬を支払いました。

定例及び臨時教育委員会を開催したことによる旅費56回分を支払いました。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	9,640,546	9,782,092	▲ 141,546	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	9,640,546	9,782,092	▲ 141,546	

目的

教育行政の責任者として、関係機関との連携を図るとともに、効果的な教育行政を推進する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
給料	6,372,000	6,372,000	0	教育長給料
職員手当等	2,826,087	2,960,429	▲ 134,342	教育長期末手当
共済費	442,459	449,663	▲ 7,204	共済組合負担金

教育長への支払い

教育長へ給料を支払いました。

教育長へ期末手当等を支払いました。

教育長の共済組合負担金を支払いました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	164,631,239	126,576,212	38,055,027	
国庫支出金	17,831,698	9,093,000	8,738,698	へき地児童生徒援助費補助金, 公立学校情報機器整備費補助金等
県支出金				
地方債				
その他	1,627,480	1,629,780	▲ 2,300	日本スポーツ振興センター保護者負担金
一般財源	145,172,061	115,853,432	29,318,629	

目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育行政事務の適正かつ効率的な運営を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	76,281,543	576,000	75,705,543	会計年度任用職員報酬
職員手当等	9,690,405	0	皆 増	会計年度任用職員期末手当
報償費	8,328,312	7,697,232	631,080	記念品代
旅費	2,981,476	89,120	2,892,356	会計年度任用職員の旅費
交際費	3,000	36,000	▲ 33,000	教育長交際費
需用費	943,861	1,430,432	▲ 486,571	消耗品, 印刷製本費 (阿見町の教育)
役務費	446,891	407,323	39,568	郵便料
委託料	50,927,063	37,592,558	13,334,505	バス運転委託料, GIGAスクールサポーター委託料
使用料及び賃借料	21,840	8,110	13,730	ファクシミリ借上料
負担金, 補助及び交付金	15,006,848	14,687,742	319,106	日本スポーツ振興センター, 路線バス運行事業補助金

会計年度任用職員への報酬等

一般事務1人, 用務員17人, 給食配膳員11人, 司書11人, 特別支援員32人に報酬, 期末手当等を支払いました。

記念品の贈呈

令和3年4月に小学校等へ入学した児童に対し, 保護者の経済的負担の軽減及び児童の健全な育成を目的に入学祝い品としてランドセルを贈呈しました。

学校運営に係る業務委託

阿見小学校・本郷小学校・阿見中学校・竹来中学校の児童生徒が利用するスクールバス業務を行いました。

GIGAスクール構想の実現のため, 児童生徒1人1台端末整備により教員・児童生徒がICT機器の活用を進め, 教育活動がより効果的になるためGIGAスクールサポーターを配置しました。

学校運営に係る補助

阿見小学校の児童が利用する路線バスの運行業者に対して補助金を交付しました。

阿見中学校及び竹来中学校の遠距離通学者(6km以上)の生徒に対して補助金を交付しました。

各中学校の自転車通学の生徒に対してヘルメットの購入費一部補助金を交付しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	60,743,548	60,012,082	731,466	
国庫支出金	384,000	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	312,000	745,800	▲ 433,800	スクールライフサポーター配置事業・学びの広場サポートプラン事業受託事業収入
一般財源	60,047,548	59,266,282	781,266	

目的 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、学校教育内容の指導助言、教育課程における学習指導を行い、町立小中学校の学力向上を図る。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	6,590,465	4,626,500	1,963,965	会計年度任用職員報酬
職員手当等	417,332	0	皆 増	会計年度任用職員期末手当
報償費	479,220	654,030	▲ 174,810	講師謝礼
旅費	180,940	166,520	14,420	会計年度任用職員の旅費
需用費	324,196	326,085	▲ 1,889	消耗品, 印刷製本費 (中学生派遣報告書)
役務費	20,000	54,400	▲ 34,400	郵便料
委託料	24,640,000	24,723,780	▲ 83,780	ALT派遣委託料
使用料及び賃借料	2,640	0	皆 増	有料道路通行料
負担金, 補助及び交付金	28,088,755	29,460,767	▲ 1,372,012	指導主事負担金

会計年度任用職員への報酬等

スクールカウンセラー1人、生徒指導支援員3人に報酬、期末手当等を支払いました。

ALT配置：7人

小中学校に児童・生徒の英語発音や国際理解教育の向上を目的として配置しました。

指導主事の配置：3人

学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導を行いました。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	17,467,446	10,590,624	6,876,822	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	17,467,446	10,590,624	6,876,822	

目的

教育相談センターを適切に運営し不登校に悩む児童生徒の健全な育成及び社会的な自立を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	13,766,682	9,317,900	4,448,782	会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,709,015	0	皆 増	会計年度任用職員期末手当
報償費	20,000	30,000	▲ 10,000	事業協力者謝礼
旅費	338,840	206,880	131,960	会計年度任用職員の旅費
需用費	1,083,721	523,305	560,416	消耗品、施設等修繕料
役務費	111,258	89,733	21,525	電話料
委託料	388,300	381,384	6,916	警備委託料
使用料及び賃借料	49,630	41,422	8,208	機器借上料

会計年度任用職員への報酬等

スクールソーシャルワーカー1人、学校教育指導員6人、主任学校教育指導員1人
不登校対策指導員3人に報酬、期末手当等を支払いました。

施設修繕・通所生への支援

トイレ修繕や通っている生徒への教材費等の購入を行いました。

施設管理に係る経費等

センターに必要な消耗品の購入、施設の電気・LPガス使用にかかった経費を支出しました。

センターに必要な切手の購入、施設の電話の通話にかかった経費を支出しました。

センターのコピー機を適正に管理するために保守点検を行いました。

緊急事態に備えてAEDを設置しているため、機器借上料を支出しました。

センターのテレビのNHK放送受信料を支出しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	6,383,210	4,706,797	1,676,413	
国庫支出金	319,737	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6,063,473	4,706,797	1,356,676	

目的

チームティーチング（TT）講師を少人数加配教員の設置がされていない学校に配置し、児童の学習援助と学力向上を目指す。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	5,510,708	4,560,497	950,211	会計年度任用職員報酬
職員手当等	763,302	0	皆 増	会計年度任用職員期末手当
旅費	109,200	146,300	▲ 37,100	会計年度任用職員の旅費

チームティーチング（TT）講師への報酬等

少人数加配教員の設置がされていない学校に町独自に計3人配置し報酬、期末手当等を支払いました。君原小、舟島小、阿見第二小に各1人ずつ配置しています。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	31,104	297,928	▲ 266,824	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	31,104	297,928	▲ 266,824	

目的

子どもたちの教育環境の充実を目的として策定した阿見町立学校再編計画に基づき、学校再編事業を推進する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	0	238,500	皆 減	学校再編検討委員会委員報酬
旅費	0	35,700	皆 減	統合準備委員会旅費
需用費	13,104	9,088	4,016	統合準備委員会食糧費
役務費	18,000	14,640	3,360	統合準備委員会切手代

阿見第二小学校検討委員会

検討委員会を5回開催。検討委員の方々への飲物代、郵送代となります。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	12,717,643	11,649,965	1,067,678	
国庫支出金	1,914,621	0	皆 増	学校保健特別対策事業費補助金, 地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	10,803,022	11,649,965	▲ 846,943	

目的

町内の小学校に在学している児童及び教職員の健康の保持・増進を図り、学校教育の円滑な運営に資する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	7,399,000	7,399,000	0	学校医, 学校歯科医, 学校薬剤師
報償費	30,000	30,000	0	事業協力者謝礼
需用費	2,386,162	1,266,726	1,119,436	消耗品
役務費	50,000	50,000	0	学校飼育動物健康管理手数料
委託料	2,852,481	2,904,239	▲ 51,758	健康診断等委託料

学校保健管理に係る報酬等

各小学校の学校医, 学校歯科医, 学校薬剤師に対し報酬を支払いました。
獣医による学校飼育動物巡回（年1回程度）への謝礼を支払いました。

学校保健管理に係る消耗品

環境調査機器・検診用機器・感染症予防薬品等を購入しました。

学校保健管理に係る業務委託

学校水道水, 水質検査をするため業務委託しました。
歯科検診用器具（探針）の廃棄をするため業務委託しました。
児童及び教職員の各種健康診断等をするため業務委託しました。

健康診断等委託内容

児童健康診断（尿検査・心音・心電図検査）。
児童結核精密検査。
教職員定期健康診断。
教職員結核肺がん検査。
学校給食配膳員保菌検査。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	64,779,086	53,179,992	11,599,094	
国 庫 支 出 金	10,018,931	0	皆 増	学校保健特別対策事業費補助金, 地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	54,760,155	53,179,992	1,580,163	

目的

全ての児童が安全で快適に学習できる教育環境の維持を図る。

概要及び成果

学校別事業費	令和2年度	令和元年度	増 減
阿見小学校	11,250,454	8,456,741	2,793,713
本郷小学校	9,707,354	7,691,405	2,015,949
君原小学校	5,936,806	4,768,063	1,168,743
舟島小学校	8,449,834	7,534,305	915,529
阿見第一小学校	8,034,352	7,635,316	399,036
阿見第二小学校	7,376,684	6,852,340	524,344
あさひ小学校	14,023,602	10,241,822	3,781,780

学校施設の管理に係る経費

学校に必要な消耗品の購入, 施設の電気・上下水道・都市ガス使用にかかった経費を支出しました。

学校の燃料代(ストーブ・給湯器・草刈機等)を支出しました。

学校の保健室用の薬品類(絆創膏・OS-1・消毒液・マスク等)を購入しました。

学校に必要な切手の購入, 施設の電話の通話にかかった経費を支出しました。

学校のコピー機を適正に管理するために保守点検を行いました。

学校のテレビのNHK放送受信料を支出しました。

学校のオーヂオメーター検査, グランドピアノ調律等を行いました。

学校のカーテンのクリーニング, 植木の手入れを行いました。

学校の卒業生分の卒業証書筆耕料を支出しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	24,627,111	27,991,631	▲ 3,364,520	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	24,627,111	27,991,631	▲ 3,364,520	

目的

学校施設・設備を適切に維持管理することで児童・教職員の安全を確保し安全で快適な教育環境を保持する。

概要及び成果

主な予算執行状況

（単位：円）

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	22,813,904	25,902,017	▲ 3,088,113	保守点検委託，維持管理委託
役務費	1,693,307	1,973,289	▲ 279,982	建物損害保険，手数料
需用費	119,900	116,325	3,575	消耗品費

学校施設の維持管理，保守点検等に係る業務委託

電気工作物，浄化槽，給食用リフト等について，適切な維持管理のために各分野の専門業者に業務委託を行いました。

消防設備，空調設備，遊具等について，正常に動作すること，また，安全であることを確認するための保守点検を行いました。

受水槽，高架水槽，重油タンク等について，必要な清掃業務を行いました。

樹木について，害虫駆除のための消毒，危険樹木の剪定，伐採を行いました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	496,027,638	315,594,335	180,433,303	
国庫支出金	113,733,150	44,923,000	68,810,150	学校施設環境改善交付金, 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金等
県支出金				
地方債	253,400,000	136,800,000	116,600,000	学校施設整備事業債
その他				
一般財源	128,894,488	133,871,335	▲ 4,976,847	

目的

町内全小学校の施設整備を行い児童・教職員が安全で安心できる学校経営を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

（単位：円）

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
工事請負費	434,415,960	239,064,265	195,351,695	維持補修工事, 建築土木工事
使用料及び賃借料	40,562,953	36,061,517	4,501,436	電算システム使賃料, 印刷機借上料
需用費	10,215,537	10,280,673	▲ 65,136	施設等修繕料, 備品修繕料
委託料	7,656,880	27,013,943	▲ 19,357,063	植栽管理委託料
備品購入費	3,176,308	3,173,937	2,371	管理用備品購入代

学校施設及び備品修繕

学校施設の破損, 不具合等について対応しました。主な内容としては, 窓ガラス破損, ドア等建具不具合, 漏水等水回り不具合, 照明器具劣化などを修繕しています。

備品修繕については, 各学校の管理備品, 教材備品について, 必要な修繕を行いました。

施設・設備不具合の調査

漏水, 電気設備不具合, 消防設備不具合について, 専門業者へ調査を委託し原因特定と対策を行いました。

印刷機, コピー機, 電算システム等借上

学校運営上必要な機器及びシステムについて, 適切に借上あるいはリース契約を行いました。

維持補修工事

- ・点検結果に基づき, 遊具の修繕工事を行いました。
- ・点検結果に基づき, 消防設備の修繕工事を行いました。
- ・点検結果に基づき, 防火設備の修繕工事を行いました。
- ・プールの管理上必要なため, ろ過材の交換等工事を行いました。
- ・浄化槽の経年劣化について, 修繕工事を行いました。
- ・あさひ小学校のグラウンド砂塵対策として, 防砂ネット設置工事を行いました。
- ・阿見第二小学校のボイラー用給油管不具合について, 修繕工事を行いました。
- ・新型コロナウイルス対応として, 君原小学校第二保健室の空調工事を行いました。
- ・新型コロナウイルス対応として, 各学校の電話回線増設工事を行いました。
- ・舟島小学校屋内運動場の窓ガラス落下対策工事を行いました。
- ・舟島小学校の空調設備が更新時期を迎えたため改修工事を行いました。
- ・舟島小学校のトイレを乾式化, 洋式化するため, 改修工事を行いました。
- ・防災機能強化として, 阿見小学校, 阿見第一小学校屋内運動場の窓建具改修工事を行いました。
- ・君原小学校屋内運動場の屋根改修, 非構造部材の落下対策工事を行いました。
- ・全小中学校に校内通信ネットワークを構築するための工事を行いました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	36,807,637	5,371,838	31,435,799	
国庫支出金	146,300	0	皆 増	学校保健特別対策事業費補助金, 地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	36,661,337	5,371,838	31,289,499	

目的

各小学校で必要な教育設備教材を整備することにより児童への教育効果を高める。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	28,014,237	601,335	27,412,902	教科書・指導書の購入
委託料	2,598,200	0	2,598,200	社会科学習資料作成業務
備品購入費	6,195,200	4,770,503	1,424,697	学校教材備品購入

学校運営に係る教育設備等の導入

教職員用の教科書及び指導書、特別支援学級用の教科書の購入をしました。

学校で必要な教材備品及び特別支援学級用教材備品、理科教材備品の購入をしました。

社会科学習資料作成：「わたしたちのあみ」

町立小学校3・4年生の社会科学習資料（教科書副読本）を1,800部作成しました。

教科書の改訂に合わせて4年毎に4年分を一括で作成します。

小学校教科用図書採択替えに伴う教師用指導書等の購入

教科書が4年毎に改訂されるため、全教科の教師用教科書・指導書（デジタル教科書含む）を購入しました。

一般教材備品

デジタル騒音計、ロープマーカー、ジャンプシート、ビート板、ピクチャーカード、紙芝居、系鋸スタンド、デジタルストップウォッチ、数字・演算カード、四線黒板、グループ用リットルます、ことわざかるた、ハンドベル、英語まなびくと黒板用 動物セット、入門用とびばこ、シンプル地球儀、走り高跳びスタンド台、縄文式土器模型、弥生式土器模型等

特別支援学級用教材備品

果物セット、野菜セット、ビックボール地球儀、ドレミマット8枚セット、布カバーパーテーション 光る声のものさし、計算機付きキャッシュレジスター・お金セット、学習ボードひらがな学習等

理科教材備品

音の学習実験器、水のしみこみ方実験器、流水の働き実験器、プログラミングドローン、関節の構造模型、生物顕微鏡、双眼実体顕微鏡、プログラミングスイッチ等

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	5,448,189	5,824,614	▲ 376,425	
国 庫 支 出 金	526,524	575,000	▲ 48,476	要保護児童援助費，特別支援教育就学奨励費補助金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	4,921,665	5,249,614	▲ 327,949	

目的 経済的な理由で就学困難と認められる児童の保護者に対して 就学のために必要な費用の一部を援助することで、児童の就学機会を確保する。また、特別支援学級就学のために必要な経費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。

主な予算執行状況 (単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	5,448,189	5,824,614	▲ 376,425	就学援助援助費

就学困難な児童に対する補助

経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対し、就学に必要な費用の補助をしました。

障害のある児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学のための必要な経費の補助をしました。

就学援助費の種類

- ① 学用品費
- ② 通学用品費
- ③ 校外活動費
- ④ 体育実技用具費
- ⑤ 新入学児童学用品費
- ⑥ 通学費
- ⑦ 修学旅行費
- ⑧ 医療費
- ⑨ 学校給食費
- ⑩ 卒業アルバム代等

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	15,805,723	17,021,985	▲ 1,216,262	
国 庫 支 出 金	383,401	0	皆 増	学校保健特別対策事業費補助金, 地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	15,422,322	17,021,985	▲ 1,599,663	

目的

児童の確かな学力を育成するとともに豊かな心や健康と体力を育む教育を推進する。

概要及び成果

学校別事業費	令和2年度	令和元年度	増 減
阿見小学校	3,129,068	2,541,241	587,827
本郷小学校	1,811,237	1,553,509	257,728
君原小学校	846,920	1,116,386	▲ 269,466
舟島小学校	1,438,051	1,625,830	▲ 187,779
阿見第一小学校	2,359,574	3,046,880	▲ 687,306
阿見第二小学校	2,539,074	1,574,887	964,187
あさひ小学校	3,681,799	5,563,252	▲ 1,881,453

学校教育振興に係る経費

- 授業で招いた講師や協力者へ謝礼を支払いました。
- 卒業に係る記念品を購入しました。
- 学校に必要な教材用消耗品を購入しました。
- 学校で児童の緊急搬送時にタクシー代を支出しました。
- 学校の校外学習時に借り上げたバス代を支出しました。
- 学校図書館の図書を購入しました。

購入した図書冊数

- 阿見小学校 261冊
- 本郷小学校 166冊
- 君原小学校 282冊
- 舟島小学校 242冊
- 阿見第一小学校 327冊
- 阿見第二小学校 239冊
- あさひ小学校 482冊

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	4,114,000	0	皆 増	
国庫支出金	4,114,000	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

新型コロナウイルス感染症により各行事が中止となったため、児童が楽しめ思い出に残る授業の一環として、邦楽鑑賞を行う。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	4,114,000	0	皆 増	公演会の業務委託

邦楽鑑賞に係る業務委託

各小学校の各行事等の中止に伴い授業の一環として、あみ大使「井坂斗絲幸氏」率いる喜楽座の演奏を鑑賞するため業務委託しました。

公演実績

阿見小学校 2公演, 534名参加
 本郷小学校 2公演, 391名参加
 君原小学校 1公演, 60名参加
 舟島小学校 1公演, 134名参加
 阿見第一小学校 2公演, 364名参加
 阿見第二小学校 1公演, 169名参加
 あさひ小学校 2公演, 514名参加

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	6,971,299	6,323,007	648,292	
国庫支出金	1,226,335	0	皆 増	学校保健特別対策事業費補助金, 地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,744,964	6,323,007	▲ 578,043	

目的

町内の中学校に在学している生徒及び教職員の健康の保持・増進を図り、学校教育の円滑な運営に資する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	3,471,000	3,471,000	0	学校医, 学校歯科医, 学校薬剤師
需用費	1,642,856	688,281	954,575	消耗品
委託料	1,857,443	2,163,726	▲ 306,283	健康診断等委託料

学校保健管理に係る報酬等

各中学校の学校医, 学校歯科医, 学校薬剤師に対し報酬を支払いました。

学校保健管理に係る消耗品

環境調査機器・検診用機器・感染症予防薬品等を購入しました。

学校保健管理に係る業務委託

学校水道水の水質検査をするため業務委託しました。

歯科検診用器具（探針）の廃棄をするため業務委託しました。

生徒及び教職員の各種健康診断等をするため業務委託しました。

健康診断等委託内容

生徒健康診断（尿検査・心音・心電図検査）。

生徒結核精密検査。

教職員定期健康診断。

教職員結核肺がん検査。

学校給食配膳員保菌検査。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	34,525,123	31,828,854	2,696,269	
国庫支出金	4,174,474	0	皆 増	学校保健特別対策事業費補助金, 地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	30,350,649	31,828,854	▲ 1,478,205	

目的

全ての生徒が安全で快適に学習できる教育環境の維持を図る。

概要及び成果

学校別事業費	令和2年度	令和元年度	増 減
阿見中学校	10,910,830	11,714,642	▲ 803,812
朝日中学校	12,013,209	9,492,759	2,520,450
竹来中学校	11,601,084	10,621,453	979,631

学校施設の管理に係る経費

学校に必要な消耗品の購入, 施設の電気・上下水道・都市ガス使用にかかった経費を支出しました。

学校の燃料代(ストーブ・給湯器・草刈機等)を支出しました。

学校の保健室用の薬品類(絆創膏・OS-1・消毒液・マスク等)を購入しました。

学校に必要な切手の購入, 施設の電話の通話にかかった経費を支出しました。

学校のコピー機を適正に管理するために保守点検を行いました。

学校のテレビのNHK放送受信料を支出しました。

学校のオーグオメーター検査, グランドピアノ調律等を行いました。

学校のカーテンのクリーニング, 植木の手入れを行いました。

学校の卒業生分の卒業証書筆耕料を支出しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	10,432,295	9,932,876	499,419	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	10,432,295	9,932,876	499,419	

目的

学校施設・設備を適切に維持管理することで生徒・教職員の安全を確保し安全で快適な教育環境を保持する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	9,423,029	8,833,915	589,114	保守点検委託，維持管理委託
役務費	991,666	1,060,186	▲ 68,520	建物損害保険，手数料
需用費	17,600	38,775	▲ 21,175	消耗品費

学校施設の維持管理，保守点検等に係る業務委託

電気工作物，浄化槽，給食用リフト等について，適切な維持管理のために各分野の専門業者に業務委託を行いました。

消防設備，空調設備，遊具等について，正常に動作すること，また，安全であることを確認するための保守点検を行いました。

受水槽，高架水槽等について，必要な清掃業務を行いました。

樹木について，害虫駆除のための消毒，危険樹木の剪定，伐採を行いました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	360,741,483	198,529,321	162,212,162	
国庫支出金	30,802,900	0	皆 増	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金, 学校保健特別対策事業費補助金等
県支出金				
地方債	210,100,000	112,600,000	97,500,000	学校施設整備事業債
その他				
一般財源	119,838,583	85,929,321	33,909,262	

目的

町内全中学校の施設整備を行い利用者が安全で安心できる学校経営を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
工事請負費	310,852,740	166,933,660	143,919,080	維持補修工事, 建築土木工事
使用料及び賃借料	22,373,249	20,069,626	2,303,623	電算システム使賃料, 印刷機借上料
需用費	7,979,164	4,320,628	3,658,536	施設等修繕料, 備品修繕料

学校施設及び備品修繕

学校施設の破損, 不具合等について対応しました。主な内容としては, 窓ガラス破損, ドア等建具不具合, 漏水等水回り不具合, 照明器具劣化などを修繕しています。

備品修繕については, 各学校の管理備品, 教材備品について, 必要な修繕を行いました。

施設・設備不具合の調査

漏水, 電気設備不具合, 消防設備不具合について, 専門業者へ調査を委託し原因特定と対策を行いました。

工事にかかる設計業務

朝日中学校の生徒数増加対応として駐輪場の増設が必要なため, 設計事務所への業務委託により駐輪場増設工事の設計及び建築確認申請を行いました。

印刷機, コピー機, 電算システム等借上

学校運営上必要な機器及びシステムについて, 適切に借上あるいはリース契約を行いました。

照明器具の借り上げ

全中学校の教育環境を向上するため, 照明器具をLED化しました。照明器具については, 10年間のリース契約により保証対応を含むものとしています。

維持補修工事

- ・点検結果に基づき, 遊具の修繕工事を行いました。
- ・点検結果に基づき, 消防設備の修繕工事を行いました。
- ・点検結果に基づき, 防火設備の修繕工事を行いました。
- ・プールの管理上必要なため, ろ過装置の更新, ろ過材の交換等工事を行いました。
- ・阿見中学校屋内運動場の階段床等の経年劣化不具合について, 補修工事を行いました。
- ・車イス利用者の受け入れが可能となるよう, 阿見中学校の段差等改修工事を行いました。
- ・阿見中学校の電気工作物(キュービクル)不具合について, 改修工事を行いました。
- ・竹来中学校の大規模改修として, 屋上・外壁の防水改修工事を行いました。
- ・新型コロナウイルス対応として, 各学校の電話回線増設工事を行いました。
- ・全小中学校に校内通信ネットワークを構築するための工事を行いました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,322,982	4,814,412	▲ 1,491,430	
国庫支出金	62,700	0	皆 増	学校保健特別対策事業費補助金, 地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,260,282	4,814,412	▲ 1,554,130	

目的

各中学校で必要な教育設備教材を整備することにより生徒への教育効果を高める。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	147,358	435,477	▲ 288,119	教科書・指導書の購入
備品購入費	3,175,624	4,378,935	▲ 1,203,311	学校教材備品購入

学校運営に係る教育設備等の導入

教職員用の教科書及び指導書、特別支援学級用の教科書の購入をしました。

学校で必要な教材備品及び特別支援学級用教材備品、理科教材備品の購入をしました。

一般教材備品

カラー大玉、走り高跳び用スタンド、電子ミシン、CDラジオメモリーレコーダー、デスクドリル、サッカーゴールネット、ふせんマグネットシート、スチームアイロン、モバイルスクリーン、つながる四線黒板、大型立体模型、バレーボールネット、ストップウォッチ、ウォーキングメジャー、チューバ、クラシックギター等

特別支援学級用教材備品

英語まなびくと果物セット、英語まなびくと野菜セット、パーティション（簡易机上ブース）、お金硬貨セット、落書き用四面ホワイトボード等

理科教材備品

自動上皿天びん、電子天びん、生物顕微鏡、光学顕微鏡、力学台車用アルミ実験台等

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	5,162,023	7,702,293	▲ 2,540,270	
国 庫 支 出 金	541,476	957,000	▲ 415,524	要保護生徒援助費, 特別支援教育就学奨励費補助金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	4,620,547	6,745,293	▲ 2,124,746	

目的

経済的な理由で就学困難と認められる生徒の保護者に対して, 就学のために必要な費用の一部を援助することで, 生徒の就学機会を確保する。また, 特別支援学級就学のために必要な経費の一部を補助することで, 保護者の経済的負担を軽減し, 特別支援教育の普及奨励を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	5,162,023	7,702,293	▲ 2,540,270	就学援助援助費

就学困難な生徒に対する補助

経済的理由によって就学困難な生徒の保護者に対し, 就学に必要な費用の補助をしました。

障害のある生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため, 就学のための必要な経費の補助をしました。

就学援助費の種類

- ① 学用品費
- ② 通学用品費
- ③ 校外活動費
- ④ 体育実技用具費
- ⑤ 新入学児童学用品費
- ⑥ 通学費
- ⑦ 修学旅行費
- ⑧ 医療費
- ⑨ 学校給食費
- ⑩ 卒業アルバム代等

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	12,657,611	23,828,160	▲ 11,170,549	
国庫支出金	443,102	0	皆 増	学校保健特別対策事業費補助金, 地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	12,214,509	23,828,160	▲ 11,613,651	

目的

生徒の確かな学力を育成するとともに豊かな心や健康と体力を育む教育を推進する。

概要及び成果

学校別事業費	令和2年度	令和元年度	増 減
阿見中学校	3,869,124	8,271,598	▲ 4,402,474
朝日中学校	3,485,312	5,745,461	▲ 2,260,149
竹来中学校	5,303,175	9,811,101	▲ 4,507,926

学校教育振興に係る経費

授業で招いた講師や協力者へ謝礼を支払いました。

卒業に係る記念品を購入しました。

学校に必要な教材用消耗品を購入しました。

学校で生徒の緊急搬送時にタクシー代を支出しました。

学校の校外学習時に借り上げたバス代を支出しました。

学校図書館の図書を購入しました。

購入した図書冊数

阿見中学校 379冊

朝日中学校 435冊

竹来中学校 520冊

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,234,000	0	皆 増	
国庫支出金	3,234,000	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

新型コロナウイルス感染症により就学旅行が中止となったため、生徒が楽しめ、思い出に残る授業の一環として、代替事業を行う。

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	2,970,000	0	皆 増	公演会の業務委託
使用料及び賃借料	264,000	0	皆 増	バス借上料

公演鑑賞に係る業務委託

各中学校の修学旅行の中止に伴い代替事業として、あみ大使「ノブ&フッキー」等の公演を鑑賞するため業務委託しました。

公演実績

阿見中学校 123名参加
朝日中学校 113名参加
竹来中学校 145名参加

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	290,870,706	276,460,715	14,409,991	
国庫支出金	1,599,334	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	143,787,345	161,777,503	▲ 17,990,158	学校給食分担金, 学校臨時休業対策費補助金
一般財源	145,484,027	114,683,212	30,800,815	

目的

保育所及び小中学校の給食について、献立の作成、材料の調達、調理、配送、回収、洗浄、消毒、保管のサイクルで事業を展開し、衛生管理を徹底しながら安心安全な学校給食を提供する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	184,386,315	187,174,363	▲ 2,788,048	賄材料費, 食器購入, 配送車燃料代
委託料	86,515,110	83,492,411	3,022,699	調理業務, 給食配送, 廃棄物運搬
備品購入費	12,682,920	351,000	12,331,920	金属検出機, 野菜洗浄機
補償金, 補填及び賠償金	1,576,214	0	皆 増	学校給食費返還等事業

需用費：給食センターの栄養士が作成した献立に基づいて新鮮で安全な給食材料を購入しています。安全な給食提供のため、経年により劣化した給食用食器の入れ替えを計画的に実施しています。また、給食配送車の燃料費を支出しています。

委託料：給食センターの調理業務は、民間会社に委託しているため委託料を支出しています。町立保育所、各小中学校への給食の配送・回収は、町シルバー人材センターからの人材派遣により実施しています。給食の残食は、小中学校等から給食センターに回収後に霞クリーンセンターへ運搬して処分しています。

備品購入費：安心安全な給食の提供のため、食材の検収の際に金属の混入を検出するための検出機2台（5,412,000円）及び野菜の洗浄のための水流搬送式野菜洗浄機1台（6,600,000円）を購入しました。

補償金、補填及び賠償金：令和2年3月に学校の臨時休校に伴い生じた食材のキャンセル費により、学校設置者の負担となる費用に対して、学校臨時休業対策費補助金により補助金（補助率3/4）の交付により食材の納入業者へ補償金を支出しました。

・小学校の給食実施状況（新型コロナによる臨時休校【阿見小：3日、あさひ小：2日】を除く。）

区分	期間	実施回数	給食延供給数	一日平均食数
1学期	6/8～7/31	38回	103,322	2,719
2学期	8/25～12/24	83回	222,707	2,683
3学期	1/8～3/23	49回	133,476	2,724
計		170回	459,505	2,709

・中学校の給食実施状況（新型コロナによる臨時休校【竹来中：2日】を除く。）

区分	期間	実施回数	給食延供給数	一日平均食数
1学期	6/8～7/31	38回	47,234	1,243
2学期	8/25～12/25	82回	101,598	1,228
3学期	1/8～3/23	49回	60,711	1,239
計		169回	209,543	1,237

・給食内容

区分	1週間実施回数	年間（小学校）	年間（中学校）
米飯	4回	134回	133回
パン	隔週1回	18回	19回
めん類	隔週1回	18回	17回
計	5回	170回	169回

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	54,600,480	54,705,760	▲ 105,280	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	54,600,480	54,705,760	▲ 105,280	

目的

安全なおいしい学校給食を提供するために、学校給食センター施設の維持管理及び調理機器の保守点検・修理等を行う。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	45,536,632	45,849,439	▲ 312,807	電気使用料, 都市ガス使用料
役務費	177,824	188,189	▲ 10,365	建物損害保険料
委託料	8,886,024	8,668,132	217,892	調理機器保守点検, 衛生害虫防除

需用費：給食センター建物の維持管理及び給食の調理に必要な電気・ガス・上下水道の使用料等です。新型コロナウイルスによる臨時休校のため、小中学校の給食を調理しない期間があったことから、都市ガスの使用料が減少しました。施設等修繕料では、炊飯器釜及びボイラーを修繕したことにより増額となりました。

	令和2年度	令和元年度	増 減
需用費	45,536,632	45,849,439	△ 312,807
消耗品費	949,197	840,536	108,661
庁舎燃料代	35,055	23,931	11,124
電気使用料	14,217,988	14,077,047	140,941
上水道使用料	6,111,248	6,331,077	△ 219,829
下水道使用料	4,141,764	4,294,898	△ 153,134
都市ガス使用料	13,069,980	16,981,680	△ 3,911,700
施設等修繕料	7,011,400	3,300,270	3,711,130

役務費：給食センター及び配送車両用車庫等の建物損害保険料

	令和2年度	令和元年度	増 減
役務費	177,824	188,189	△ 10,365
建物損害保険料	177,824	188,189	△ 10,365

委託料：調理器具の保守点検及び修繕料, 衛生害虫駆除委託料, 消防設備点検, ボイラー保守点検等

	令和2年度	令和元年度	増 減
委託料	8,886,024	8,668,132	217,892
衛生害虫防除委託料	198,000	198,000	0
電気保安委託料	622,600	619,667	2,933
用務作業委託料	973,997	825,986	148,011
自動ドア保守点検委託料	858,000	858,000	0
消防設備保守点検委託料	275,000	275,000	0
ボイラー保守点検委託料	770,000	770,000	0
空調設備保守点検委託料	935,000	918,000	17,000
下水道施設保守点検委託料	946,000	946,000	0
調理機器保守点検委託料	1,574,100	1,598,400	△ 24,300
電動リフト点検委託料	118,800	117,540	1,260
清掃委託料	650,100	486,000	164,100
警備委託料	104,280	103,332	948
植栽管理委託料	112,147	204,207	△ 92,060
廃棄物等処分委託料	748,000	748,000	0

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,460,769	10,348,591	▲ 8,887,822	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,460,769	10,348,591	▲ 8,887,822	

目的

人権教育，社会教育，家庭教育に関する研修や会議，講座に関する事業を円滑に行い，情操を高める。
 実穀地区公民館予定地，文化会館予定地等の環境を整える。
 町の文化協会やPTA連絡協議会等へ補助金を交付し，地域の文化の発展や学校教育活動の充実を図る。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	116,600	143,100	▲ 26,500	社会教育委員会議，研修会
報償費	0	90,000	皆 減	講師謝礼（子育てカフェ，マナーキッズ）
旅費	26,100	38,900	▲ 12,800	社会教育委員会議，社会教育主事講習，人権宿泊研修会
需用費	104,212	130,756	▲ 26,544	人権問題研修会資料
委託料	497,147	456,847	40,300	文化会館予定地，実穀地区公民館予定地の管理
負担金，補助及び交付金	700,710	9,461,548	▲ 8,760,838	社会教育主事負担，町文化協会への補助

実施事業

- ・社会教育委員会 年2回開催
- ・人権問題研修会 令和2年度4回参加
 - 第38回同和教育研修会（7月25日：常総市地域交流センター）
 - 第23回全市町村行政・教育関係及び社会福祉協議会職員対象の同和問題（部落差別）研修会（前期）（10月2・3日：潮来ホテル）
 - 第16回各市町村行政・教育委員会及び社会福祉協議会管理職対象の部落差別（同和問題）研修会（11月28日：常総市地域交流センター）
 - 第23回全市町村行政・教育委員会及び社会福祉協議会職員対象の同和問題（部落差別）研修会（後期）（3月12日：常総市地域交流センター）
- ・文化会館予定地，実穀地区公民館予定地の草刈業務委託

未実施事業（新型コロナウイルス感染症予防のため事業中止）

- ・子育てカフェ
- ・マナーキッズ体幹教室
- ・社会教育主事講習
- ・社会教育委員連絡協議会

令和2年度以降，県派遣の社会教育主事制度がなくなり，社会教育主事を町で採用したため。
 減少額（負担金8,498,868円）

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	112,000	448,979	▲ 336,979	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	112,000	448,979	▲ 336,979	

目的

豊かな知識や経験を有する地域人材を講師や支援者として学校へ招き、学校教育活動の充実を図るとともに、その活動を通して学校・家庭・地域の連携を深める。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	61,000	398,979	▲ 337,979	家庭教育学級、学社連携
役務費	51,000	50,000	1,000	郵便料

学社連携（新型コロナウイルス感染症予防のため事業縮小）

- ・小学校 11事業 4,830人（読み聞かせ、田植え、芋掘り体験、郷土芸能伝承等）
- ・中学校 5事業 1,355人（合唱コンクール、生教育講演会、卒業生から話を聞く会等）

家庭教育学級（新型コロナウイルス感染症予防のため事業中止）

<参考>

令和元年度

学社連携（209事業 35,533人）

- ・小学校 184事業 29,576人（読み聞かせ、交通安全教室、田植え稲刈り体験、郷土芸能伝承薬物乱用防止教室、陸上教室、音楽鑑賞教室等）
- ・中学校 25事業 5,957人（合唱コンクール、生教育講演会、交通安全教室、職場体験学習薬物乱用防止教室、租税教室等）

家庭教育学級（51事業 2,456人）

- ・小学校 32事業 1,540人（子育て講演会、親子食育教室、親子バザー等）
- ・中学校 19事業 916人（親子奉仕作業、アンガーマネージメント講習、情報モラル講演会等）

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,000,272	1,634,152	▲ 633,880	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,000,272	1,634,152	▲ 633,880	

目的

青少年相談員によるパトロール活動やあいさつ・声かけ運動を実施し、青少年健全育成と非行防止を目指す。また子どもたちの学区を越えた交流を調整援助し、地域住民の理解と協力を高めて児童福祉の環境を整える。豊かな人間性を育む体験活動の機会を提供する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	0	416,500	皆 減	青少年問題協議会委員報酬
報償費	461,500	42,000	419,500	青少年相談員謝礼, 花壇審査賞品代
旅費	0	118,300	皆 減	青少年問題協議会委員(費用弁償)
需用費	23,231	82,052	▲ 58,821	消耗品
役務費	10,941	11,000	▲ 59	切手代
負担金, 補助及び交付金	504,600	964,300	▲ 459,700	県青少年育成協会負担金, 町子供会育成連合会補助金

<実績>

- ・町花壇審査を7月20日(月)に開催しました。令和2年度参加団体：子ども会13地区
- ・阿見町青少年問題協議会は、令和2年度をもって廃止となりました。廃止理由は、市町村青少年問題協議会の役割が全国的に薄れており、今後は生涯学習課を事務局とする団体を中心に阿見町青少年育成町民会議を再結成し、実務者レベルでの情報交換を通して青少年行政にシフトする方向性となったためです。

<予算執行状況>

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため青少年健全育成の事業の多くが中止となり、消耗品の購入額が減りました。
- ・町子供会育成連合会の事業の多くが中止となったため、460,000円を町に返還しました。(花の苗配布事業のみ実施。球技大会, バドミントン大会等は中止)
- ・令和2年度より青少年相談員が非常勤特別職から有償ボランティアに変更となりました。それに伴い、報酬ではなく報償費として謝礼(年額24,500円×17名)を支払うことになりました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	9,608,863	843,730	8,765,133	
国庫支出金	9,503,672	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	105,191	843,730	▲ 738,539	

目的

新成人者を対象に、人生の節目を記念して成人式典を実施し、次代の担い手として今後の活躍を願い祝福する。祝福することで、成人としての自覚を持ってもらう。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	9,200,000	120,000	9,080,000	新成人特別応援給付金(460名)
需用費	74,195	521,240	▲447,045	消耗品
役務費	334,668	62,790	271,878	郵便料
使用料及び賃借料	0	139700	皆 減	

新型コロナウイルス感染症対策により成人式を中止し、代わって新成人特別応援給付金を支給しました。

申請者460名(対象者513名)に対し、一人20,000円を給付しました。

財源については「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用しました。

各予算の主な内容

需用費：成人式通知書の用紙(4面ハガキ)、養生テープ、記章、クリップペンシル(使い捨て鉛筆)

役務費：成人式案内ハガキ、成人式中止通知ハガキ(510枚)、レターバックライト(新成人特別応援給付金申請書等送付用)、切手代

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	537,000	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	537,000	0	皆 増	

目的 阿見町に定住し、町内の中小企業等において就業している者で、奨学金の返還を行っている者に対し、費用の一部を支援することにより、若者の移住及び定住の促進並びに地域産業の担い手となる人材の確保を図る。また、海外へ留学する方に対し、費用の一部を留学支援金として補助することにより、国際的な視野を持たせる機会を確保し、他国との相互理解と友好親善に寄与するとともに、国際的に活躍できる人材の育成を図る。

主な予算執行状況				(単位：円)
項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	537,000	0	皆 増	奨学金返還支援、海外留学奨学金

<実績>

奨学金返還支援補助金申請者 9名<20代社会人> 437,000円

内訳： 50,000円 - 7名
44,000円 - 1名
43,000円 - 1名

海外留学奨学補助金申請者 1名 100,000円

(留学先：ニュージーランド - 1名<高校生>)

事業の広報活動

- ・町ホームページ掲載
- ・ポスター掲示44枚、チラシ配布490枚
(社会教育関係施設12ヶ所、商業施設5ヶ所、高校・大学3ヶ所)

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,714,270	4,045,002	▲ 2,330,732	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	106,500	668,000	▲ 561,500	新春お好み演芸寄席入場料(1,500円×71名)
一般財源	1,607,770	3,377,002	▲ 1,769,232	

目的

町民に身近な場所で質の高い音楽や演芸に触れる機会を提供することで、町民の文化芸術に対する意識を高める。また、大学の講義を気軽に受講できる環境を設け、町民の学習意欲の向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	87,030	77,202	9,828	公演会準備費
役務費	90,000	88,000	2,000	郵便料
委託料	1,537,240	3,879,800	▲ 2,342,560	公演会委託

実施事業(新型コロナウイルス感染症予防のため人数制限)

- ・教育の日講演会 (中央公民館 36人) <3月14日(日)実施>
池谷 裕二氏
「パパは脳科学者 子供を育てる脳科学 ~脳がわかると子育てはもっと楽しくなる~」
- ・新春お好み演芸寄席(本郷ふれあいセンター 71人) <3月20日(土)実施>
水戸大神楽総本家家元柳貴家勝蔵社中(大神楽)
タブレット純(ムード歌謡漫談)
知里(歌謡曲演歌歌手)
ノブ&フッキー(ものまね)

未実施事業(新型コロナウイルス感染症予防のため中止)

- ・大学連携講座
- ・狂言(大蔵流茂山千三郎家)
- ・クリスマス ジャズコンサート

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	433,368	289,350	144,018	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	433,368	289,350	144,018	

目的

町民ニーズや社会情勢の変化などに対応し、町民が夢や生きがいを持って活躍できる生涯学習の場の提供を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	156,600	103,000	53,600	いきいき学びの町AMI推進会議委員等
需用費	244,968	163,350	81,618	花苗, 肥料代
役務費	15,000	16,000	▲ 1,000	郵便料

いきいき学びの町AMI推進会議を年に2回開催

休会中のガーデニング委員会の活動を生涯学習課で担当

- ・花の苗の配布 22施設（公民館・ふれあいセンター・保育所・保育園・幼稚園等）
1,800ポット
肥料 60袋（10リットル）

読書推進委員会を年に2回開催

- ・令和2年度版「こんな本を読みました」冊子作成, 配布
- ・配布場所
社会教育施設9ヶ所, 高等学校1ヶ所, 民間施設2ヶ所, 読書クラブ委員
- ・配布数 325冊

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	14,689,746	17,814,068	▲ 3,124,322	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	14,689,746	17,814,068	▲ 3,124,322	

目的

「いつでも、どこでも、だれでも」参加できるような「届ける生涯学習」の体制を確立し、人々が互いに学び、活動し合う場を作り、人々の学習参加、生涯学習の実践を促す。また、コミュニティ（地域共同社会）づくりを推進する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	10,344,960	10,353,228	▲ 8,268	社会教育指導員（8人）
旅費	210,960	231,840	▲ 20,880	社会教育指導員
使用料及び貸借料	232,400	616,000	▲ 383,600	集会施設使用料
負担金、補助及び交付金	2,464,618	6,582,000	▲ 4,117,382	ふれあい地区館交付金

<実績>

新型コロナウイルス感染症予防のため事業縮小

- ・ふれあい地区館活動 125事業, 1,536人
主な事業 高齢者部会（グラウンドゴルフ, シルバーリハビリ体操）
- ・ふれあい地区館まつり, スポーツ交流会・・・中止
（事業縮小により交付金の一部を返金）
- ・ふれあい地区館活動, ふれあい地区館同好会による公会堂等の施設使用料の一部を減額補正

ふれあい地区館交付金

新型コロナウイルス感染症予防のため、事業の縮小や地区館まつり・スポーツ交流会の中止により、各地区館からの申請が予算として見積っていた額より減額したものとなりました。

地区館名	予定交付金額（予算）	令和2年度申請金額	返戻金	執行額
阿見	947,000	650,000	125,319	524,681
実穀	736,000	467,000	196,672	270,328
吉原	720,000	320,000	0	320,000
本郷・あさひ	949,000	567,000	378,809	188,191
君原	761,000	200,000	79,846	120,154
舟島	793,000	393,000	179,682	213,318
阿見第一	945,000	564,000	123,054	440,946
阿見第二	731,000	387,000	0	387,000
合 計	6,582,000	3,548,000	1,083,382	2,464,618

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	88,444	185,642	▲ 97,198	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	88,444	185,642	▲ 97,198	

目的

文化財の指定及びその解除等の文化財保護行政における重要事項について諮問を行い、答申を受ける。また、文化財保護行政上の諸課題について専門的見地から意見、方策等の提示を受けることを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	74,200	159,000	▲ 84,800	文化財保護審議会委員 (9人)
旅費	10,500	21,700	▲ 11,200	文化財保護審議会委員
需用費	3,744	4,942	▲ 1,198	食糧費

概要

年4回の会議を実施。文化財保護上の重要事項の諮問を行い、答申を受ける。また諸課題について意見をいただきました。

実績

2回の会議を実施

- ・霞ヶ浦海軍航空隊有蓋掩体壕の修繕について
松井審議委員による状況確認調査報告
コンクリートに亀裂・剥落を確認
修繕方法の検討
亀裂への充填、撥水剤・強化剤の塗布など
所有者との協議状況
- ・塙城跡所有者の変更について
- ・塙城跡管理団体の指定について
塙城址保存会の管理団体指定を承認
- ・塙城跡文化財表示看板内容検討
縄張り図作成や航空写真撮影等の案
- ・鹿島神社のやどり木の傾斜対策について
傾斜状況調査の実施について
- ・今後の検討課題
保存活用地域計画（総合計画）の策定
個別文化財の保存活用計画の策定
- ・霞ヶ浦海軍航空隊関連施設の現況確認
松井審議委員の希望により対応。
井関農機（中央格納庫），三菱商事ライフサイエンス（落下傘倉庫）

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,448,693	964,080	484,613	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,448,693	964,080	484,613	

目的

町民の共有財産ともいべき町指定の文化財について、将来にわたってその保存を図ることを目的とする。また未指定の文化財については調査を行い、必要に応じて新規指定におけた調整を行う。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	99,200	100,000	▲ 800	謝礼(調査指導・古文書整理)
役務費	2,420	2,420	0	文化財指定樹木賠償責任保険
委託料	1,155,000	858,660	296,340	植栽管理委託, 測量委託
使用料及び賃借料	13,073	0	皆 増	塙城跡域内国有地既往使用料
公有財産購入費	176,000	0	皆 増	塙城跡域内国有地購入
負担金, 補助金及び交付金	3,000	3,000	0	茨城県文化財保護協会負担金

概要

町内指定文化財について必要となる保護を行いました。また未指定の文化財について調査等を行いました。

実績

- ・ 県指定天然記念物「曙のグミ」剪定・消毒
樹木医見解は保存状態良好
- ・ 町指定天然記念物「塙不動尊のタブノキ」剪定・施肥
樹木医見解は保存状態は横ばい。今後も要経過観察
- ・ 町指定天然記念物「鹿島神社のやどり木」傾斜対策調整
所有者(鹿島神社氏子)より相談
樹木の状況確認のためR3年度に樹木医による調査を実施する旨調整
- ・ 町指定史跡「霞ヶ浦海軍航空隊有蓋掩体壕」の修繕について所有者との協議・修繕方法の検討
要修繕案件であるものの所有者との協議は難航中。民間助成金の活用も視野に検討
- ・ 町指定史跡「塙城跡」域内国有地の町有地化
財産管理委員会の承認を得て、買取を実施
境界測量の実施
財務省関東財務局水戸財務事務所との調整
土地購入費及び既往使用料の支払い
- ・ 未指定文化財「荒川本郷官本家文書」の整理
令和元年度に寄贈を受けた古文書300点の整理
文化財調査研究会古文書班により6割程度完了
- ・ 未指定文化財「山中家住宅」の普及啓発
模型巡回展示「ようこそ山中さん家」の実施

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,960,848	2,945,311	1,015,537	
国庫支出金	1,081,000	907,000	174,000	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,879,848	2,038,311	841,537	

目的 町内の周知の埋蔵文化財包蔵地について、開発等により破壊される可能性が生じた場合、その保護の措置を行うことを目的とする。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	20,000	0	皆 増	謝礼(調査指導)
需用費	99,960	74,311	25,649	消耗品・埋蔵文化財保管倉庫電気使用料
役務費	42,073	88,530	▲ 46,457	埋蔵文化財保管倉庫電話料
委託料	3,798,815	2,782,470	1,016,345	埋蔵文化財試掘確認調査

概要

周知の埋蔵文化財包蔵地内での開発等に際し、試掘調査等を実施し、埋蔵文化財の取り扱いについて工事主体者に必要となる指導を行いました。

実績

- ・埋蔵文化財包蔵地の所在確認事務 486件
- ・文化財保護法第93条取り扱い事務(民間による工事) 107件
- ・文化財保護法第94条取り扱い事務(国および地方公共団体・旧公社等による工事) 2件
- ・埋蔵文化財包蔵地隣接地取り扱い事務 12件
- ・試掘確認調査 38件
- ・埋蔵文化財保管倉庫管理(草刈り・消毒)
- ・R3年度国庫補助金申請
 - 国宝重要文化財等保存活用事業費国庫補助金(町内遺跡調査) 1,200,000円

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	929,531	608,367	321,164	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	929,531	608,367	321,164	

目的

町内の歴史・文化に関する事物の紹介, また伝統的な文化を伝える活動を支援し, 町内外に広く普及啓発を図るとともに, 町民に町内の歴史文化を学ぶ機会を提供することを目的とする。また, 将来の文化の担い手である児童生徒について, 自分たちの住む地域の歴史や文化を知る機会を設け, 郷土愛の醸成を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	153,700	169,600	▲ 15,900	文化芸術振興審議会委員(10人), ふるさと文芸検討委員会委員(8人)
報償費	56,370	169,000	▲ 112,630	賞品代(読書感想文・感想画コンクール)
旅費	21,700	22,400	▲ 700	文化芸術振興審議会委員, ふるさと文芸検討委員会委員
需用費	75,761	241,367	▲ 165,606	消耗品, 食糧費
役務費	6,000	6,000	0	切手代
委託料	99,000	0	皆 増	文学碑クリーニング委託
備品購入費	517,000	0	皆 増	展示ケース購入

概要

- ・文化芸術振興審議会
委員10人。年2回の会議を実施。町文化行政についての評価及びその改善策について意見をいただきました。
- ・ふるさと文芸検討委員会
委員8人。郷土の文芸的功績について顕彰と啓発。「読書感想文・感想画コンクール」の開催
- ・伝統文化推進協議会
委員9人。町内伝統芸能団体の代表者による協議会
「伝統芸能まつり」の開催
- ・文化財調査研究会
5研究班(建造物・石造物・樹木・民話・古文書)所属者の連絡会議
「文化財展」の開催
- ・まちづくり探険隊
町内小学生による在住地域についての調べ学習

実績

- ・文化芸術振興審議会
2回の会議を実施
- ・ふるさと文芸検討委員会
3回の会議を実施。下村千秋文学碑のクリーニングを実施
「読書感想文・感想画コンクール」の開催(時期を変えて開催) 応募数20点
- ・伝統文化推進協議会
1回の会議を実施。「伝統芸能まつり」については新型コロナウイルス感染症予防のため中止
- ・文化財調査研究会
1回の会議を実施。「文化財展」の開催(来場者数50人)
- ・まちづくり探険隊
新型コロナウイルス感染症予防のため中止
- ・展示ケース購入
町指定有形文化財「鉄斧形土製品」用展示ケース, 「山中家住宅」模型用展示ケース

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	11,195,077	6,585,254	4,609,823	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	11,195,077	6,585,254	4,609,823	

目的 スポーツ推進委員はスポーツの推進のための事業実施に係る連絡調整並びに実技指導，その他スポーツに関する指導及び助言を行うものとする。また，町内の小中学校及び中学校の体育施設を学校教育上支障がないと認められる範囲において，施設の貸し出しを行い，広く町民にスポーツ活動に親しむ場を提供する。

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	3,562,808	1,830,200	1,732,608	スポーツ推進委員報酬他
需用費	719,674	1,305,274	▲ 585,600	消耗品他
委託料	3,535,400	677,840	2,857,560	電気保守点検，旧小学校トイレ清掃他
使用料及び賃借料	489,888	499,438	▲ 9,550	AED借上料
工事請負費	1,771,000	0	1,771,000	第一小学校バレー支柱基礎工事

概要

- ・スポーツ推進委員に関すること
- ・学校体育施設及び開放事業に関すること
- ・旧学校体育施設及び開放事業に関すること
- ・国体跡地の維持管理に関すること

実績

- ・スポーツ推進委員会議 7回実施
- ・学校開放事業説明会 3回実施
- ・学校開放事業利用実績

施設名	使用回数	利用人数	施設名	使用回数	利用人数
阿見小体育館	200回	3,031人	阿見小校庭	30回	313人
旧実穀小体育館	271回	3,612人	旧実穀小校庭	35回	1,243人
旧吉原小体育館	222回	2,513人	旧吉原小校庭	18回	170人
本郷小体育館	282回	4,220人	本郷小校庭	19回	389人
君原小体育館	37回	404人	君原小校庭	0回	0人
舟島小体育館	264回	2,477人	舟島小校庭	184回	3,326人
阿見第一小体育館	181回	3,234人	阿見第一小校庭	38回	848人
阿見第二小体育館	184回	2,214人	阿見第二小校庭	101回	3,205人
あさひ小体育館	270回	4,155人	あさひ小校庭	40回	1,268人
阿見中体育館	258回	4,310人	阿見中校庭	3回	147人
朝日中体育館	152回	1,386人	朝日中校庭	0回	0人
竹来中体育館	158回	1,649人	竹来中校庭	32回	458人
阿見中武道場	198回	4,707人			
朝日中武道場	28回	190人			
竹来中武道場	75回	450人			
阿見中弓道場	290回	1,587人			

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増減	主な財源名称
事業費	2,842,000	2,842,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,842,000	2,842,000	0	

目的

町民の健康増進と体力向上及びスポーツに親しむ子供たちを育成する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増減	主な執行内容
負担金、補助及び交付金	2,842,000	2,842,000	0	体育協会、スポーツ少年団補助金

補助金

- ・体育協会補助金 1,700,000円
- ・スポーツ少年団補助金 1,142,000円

新型コロナウイルス感染症予防のため多くの事業が中止になりました。

実施した大会

■体育協会

- ・市町村対抗シニアゴルフ大会
- ・社交ダンス体験講座
- ・グランドゴルフ交歓大会
- ・秋季テニス大会
- ・阿見地区別対抗ゴルフ大会
- ・県南ブロックグランドゴルフ大会

■スポーツ少年団

- ・町長杯争奪学童野球大会
- ・県南子ども野球秋季大会
- ・剣道練成会
- ・ミニバスケットボール阿見杯
- ・全国小学生バドミントン県予選会
- ・県小学生ダブルス大会
- ・サッカーサンデーリーグ
- ・県少女サッカー大会
- ・ドッジボール茨城新聞社杯
- ・バレーボール選手権県大会
- ・バレーボール選手権県新人大会

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	579,555	2,684,997	▲ 2,105,442	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	579,555	2,684,997	▲ 2,105,442	

目的

各種スポーツ教室を開催することにより、広く町民がスポーツに親しむきっかけづくりと健康増進、体力向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	345,915	284,273	61,642	消耗品
委託料	198,000	1,965,064	▲ 1,767,064	プールサイド清掃除草業務
使用料及び賃借料	35,640	55,660	▲ 20,020	AED借上料

未実施事業（新型コロナウイルス感染症予防のため事業中止）

- ・ジュニアヨット教室
- ・水泳教室
- ・健康ウォーキング
- ・サッカー教室
- ・バスケットボール教室
- ・ボルダリング教室

※参考（令和元年度実施事業）

- ・親子ハイキング 1回 60人
- ・水泳教室 8回 計 705人
- ・少年少女野球教室 1回 89人
- ・健康ウォーキング 2回 計 106人
- ・ジュニアヨット教室 荒天中止
- ・テニス教室 新型コロナウイルス感染症予防のため中止
- ・バレーボール教室 新型コロナウイルス感染症予防のため中止

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	596,988	5,015,122	▲ 4,418,134	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	596,988	5,015,122	▲ 4,418,134	

目的

スポーツの振興を図り、幅広い年齢層の町民に健康増進をもたらす。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	238,723	223,065	15,658	消耗品
負担金、補助及び交付金	358,265	3,900,742	▲ 3,542,477	スポーツ大会出場補助金

未実施事業（新型コロナウイルス感染症予防のため事業中止）

- ・町民運動会
- ・マラソン大会

スポーツ大会補助金

- ・8件 合計358,265円

※参考（令和元年度実施事業）

スポーツ大会補助金

- ・32件 合計3,851,404円

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	53,094,898	48,855,436	4,239,462	
国庫支出金	187,220	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	5,381,750	7,902,790	▲ 2,521,040	運動公園使用料
一般財源	47,525,928	40,952,646	6,573,282	

目的

常に良好な状態を維持し、利用者が安全で快適に利用することにより、町民の健康増進と体力向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	14,854,839	15,547,292	▲ 692,453	消耗品, 電気使用料, 施設修繕料他
役務費	467,149	368,645	98,504	電話料, 建物保険料他
委託料	37,437,181	29,253,600	8,183,581	運営委託料及び施設管理他
使用料及び賃借料	300,969	294,489	6,480	トラクターリース料他
備品購入費	34,760	0	皆増	非接触型体温計

概要

- ・総合運動公園の維持管理に関すること

利用実績

施設名	使用回数	利用人数
野球場	1,406回	16,817人
陸上競技場	2,504回	12,409人
テニスコート	3,369回	15,239人
フットサルコート	879回	11,287人
多目的広場	258回	3,086人

施設の管理に係る経費

- ・管理用消耗品, 電気使用料, 上水道使用料, 燃料代に係る経費を支出しました。
- ・浄化槽維持管理委託料, 電気保安管理委託料, 自動ドア保守点検委託料, 清掃委託料, 警備委託料, 施設管理委託料, 施設運営委託料を支出しました。
- ・感染症対策として, 非接触型体温計, オートディスペンサーと消毒液等を購入しました。
- ・施設を適正に運営するため, 管理棟自動ドア修繕工事と浄化槽修繕工事を実施しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,204,632	2,126,522	78,110	
国庫支出金	388,630	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	655,320	702,650	▲ 47,330	町民体育館使用料
一般財源	1,160,682	1,423,872	▲ 263,190	

目的

常に良好な状態を維持し、利用者が安全で快適に利用することにより、町民の健康増進と体力向上を図る。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	1,217,100	1,178,634	38,466	電気使用料他
役務費	89,049	78,929	10,120	電話料, 建物保険料他
委託料	852,060	839,916	12,144	清掃及び警備委託料
備品購入費	17,380	0	皆増	非接触型体温計

概要

- ・町民体育館の維持管理に関すること

利用実績

施設名	使用日数	利用人数
町民体育館	240日	9,593人

概要及び成果

施設の管理に係る経費

- ・管理用消耗品, 電気使用料, 上下水道使用料, 都市ガス使用量に係る経費を支出しました。
- ・清掃委託料, 警備委託料を支出しました。
- ・感染症対策として, 非接触型体温計, オートディスペンサーと消毒液等を購入しました。
- ・施設を適正に運営するため, トイレリモコン交換工事とドア建具修繕工事を実施しました。

090403 ** 公民館・コミュニティセンター運営費

中央公民館

決算書 P334・P338・P340・P344・P348

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	55,397,464	42,607,418	12,790,046	
国庫支出金	6,668,751	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	48,728,713	42,607,418	6,121,295	

目的 町民の継続的な生涯学習活動と交流活動を支援するため、会計年度任用職員の配置や施設の管理業務、機器の借上げ等の経費を計上し、施設の適切な運営を図る。

施設別事業費	令和2年度	令和元年度	増 減
中央公民館	11,250,150	9,596,392	1,653,758
君原公民館	12,271,433	8,802,147	3,469,286
かすみ公民館	10,640,058	7,333,211	3,306,847
本郷ふれあいセンター	12,029,192	8,218,277	3,810,915
舟島ふれあいセンター	9,206,631	8,657,391	549,240

開館日数・利用人数（新型コロナウイルス感染症対策により一定期間臨時休館としました。）

・中央公民館	203日/291日	利用人数 13,150人
・君原公民館	203日/291日	利用人数 5,655人
・かすみ公民館	203日/291日	利用人数 8,209人
・本郷ふれあいセンター	203日/291日	利用人数 15,144人
・舟島ふれあいセンター	200日/291日	利用人数 8,436人

会計年度任用職員を配置しました。

・中央公民館	5名	5,342,800円	(報酬・期末手当・費用弁償)
・君原公民館	4名	6,807,770円	(報酬・期末手当・費用弁償)
・かすみ公民館	3名	4,919,494円	(報酬・期末手当・費用弁償)
・本郷ふれあいセンター	4名	6,127,995円	(報酬・期末手当・費用弁償)
・舟島ふれあいセンター	3名	3,675,551円	(報酬・期末手当・費用弁償)

施設管理委託（日常施設の維持管理、夜間窓口業務の委託） 16,173,078円

各公民館、ふれあいセンターの日常管理業務、夜間窓口業務を委託しました。（シルバー人材センター）
 ・日常管理業務（8：00-17：00）・夜間窓口業務（17：00-21：30）

管理用消耗品、電話料、その他印刷機器、コピー機器、AED等の借上げに要する経費を支出しました。

負担金に係る経費を支出しました。

・茨城県視聴覚教育振興会負担金	22,880円
-----------------	---------

概要及び成果

090403 ** 公民館・コミュニティセンター維持管理費

中央公民館

決算書 P336・P338・P342・P346・P350

(単位:円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	59,902,558	124,293,023	▲ 64,390,465	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	0	7,800,000	皆減	
その他	2,275,194	4,271,775	▲ 1,996,581	公民館・ふれあいセンター使用料
一般財源	57,627,364	112,221,248	▲ 54,593,884	

目的

公民館，ふれあいセンター施設を適正に維持し，来館者に安全で快適な空間を提供する。

概要及び成果

施設別事業費	令和2年度	令和元年度	増 減
中央公民館	17,992,419	28,673,409	▲ 10,680,990
君原公民館	8,203,119	8,154,224	48,895
かすみ公民館	10,284,581	63,288,524	▲ 53,003,943
本郷ふれあいセンター	16,272,631	16,250,461	22,170
舟島ふれあいセンター	7,149,808	7,926,405	▲ 776,597

各公民館，ふれあいセンター需用費の支出

各施設の電気使用料，上下水道料，都市ガス使用料等の光熱水の支出並びに各施設の修繕を実施しました。

各公民館，ふれあいセンターにおける設備並びに機器の保守点検委託等

各施設の設備並びに機器の保守点検委託料並びに警備料・清掃業務・植栽管理業務を実施しました。

特殊建築物定期調査業務

建築基準法に基づく中央公民館他4施設の「特殊建築物定期調査」を実施しました。（隔年実施）

中央公民館，本郷ふれあいセンター土地借上料を支出しました。

- ・中央公民館 3名 借地面積10,492㎡ 1,726,390円
- ・本郷ふれあいセンター 2名 借地面積 3,612㎡ 4,242,981円

各公民館，ふれあいセンターの機能を維持するため計画的な維持補修工事を実施しました。

- ・本郷ふれあいセンター空調設備更新工事 2,310,000円

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,134,656	5,386,628	▲ 3,251,972	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,130,700	3,208,200	▲ 2,077,500	教室・講座受講料
一般財源	1,003,956	2,178,428	▲ 1,174,472	

目的

町民の継続的な生涯学習活動と交流活動を支援するため、地域特性を生かし多様な町民ニーズに対応した講座・教室、フロアーコンサートの充実を図る。

施設別事業費	令和2年度	令和元年度	増 減
中央公民館	602,700	2,285,261	▲ 1,682,561
君原公民館	410,000	724,906	▲ 314,906
かすみ公民館	243,000	809,748	▲ 566,748
本郷ふれあいセンター	435,000	786,323	▲ 351,323
舟島ふれあいセンター	443,956	780,390	▲ 336,434

新型コロナウイルス感染症対策により、前期講座並びにイベント・文化事業等は中止しました。

10月以降、後期講座を実施しました。

施設	講座数	延べ回数	定員	申込者数	申込率	参加述べ人数
中央公民館	7講座	58回	107人	138人	129%	656人
君原公民館	8講座	55回	118人	121人	103%	728人
かすみ公民館	4講座	34回	44人	50人	114%	275人
本郷ふれあいセンター	4講座	50回	110人	154人	140%	890人
舟島ふれあいセンター	7講座	53回	131人	122人	93%	618人
計	30講座	250回	510人	585人	116%	3,167人

講座開催に伴う講師謝礼、事務用消耗品、はがき等の経費を支出しました。

各施設の閉館中における各種作品展示を開催しました。

施設	展示数	述作品数
中央公民館	7展示	535作品
君原公民館	7展示	174作品
かすみ公民館	3展示	69作品
本郷ふれあいセンター	10展示	107作品
舟島ふれあいセンター	5展示	506作品
計	32展示	1,391作品

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	272,634,773	10,969,935	261,664,838	
国庫支出金	45,837,000	0	皆 増	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金
県支出金				
地方債				
その他	126,200,000		皆 増	地区公民館整備事業債
一般財源	100,597,773	10,969,935	89,627,838	

目的

地域からの要望である地域交流拠点施設の一部として地区公民館を整備する。

概要及び成果

主な予算執行状況				(単位：円)
項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	333,900	381,600	▲ 47,700	地区公民館整備検討委員会
旅費	44,100	50,400	▲ 6,300	検討委員会費用弁償
需用費	2,049,393	1,709,042	340,351	消耗品, 電気, 上下水
役務費	293,639	188,713	104,926	郵便料, 確認申請手数料
委託料	27,081,547	8,638,800	18,442,747	用地測量, 設計業務, 監理委託
使用料及び賃貸料	0	1,380	▲ 1,380	有料道路通行料
工事請負費	237,391,550	0	237,391,550	旧吉原小学校改修工事
備品購入費	5,440,644	0	5,440,644	

地区公民館整備検討委員会を吉原地区で3回, 実穀地区で4回, 開催しました。

- | | | | |
|---------|-------------------|----------|-------------------|
| R2.4.19 | 第5回吉原地区公民館整備検討委員会 | R2.8.20 | 第4回実穀地区公民館整備検討委員会 |
| R2.6.28 | 第6回吉原地区公民館整備検討委員会 | R2.10.1 | 第5回実穀地区公民館整備検討委員会 |
| R3.3.28 | 第7回吉原地区公民館整備検討委員会 | R2.11.20 | 第6回実穀地区公民館整備検討委員会 |
| | | R3.3.23 | 第7回実穀地区公民館整備検討委員会 |

旧吉原小学校改修に必要な設計・監理, 旧実穀小学校改修に必要な用地測量を施工しました。

旧吉原小学校改修工事設計業務 (令和元年度から繰り越し)

旧吉原小学校改修工事監理業務

旧実穀小学校用地測量業務

旧吉原小学校改修工事を施工し, 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金の霞ヶ浦飛行場周辺改修工事 (コミュニティ供用施設) を補助金として活用しました。

増築棟校舎 (昭和56年建築) RC造地上3階建 内1階, 2階

改修延床面積 820㎡

建築工事一式, 電気設備工事一式, 機械設備工事一式

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	12,684,674	9,767,773	2,916,901	
国庫支出金	371,250	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	12,313,424	9,767,773	2,545,651	

目的

図書館施設を維持管理していくことは、図書館利用者へのサービス向上に重要であり、当該事業を行うことにより、町民に対して安全で安心な環境を提供する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	5,719,577	5,640,748	78,829	消耗品, 電気使用料等
役務費	100,219	86,906	13,313	手数料, 建物損害保険料等
委託料	6,864,878	4,040,119	2,824,759	清掃・警備・植栽管理等

図書館の維持管理による利用者への安全対策

毎年、維持管理委託業務（電気・汚水ポンプ保守点検）、保守点検委託業務（自動ドア・消防用設備・空調設備）、清掃委託業務（図書館清掃・屋上清掃・カーペット・ガラス及びサッシ清掃）、警備委託業務、植栽管理委託業務を実施し、令和2年度は、児童コーナーにあるカーペットの張替工事及び図書館屋上防水・外壁改修工事設計業務（3か年計画）を実施しました。

地方創生臨時交付金による消毒用消耗品購入

新型コロナウイルス感染症対策として国が発出した交付金で、利用者の安全を守るために、館内消毒消耗品一式（消毒液・ゴム手袋・カウンタークロス・エルクリーナー）を購入しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	42,092,376	35,035,094	7,057,282	
国庫支出金	4,846,578	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	37,245,798	35,035,094	2,210,704	

目的 図書館利用者が、的確な資料相談や資料の提供など生涯学習活動を受けられ、満足していただける図書館サービス環境を構築する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	13,392,258	47,700	13,344,558	図書館協議会委員
賃金	0	12,674,780	皆 減	図書館事務・司書賃金
職員手当等	1,669,692	0	皆 増	会計年度任用職員期末手当
旅費	231,140	9,100	222,040	図書館協議会委員費用弁償等
需用費	4,557,478	3,407,759	1,149,719	消耗品
役務費	583,646	616,193	▲ 32,547	郵便料, 電話料, 運搬料
委託料	1,706,859	1,708,290	▲ 1,431	電算システム委託料等
使用料及び賃借料	3,060,761	2,374,964	685,797	テレビ受信料, コピー機借上料等
備品購入費	16,856,042	14,161,808	2,694,234	図書購入代, 管理用備品購入代
負担金, 補助及び交付金	34,500	34,500	0	県図書館協議会等

図書館運営の円滑な実施

- ・令和2年度開館日 282日→235日(令和元年度と比較して, 47日減)
4月～5月と11月～12月に臨時休館
- ・開館時間の短縮
県の「夜間外出自粛要請」により午前9時～午後7時の開館時間を午前9時～午後5時に短縮
- ・図書館の運営を円滑にするため, 図書館協議会を年に2回開催

会計年度任用職員制度の導入

令和2年度より, 従来の「臨時職員」から「会計年度任用職員」と名称が変更されたことにより, 支給していた「賃金」が「報酬」と「費用弁償」となり, 両項目間で若干の増減が出ました。

地方創生臨時交付金による備品購入

新型コロナウイルス感染症対策として国が発出した交付金で, 利用者の安全を守るために, AIサーマルカメラ, 非接触放射体温計, ペダル式ボトルスタンド, 図書除菌機(2台), 読書記録帳を設置しました。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	12,950,595	10,809,869	2,140,726	
国 庫 支 出 金	813,570	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	3,000,000	8,002,563	▲ 5,002,563	基金繰入金
一 般 財 源	9,137,025	2,807,306	6,329,719	

目的

予科練平和記念館が安全 適正に運営が図られ 来観者の方に満足していただける運営を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	9,322,501	9,299,875	22,626	運営協議会委員，展示解説員，歴史調査委員の報酬
職員手当等	1,197,523	0	皆 増	展示解説員（会計年度任用職員）期末手当
旅費	314,860	432,000	▲ 117,140	運営協議会委員，展示解説員，歴史調査委員の旅費
需用費	482,079	58,621	423,458	消耗品，食糧費
役務費	310,852	241,623	69,229	郵便料，電話料
委託料	937,200	750,780	186,420	ホームページ管理運営委託料
備品購入費	378,080	19,470	358,610	庁用備品購入代，図書購入代
負担金，補助及び交付金	7,500	7,500	0	件博物館協会負担金，会議員負担金

開館状況

年度	開 館 日 数	入館者数	一日平均入館者数	観覧料
令和2年度	206日	19,546人	95人	6,849,156円
平成30年度（参考）	308日	51,128人	166人	16,201,791円
比 較	▲ 102日	▲ 31,582人	▲ 71人	▲ 9,352,635円

書籍等販売状況

名 称	販売数	販売額
阿見と予科練	19	38,000円
続・阿見と予科練	9	18,000円
予科練ものがたり	65	45,500円
ガイドブック	248	49,600円
予科練いろはカルタ	31	37,200円
海軍航空隊物語	13	45,500円
爺さんの立ち話	8	28,000円
合 計	393	261,800円

寄附金状況

件 数	金 額
1	5,062,500円

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	30,697,011	17,983,450	12,713,561	
国 庫 支 出 金	11,638,000	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	9,849,156	17,983,450	▲ 8,134,294	予科練平和記念館観覧料, 基金繰入金
一 般 財 源	9,209,855	0	皆 増	

目的

来観者の方が安全かつ満足いく観覧ができるよう、施設並びに機器等の維持管理修繕等の経費を計上し、施設の適切な運営を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	6,703,193	7,098,193	▲ 395,000	水道光熱費等
役務費	83,431	102,432	▲ 19,001	建物損害保険料等
委託料	9,556,580	10,000,943	▲ 444,363	保守点検, 清掃, 警備, 業務委託料
使用料及び賃借料	405,807	402,382	3,425	コピー機等機器借上げ料
工事請負費	13,948,000	379,500	13,568,500	維持補修工事等

設備機器等保守点検委託の実施

電気設備保守点検, 自動ドア保守点検, 消防設備保守点検, 空調設備保守点検, 音響映像設備保守点検, 電動ブラインド保守点検を実施しました。

清掃委託の実施

日常清掃業務として予科練平和記念館内の清掃及び屋外(霞ヶ浦平和記念公園を含む)清掃を実施しました。また, 館内床のワックスがけ, 外壁, 窓の清掃等を行う定期清掃業務を年4回実施しました。

新型コロナウイルス拡散防止対策として, 来館者の多い9月～11月の土日祝日に消毒清掃員1人を配置し消毒清掃業務を行いました。

収蔵品資料燻蒸処理の実施

資料保存のため, 資料の燻蒸処理業務を実施しました。

維持補修等工事の実施

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し, トイレ洗面所の自動水栓化工事, プロジェクター更新工事, 電話設備更新工事を実施しました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,331,610	3,161,237	▲ 1,829,627	
国庫支出金	96,784	0	皆 増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,234,826	3,161,237	▲ 1,926,411	

目的

特別展や企画展等を開催し広く予科練平和記念館や戦史の記録を多くの人に知っていただくこと 理解していただくことを目的として実施する。また 歴史調査員や予科練出身者の方の講演会等を実施し 戦史に関する理解を深めてもらい 学習してもらう。

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	0	171,600	皆 減	事業協力者謝礼
需用費	1,118,716	1,885,794	▲ 767,078	消耗品費, 食糧費, 印刷製本費
役務	102,404	131,165	▲ 28,761	運搬料, 広告料, 手数料
委託料	99,000	663,470	▲ 564,470	物品等作成委託料, 業務委託料
使用料及び賃借料	11,490	46,090	▲ 34,600	施設使用料, 駐車場使用料, 有料道路通行料
備品購入費	0	263,118	皆 減	庁用備品購入代

展示事業

展示会名	期 間	展示テーマ
予科練平和記念館所蔵資料展 (戦後75年交流企画)	6/9 (火) ~ 8/10 (月)	海軍飛行予科練習生を志した昭和の少年たち
平和祈念展示資料館所蔵資料展 (戦後75年交流企画)	7/7 (火) ~ 10/4 (日)	7つのテーマで知るシベリア抑留

概要及び成果

教育普及事業

講演会

令和2年度の講演会は5回計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、全ての講演会が中止となりました。

イベント

令和2年度のイベントは7回計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、全てのイベントが中止となりました。

資料収集活用事業

資料収集

令和2年度分 382点 累計 18,383点を収集しました。

資料活用

令和2年度分 資料特別利用 9件実施しました。

会 計 課

決算書 P90

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	7,098,077	6,513,922	584,155	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	7,098,077	6,513,922	584,155	

目的

公金収納,公金管理,支払審査,決算調製などの会計経理事務を円滑に行うため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	765,573	389,139	376,434	決算書印刷,金庫室鉄扉ダイヤル交換等
役務費	2,991,362	3,102,075	▲110,713	公金収納情報データ化サービス事務手数料等
使用料及び賃借料	152,904	152,268	636	電算システム使賃料

決算書の作成

令和元年度の決算について,決算書を作成し,9月議会定例会に提出し,認定を受けました。

金庫室鉄扉ダイヤル交換

会計課内に設置している鉄扉金庫のダイヤルの交換を行いました。

会計事務の支払審査及び指導

歳入事務については,正確に遅滞なく処理し,支出事務については,法令に基づき審査し適正な支払いを行いました。

歳入・歳出伝票件数

(単位：件)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入伝票 (調定票)	2,662	2,517	2,586
歳入伝票 (調定票以外)	13,558	13,443	14,477
支出伝票 (支出負担行為)	1,150	1,253	1,164
支出伝票 (支出負担行為以外)	28,285	29,882	29,357

農業委員会事務局

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	25,343,724	23,380,062	1,963,662	
国庫支出金				
県支出金	15,899,833	13,956,000	1,943,833	農業委員会交付金, 機構集積支援事業補助金, 農地利用最適化交付金
地方債				
その他	712,986	508,077	204,909	社会保険料, 雇用保険料
一般財源	8,730,905	8,915,985	▲ 185,080	

目的

農地法に基づき、農地の権利移動や転用等の申請について審議し、農地を農地以外とすることの規制や農地の利用関係を調整することにより、農地の確保と利用促進を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	15,453,945	13,684,400	1,769,545	農業委員会委員報酬
委託料	7,370,000	5,652,900	1,717,100	農地利用状況調査及び実態把握調査成果図等作成
負担金, 補助及び交付金	487,000	750,000	▲ 263,000	農業会議負担金等及び農業後継者団体への補助

業務の概要

- ・農地等に関する諸証明の発行
- ・農地の転用及び権利設定等申請の受付, 受理書発行及び意見進達
- ・農地に関する調査・照会への回答
- ・総会の招集, 現地調査
- ・その他農地に関する事務, 調査及び指導等

(ア) 農業委員会総会 12回 (定例12回)

(イ) 農地法

3条 農業委員会許可	32件	83,458 m ²
4条 市街化区域	9件	4,826 m ²
調整区域	5件	2,342 m ²
5条 市街化区域	88件	67,463 m ²
調整区域	40件	41,300 m ²
現況証明	20件	12,909 m ²
18条通知	23件	80,730 m ²

(ウ) 農業経営基盤強化促進法

利用権の設定	163件	544,431 m ²
--------	------	------------------------

(エ) 庶務

農地パトロール	12回
---------	-----

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	192,510	165,869	26,641	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	192,510	165,869	26,641	

目的

農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資すること

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	156,310	129,909	26,401	消耗品, 印刷製本費
役務費	36,200	35,960	240	郵便料

業務の概要

- ・独立行政法人農業者年金基金からの受託業務
- ・農業者年金の新規加入促進, 加入対象者及び受給権者の名簿管理, 受給開始届, 現況届の受付, 受給者の死亡届の受理並びに基金への進達, 年金受給のための経営移譲に関する事務等

受給権者数 169 人
 被保険者数 16 人
 届出(請求・加入・死亡等) 19 件

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	296,810	294,771	2,039	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	296,810	294,771	2,039	

目的

麦の播種による春先の強風時における表土の風食防止、土ぼこり防止のため

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	287,360	285,321	2,039	消耗品
役務費	9,450	9,450	0	郵便料

麦の播種により、春先の強風時における表土の風食防止、土ぼこり防止、緑肥として地力の増進を図るための麦種子の配布を行いました。

土壌風食防止用麦種子播種面積 8,840 a

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	145,016	167,191	▲ 22,175	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	145,016	167,191	▲ 22,175	

目的

農業体験を通じて保育園児や幼稚園児に日本の農業や食文化についての理解を深めてもらう

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	86,256	113,231	▲ 26,975	消耗品費
役務費	3,760	3,960	▲ 200	郵便料
使用料及び使賃料	55,000	50,000	5,000	機器借上げ料

農業委員が耕作する土地を借り上げ、農作物の栽培管理を農業委員等が行い、収穫時には園児を対象に農業体験を行いました。

農業体験人数 37 人

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	6,745,227	6,144,497	600,730	
国庫支出金				
県支出金	2,427,200	2,663,100	▲ 235,900	機構集積協力金
地方債				
その他	4,289,528	3,440,698	848,830	農地集積総合支援事業委託金
一般財源	28,499	40,699	▲ 12,200	

目的

農地の貸し借りを通じて担い手への農地集積と集約化を推進し、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬, 賃金	2,782,025	2,583,100	198,925	会計年度任用職員
需用費	47,806	50,600	▲ 2,794	消耗品
負担金, 補助金及び交付金	2,427,200	2,663,100	▲ 235,900	地域集積協力金

業務の概要

- ・農地法3条、基盤法の利用権に次ぐ農地の貸借制度
- ・機構から委託を受け、相談窓口、出し手掘り起こし、借受予定農用地等の位置・権利関係の確認、出し手との交渉、契約締結事務、借受希望者との交渉等を行いました。
- ・機構への貸付基準を満たした場合、協力金が交付されます。

農地中間管理事業

機構集積面積	151,754 m ²
機構集積協力金	2,427,200 円

概要及び成果

議 会 事 務 局

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	111,617,576	114,182,512	▲ 2,564,936	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	111,617,576	114,182,512	▲ 2,564,936	

目的

議員が公正かつ円滑に職務を遂行できるよう、活動の対価として議員に報酬及び期末手当を支給します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	68,471,830	68,484,000	▲ 12,170	議員18名分
職員手当等	20,701,186	22,314,352	▲ 1,613,166	議員期末手当
共済費	22,444,560	23,384,160	▲ 939,600	議員共済組合負担金

○報酬

・ 議長報酬	369,000円× 1名	4,418,665円
・ 副議長報酬	330,000円× 1名	3,957,165円
・ 議員報酬	313,000円× 16名	60,096,000円

現在の報酬は、平成17年7月1日～平成20年3月31日に時限引き下げされた額を平成20年4月1日に復元してから変更はありません。その際、併せて議員定数を22名から18名に削減しています。

○職員手当等

・ 議員期末手当	支給率(令和2年度:3.4) 20,701,186円
----------	----------------------------

○共済費

・ 議員共済組合負担金	22,174,560円
・ 議員共済組合事務費負担金	270,000円

○ 議会の開催結果

会議名	会期	会期日数	本会議日数	委員会日数	議案数	一般質問人数
令和2年第2回定例会	6月2日～16日	15	4	2	15 (1)	9
令和2年第3回定例会	9月8日～25日	18	5	5	26 (5)	11
令和2年第4回定例会	12月1日～15日	15	5	2	12 (1)	12
令和3年第1回定例会	3月2日～19日	18	4	5	33	10
令和2年第1回臨時会	4月6日	1	1	-	6	-
令和2年第2回臨時会	5月12日	1	1	-	9	-
令和2年第3回臨時会	7月30日	1	1	-	3	-
令和2年第4回臨時会	10月29日	1	1	-	4	-
令和2年第5回臨時会	11月30日	1	1	-	5	-
令和3年第1回臨時会	2月8日	1	1	-	2	-

() は内数で議員提出議案

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,396,877	1,614,254	▲ 217,377	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,396,877	1,614,254	▲ 217,377	

目的

議員の審議・発案能力を向上させるための調査活動・議員研修の充実を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況 (単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
旅費	862,400	939,024	▲ 76,624	費用弁償
需用費	208,475	31,830	176,645	被服類購入, 消耗品
負担金, 補助及び交付金	206,220	310,000	▲ 103,780	負担金

○旅費

- ・定例会, 臨時会, 常任委員会等に出席した議員に費用弁償を支払いました。(令和元年度までは支給停止)
- ・新型コロナウイルス感染拡大のため行政視察は実施しませんでした。

費用弁償 862,400円 (784回(人)×1,100円)

会議名	日数	出席人数(延べ)
定例会	18	323
臨時会	6	108
議会運営委員会	9	60
常任委員会	11	72
特別委員会	15	221
合計	59	784

○需用費

- ・改選のため3名の新しい議員に議員章, 略章, 議員手帳, 防災服などを購入しました。

○負担金, 補助及び交付金

- ・新型コロナウイルス感染拡大のため航空騒音対策協議会, 議長副議長及び局長研修会, 県町村議会議長研修会, 県南町村会研修会は実施されませんでした。

○議員研修会等

期日	内容	講師等	参加者
8/30	【中止】「地方財政と自治体予算」～決算審査に向けて～		-
1/13	「議会改革に向けて」	取手市議会事務局次長 岩崎弘宜氏	17
2/1.2	「地方財政」議員の学校オンライン講座	NPO法人多摩住民自治研究所 森裕之氏(立命館大教授)他	18
2/8	「コロナ禍の議会とオンラインの可能性」オンライン講座 「取手市議会リアルトーク」～どこでもできる議会のオンライン～	早稲田大学マニフェスト研究所 北川正恭氏(早大名誉教授)他	16

○主な活動

4/21	新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書を町に提出
6/1	タブレット端末貸与(3月定例会から原則ペーパーレスを実施し, 紙資料を削減)
8/7	新型コロナウイルス感染症対策に関する第2次要望書を町に提出
11/8	第5回議会報告会(吉原交流センター)参加者28名 [5/10予定の報告会は中止しました]

○交際費 26,712円 (参考: 令和元年度 260,290円 平成30年度 204,610円)

- ・新型コロナウイルス感染拡大のため例年よりも支出が減少しました。

○主な成果

- ・3回の議員研修により, 議会活動に関する知識や審議・発案能力を向上することができました。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	9,998,860	8,011,720	1,987,140	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	9,998,860	8,011,720	1,987,140	

目的

議会（議員）活動を支援するため、事務局の体制整備を図り円滑な事務を遂行する。また、町民の皆様により関心を持っていただく開かれた議会を目指した広報活動を実施する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	2,508,361	2,847,926	▲ 339,565	印刷製本費（議会だより）
役務費	2,912,086	1,165,155	1,746,931	筆耕翻訳料・電話料（通信費）
委託料	2,289,045	3,671,173	▲ 1,382,128	会議録作成委託料

○報酬・手当・費用弁償

会計年度任用職員1名を新規雇用しました。

○需用費

- ・議会だよりを4回発行しました。
- ・議会中継配信用のケーブルなどを修繕しました。
- ・図書の追録代、茨城新聞の購読料などを支払いました。

議会だより発行 4回 1,403,153円

議会だより（5月発行） 164号 22頁×16,900部 376,261円

議会だより（8月発行） 165号 20頁×16,800部 340,032円

議会だより（11月発行） 166号 24頁×16,900部 410,466円

議会だより（2月発行） 167号 16頁×16,900部 276,394円

※2月号から一般質問の頁をより見やすいデザインに変更しました。また1頁に1人の掲載から2人に変更しました。

○役務費

- ・全委員協議会、議会運営委員会、常任委員会など62回分の筆耕翻訳料を支払いました。
- ・タブレット契約事務手数料（21台・11カ月利用分）を支払いました。

- ・タブレット端末関係費用（6月から貸与）

21台×（通信費6,380円+会議システム使用料1,760円）×10か月＝1,709,400円

その他の初期設定費用 218,762円、備品購入費（参考：財産購入費 482,790円）

○主な成果

(アップルペンシル、専用ケース、ガラスフィルム 各21個)

- ・タブレット端末の貸与により、議会運営の能率化、円滑な議員間と事務局の連絡調整及び情報共有が図れました。

○委託料

- ・議会放送設備の保守点検料を支払いました。議場内機器点検 4回/年
- ・定例会4回分（臨時会、予算・決算特別委員会含む）の会議録作成委託料を支払いました。

第1回定例会、予算特別委員会

第1回臨時会、第2回臨時会、第2回定例会

第3回臨時会、第3回定例会、決算特別委員会

第4回臨時会、第5回臨時会、第4回定例会

- ・定例会・臨時会の議会インターネット配信委託料を支払いました。

Web配信用映像加工等費用 定例会 4回/年 臨時会 5回/年

○主な成果

- ・本会議場で行われる議案審議や一般質問等の模様をインターネット配信することで、より開かれた議会の推進を図ることができました。

国民健康保険特別会計

令和2年度国民健康保険特別会計決算の概要

令和2年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入総額49億9千539万3千円、歳出総額43億1千522万1千円となり、前年度と比較し、歳入については、5千541万5千円（1.1%）の増、歳出については、2億1千29万1千円（4.6%）の減となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、6億8千17万2千円となり、前年度と比較し、2億6千570万6千円（64.1%）の増となりました。

歳入の主なものについては、国民健康保険税が決算額10億169万1千円で、1千190万7千円（1.2%）の減、国庫支出金が決算額323万3千円で、286万8千円の増、県支出金が決算額31億8千4万8千円で、1千974万3千円（0.6%）の減となりました。

歳出の主なものについては、保険給付費が決算額31億1千674万5千円で、2千60万1千円（0.7%）の増、国民健康保険事業費納付金が決算額10億7千22万8千円で、2億1千881万3千円（17.0%）の減、保健事業費が3千334万3千円で、1千66万2千円（24.2%）の減、諸支出金が決算額444万7千円で、179万2千円（67.5%）の増となりました。

**令和2年度国民健康保険特別会計決算
歳入・歳出の状況**

【歳入】

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度 予算現額	令和2年度 決算額	決算額 構成比	令和元年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
国民健康保険税	968,847	1,001,691	20.1	1,013,598	▲11,907	▲1.2
使用料及び手数料	900	819	0.0	939	▲120	▲12.8
国庫支出金	682	3,233	0.1	365	2,868	785.8
県支出金	3,318,890	3,180,048	63.6	3,199,791	▲19,743	▲0.6
財産収入	1	0	-	0	0	-
繰入金	376,377	367,092	7.3	375,746	▲8,654	▲2.3
繰越金	8,930	414,466	8.3	315,912	98,554	31.2
諸収入	18,407	28,044	0.6	33,627	▲5,583	▲16.6
町債	1	0	-	0	0	-
歳入合計	4,693,035	4,995,393	100.0	4,939,978	55,415	1.1

【歳出】

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度 予算現額	令和2年度 決算額	決算額 構成比	令和元年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総務費	92,176	90,458	2.1	93,667	▲3,209	▲3.4
保険給付費	3,261,951	3,116,745	72.2	3,096,144	20,601	0.7
国民健康保険事業費納付金	1,277,413	1,070,228	24.8	1,289,041	▲218,813	▲17.0
保健事業費	45,873	33,343	0.8	44,005	▲10,662	▲24.2
基金積立金	1	0	-	0	0	-
諸支出金	5,621	4,447	0.1	2,655	1,792	67.5
予備費	10,000	0	-	0	0	-
歳出合計	4,693,035	4,315,221	100.0	4,525,512	▲210,291	▲4.6

【歳入歳出差引等】

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入歳出差引額	680,172	414,466	265,706	64.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実質収支額	680,172	414,466	265,706	64.1

歳入の概要

【歳入】

1. 保険税 前年度と比較して 11,907 千円 (1.2 %) の減
 増減の内訳 (単位：千円)

項 目	調 定 額	前年度 対比(%)	収 入 額	前年度 対比(%)	収 納 率 (%)	
					令和2年度	令和元年度
一般＋退職（現年分）	1,014,513	▲1.1	936,949	▲1.1	92.4	92.3
一般＋退職（滞納繰越分）	214,291	▲11.1	64,742	▲2.6	30.2	27.6
保 險 税 計	1,228,804	▲3.0	1,001,691	▲1.2	81.5	80.0

参考 一世帯当たり保険税調定額（現年度分）

148,668円（前年度 149,819円） 0.7%の減

被保険者一人当たり保険税調定額（現年度分）

93,074円（前年度 92,367円） 0.8%の増

短期被保険者証交付世帯数 347 件 資格証明書交付世帯数 52 件

2. 国庫支出金 前年度と比較し 2,868 千円 (785.8 %) の増
 増減の内訳 (単位：千円, %)

項 目	令和2年度	令和元年度	比 較
災害臨時特例補助金	0	191	皆減
国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	680	174	290.8
災害等臨時特例補助金	2,553	0	皆増
国庫支出金計	3,233	365	785.8

3. 県支出金 前年度と比較し 19,743 千円 (0.6 %) の減
 増減の内訳 (単位：千円, %)

項 目	令和2年度	令和元年度	比 較
普通交付金	3,093,669	3,074,681	0.6
特別交付金（努力支援）	14,342	15,006	▲4.4
特別交付金（特調）	7,692	36,981	▲79.2
特別交付金（県繰入2号）	54,075	62,815	▲13.9
特別交付金（特定健診）	10,270	10,308	▲0.4
県支出金計	3,180,048	3,199,791	▲0.6

4. 繰入金 前年度と比較し 8,654 千円 (2.3 %) の減
 増減の内訳 (単位：千円, %)

項 目	令和2年度	令和元年度	比 較	
一般会計より	保険基盤安定	217,050	217,701	▲0.3
	職員給与費等	88,583	92,394	▲4.1
	財政安定化支援事業	14,641	13,519	8.3
	出産育児一時金	9,509	8,665	9.7
	その他	37,309	43,467	▲14.2
基金繰入額	0	0	-	
繰入金計	367,092	375,746	▲2.3	

5. 諸収入 前年度と比較し 5,584 千円 (16.6 %) の減
 増減の主な内訳

- ・延滞金 2,823 千円の減
- ・第三者納付金 1,071 千円の減
- ・被保険者返納金 401 千円の増

歳 出 の 概 要

【歳出】

1. 保険給付費 前年度と比較して 20,601 千円 (0.7 %) の 増
 増減の内訳 (単位：千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
医 科 (入 院)	955,334	910,486	4.9	
医 科 (入 院 外)	906,111	948,675	▲4.5	
歯 科	184,992	201,052	▲8.0	
調 剤	591,884	589,433	0.4	
食 事 療 養 費	31,242	30,441	2.6	
訪 問 看 護 療 養 費	9,876	3,702	166.8	
移 送 費	0	0	—	
療 養 費	19,117	22,222	▲14.0	
療 養 諸 費 計	2,698,556	2,706,011	▲0.3	
高 額 療 養 費	391,450	364,575	7.4	
そ保 の 険 他 給 の 付	出 産 育 児 一 時 金	14,272	13,424	6.3
	葬 祭 費	3,450	2,900	19.0
	計	17,722	16,324	8.6
審 査 支 払 手 数 料	9,017	9,234	▲2.4	
合 計	3,116,745	3,096,144	0.7	

《参考》

国保総被保険者数 (年間平均)	10,900人	(対前年度比較	1.9	%の	減)
国保加入世帯数 (年間平均)	6,824世帯	(対前年度比較	0.4	%の	減)

2. 国民健康保険事業費納付金 前年度と比較して 218,813 千円 (17.0 %) の 減
3. 保健事業費 前年度と比較して 10,662 千円 (24.2 %) の 減
4. 基金積立金 前年度と比較して 0 千円 (0.0 %) 増減なし
5. 諸支出金 前年度と比較して 1,791 千円 (67.5 %) の 増
- 増 の 主 な 内 訳
- ・ 償還金の増による

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	25,255,567	23,903,421	1,352,146	
国庫支出金	680,000	174,000	506,000	制度関係業務事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他	24,575,567	23,729,421	846,146	社会保険料, 雇用保険料, 一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

国民健康保険の事務全般を円滑に行うことで、国民保健の向上に寄与します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	3,347,541	0	皆 増	会計年度任用職員報酬
職員手当等	476,067	0	皆 増	会計年度任用職員期末手当
共済費	603,367	368,242	235,125	雇用保険料, 社会保険料
賃金	0	2,785,725	皆 減	臨時職員賃金
旅費	80,160	0	皆 増	出張時旅費, 会計年度任用職員費用弁償
需用費	1,302,932	1,292,300	10,632	消耗品, 印刷製本費
役務費	6,978,039	7,330,928	▲ 352,889	郵便料, 手数料
委託料	6,969,580	6,401,591	567,989	電算システム委託料
使用料及び賃借料	5,497,236	5,723,995	▲ 226,759	電算システム使賃料
負担金, 補助及び交付金	645	640	5	負担金

阿見町国民健康保険の事務全般に係る経費です。

- ・資格の管理を行い、保険証の発行等を行いました。

阿見町国民健康保険加入者数：令和3年4月1日現在 10,728人（令和2年4月1日 10,896人）
7月一斉更新：11,000枚（加入中の被保険者に送付）
随時加入者：2,000枚（社会保険喪失，転入，等）

- ・パンフレットを作成し、制度の案内や啓発に使用しました。

保険証更新時同封：8,000部

新規加入者案内用：1,900部

（例年成人式の時に新成人にも配付していますが、令和2年度は成人式中止）

外国人用：200部

（令和2年度より作成し、英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語対応）

- ・健康に対する意識向上のために健康カレンダーを作成し、窓口で配布しました。（650部）

- ・制度改正による医療機関での保険資格のオンライン確認の導入に伴い、電算システムの改修を実施しました。（681,000円）

- ・後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知書や、被保険者の健康に対する意識向上を目的とした医療費通知を送付し、医療保険の健全な運営を図りました。

後発医薬品利用差額通知書：3回送付（6月・10月・2月） 計489通

医療費通知：5回送付（5月・7月・9月・11月・2月） 計25,774通

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	8,419,362	8,557,633	▲ 138,271	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	8,419,362	8,557,633	▲ 138,271	督促手数料，一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

平成30年度より，茨城県の国民健康保険制度は，県全体の国保の給付に必要な額を県が積算し，その額を各市町村に納付金として割り振る制度になりました。納付金の費用等に充てるため，市町村は世帯主から国民健康保険税を徴収し，納付金を県に納付することで，確実な医療費の支払いと安定的な国保運営を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況				(単位：円)
項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	0	119,284	皆 減	町税徴収嘱託員報酬
需用費	78,100	70,200	7,900	消耗品，印刷製本費
役務費	1,633,462	1,730,289	▲ 96,827	郵便料，手数料
委託料	6,476,800	6,389,340	87,460	電算システム委託料
使用料及び賃借料	231,000	248,520	▲ 17,520	電算システム使賃料

国民健康保険税の賦課や，納税通知書発送事務に係る経費です。

- ・納税通知書の発行等を行いました。

阿見町国民健康保険加入世帯数：令和3年4月1日現在 6,764世帯

(令和2年4月1日 6,750世帯)

7月一斉更新：6,850世帯(世帯主に送付)

随時加入者：1,300世帯(社会保険喪失，転入，等)

- ・督促状発送(年計9,800通)

- ・国民健康保険税賦課業務に伴う所得照会(年計700件)

国民健康保険税賦課のため，転入等により町で所得確認ができない場合に，課税している市町村に所得照会を行いました。

- ・所得未申告者への申告勧奨通知(年計360通)

国民健康保険税の適正な賦課のため，所得未申告者に対し申告勧奨通知をの発送を行いました。

- ・電算システム委託

国民健康保険税の計算，納税通知書の作成のための委託料です。

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	19,011,086	22,490,920	▲ 3,479,834	
国庫支出金				
県支出金	1,986,086	935,520	1,050,566	
地方債				
その他	17,025,000	21,555,400	▲ 4,530,400	一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

人間ドック・脳ドックの費用の一部を助成し、受診の機会の向上を図り、疾病の早期発見・治療に繋がります。また、健康診査の結果、医療機関への受診が必要な人に受診を勧奨し、生活習慣病の重症化を予防します。自身の健康状態を把握することで健康保持や疾病予防への関心を高め、健康増進や医療費の抑制を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	1,980	18,548	▲ 16,568	参考図書
役務費	30,506	35,148	▲ 4,642	郵便料, 医療機関情報提供料
委託料	18,923,600	22,371,824	▲ 3,448,224	ドック助成, データヘルス計画委託
使用料及び賃借料	55,000	65,400	▲ 10,400	電算システム使賃料

新型コロナウイルス感染症の影響により、検診機関の受診人数制限や被保険者の受診控え等で人間ドック・脳ドック受診者が減少したことに伴い、委託料の支出が減額になりました。

人間ドック・脳ドック受診者助成事業

- ・費用助成額：人間ドック 23,000円, 脳ドック 30,000円
- ・助成対象者：前年度までの国民健康保険税に未納が無い世帯に属する人
人間ドック満30歳以上, 脳ドック満40歳以上
人間ドック・脳ドックのいずれかに限り, 年度内で一人1回
(脳ドックのみ, 2年続けての助成は不可)
- ・実績人数：人間ドック 550人 (令和元年度 712人)
脳ドック 56人 (令和元年度 79人)

健診異常値放置者受診勧奨事業 (委託事業)

- ・対象者：前年度健康診査の結果、受診勧奨判定値以上となる検査数値のある人で、受診後に糖尿病・高血圧症・脂質異常症で医療機関を受診していない人
- ・実施方法：対象者に対し、健康診査結果を表示した受診勧奨通知を送付
- ・実績人数：通知送付340人, うち受診29人 (令和元年度通知送付391人, うち受診31人)

糖尿病性腎症重症化予防事業 (一部委託事業)

- ・対象者：保健指導は、生活習慣を起因とする糖尿病性腎症患者 (既に透析を実施している人を除く) で、指導により効果が期待できると考えられる人
未受診者勧奨は、健康診査の結果、糖尿病指標の数値が高く受診が必要だが、未受診である人
- ・実施方法：保健指導対象者には指導参加を案内し、希望者にはかかりつけ医の協力を得て、食事・運動・服薬等の指導を実施
未受診者には、通知や電話等で受診を勧奨
- ・実績人数：保健指導 参加募集案内78人, うち指導実施5人
(令和元年度 参加者募集案内41人 うち指導実施1人)
未受診勧奨者 31人 (令和元年度 102人)

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	14,332,352	21,514,249	▲ 7,181,897	
国庫支出金				
県支出金	7,296,000	10,330,000	▲ 3,034,000	
地方債				
その他	4,689,288	8,376,752	▲ 3,687,464	一般会計繰入金
一般財源	2,347,064	2,807,497	▲ 460,433	

目的

「高齢者の医療の確保に関する法律」により、40歳から74歳の被保険者を対象に、生活習慣病の予防として特定健康診査及び特定保健指導を実施することにより、健康意識を高め、健康増進や医療費の抑制を図ります。

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
賃金	0	285,585	皆 減	栄養士
報償費	324,300	48,000	276,300	特定保健指導時謝礼
需用費	143,876	182,748	▲ 38,872	消耗品, 印刷製本費(封筒)印刷
役務費	1,212,308	1,567,070	▲ 354,762	郵便料, 手数料(データ管理)
委託料	12,159,660	18,934,426	▲ 6,774,766	特定健診, 特定保健指導
負担金, 補助及び交付金	492,208	496,420	▲ 4,212	負担金

新型コロナウイルス感染症の影響により、集団健診・個別健診の受診人数制限や被保険者の受診控え等で受診者が減少したことに伴い、委託料の支出が減額になりました。

特定健康診査

- ・ 集団健診：総合保健福祉会館や公民館等で実施する総合健診（漏れ者健診含む）
令和2年度 1,027人（令和元年度 1,902人）
- ・ 医療機関健診：県内の契約医療機関で実施
令和2年度 321人（令和元年度 293人）

特定保健指導

- ・ 動機付け支援
対象者：健診結果等から、生活習慣の改善が必要と判断され、生活習慣を変えるに当たって、支援が必要な人
実施方法：健康診査の結果から、内臓脂肪蓄積の程度と生活習慣病リスク要因を考慮し抽出した対象者に対し、面談や電話等で生活習慣改善指導を3か月間実施
実績人数：42人（令和元年度69人）
- ・ 積極的支援
対象者：動機付け支援に加えて、保健指導実施者による継続的支援が必要な人
実施方法：健康診査の結果から、動機付け支援対象者より内臓脂肪蓄積の程度とリスク要因が多い人を抽出し、面談や電話等による生活習慣改善指導を、動機づけ支援対象者より多い頻度で3か月間実施
実績人数：18人（令和元年度23人）

概要及び成果

介護保険特別会計

令和2年度介護保険特別会計決算の概要

令和2年度介護保険特別会計の決算額は、歳入総額34億3千661万9千円、歳出総額33億3千258万3千円となり、前年度と比較し、歳入については、1億22万4千円(3.0%)の増、歳出については、1億174万7千円(3.1%)の増となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、1億403万6千円となり、前年度と比較し、152万3千円(△1.4%)の減となりました。

歳入の主なものについては、介護保険料が決算額8億4千566万1千円で、482万6千円(△0.6%)の減、国庫支出金が決算額6億6千381万2千円で、2千684万9千円(4.2%)の増、支払基金交付金が決算額8億3千147万8千円で、2千201万5千円(2.7%)の増、県支出金が決算額4億7千357万9千円で、913万3千円(2.0%)の増となりました。

歳出の主なものについては、保険給付費が居宅介護サービス給付費等の全体的な伸びにより、決算額30億4千322万6千円で、8千173万6千円(2.8%)の増、地域支援事業費が、介護予防・生活支援サービス事業費や包括的支援事業費などで、決算額1億706万1千円で、297万円(△2.7%)の減、基金積立金が決算額8千円で増減無し、諸支出金が決算額2千594万8千円で、1千121万円(76.1%)の増となりました。

令和2年度介護保険特別会計決算 歳入・歳出の状況

【歳入】

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度 予算現額	令和2年度 決算額	決算額 構成比	令和元年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
保 険 料	848,679	845,661	24.6	850,487	▲4,826	▲0.6
使用料及び手数料	100	144	0.0	151	▲7	▲4.6
国 庫 支 出 金	686,010	663,812	19.3	636,963	26,849	4.2
支払基金交付金	867,882	831,479	24.2	809,463	22,016	2.7
県 支 出 金	475,441	473,579	13.8	464,446	9,133	2.0
財 産 収 入	1	0	-	0	0	-
繰 入 金	534,822	512,944	14.9	473,895	39,049	8.2
繰 越 金	57,246	105,559	3.1	97,574	7,985	8.2
諸 収 入	5,527	3,441	0.1	3,416	25	0.7
歳 入 合 計	3,475,708	3,436,619	100.0	3,336,395	100,224	3.0

【歳出】

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度 予算現額	令和2年度 決算額	決算額 構成比	令和元年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総 務 費	82,458	76,348	2.3	64,578	11,770	18.2
保 険 給 付 費	3,168,354	3,043,226	91.3	2,961,490	81,736	2.8
財政安定化基金拠出金	2	0	-	0	0	-
地域支援事業費	118,148	107,061	3.2	110,031	▲2,970	▲2.7
基金積立金	80,000	80,000	2.4	80,000	0	0.0
諸 支 出 金	25,986	25,948	0.8	14,737	11,211	76.1
予 備 費	760	0	-	0	0	-
歳 出 合 計	3,475,708	3,332,583	100.0	3,230,836	101,747	3.1

【歳入歳出差引等】

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入歳出差引額	104,036	105,559	△ 1,523	△ 1.4
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実質収支額	104,036	105,559	△ 1,523	△ 1.4

歳入の概要

1. 保険料 ※収入済額は、還付未済額を含んでいるため調定額を上回る場合がある。（単位：円，％）

区 分	令和2年度 調 定 額	前年度 対 比	令和2年度 収入済額	前年度 対 比	令和2年度 収 納 率	令和元年度 収 納 率
特別徴収（現年度分）	769,555,900	▲0.3	770,204,600	▲0.4	100.1	100.1
普通徴収（現年度分）	78,584,300	▲2.8	71,007,500	▲1.8	90.4	89.4
現年度分合計	848,140,200	▲0.6	841,212,100	▲0.5	99.2	99.1
滞納繰越分普通徴収	20,642,750	▲17.3	4,449,093	▲13.3	21.6	20.6

2. 国庫支出金 （単位：円，％）

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較
介護給付費負担金	550,510,098	539,504,000	2.0
調整交付金	62,114,000	56,228,000	10.5
地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	8,742,400	9,073,200	▲3.6
地域支援事業交付金 （包括的支援事業・任意事業）	29,985,559	27,403,530	9.4
介護保険事業費補助金	165,000	43,000	283.7
介護保険災害臨時特例補助金	0	24,000	皆減
介護保険災害等臨時特例補助金	336,000	0	皆増
保険者機能強化推進交付金	6,116,000	4,687,000	30.5
保険者努力支援交付金	5,843,000	0	皆増
国庫支出金計	663,812,057	636,962,730	4.2

3. 支払基金交付金 （単位：円，％）

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較
介護給付費交付金	820,797,869	797,909,553	2.9
地域支援事業支援交付金	10,680,609	11,553,569	▲7.6
支払基金交付金計	831,478,478	809,463,122	2.7

4. 県支出金 （単位：円，％）

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較
介護給付費負担金	453,578,513	445,545,000	1.8
財政安定化基金支出金	0	0	－
地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	4,977,750	5,173,875	▲3.8
地域支援事業交付金 （包括的支援事業・任意事業）	14,992,778	13,701,765	9.4
委託費	30,100	25,800	16.7
県支出金計	473,579,141	464,446,440	2.0

5. 繰入金 （単位：円，％）

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較
介護給付費繰入金	420,061,440	392,510,001	7.0
地域支援事業繰入金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	4,542,286	5,266,022	▲13.7
地域支援事業繰入金 （包括的支援事業・任意事業）	13,614,160	13,071,422	4.2
事務費等一般会計繰入金 （職員給与・事務費繰入）	74,726,134	63,047,311	18.5
介護給付費準備基金繰入金	0	0	－
繰入金計	512,944,020	473,894,756	8.2

歳 出 の 概 要

1. 総務費

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較
一般管理費	45,939,897	39,428,229	16.5
賦課徴収費	5,034,527	4,596,244	9.5
介護認定審査会費	21,317,827	19,666,221	8.4
趣旨普及費	759,000	647,040	17.3
計画策定委員会費	3,296,940	240,000	1,273.7
総務費計	76,348,191	64,577,734	18.2

2. 保険給付費

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較
居宅介護サービス給付費	1,158,449,093	1,155,589,274	0.2
地域密着型介護サービス給付費	348,753,617	317,212,752	9.9
施設介護サービス給付費	1,176,428,014	1,146,959,459	2.6
居宅介護福祉用具購入費	3,158,489	2,374,962	33.0
居宅介護住宅改修費	9,352,111	7,293,163	28.2
居宅介護サービス計画給付費	135,432,451	133,941,652	1.1
介護予防サービス給付費	23,133,138	22,374,399	3.4
地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	-
介護予防福祉用具購入費	398,901	146,958	171.4
介護予防住宅改修費	1,951,635	1,176,843	65.8
介護予防サービス計画給付費	4,609,742	4,394,748	4.9
審査支払手数料	2,556,963	2,554,968	0.1
高額介護サービス費	72,881,984	69,468,549	4.9
高額介護予防サービス費	19,429	31,218	▲37.8
高額医療合算介護サービス費	9,543,114	8,905,291	7.2
高額医療合算介護予防サービス費	217	814	▲73.3
特定入所者介護サービス費	96,515,177	89,064,554	8.4
特定入所者介護予防サービス費	41,844	0	皆増
保険給付費計	3,043,225,919	2,961,489,604	2.8

3. 地域支援事業費

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較
介護予防・生活支援サービス事業費	30,584,289	35,300,922	▲13.4
介護予防ケアマネジメント事業費	4,211,216	4,720,503	▲10.8
一般介護予防事業費	1,391,565	1,969,443	▲29.3
包括的支援事業費	65,706,962	62,809,952	4.6
任意事業費	5,015,947	5,093,544	▲1.5
審査支払手数料	151,221	137,313	10.1
地域支援事業費計	107,061,200	110,031,677	▲2.7

4. 基金積立金

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較
介護給付費準備基金積立金	80,000,000	80,000,000	0.0
基金積立金計	80,000,000	80,000,000	0.0

5. 諸支出金

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較
償還金	24,802,857	13,392,922	85.2
第1号被保険者保険料還付金	1,144,400	1,344,000	▲14.9
一般会計繰出金	0	0	-
災害臨時特例給付費	0	0	-
諸支出金計	25,947,257	14,736,922	76.1

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	3,938,457	4,601,329	▲ 662,872	
国 庫 支 出 金	165,000	43,000	122,000	介護保険事業費補助金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	3,773,457	4,558,329	▲ 784,872	一般会計繰入金
一 般 財 源	0	0		

目 的	介護保険事業の執行に必要な事務費。
-----	-------------------

概 要 及 び 成 果	主な予算執行状況 (単位：円)				
	項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
	共済費	0	8,314	皆 減	臨時職員雇用保険料
	賃金	0	923,800	皆 減	臨時職員賃金
	需用費	306,683	324,042	▲ 17,359	消耗品, 印刷製本費(封筒)
	役務費	775,514	776,330	▲ 816	郵便料, 手数料
	委託料	550,000	208,980	341,020	介護保険システム改修
	使用料及び賃借料	2,306,260	2,359,863	▲ 53,603	介護保険システム
	<p>介護保険の運営 介護保険制度を円滑に運営するため、介護保険システムを導入しています。</p> <p>制度改正に対応するためのシステム改修 令和3年4月の介護報酬改定に伴う制度改正に対応するためのシステム改修を行いました。</p> <p>介護保険サービス利用者への通知 高額介護サービス費の申請及び決定通知、福祉用具・住宅改修費支給の決定通知等を対象の被保険者へ送付しました。</p>				

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,034,527	4,596,244	438,283	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	5,034,527	4,596,244	438,283	一般会計繰入金, 督促手数料, 社会保険料
一般財源	0	0		

目的	介護保険料の賦課徴収に要する経費。
----	-------------------

概要及び成果	主な予算執行状況 (単位：円)				
	項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
	報酬	1,359,260	1,373,292	▲ 14,032	会計年度任用職員報酬
	職員手当等	188,914	0	皆 増	会計年度任用職員期末手当
	共済費	471,432	423,368	48,064	会計年度任用職員社会保険料, 雇用保険料
	旅費	14,400	30,240	▲ 15,840	会計年度任用職員費用弁償
	需用費	27,676	27,172	504	消耗品
	役務費	1,312,029	1,135,160	176,869	郵便料, 手数料
	委託料	1,632,400	1,579,080	53,320	介護保険料算定等処理業務
	負担金, 補助金及び交付金	28,416	27,932	484	特別徴収業務負担金
	介護保険制度普及推進員の雇用 介護保険制度普及のため会計年度任用職員を1名雇用しています。65歳に到達した第一号被保険者を各戸訪問し、納入通知書及びリーフレットを用いて介護保険料の決まり方や納付方法について説明を行いました。また、訪問や電話による納付催告を実施するとともに、随時納付相談を行いました。				
	介護保険料額の決定、納入通知書の作成、収納管理 介護保険料処理業務（本算定処理、期別処理、帳票作成、負担割合証作成）、納入通知書の作成、収納・口座処理業務（督促状、口座領収書作成）を業務委託により行いました。				
	納入通知書、特別徴収通知、督促状の発送 本算定及び随時納入通知書、特別徴収本算定及び開始通知書、負担割合証、督促状、口座領収証、保険料還付通知書等を、被保険者へ発送しました。				

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	18,416,675	16,562,901	1,853,774	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	18,416,675	16,562,901	1,853,774	一般会計繰入金, 社会保険料
一般財源	0	0		

目的	要介護認定を行うための訪問調査及び主治医意見書作成に係る費用。
----	---------------------------------

概要及び成果	主な予算執行状況 (単位：円)				
	項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
	報酬	7,057,534	0	皆 増	会計年度任用職員報酬
	職員手当等	971,899	0	皆 増	会計年度任用職員期末手当
	共済費	1,843,479	1,613,778	229,701	会計年度任用職員社会保険料, 雇用保険料
	賃金	0	6,482,950	皆 減	臨時職員賃金
	旅費	115,200	0	皆 増	会計年度任用職員費用弁償
	需用費	49,933	61,560	▲ 11,627	消耗品
	役務費	7,966,690	7,975,853	▲ 9,163	郵便料, 手数料 (主治医意見書)
	委託料	26,400	44,480	▲ 18,080	訪問調査委託
	使用料及び賃借料	385,540	384,280	1,260	駐車場, 有料道路, 要介護認定調査システム
	介護認定調査員の雇用 要介護認定を行うための訪問調査を実施するため、介護認定調査員として会計年度任用職員5名を雇用しています。新規・更新・区分変更申請について、居宅・施設・病院等を訪問し調査を行いました。				
	主治医意見書の作成 要介護認定を行うための主治医意見書の作成を依頼しました。				
	要介護認定調査情報入力システムへの登録 要介護認定調査情報入力システムへ認定調査等の結果を登録し、介護認定審査会の資料を作成しました。				
	要介護（要支援）者の推移				
区分	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	前年比	
	A	B	C	B/A	C/B
要支援1	68	63	91	92.6	144.4
要支援2	120	122	110	101.7	90.2
要介護1	615	663	700	107.8	105.6
要介護2	362	373	321	103.0	86.1
要介護3	229	250	241	109.2	96.4
要介護4	249	218	262	87.6	120.2
要介護5	180	183	167	101.7	91.3
合計	1,823	1,872	1,892	102.7	101.1
第一号被保険者数 令和3年3月末時点 13,395人 令和2年3月末時点 13,241人 平成31年3月末時点 13,035人					

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	27,868,453	24,348,072	3,520,381	
国庫支出金	10,729,354	9,374,007	1,355,347	
県支出金	5,364,677	4,687,003	677,674	
地方債				
その他	11,774,422	10,287,062	1,487,360	介護保険料, 一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるように、多職種協働、地域の関係機関との連携により、包括的・継続的なケアマネジメントを行うため。(地域包括支援センターへの委託事業)

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	27,868,453	24,348,072	3,520,381	業務委託料

ケアマネジャーへの支援 (委託先：地域包括支援センター)

町内の保健、医療、福祉の円滑な業務推進を図るとともに、ケアマネジャー相互の質の向上及び情報交換により地域での支援体制を確立することを目的に阿見ケアマネ会を開催しました。また、ケアマネジャーが抱える困難事例や日常業務の実施に関し、専門的な見地からの指導助言等を行いました。

ケアマネ会 総会 1回開催(書面会議)
 幹事会 2回開催(対面、オンライン)18名参加
 研修会 1回開催(オンライン)47名参加
 ケアマネジャーからの相談対応 延べ141件

(参考) 令和元年度 ケアマネ会 4回開催/年
 相談対応 173件/年

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	7,003,027	7,092,556	▲ 89,529	
国庫支出金	2,696,165	2,730,634	▲ 34,469	
県支出金	1,348,083	1,365,317	▲ 17,234	
地方債				
その他	2,958,779	2,996,605	▲ 37,826	介護保険料, 一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成、発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化を図る。(地域包括支援センターへの委託事業)

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	0	53,000	皆 減	委員報酬
旅費	0	7,000	皆 減	委員費用弁償
役務費	3,584	6,636	▲ 3,052	郵便料
委託料	6,999,443	7,025,920	▲ 26,477	業務委託料

生活支援コーディネーターの配置 (委託先：地域包括支援センター)

高齢者の生活支援・介護予防体制整備を推進していくために生活支援コーディネーター(1名)を地域包括支援センターに配置しています。

(生活支援コーディネーターの役割：生活支援・介護予防サービスの担い手の養成、資源開発、関係機関のネットワークの構築及びニーズと提供主体とのマッチング等)

日常生活支援協議会の開催

日常生活支援協議会委員10名を委嘱しています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、協議会の開催は見合わせました。

(参考) 令和元年度 日常生活支援協議会 2回開催/年

普及啓発活動

民生委員・児童委員定例会、地域サロン、ケアリーダー養成講座等に生活支援コーディネーターが参加し事業の説明を行いました。

概要及び成果

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	11,763,636	11,325,779	437,857	
国庫支出金	4,529,000	4,360,425	168,575	
県支出金	2,264,500	2,180,212	84,288	
地方債				
その他	4,970,136	4,785,142	184,994	介護保険料, 一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

個別ケースに対しての多職種による助言を通じて、ケアマネジメント支援、ネットワークの構築を図るとともに、地域課題の把握を行い、地域の資源開発及び地域づくりの政策形成に繋げる。(地域包括支援センターへの委託事業)

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	95,400	95,400	0	委員報酬
旅費	12,600	12,600	0	委員費用弁償
役務費	6,160	6,636	▲ 476	郵便料
委託料	11,649,476	11,211,143	438,333	業務委託料

地域ケア個別会議、地域ケア評価会議の開催 (委託先：地域包括支援センター)

地域ケア個別会議を計7回開催し、居宅介護支援事業所から提供されたケアプラン14事例について、多職種(薬剤師、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士、主任ケアマネジャー等)による検討を行い助言をいただきました。

また、地域ケア評価会議を計3回開催し、地域ケア個別会議の検討結果から、地域に必要な取り組み等を纏めました。

(参考) 令和元年度 地域ケア個別会議 8回開催/年
地域ケア評価会議 3回開催/年

地域ケア推進会議の開催

地域ケア推進会議を計2回開催し、地域ケア評価会議の結果を集約し、地域に必要な施策の立案を町へ行うための提言書を作成しました。令和元年度から令和2年度の2カ年の事例検証を通して取り纏めた提言書を令和2年度末に町へ提出しました。

(参考) 令和元年度 地域ケア推進会議 2回開催/年

概要及び成果

後期高齡者医療特別会計

令和2年度後期高齢者医療特別会計決算の概要

令和2年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額10億1千578万8千円、歳出総額10億1千429万6千円となり、前年度と比較し、歳入については、7千592万5千円（8.1%）の増、歳出については、7千472万9千円（8.0%）の増となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、149万2千円となり、前年度と比較し、119万6千円（404.1%）の増となりました。

歳入の主なものについては、保険料が決算額4億5千563万円で、6千355万8千円（16.2%）の増、繰入金が決算額5億5千332万4千円で、1千535万円（2.9%）の増となりました。

歳出の主なものについては、後期高齢者医療広域連合へ納付する納付金が決算額9億7千868万7千円で、7千270万2千円（8.0%）の増となりました。

**令和2年度後期高齢者医療特別会計決算
歳入・歳出の状況**

【歳入】

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度 予算現額	令和2年度 決算額	決算額 構成比	令和元年度 決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
保 険 料	458,312	455,630	44.9	392,072	63,558	16.2
使用料及び手数料	90	78	0.0	72	6	8.3
繰 入 金	555,960	553,324	54.5	537,974	15,350	2.9
繰 越 金	296	296	0.0	1,115	▲819	▲73.5
諸 収 入	5,325	6,460	0.6	8,630	▲2,170	▲25.1
歳 入 合 計	1,019,983	1,015,788	100.0	939,863	75,925	8.1

【歳出】

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度 予算現額	令和2年度 決算額	決算額 構成比	令和元年度 決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総 務 費	26,269	25,692	2.5	21,277	4,415	20.8
納 付 金	982,859	978,687	96.5	905,985	72,702	8.0
保 健 事 業 費	9,477	9,266	0.9	12,050	▲2,784	▲23.1
諸 支 出 金	711	651	0.1	255	396	155.3
予 備 費	667	0	—	0	0	—
歳 出 合 計	1,019,983	1,014,296	100.0	939,567	74,729	8.0

【歳入歳出差引等】

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度決算額	令和元年度決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入歳出差引額	1,492	296	1,196	404.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	1,492	296	1,196	404.1

歳入の概要

【歳入】

1. 保険料 前年度と比較して 63,558 千円 16.2 (%) の増
増減の内訳 (単位：千円)

項 目	調 定 額	前年度 対比(%)	収 入 額	前年度 対比(%)	収 納 率 (%)	
					令和2年度	令和元年度
特別徴収(現年度分)	288,608	15.0	289,395	15.1	100.3	100.2
普通徴収(現年度分)	167,529	17.5	163,455	17.7	97.6	97.4
普通徴収(滞納繰越分)	4,821	32.0	2,780	55.6	57.7	48.9
保 険 料 計	460,958	16.1	455,630	16.2	98.8	98.7

※収入額は、還付未済額を含んでいるため調定額を上回る場合がある。

《参考》 被保険者一人当たり保険料調定額 (現年度分)

71,821円 (前年度 62,807 円) 14.4 %の増
短期被保険者証交付被保険者数 22 人

2. 繰入金 前年度と比較して 15,350 千円 2.9 (%) の増
増減の内訳 (単位：千円, %)

項 目		令和2年度	令和元年度	比 較
一般 会計 より	職 員 給 与 費 等	17,483	13,254	31.9
	事 務 費 等	11,393	11,668	▲2.4
	保険基盤安定納付金	95,806	79,343	20.7
	広域連合事務費負担金	15,845	15,802	0.3
	療養給付費等負担金	412,797	417,907	▲1.2
繰 入 金 計		553,324	537,974	2.9

歳出の概要

【歳出】

1. 納付金 前年度と比較して 72,702 千円 8.0 (%) の増
増減の内訳 (単位：千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較
保 険 料 納 付 金	454,178	392,870	15.6
延 滞 金 納 付 金	61	63	▲3.2
保険基盤安定納付金	95,805	79,343	20.7
広域連合事務費負担金	15,846	15,802	0.3
療養給付費等負担金	412,797	417,907	▲1.2
合 計	978,687	905,985	8.0

《参考》 後期高齢者総被保険者数(年度末現在)

6,351 (前年度 6,265 人) 1.4 %の増

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,586,363	5,443,260	143,103	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	5,586,363	5,443,260	143,103	一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

後期高齢者医療事務全般を円滑に行い、後期高齢者医療制度の適正かつ効率的な実施を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	759,185	737,550	21,635	会計年度任用職員報酬
職員手当等	103,857	0	皆 増	会計年度任用職員手当
需用費	30,761	65,390	▲ 34,629	消耗品、封筒印刷代
役務費	2,608,088	2,442,820	165,268	郵便料
使用料及び賃借料	2,084,472	2,197,500	▲ 113,028	システム使賃料

75歳以上の方と、65歳以上で一定の障害のある方（加入手続きが必要）を対象とした医療制度で、茨城県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっています。

各市町村は保険証の発送や、各種申請の受付、保険料の徴収などの窓口業務を行い、その事務に関する経費です。

被保険者数：6,351人（令和3年3月31日現在）
6,265人（令和2年3月31日現在）

- ・75歳以上の被保険者及び65歳以上の一定の障害がある人に被保険者証等を送付しました。
7月一斉更新：6,276人（加入中の被保険者に送付）
随時加入者：435人（年齢到達、65歳以上障害認定、等）
- ・医療を受けた際の負担割合について、申請により本人負担割合が3割から1割になる被保険者に通知の発送や訪問・電話等で申請を案内し、適正な本人負担割合で医療が受けられるよう処理しました。
令和2年度対象者：54人（うち、申請者54人 100%）
- ・各種申請等を受け付け、茨城県後期高齢者医療広域連合に提出しました。
毎月2回、年計24回
主な申請内容：高額療養費支給申請書 349件
葬祭費支給申請書 392件
療養費申請書 168件
限度額・減額認定申請書 411件
その他、再交付申請書、障害認定申請書、送付先変更届、等
- ・広報及び町ホームページにて、制度の内容について周知を図りました。
広報あみ 7月号 後期高齢者医療被保険者証の更新について、
限度額適用認定証及び限度額適用・標準負担額減額認定証の申請又は更新について

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	2,622,272	2,580,354	41,918	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	2,622,272	2,580,354	41,918	督促手数料, 一般会計繰入金
一 般 財 源	0	0		

目的

後期高齢者医療保険料を徴収し、納付金を茨城県後期高齢者医療広域連合に納付することで、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	0	14,656	皆 減	徴税徴収委託員報酬
需用費	183,194	174,991	8,203	封筒, 用紙代
役務費	1,039,878	1,006,907	32,971	郵便料
委託料	1,399,200	1,383,800	15,400	システム委託料

後期高齢者医療保険料の賦課や、納税通知書及び保険料関係通知の作成と発送に関わる費用です。保険料は茨城県後期高齢者医療広域連合が条例で定めるところにより算定します。

- ・納税通知書を作成し、送付しました。
7月送付分：6,323通
随時送付分：803通（新規75歳到達，転入，等）
- ・納期限までに納付が確認できなかった被保険者に対し、督促状を作成し送付しました。
（年計 885通）
- ・保険料の適正な賦課のため、転入者等で所得確認ができない被保険者等の所得照会を行いました。
6月：54件（7月送付納税通知書用）
随時：34件
- ・保険料の適正な賦課のため、所得未申告者に対し申告勧奨通知を送付しました。（年計91通）
- ・死亡や修正申告等により保険料の還付が発生した被保険者に対し、還付通知を送付しました。
（年計 613通）
- ・納付額証明書及び口座振替領収書を作成し、送付しました。
納付額証明書 1月：1,166件（確定申告用）
口座領収書 3月：1,132件
- ・広報及び町ホームページにて、保険料について周知を図りました。
広報あみ 7月号 後期高齢者医療制度の保険料の算定について、納付の方法について
1月号 保険料の年金天引きから口座振替による納付への変更について

	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	9,265,936	12,049,222	▲ 2,783,286	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	9,265,936	12,049,222	▲ 2,783,286	後期高齢者健康診査受託料，一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

人間ドック等の費用を助成することで受診の機会の向上を図り，自身の健康状態の把握や健康の保持・増進を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	25,544	28,512	▲ 2,968	封筒代
役務費	556,547	454,924	101,623	郵便料・データ管理費
委託料	8,243,745	10,928,836	▲ 2,685,091	健康診査・ドック助成分等
扶助費	440,100	636,950	▲ 196,850	詳細項目受診者への助成金

新型コロナウイルス感染症の影響により，検診機関の受診人数制限や被保険者の受診控え等で受診者が減少したことに伴い，委託料と扶助費の支出が減少しました。

・人間ドック・脳ドック受診者助成

費用助成額：人間ドック 23,000円，脳ドック30,000円

助成対象者：前年度までの後期高齢者医療保険料に未納が無い被保険者

人間ドック・脳ドックのいずれかに限り，年度内で一人1回

(脳ドックのみ，2年続けての助成は不可)

実績人数：人間ドック 150人 (令和元年度 163人)

脳ドック 11人 (令和元年度 28人)

・後期高齢者健診

40歳から74歳までの特定健診の項目に準じて実施し，基本的な項目（問診・身体計測・血圧・尿検査・脂質・肝機能・血糖・腎機能）は無料。

費用は町が健診機関に支払いますが，茨城県後期高齢者医療広域連合からの歳入分（委託料）があります。

追加項目（貧血・眼底・心電図）受診者には，検査費用の一部を助成します。（令和2年度助成額900円）

受診方法

集団健診：総合保健福祉会館や公民館等で実施する総合健診で受診

令和2年度 665人 (令和元年度 1,072人)

個別健診：町内の検診機関で受診

令和2年度 59人 (令和元年度 16人)